

令和 4 年度

盛岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

盛岡市 基金運用状況審査意見書

盛岡市 水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計 決算審査意見書

盛岡市監査委員

5 盛 監 第 24 号
令和 5 年 8 月 25 日

盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

盛岡市監査委員 村 田 芳 三
同 高 橋 宏 弥
同 瀬 川 光 夫
同 八木橋 美 紀

**令和 4 年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況、盛岡市水道事業会計決算、
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計
決算審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況、盛岡市病院事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出決算の状況について	11
III	財政状況について	46
特別会計		
I	決算の概況について	55
II	公設浄化槽事業費特別会計	58
III	農業集落排水事業費特別会計	59
IV	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	60
V	国民健康保険費特別会計	62
VI	介護保険費特別会計	69
VII	後期高齢者医療費特別会計	75
VIII	中央卸売市場費特別会計	77
IX	新産業等用地整備事業費特別会計	79
X	土地取得事業費特別会計	80
XI	東中野財産区特別会計	81
XII	東中野、東安庭、門財産区特別会計	82
財 産		
1	公有財産	85
2	物 品	86
3	債 権	86
4	基 金	87

基金の運用状況

1	土地開発基金	90
2	遺児等修学資金貸付基金	90
3	岩手県収入証紙購入基金	91
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	91
5	福祉医療資金貸付基金	91
6	国民健康保険出産費資金貸付基金	92
7	高齢者等に対する肉用牛貸付基金	92
8	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	92
附表	決算審査資料	95

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1	審査の対象	131
第2	審査の期間	131
第3	審査の方法	131
第4	審査の結果	131
第5	審査の概要	132

水道事業会計

I	業務実績	139
II	予算の執行状況	140
1	収益的収入及び支出	140
2	資本的収入及び支出	142
3	予算に定められた限度額等	144
III	経営成績（損益計算書）	145
1	総収益及び総費用	145
2	経営分析	153
IV	財政状態（貸借対照表）	157
1	資産、負債及び資本	157
2	財政比率	163

3	資金の状況	164
附表	決算審査資料	167
下水道事業会計		
I	業務実績	185
II	予算の執行状況	186
1	収益的収入及び支出	186
2	資本的収入及び支出	187
3	予算に定められた限度額等	189
III	経営成績（損益計算書）	190
1	総収益及び総費用	190
2	経営分析	197
IV	財政状態（貸借対照表）	200
1	資産、負債及び資本	200
2	財政比率	205
3	資金の状況	206
	基金の運用状況	207
I	水洗便所改造資金貸付基金	207
附表	決算審査資料	211
病院事業会計		
I	業務実績	227
II	予算の執行状況	228
1	収益的収入及び支出	228
2	資本的収入及び支出	230
3	予算に定められた限度額等	231
III	経営成績（損益計算書）	232
1	総収益及び総費用	232
2	経営分析	238
IV	財政状態（貸借対照表）	243
1	資産、負債及び資本	243
2	財政比率	248
3	資金の状況	249
附表	決算審査資料	253

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている令和3年度決算の数値による割合を示すものである。

令和4年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和4年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 令和4年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和4年度盛岡市東中野、東安庭、門財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和4年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 14 実質収支に関する調書
- 15 財産に関する調書
- 16 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年8月22日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算概況

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して、歳入が 1 億8,664万円 (0.1%) 増加し 1,393億4,550万円となり、歳出が 4,476万円 (0.0%) 増加し 1,367億127万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 26億4,423万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 17億3,651万円の黒字であり、単年度収支は 1 億9,611万円の黒字、財政調整基金の運用等を調整した実質単年度収支は 18億2,166万円の赤字となっている。

歳入決算は、前年度と比較して、国庫支出金が 34億1,902万円 (9.3%)、市債が 18億2,058万円 (11.6%)、地方交付税が 7 億3,918万円 (4.4%) 減少した一方で、繰入金が 34億8,445万円 (205.3%)、県支出金が 14億3,743万円 (15.3%)、繰越金が 11億520万円 (79.1%) それぞれ増加したことなどから、全体で 1 億8,664万円 (0.1%) 増加している。

収入未済額は 11億689万円となり、前年度と比較して 3,465万円 (3.0%) 減少し、不納欠損額は 8,158万円で、前年度と比較して 1,022万円 (11.1%) 減少している。

市税については、収納率が前年度と比較して 0.1ポイント上昇し 98.2%となり、収入済額が 6 億6,278万円 (1.6%) 増加しており、収入未済額は 4,216万円 (5.4%) 減少している。

歳出決算は、前年度と比較して、民生費が 6 億8,183万円 (1.2%)、商工費が 5 億1,066万円 (16.7%) 減少した一方、総務費が 7 億6,550万円 (4.8%)、教育費が 7 億4,439万円 (7.2%)、土木費が 2 億3,087万円 (1.3%) 増加したことなどから、歳出全体で 4,476万円 (0.0%) 増加となっている。

翌年度繰越額は 85億70万円となり、14億6,217万円 (14.7%) の減少となっている。

特別会計については、前年度と比較して、歳入が 1 億7,133万円 (0.3%) 減少し 585億6,012万円となり、歳出が 367万円 (0.0%) 減少し 582億862万円となっている。形式収支及び実質収支は 3 億5,150万円の黒字、単年度収支は 1 億6,766万円の赤字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 9,176万円 (7.1%) 減少し 11億9,639万円、不納欠損額は、前年度と比較して 2,489万円 (18.1%) 減少し 1 億1,232万円となっている。この収入

未済額及び不納欠損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 9 億3,818万円 (78.4%)、不納欠損額は 8,356万円 (74.4%) となっている。

基金に属する現金は、2 億4,493万円 (1.2%) 増加し 199億4,169万円となっている。これは、公共施設等整備基金等の取崩しによる全体の減少額を、財政調整基金や市庁舎整備基金等の積立てによる増加額が上回ったことによるものである。

2 総括

財政状況については、前年度と比較して、実質収支比率が 0.4ポイント、自主財源比率が 3.5ポイント上昇したが、いずれも類似団体の全国平均を下回っている。一方で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 4.3ポイント上昇し、類似団体の全国平均を上回る結果となった。

収入の面では、市税をはじめとする各収入の収納率の向上に全庁的に取り組んでいるところである。今後も、人口減少等、様々な社会情勢の変化に対応しながら、引き続き収納率の向上に取り組むとともに、市民負担の適正性・公平性を図るため、新たな収入未済額の発生抑制、不納欠損処分の回避を求めるものである。また、積極的な国・県の補助制度の導入や、未利用財産の活用及び処分等による収入の確保に積極的に努められたい。

支出の面では、社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の維持管理、長寿命化対策及び更新に要する経費が増加することが想定される。このため、経済性・有効性・効率性の観点から、事業の妥当性や効果を検証し、これまで以上に事務事業の効率化を進めるとともに、市債の発行規模の適正化など、健全な財政運営に留意され、「盛岡市総合計画（平成27年度～令和6年度）」に掲げる施策の方向性にに基づき、着実に事業を推進し、限られた財源の有効的な活用を望むものである。

また、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要な役割を果たしており、今後も計画的な積み立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切な運用に努められたい。なお、長い間活用されていない基金においては、関連する国・県の制度の状況を考慮し、代替となる事業の実施を含め、今後の在り方を検討されたい。

3 予算執行状況の概要

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	197,905,616,766	100.0	197,890,304,574	100.0	15,312,192	0.0
	一般会計	139,345,495,410	70.4	139,158,856,789	70.3	186,638,621	0.1
	各特別会計	58,560,121,356	29.6	58,731,447,785	29.7	△ 171,326,429	△ 0.3
	歳出総額	194,909,889,162	100.0	194,868,797,665	100.0	41,091,497	0.0
	一般会計	136,701,265,865	70.1	136,656,507,778	70.1	44,758,087	0.0
	各特別会計	58,208,623,297	29.9	58,212,289,887	29.9	△ 3,666,590	△ 0.0
	差引残額	2,995,727,604		3,021,506,909		△ 25,779,305	△ 0.9
	一般会計	2,644,229,545		2,502,349,011		141,880,534	5.7
	各特別会計	351,498,059		519,157,898		△ 167,659,839	△ 32.3

歳入歳出差引残額は 2,995,727,604円であり、この全額を翌年度へ繰り越している。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
純 計	歳入総額	189,931,874,888	100.0	190,537,443,454	100.0	△ 605,568,566	△ 0.3
	一般会計	138,693,679,762	73.0	139,074,079,537	73.0	△ 380,399,775	△ 0.3
	各特別会計	51,238,195,126	27.0	51,463,363,917	27.0	△ 225,168,791	△ 0.4
決 算 総 額	歳出総額	186,936,147,284	100.0	187,515,936,545	100.0	△ 579,789,261	△ 0.3
	一般会計	129,379,339,635	69.2	129,388,423,910	69.0	△ 9,084,275	△ 0.0
	各特別会計	57,556,807,649	30.8	58,127,512,635	31.0	△ 570,704,986	△ 1.0
額	差引残額	2,995,727,604		3,021,506,909		△ 25,779,305	△ 0.9
	一般会計	9,314,340,127		9,685,655,627		△ 371,315,500	△ 3.8
	各特別会計	△ 6,318,612,523		△ 6,664,148,718		345,536,195	5.2

一般会計から特別会計への繰出し 7,321,926,230円（前年度 7,268,083,868円）、特別会計から一般会計への繰出し 651,815,648円（前年度 84,777,252円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)
歳入総額 (A)	197,905,616,766	197,890,304,574	15,312,192
歳出総額 (B)	194,909,889,162	194,868,797,665	41,091,497
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B) (C)	2,995,727,604	3,021,506,909	△ 25,779,305
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	907,724,192	961,950,828	△ 54,226,636
実質収支 (E) (C) - (D)	^(ア) 2,088,003,412	^(イ) 2,059,556,081	28,447,331
単年度収支 (F) ^{(ア)-(イ)}	28,447,331	878,710,893	△ 850,263,562

当年度は収支残高 2,995,727,604円を保有して出納を閉鎖した。

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		4年度 (%)	3年度 (%)		4年度 (%)	3年度 (%)		
第1四半期	38,675,446,106	19.5	17.6	30,890,798,086	15.8	16.0	7,784,648,020	7,784,648,020
第2四半期	34,471,179,797	17.4	18.2	45,193,842,273	23.2	21.9	△ 10,722,662,476	△ 2,938,014,456
第3四半期	42,564,516,911	21.5	20.2	39,572,611,309	20.3	21.6	2,991,905,602	53,891,146
第4四半期	55,248,951,673	27.9	31.8	53,204,683,703	27.3	28.1	2,044,267,970	2,098,159,116
出納整理期間	26,945,522,279	13.6	12.2	26,047,953,791	13.4	12.5	897,568,488	2,995,727,604
計	197,905,616,766	100.0	100.0	194,909,889,162	100.0	100.0		2,995,727,604

当年度の資金収支は、第2四半期において累計支出額が累計収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

債務負担行為に基づく当年度の支出済額は 14,517,566千円、翌年度以降の支出予定額は 34,808,624千円となっている。

債務負担行為一覧表

(単位 千円)

会計区分		前年度末までの支出額	令和4年度支出済額	翌年度以降の支出予定額
一般会計	過年度分	21,956,832	13,067,426	24,420,991
	新規分	-	1,283,656	8,732,052
農業集落排水事業費特別会計	過年度分	12,761	16,805	18,175
	新規分	-	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	過年度分	233	310	344
	新規分	-	0	0
中央卸売市場費特別会計	過年度分	348,367	144,869	478,999
	新規分	-	0	125,234
新産業等用地整備事業費特別会計	過年度分	0	0	0
	新規分	-	4,500	1,032,829
総合計	過年度分	22,318,193	13,229,410	24,918,509
	新規分	-	1,288,156	9,890,115
	合計	22,318,193	14,517,566	34,808,624

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

(一般会計借入限度額 20,000,000千円、特別会計借入限度額 300,000千円)

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の主要事業の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	179,182千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	12,371,309千円
・ 高齢者福祉の充実	31,479,442千円
・ 健康づくり・医療の充実	36,503,721千円
・ 障がい者福祉の充実	7,718,542千円
・ 生活困窮者への支援	8,064,305千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	5,437千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	4,434,399千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	203,001千円
・ 生活環境の保全	281,412千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、99.4%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 歴史・文化の継承	76,357 千円
・ 芸術文化の振興	136,612 千円
・ スポーツの推進	3,646,241 千円
・ 「盛岡ブランド」の展開	11,462 千円
・ 良好な景観の形成	25,665 千円
・ 計画的な土地利用の推進	5,689 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、98.9%となっている。

ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

・ 子どもの教育の充実	2,923,233 千円
・ 生涯学習の推進	123,179 千円
・ 社会を担う人材の育成・支援	27,305 千円
・ 地球環境の保全と自然との共生	89,499 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、80.2%となっている。

エ 人が集い活力を生むまちづくり

・ 農林業の振興	534,446 千円
・ 商業・サービス業の振興	53,101 千円
・ 工業の振興	128,556 千円
・ 観光の振興	405,407 千円
・ 雇用の創出	223,779 千円
・ 都市基盤施設の維持・強化	10,946,667 千円
・ 交通環境の構築	479,925 千円
・ 国際化の推進	24,110 千円
・ 都市間交流の促進	8,919 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、72.5%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、95.0%となっている。

一 般 会 計

I 決算の概況について

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が2,644,229,545円となっており、前年度と比較して、141,880,534円（5.7%）増加している。翌年度に繰り越すべき財源907,724,192円を差し引いた実質収支は1,736,505,353円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、196,107,170円の黒字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)
歳入総額 (A)	139,345,495,410	139,158,856,789	186,638,621
歳出総額 (B)	136,701,265,865	136,656,507,778	44,758,087
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B) (C)	2,644,229,545	2,502,349,011	141,880,534
翌年度へ繰り越すべき財源※ (D)	907,724,192	961,950,828	△ 54,226,636
実質収支 (E) (C) - (D)	^(ア) 1,736,505,353	^(イ) 1,540,398,183	196,107,170
単年度収支 (F)	^{(ア)-(イ)} 196,107,170	601,887,379	△ 405,780,209
財政調整基金積立金 (G)	1,082,495,806	507,990,493	574,505,313
繰上償還金 (H)	2,660,863	2,266,273	394,590
積立金取崩し額 (I)	3,102,925,988	64,922	3,102,861,066
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,821,662,149	1,112,079,223	△ 2,933,741,372

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 907,724,192円は、総務費 83,369,743円、民生費 144,330,000円、農林費 9,439,000円、土木費 562,886,232円、教育費 74,911,437円及び災害復旧費 32,787,780円である。

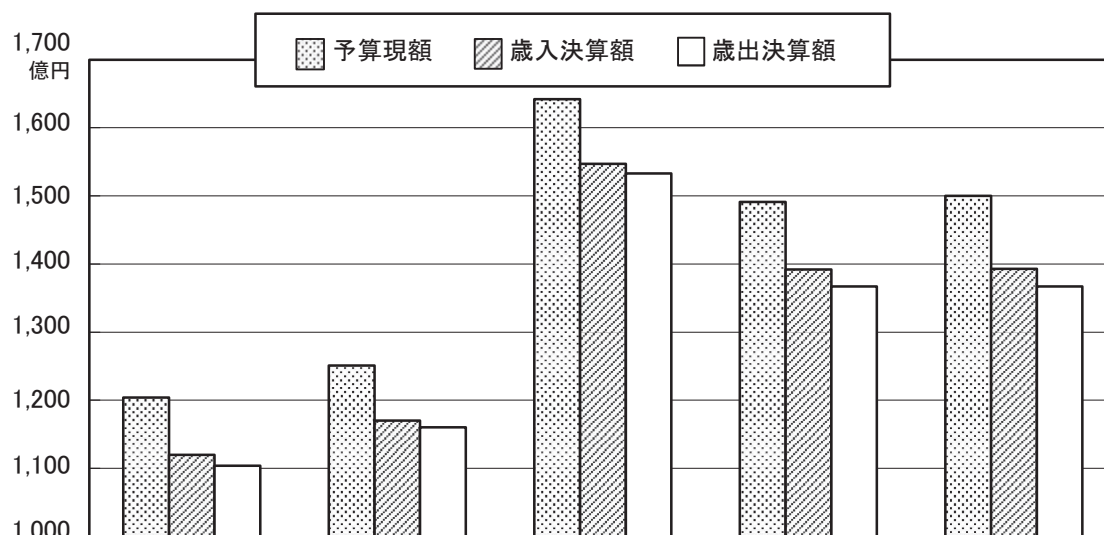
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)
実 質 収 支	956,963,186	404,171,302	938,510,804	1,540,398,183	1,736,505,353
単 年 度 収 支	△ 79,461,437	△ 552,791,884	534,339,502	601,887,379	196,107,170
実質単年度収支	△ 237,455,769	△ 558,817,740	1,142,663,866	1,112,079,223	△ 1,821,662,149

単年度収支は、平成28年度から赤字であったが、令和2年度以降は実質収支が前年度を上回り、3年連続で黒字となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、令和2年度から黒字であったが、令和4年度は赤字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
予 算 現 額	120,424,874	125,125,783	164,221,594	149,064,495	150,039,577
歳 入 決 算 額	112,040,767 (93.0%)	116,961,286 (93.5%)	154,659,481 (94.2%)	139,158,857 (93.4%)	139,345,495 (92.9%)
歳 出 決 算 額	110,371,207 (91.7%)	116,011,389 (92.7%)	153,262,328 (93.3%)	136,656,508 (91.7%)	136,701,266 (91.1%)

(注) ()の数値は、執行率である。

予算現額 150,039,577,303円に対する執行率は、歳入が 92.9% (前年度 93.4%)、歳出が 91.1% (前年度 91.7%) となっている。

Ⅱ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	127,620,000,000	118,866,000,000	8,754,000,000	7.4
補正予算額	12,456,704,000	21,066,823,000	△ 8,610,119,000	△ 40.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	9,962,873,303	9,131,671,691	831,201,612	9.1
予算現額(A)	150,039,577,303	149,064,494,691	975,082,612	0.7
調定額(B)	140,507,993,264	140,363,664,248	144,329,016	0.1
歳入決算額(C)	139,345,495,410	139,158,856,789	186,638,621	0.1
うち還付未済額	25,972,641	28,532,070	△ 2,559,429	△ 9.0
不納欠損額	81,576,665	91,792,898	△ 10,216,233	△ 11.1
収入未済額	1,106,893,830	1,141,546,631	△ 34,652,801	△ 3.0
執行率(C)/(A)	92.9 (%)	93.4 (%)		
収入率(C)/(B)	99.2 (%)	99.1 (%)		

歳入決算額は、139,345,495,410円（還付未済額 25,972,641円を含む。）で、前年度と比較して 186,638,621円（0.1%）増加し、予算現額 150,039,577,303円に対して執行率 92.9%となり、前年度と比較すると 0.5ポイント低下している。

なお、調定額 140,507,993,264円に対する収入率は 99.2%となっている。

(2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			収 入 済 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	執 行 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	42,728,473,000	42,529,791,538	99.5	41,723,928,000	41,867,014,609	100.3	662,776,929	1.6
地 方 譲 与 税	1,010,004,000	940,695,001	93.1	925,641,000	970,743,003	104.9	△ 30,048,002	△ 3.1
利 子 割 交 付 金	24,134,000	12,998,000	53.9	31,834,000	24,993,000	78.5	△ 11,995,000	△ 48.0
配 当 割 交 付 金	79,541,000	101,668,000	127.8	89,055,000	124,192,000	139.5	△ 22,524,000	△ 18.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	68,292,000	76,968,000	112.7	52,611,000	144,248,000	274.2	△ 67,280,000	△ 46.6
法 人 事 業 税 金 交 付	615,803,000	636,786,000	103.4	546,701,000	639,469,000	117.0	△ 2,683,000	△ 0.4
地 方 消 費 税 金 交 付	7,606,535,000	7,715,152,000	101.4	7,422,641,000	7,408,047,000	99.8	307,105,000	4.1
ゴ ル フ 場 金 利 用 税 交 付	22,644,000	19,167,425	84.6	26,426,000	24,515,750	92.8	△ 5,348,325	△ 21.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
環 境 性 能 割 金 交 付	42,103,000	47,175,000	112.0	41,083,000	42,626,215	103.8	4,548,785	10.7
地 方 特 例 金 交 付	290,582,000	290,582,000	100.0	701,416,000	748,036,000	106.6	△ 457,454,000	△ 61.2
地 方 交 付 税	16,091,151,000	16,082,676,000	99.9	16,508,440,000	16,821,853,000	101.9	△ 739,177,000	△ 4.4
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	55,460,000	53,649,000	96.7	52,558,000	56,758,000	108.0	△ 3,109,000	△ 5.5
分 担 金 及 び 金 負 担	614,657,000	612,318,435	99.6	619,930,000	611,715,576	98.7	602,859	0.1
使 用 料 及 び 料 手 数	1,608,449,000	1,618,606,245	100.6	1,575,337,000	1,564,257,921	99.3	54,348,324	3.5
国 庫 支 出 金	38,352,845,475	33,202,056,886	86.6	43,403,810,599	36,621,079,816	84.4	△ 3,419,022,930	△ 9.3
県 支 出 金	11,398,846,000	10,808,077,804	94.8	9,700,058,000	9,370,643,792	96.6	1,437,434,012	15.3
財 産 収 入	862,211,000	860,031,975	99.7	1,226,872,000	1,313,441,603	107.1	△ 453,409,628	△ 34.5
寄 附 金	326,436,000	322,093,691	98.7	437,485,000	428,145,050	97.9	△ 106,051,359	△ 24.8
繰 入 金	5,196,647,000	5,182,084,645	99.7	2,466,402,000	1,697,631,847	68.8	3,484,452,798	205.3
繰 越 金	2,502,348,828	2,502,349,011	100.0	1,397,153,092	1,397,152,896	100.0	1,105,196,115	79.1
諸 収 入	2,064,618,000	1,890,272,754	91.6	1,649,035,000	1,621,415,711	98.3	268,857,043	16.6
市 債	18,477,796,000	13,840,296,000	74.9	18,466,077,000	15,660,877,000	84.8	△ 1,820,581,000	△ 11.6
計	150,039,577,303	139,345,495,410	92.9	149,064,494,691	139,158,856,789	93.4	186,638,621	0.1

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 81,576,665円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	57,294,522	65,175,136	△ 7,880,614	△ 12.1
市 民 税	27,133,548	29,603,970	△ 2,470,422	△ 8.3
固定資産税	24,339,610	28,992,543	△ 4,652,933	△ 16.0
その他の市税	5,821,364	6,578,623	△ 757,259	△ 11.5
分担金及び負担金	28,500	159,000	△ 130,500	△ 82.1
使用料及び手数料	5,464,115	5,518,619	△ 54,504	△ 1.0
諸 収 入	18,789,528	20,940,143	△ 2,150,615	△ 10.3
計	81,576,665	91,792,898	△ 10,216,233	△ 11.1

(注) その他の市税は、軽自動車税、都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,106,893,830円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	744,538,656	786,701,672	△ 42,163,016	△ 5.4
市 民 税	329,727,970	332,539,342	△ 2,811,372	△ 0.8
固定資産税	345,940,848	380,973,206	△ 35,032,358	△ 9.2
その他の市税	68,869,838	73,189,124	△ 4,319,286	△ 5.9
分担金及び負担金	14,387,240	18,987,763	△ 4,600,523	△ 24.2
使用料及び手数料	36,836,427	40,552,599	△ 3,716,172	△ 9.2
財 産 収 入	19,163,446	18,591,472	571,974	3.1
諸 収 入	291,968,061	276,713,125	15,254,936	5.5
計	1,106,893,830	1,141,546,631	△ 34,652,801	△ 3.0

(注) その他の市税は、軽自動車税、都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.8%で、前年度と同率となっている。

(5) 還付未済額

還付未済額は 25,972,641円で、内訳は、市税 25,186,101円、分担金及び負担金 624,890円、使用料及び手数料 96,900円及び諸収入 64,750円である。

(6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,529,791,538	30.5	41,867,014,609	30.1
地 方 譲 与 税	940,695,001	0.7	970,743,003	0.7
利 子 割 交 付 金	12,998,000	0.0	24,993,000	0.0
配 当 割 交 付 金	101,668,000	0.1	124,192,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	76,968,000	0.1	144,248,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	636,786,000	0.5	639,469,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	7,715,152,000	5.5	7,408,047,000	5.3
ゴルフ場利用税交付金	19,167,425	0.0	24,515,750	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	47,175,000	0.0	42,626,215	0.0
地 方 特 例 交 付 金	290,582,000	0.2	748,036,000	0.5
地 方 交 付 税	16,082,676,000	11.5	16,821,853,000	12.1
交通安全対策特別交付金	53,649,000	0.0	56,758,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	612,318,435	0.4	611,715,576	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,618,606,245	1.2	1,564,257,921	1.1
国 庫 支 出 金	33,202,056,886	23.8	36,621,079,816	26.3
県 支 出 金	10,808,077,804	7.8	9,370,643,792	6.7
財 産 収 入	860,031,975	0.6	1,313,441,603	0.9
寄 附 金	322,093,691	0.2	428,145,050	0.3
繰 入 金	5,182,084,645	3.7	1,697,631,847	1.2
繰 越 金	2,502,349,011	1.8	1,397,152,896	1.0
諸 収 入	1,890,272,754	1.4	1,621,415,711	1.2
市 債	13,840,296,000	9.9	15,660,877,000	11.3
合 計	139,345,495,410	100.0	139,158,856,789	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収納率 (C)/(B)(%)	
令和4年度	市民税	20,160,015,000	20,243,166,581	19,901,819,164	15,514,101	27,133,548	329,727,970	98.7	98.3
	固定資産税	17,591,887,000	17,936,670,506	17,574,872,106	8,482,058	24,339,610	345,940,848	99.9	98.0
	軽自動車税	752,035,000	792,498,777	764,672,824	120,800	2,752,791	25,193,962	101.7	96.5
	市たばこ税	1,854,680,000	2,051,976,689	2,051,976,689	0	0	0	110.6	100.0
	入湯税	35,547,000	46,258,715	46,258,715	0	0	0	130.1	100.0
	都市計画税	2,334,309,000	2,235,867,347	2,190,192,040	1,069,142	3,068,573	43,675,876	93.8	98.0
	合計	42,728,473,000	43,306,438,615	42,529,791,538	25,186,101	57,294,522	744,538,656	99.5	98.2
令和3年度	市民税	20,176,169,000	20,545,864,467	20,205,448,388	21,727,233	29,603,970	332,539,342	100.1	98.3
	固定資産税	16,811,138,000	17,271,525,485	16,867,001,134	5,441,398	28,992,543	380,973,206	100.3	97.7
	軽自動車税	719,407,000	738,511,707	710,579,179	140,100	2,920,651	25,151,977	98.8	96.2
	市たばこ税	1,883,209,000	1,946,538,273	1,946,538,273	0	0	0	103.4	100.0
	入湯税	35,847,000	37,831,535	37,831,535	0	0	0	105.5	100.0
	都市計画税	2,098,158,000	2,150,625,717	2,099,616,100	685,502	3,657,972	48,037,147	100.1	97.6
	合計	41,723,928,000	42,690,897,184	41,867,014,609	27,994,233	65,175,136	786,701,672	100.3	98.1
比較増減 (R4-R3)	1,004,545,000	615,541,431	662,776,929	△ 2,808,132	△ 7,880,614	△ 42,163,016			

ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
市民税	19,901,819,164	46.8	20,205,448,388	48.3	△ 303,629,224	△ 1.5
固定資産税	17,574,872,106	41.3	16,867,001,134	40.3	707,870,972	4.2
軽自動車税	764,672,824	1.8	710,579,179	1.7	54,093,645	7.6
市たばこ税	2,051,976,689	4.8	1,946,538,273	4.6	105,438,416	5.4
入湯税	46,258,715	0.1	37,831,535	0.1	8,427,180	22.3
都市計画税	2,190,192,040	5.1	2,099,616,100	5.0	90,575,940	4.3
計	42,529,791,538	100.0	41,867,014,609	100.0	662,776,929	1.6

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,461,530,025円、法人市民税は 3,440,289,139円である。前年度と比較すると、個人市民税は納税義務者はほぼ横ばいであったが、調定

額の増加により 16,445,548円（0.1%）増加しており、法人市民税は法人税割の調定額の減少等により 320,074,772円（8.5%）減少し、市民税全体では 303,629,224円（1.5%）減少している。

固定資産税は、主に家屋の課税標準額の上昇に伴って前年度より調定額が増加したことから、収入済額は 707,870,972円（4.2%）増加している。

軽自動車税は、四輪軽自動車の登録台数が増加したほか、新車等の購入に伴う新税率の適用及び高い税率の対象台数が増加したことなどから、収入済額が 54,093,645円（7.6%）増加している。

市たばこ税は、販売本数が増加し、令和3年10月から普通たばこ税率が引き上げられたことにより、収入済額が 105,438,416円（5.4%）増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、家屋に係る調定額が増加したことから、収入済額は 90,575,940円（4.3%）増加している。

イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)
市民税	21,186,699,057	21,227,852,932	20,305,384,638	20,205,448,388	19,901,819,164
固定資産税	16,819,688,751	17,105,708,510	17,246,757,032	16,867,001,134	17,574,872,106
その他の市税	4,737,782,061	4,816,196,888	4,703,172,541	4,794,565,087	5,053,100,268
計	42,744,169,869	43,149,758,330	42,255,314,211	41,867,014,609	42,529,791,538
対前年度増減率	0.2 (%)	0.9 (%)	△ 2.1 (%)	△ 0.9 (%)	1.6 (%)

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、令和2年度から減少したものの、令和4年度は再び増加し、増加率は 1.6%である。

ウ 還付未済額は 996件 25,186,101円であり、内訳は、個人市民税 488件 13,209,501円、法人市民税 50件 2,304,600円、固定資産税 220件 8,482,058円、軽自動車税 18件 120,800円及び都市計画税 220件 1,069,142円である。

エ 不納欠損処分状況

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減		
	件数 (件)	金額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	比率 (%)
生活困窮	843	14,932,330	26.1	892	13,113,076	20.1	△ 49	1,819,254	13.9
所在不明	120	3,518,282	6.1	142	4,352,939	6.7	△ 22	△ 834,657	△ 19.2
死亡	558	6,225,640	10.9	641	7,845,852	12.0	△ 83	△ 1,620,212	△ 20.7
事業倒産等	629	32,618,270	56.9	613	39,863,269	61.2	16	△ 7,244,999	△ 18.2
計	2,150	57,294,522	100.0	2,288	65,175,136	100.0	△ 138	△ 7,880,614	△ 12.1

(注) 事業倒産等は、事業倒産、無財産、その他（解散法人、限定承認）である。

前年度と比較すると、全体で 7,880,614円（12.1%）減少している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 32,618,270円、生活困窮が 14,932,330円であり、それぞれ 56.9%、26.1%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 537件 17,053,852円、法人市民税 48件 10,079,696円、固定資産税 527件 24,339,610円、軽自動車税 511件 2,752,791円及び都市計画税 527件 3,068,573円である。

オ 収入未済額の状況

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
市 民 税	6,799	329,727,970	6,914	332,539,342	△ 115	△ 2,811,372
個人市民税	6,609	305,074,419	6,713	304,333,256	△ 104	741,163
法人市民税	190	24,653,551	201	28,206,086	△ 11	△ 3,552,535
固 定 資 産 税	5,223	345,940,848	5,297	380,973,206	△ 74	△ 35,032,358
軽 自 動 車 税	3,885	25,193,962	4,005	25,151,977	△ 120	41,985
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	5,223	43,675,876	5,297	48,037,147	△ 74	△ 4,361,271
計	21,130	744,538,656	21,513	786,701,672	△ 383	△ 42,163,016
（現年度分）	8,558	274,750,854	8,262	272,079,827	296	2,671,027
（滞納繰越分）	12,572	469,787,802	13,251	514,621,845	△ 679	△ 44,834,043

収入未済の主な原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 42,163,016円（5.4%）減少している。

第 2 款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年 度	地方揮発油譲与税	217,038,000	209,996,001	209,996,001	96.8	100.0
	自動車重量譲与税	690,814,000	628,547,000	628,547,000	91.0	100.0
	森林環境譲与税	102,152,000	102,152,000	102,152,000	100.0	100.0
	合 計	1,010,004,000	940,695,001	940,695,001	93.1	100.0
令和 3 年 度	地方揮発油譲与税	206,014,000	231,174,003	231,174,003	112.2	100.0
	自動車重量譲与税	640,859,000	661,060,000	661,060,000	103.2	100.0
	森林環境譲与税	78,768,000	78,509,000	78,509,000	99.7	100.0
	合 計	925,641,000	970,743,003	970,743,003	104.9	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		84,363,000	△ 30,048,002	△ 30,048,002		

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 利子割交付金	24,134,000	12,998,000	12,998,000	53.9	100.0
令和3年度 利子割交付金	31,834,000	24,993,000	24,993,000	78.5	100.0
比較増減 (R4 - R3)	△ 7,700,000	△ 11,995,000	△ 11,995,000		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 配当割交付金	79,541,000	101,668,000	101,668,000	127.8	100.0
令和3年度 配当割交付金	89,055,000	124,192,000	124,192,000	139.5	100.0
比較増減 (R4 - R3)	△ 9,514,000	△ 22,524,000	△ 22,524,000		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 株式等譲渡所得割交付金	68,292,000	76,968,000	76,968,000	112.7	100.0
令和3年度 株式等譲渡所得割交付金	52,611,000	144,248,000	144,248,000	274.2	100.0
比較増減 (R4 - R3)	15,681,000	△ 67,280,000	△ 67,280,000		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 法 人 事 業 税 交 付 金	615,803,000	636,786,000	636,786,000	103.4	100.0
令和3年度 法 人 事 業 税 交 付 金	546,701,000	639,469,000	639,469,000	117.0	100.0
比較増減 (R4 - R3)	69,102,000	△ 2,683,000	△ 2,683,000		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補填のために、令和2年度から県税である法人事業税の一部が各市町村へ交付されているものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 地方消費税交付金	7,606,535,000	7,715,152,000	7,715,152,000	101.4	100.0
令和3年度 地方消費税交付金	7,422,641,000	7,408,047,000	7,408,047,000	99.8	100.0
比較増減 (R4 - R3)	183,894,000	307,105,000	307,105,000		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額が県から各市町村の人口等に応じて交付されるものである。当年度は、県内市町村全体の交付額が増額したことにより 307,105,000円 (4.1%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 ゴルフ場利用税交付金	22,644,000	19,167,425	19,167,425	84.6	100.0
令和3年度 ゴルフ場利用税交付金	26,426,000	24,515,750	24,515,750	92.8	100.0
比較増減 (R4 - R3)	△ 3,782,000	△ 5,348,325	△ 5,348,325		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税 (県税) の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

第9款 特別地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
令和3年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
比較増減 (R4 - R3)	0	0	0		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

第10款 環境性能割交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度	環境性能割交付金	42,103,000	47,175,000	47,175,000	112.0	100.0
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
	合 計	42,103,000	47,175,000	47,175,000	112.0	100.0
令和 3 年度	環境性能割交付金	41,083,000	42,507,835	42,507,835	103.5	100.0
	自動車取得税交付金	0	118,380	118,380	-	100.0
	合 計	41,083,000	42,626,215	42,626,215	103.8	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		1,020,000	4,548,785	4,548,785		

環境性能割交付金は、令和元年10月の税制改正により自動車取得税が廃止されて、創設されたものである。

第11款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度	地方特例交付金	274,082,000	274,082,000	274,082,000	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	100.0	100.0
	合 計	290,582,000	290,582,000	290,582,000	100.0	100.0
令和 3 年度	地方特例交付金	232,909,000	235,589,000	235,589,000	101.2	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	468,507,000	512,447,000	512,447,000	109.4	100.0
	合 計	701,416,000	748,036,000	748,036,000	106.6	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		△ 410,834,000	△ 457,454,000	△ 457,454,000		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収補填のための交付金であり、当年度の内容は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補填特例交付金である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収補填特例交付金である。前年度と比較すると、中小事業者等が所有する償却資産・事業用家屋に係る固定資産税、都市計画税の軽減措置が令和3年度で廃止されたことにより、495,947,000円(96.8%)減少している。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 地方交付税	16,091,151,000	16,082,676,000	16,082,676,000	99.9	100.0
令和3年度 地方交付税	16,508,440,000	16,821,853,000	16,821,853,000	101.9	100.0
比較増減 (R4 - R3)	△ 417,289,000	△ 739,177,000	△ 739,177,000		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
基準財政需要額	48,487,129	49,316,972	50,515,583	51,984,414	53,225,840
基準財政収入額	36,556,679	36,716,018	37,877,647	36,870,497	38,579,778
交付基準額	11,930,450	12,600,954	12,637,936	15,113,917	14,646,062
地方交付税 交付決定額	13,338,889	13,948,042	14,261,093	16,821,853	16,082,676
普通交付税	11,930,450	12,557,520	12,612,128	15,113,917	14,646,062
特別交付税	1,408,439	1,390,522	1,648,965	1,707,936	1,436,614

令和4年度は、普通交付税においては基準財政収入額における市町村民税の法人税割の増等、特別交付税においては対象事業費の減等により、地方交付税全体で739,177,000円(4.4%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度 交通安全対策特別交付金	55,460,000	53,649,000	53,649,000	96.7	100.0
令和3年度 交通安全対策特別交付金	52,558,000	56,758,000	56,758,000	108.0	100.0
比較増減 (R4 - R3)	2,902,000	△ 3,109,000	△ 3,109,000		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収入率 (C)/(B)(%)	
令和4年度	負担金	614,273,000	626,109,285	612,318,435	624,890	28,500	14,387,240	99.7	97.8
	分担金	384,000	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	合計	614,657,000	626,109,285	612,318,435	624,890	28,500	14,387,240	99.6	97.8
令和3年度	負担金	619,930,000	630,492,819	611,715,576	369,520	159,000	18,987,763	98.7	97.0
	分担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	619,930,000	630,492,819	611,715,576	369,520	159,000	18,987,763	98.7	97.0
比較増減 (R4-R3)	△ 5,273,000	△ 4,383,534	602,859	255,370	△ 130,500	△ 4,600,523			

ア 収入済額は 612,318,435円 で、主な内訳は児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、公共施設管理者負担金、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）である。前年度と比較すると、盛岡広域都市計画事業道明地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金が増加したことなどにより、602,859円（0.1%）増加している。

イ 不納欠損額の内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）1件 28,500円であり、処分事由は、生活困窮である。前年度と比較して、件数は減少しており、金額も130,500円（82.1%）減少している。

ウ 収入未済額の主な内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）60件 13,977,830円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）1件 313,650円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより、4,600,523円（24.2%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収入率 (C)/(B)(%)	
令和4年度	使用料	1,166,864,000	1,216,926,972	1,174,700,430	74,000	5,464,115	36,836,427	100.7	96.5
	手数料	392,519,000	394,053,475	394,076,375	22,900	0	0	100.4	100.0
	証紙 収入	49,066,000	49,829,440	49,829,440	0	0	0	101.6	100.0
	合計	1,608,449,000	1,660,809,887	1,618,606,245	96,900	5,464,115	36,836,427	100.6	97.5
令和3年度	使用料	1,124,556,000	1,164,956,272	1,118,922,064	37,010	5,518,619	40,552,599	99.5	96.0
	手数料	398,261,000	394,334,397	394,359,097	24,700	0	0	99.0	100.0
	証紙 収入	52,520,000	50,976,760	50,976,760	0	0	0	97.1	100.0
	合計	1,575,337,000	1,610,267,429	1,564,257,921	61,710	5,518,619	40,552,599	99.3	97.1
比較増減 (R4-R3)	33,112,000	50,542,458	54,348,324	35,190	△ 54,504	△ 3,716,172			

ア 収入済額は 1,618,606,245円 で、主な内訳は住宅使用料、廃棄物処理手数料である。前年度と比較すると、盛岡駅西口地区駐車場使用料、夜間急患診療所使用料、岩手公園地下駐車場使用料の収入済額が増加したことなどにより 54,348,324円 (3.5%) 増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 145件 5,096,870円、住宅駐車場使用料 92件 188,860円、墓園使用料 37件 69,400円、道路占用料 15件 76,065円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び所在不明等である。前年度と比較すると、住宅敷地使用料の不納欠損額が減少したことなどにより 54,504円 (1.0%) 減少している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
墓 園 使 用 料	471	936,500	436	856,300	35	80,200
飲料水供給施設使用料	4	36,400	22	78,000	△ 18	△ 41,600
夜間急患診療所使用料	67	215,520	19	79,420	48	136,100
観光文化交流館使用料	4	4,403,177	3	4,255,626	1	147,551
牧 野 使 用 料	1	119,590	0	0	1	119,590
道 路 占 用 料	77	203,106	89	260,785	△ 12	△ 57,679
水 路 使 用 料	11	61,800	18	88,800	△ 7	△ 27,000
公 園 使 用 料	3	139,088	2	12,660	1	126,428
住 宅 使 用 料	1,443	29,165,790	1,531	32,468,680	△ 88	△ 3,302,890
住 宅 敷 地 使 用 料	10	567,000	10	443,038	0	123,962
店 舗 使 用 料	0	0	4	484,200	△ 4	△ 484,200
住 宅 駐 車 場 使 用 料	476	931,600	760	1,483,590	△ 284	△ 551,990
法 定 外 道 路 占 用 料	1	100	0	0	1	100
土 木 施 設 土 地 使 用 料	1	17,700	0	0	1	17,700
高 等 学 校 授 業 料	1	29,700	1	29,700	0	0
公 民 館 使 用 料	3	9,356	0	0	3	9,356
幼 稚 園 保 育 料	0	0	1	11,800	△ 1	△ 11,800
計	2,573	36,836,427	2,896	40,552,599	△ 323	△ 3,716,172

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 3,716,172円 (9.2%) 減少している。

第16款 国庫支出金

区分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度	国庫負担金	19,444,541,000	19,383,693,506	19,383,693,506	99.7	100.0
	国庫補助金	18,609,065,475	13,736,404,722	13,736,404,722	73.8	100.0
	委託金	299,239,000	81,958,658	81,958,658	27.4	100.0
	合計	38,352,845,475	33,202,056,886	33,202,056,886	86.6	100.0
令和3年度	国庫負担金	20,274,316,000	19,743,992,413	19,743,992,413	97.4	100.0
	国庫補助金	23,062,830,599	16,795,886,067	16,795,886,067	72.8	100.0
	委託金	66,664,000	81,201,336	81,201,336	121.8	100.0
	合計	43,403,810,599	36,621,079,816	36,621,079,816	84.4	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		△ 5,050,965,124	△ 3,419,022,930	△ 3,419,022,930		

収入済額は 33,202,056,886円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び社会資本整備総合交付金である。前年度と比較すると、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、全体で 3,419,022,930円 (9.3%) 減少している。

第17款 県支出金

区分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度	県負担金	7,515,209,000	7,494,299,601	7,494,299,601	99.7	100.0
	県補助金	3,372,326,000	2,801,241,232	2,801,241,232	83.1	100.0
	委託金	511,311,000	512,536,971	512,536,971	100.2	100.0
	合計	11,398,846,000	10,808,077,804	10,808,077,804	94.8	100.0
令和3年度	県負担金	7,142,727,000	7,129,939,088	7,129,939,088	99.8	100.0
	県補助金	2,050,719,000	1,730,019,959	1,730,019,959	84.4	100.0
	委託金	506,612,000	510,684,745	510,684,745	100.8	100.0
	合計	9,700,058,000	9,370,643,792	9,370,643,792	96.6	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		1,698,788,000	1,437,434,012	1,437,434,012		

収入済額は 10,808,077,804円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び盛岡南公園野球場整備事業費県負担金である。前年度と比較すると、いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金、盛岡南公園野球場整備事業費県負担金及び子どものための教育・保育給付費負担金の増加等により、1,437,434,012円 (15.3%) 増加している。

第18款 財産収入

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度	財産運用収入	210,905,000	220,624,998	201,553,792	19,071,206	95.6	91.4
	財産売却収入	651,306,000	658,570,423	658,478,183	92,240	101.1	100.0
	合 計	862,211,000	879,195,421	860,031,975	19,163,446	99.7	97.8
令和 3 年度	財産運用収入	181,997,000	190,867,123	172,275,651	18,591,472	94.7	90.3
	財産売却収入	1,044,875,000	1,141,165,952	1,141,165,952	0	109.2	100.0
	合 計	1,226,872,000	1,332,033,075	1,313,441,603	18,591,472	107.1	98.6
比較増減(R 4-R 3)		△ 364,661,000	△ 452,837,654	△ 453,409,628	571,974		

ア 収入済額は 860,031,975円 で、主な内訳は土地区画整理事業保留地売却収入、市有土地貸付収入及び市有土地売却収入である。前年度と比較すると、土地区画整理事業保留地売却収入が増加した一方で、市有土地売却収入、立木売却収入等が減少したことから、453,409,628円 (34.5%) 減少している。

イ 収入未済額の主な内訳は、市有土地貸付収入 290件 18,615,395円であり、主な原因は生活困窮である。

第19款 寄附金

区分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度 寄附金	326,436,000	322,093,691	322,093,691	98.7	100.0
令和 3 年度 寄附金	437,485,000	428,145,050	428,145,050	97.9	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)	△ 111,049,000	△ 106,051,359	△ 106,051,359		

収入済額は 322,093,691円 で、主な内訳は総務費寄附金、商工費寄附金及び農林費寄附金である。前年度と比較すると、ふるさと納税の寄附受入ポータルサイトを増やしたことにより総務費寄附金が増加した一方で、土木費寄附金が減少したことなどから、寄附金全体で 106,051,359円 (24.8%) 減少している。

第20款 繰入金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度	特別会計繰入金	652,012,000	651,815,648	651,815,648	100.0	100.0
	基金繰入金	4,544,635,000	4,530,268,997	4,530,268,997	99.7	100.0
	合 計	5,196,647,000	5,182,084,645	5,182,084,645	99.7	100.0
令和 3 年度	特別会計繰入金	84,955,000	84,777,252	84,777,252	99.8	100.0
	基金繰入金	2,381,447,000	1,612,854,595	1,612,854,595	67.7	100.0
	合 計	2,466,402,000	1,697,631,847	1,697,631,847	68.8	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		2,730,245,000	3,484,452,798	3,484,452,798		

収入済額は 5,182,084,645円 で、主な内訳は財政調整基金からの繰入金及び新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金である。前年度と比較すると、公共施設等整備基金等からの繰入金が増加した一方で、財政調整基金からの繰入金及び新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金が増加したことなどにより、3,484,452,798円 (205.3%) 増加している。

第21款 繰越金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度	繰越金	2,502,348,828	2,502,349,011	2,502,349,011	100.0	100.0
令和 3 年度	繰越金	1,397,153,092	1,397,152,896	1,397,152,896	100.0	100.0
比較増減 (R 4 - R 3)		1,105,195,736	1,105,196,115	1,105,196,115		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 2,502,349,011円 が当年度の財源として収入されたものである。

第22款 諸収入

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収入率 (C)/(B)(%)
令和4年度	延滞金、加算金及び過料	50,037,000	54,408,798	54,473,548	64,750	0	108.9	100.1
	市預金利子	10,161,000	10,302,849	10,302,849	0	0	101.4	100.0
	貸付金元利収入	339,479,000	340,462,318	339,465,572	0	0	99.7	99.7
	受託事業収入	20,030,000	19,692,688	19,692,688	0	0	98.3	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	100.3	100.0
	雑収入	1,644,855,000	1,776,042,748	1,466,281,905	0	18,789,528	89.1	82.6
	合計	2,064,618,000	2,200,965,593	1,890,272,754	64,750	18,789,528	91.6	85.9
令和3年度	延滞金、加算金及び過料	91,432,000	73,393,306	73,499,913	106,607	0	80.4	100.1
	市預金利子	4,995,000	5,712,330	5,712,330	0	0	114.4	100.0
	貸付金元利収入	346,651,000	347,481,093	346,665,573	0	0	100.0	99.8
	受託事業収入	21,285,000	19,767,309	19,767,309	0	0	92.9	100.0
	公営企業貸付金元利収入	421,000	56,192	56,192	0	0	13.3	100.0
	雑収入	1,184,251,000	1,472,552,142	1,175,714,394	0	20,940,143	99.3	79.8
	合計	1,649,035,000	1,918,962,372	1,621,415,711	106,607	20,940,143	98.3	84.5
比較増減(R4-R3)	415,583,000	282,003,221	268,857,043	△ 41,857	△ 2,150,615	15,254,936		

ア 収入済額は 1,890,272,754円 で、主な内訳は雑入、商工振興資金等融資預託金元利収入及び消費者救済資金預託金元利収入である。雑入の主な内訳は、各医療費給付事業に係る高額療養費納入金収入、子どものための教育・保育給付費返納金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金である。

前年度と比較すると、延滞金、地域総合整備資金貸付金元利収入等が減少した一方で、雑入、滞納処分費、市預金利子等が増加したことなどにより、諸収入全体では 268,857,043円 (16.6%) 増加している。

イ 不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金 61件 18,774,128円、病児保育費用負担金 5件 15,400円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び破産・倒産である。前年度と比較すると、生活保護費返還金等の減少により、2,150,615円 (10.3%) 減少している。

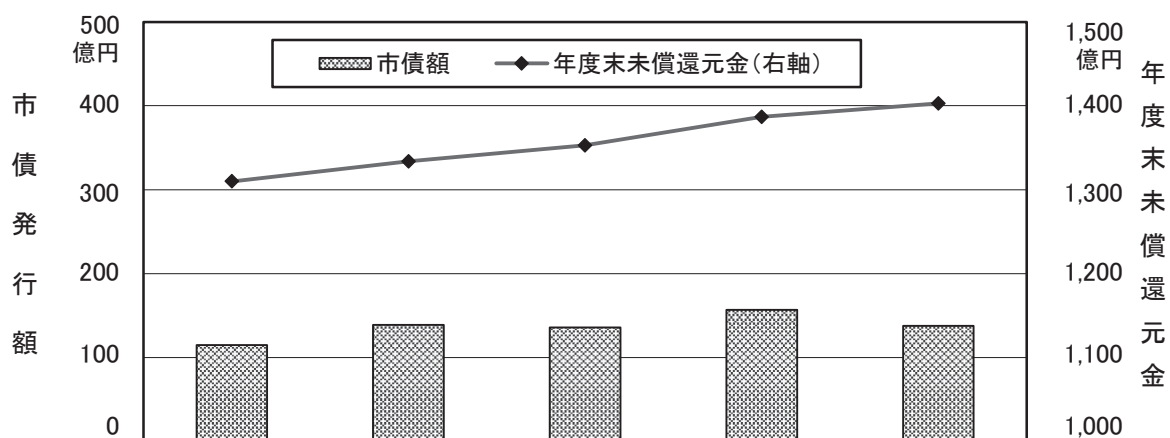
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 943件 270,906,761円、行政代執行費用徴収金収入 1件 4,400,000円、児童扶養手当返納金 12件 3,100,610円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、生活保護費返還金及び妊産婦医療費給付事業高額療養費納入金収入の増加等により 15,254,936円 (5.5%) 増加している。

第23款 市債

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和4年度市債	18,477,796,000	13,840,296,000	13,840,296,000	74.9	100.0
令和3年度市債	18,466,077,000	15,660,877,000	15,660,877,000	84.8	100.0
比較増減(R4-R3)	11,719,000	△ 1,820,581,000	△ 1,820,581,000		

ア 収入済額は 13,840,296,000円 で、主な内訳は総務債、土木債及び教育債である。前年度と比較すると、教育債が増加した一方で、総務債、衛生債、土木債等が減少し、市債全体では 1,820,581,000円 (11.6%) 減少している。

イ 市債発行額及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
市債発行額	11,512,802	13,875,650	13,565,946	15,660,877	13,840,296
うち臨時財政対策債	5,040,802	4,275,150	4,105,782	5,861,177	2,672,896
年度末未償還元金	131,010,852	133,376,064	135,326,547	138,715,303	140,306,962
歳入に占める市債の割合	10.3 (%)	11.9 (%)	8.8 (%)	11.3 (%)	9.9 (%)
臨時財政対策債を除いた割合	5.8 (%)	8.2 (%)	6.1 (%)	7.0 (%)	8.0 (%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 1,591,658,559円 (1.1%) 増加している。

2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	127,620,000,000	118,866,000,000	8,754,000,000	7.4
補正予算額	12,456,704,000	21,066,823,000	△ 8,610,119,000	△ 40.9
継続費及び 繰越事業費繰越額	9,962,873,303	9,131,671,691	831,201,612	9.1
予算現額 (A)	150,039,577,303	149,064,494,691	975,082,612	0.7
歳出決算額 (B)	136,701,265,865	136,656,507,778	44,758,087	0.0
翌年度繰越額	8,500,704,958	9,962,873,303	△ 1,462,168,345	△ 14.7
（繰越明許費）	8,424,947,758	9,479,421,457	△ 1,054,473,699	△ 11.1
（事故繰越し）	75,757,200	483,451,846	△ 407,694,646	△ 84.3
不 用 額	4,837,606,480	2,445,113,610	2,392,492,870	97.8
執行率 (B)/(A)	91.1 (%)	91.7 (%)		

(2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和4年度			令和3年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
議会費	637,499,000	628,529,176	98.6	629,646,000	616,540,377	97.9	11,988,799	1.9
総務費	18,794,971,885	16,556,521,151	88.1	16,073,586,000	15,791,017,573	98.2	765,503,578	4.8
民生費	60,462,601,772	55,356,149,377	91.6	61,270,203,265	56,037,979,466	91.5	△ 681,830,089	△ 1.2
衛生費	12,512,960,000	12,122,420,410	96.9	13,489,765,097	12,487,672,671	92.6	△ 365,252,261	△ 2.9
労働費	234,930,000	233,399,754	99.3	229,489,000	227,071,828	98.9	6,327,926	2.8
農林費	2,691,622,000	2,647,768,602	98.4	2,668,659,000	2,596,811,300	97.3	50,957,302	2.0
商工費	2,594,903,000	2,555,537,460	98.5	3,114,788,000	3,066,197,907	98.4	△ 510,660,447	△ 16.7
土木費	22,350,843,746	18,190,594,601	81.4	22,716,156,860	17,959,720,347	79.1	230,874,254	1.3
消防費	4,475,001,000	4,464,206,511	99.8	4,657,808,820	4,651,570,357	99.9	△ 187,363,846	△ 4.0
教育費	12,269,870,900	11,017,940,709	89.8	11,209,420,716	10,273,547,224	91.7	744,393,485	7.2
災害復旧費	106,802,000	70,691,391	66.2	28,218,933	26,852,757	95.2	43,838,634	163.3
公債費	12,857,572,000	12,857,506,723	100.0	12,926,753,000	12,921,525,971	100.0	△ 64,019,248	△ 0.5
予備費	50,000,000	0	0.0	50,000,000	0	0.0	0	-
合 計	150,039,577,303	136,701,265,865	91.1	149,064,494,691	136,656,507,778	91.7	44,758,087	0.0

歳出決算額は 136,701,265,865円 で、予算現額 150,039,577,303円 を 13,338,311,438円 下回っている。執行率は 91.1% で、前年度と比較して 0.6ポイント下回っている。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減			
	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	8,969,824	0	13,105,623	0	-	△ 4,135,799	△ 31.6
総 務 費	2,038,323,743	200,126,991	203,963,885	78,604,542	1,834,359,858	899.4	121,522,449	154.6
民 生 費	1,234,725,000	3,871,727,395	4,395,108,772	837,115,027	△ 3,160,383,772	△ 71.9	3,034,612,368	362.5
衛 生 費	125,349,064	265,190,526	0	1,002,092,426	125,349,064	皆増	△ 736,901,900	△ 73.5
労 働 費	0	1,530,246	0	2,417,172	0	-	△ 886,926	△ 36.7
農 林 費	9,939,000	33,914,398	52,559,000	19,288,700	△ 42,620,000	△ 81.1	14,625,698	75.8
商 工 費	0	39,365,540	0	48,590,093	0	-	△ 9,224,553	△ 19.0
土 木 費	3,932,064,934	228,184,211	4,605,339,746	151,096,767	△ 673,274,812	△ 14.6	77,087,444	51.0
消 防 費	0	10,794,489	2,100,000	4,138,463	△ 2,100,000	皆減	6,656,026	160.8
教 育 費	1,124,297,437	127,632,754	703,801,900	232,071,592	420,495,537	59.7	△ 104,438,838	△ 45.0
災 害 復 旧 費	36,005,780	104,829	0	1,366,176	36,005,780	皆増	△ 1,261,347	△ 92.3
公 債 費	0	65,277	0	5,227,029	0	-	△ 5,161,752	△ 98.8
予 備 費	0	50,000,000	0	50,000,000	0	-	0	-
合 計	8,500,704,958	4,837,606,480	9,962,873,303	2,445,113,610	△ 1,462,168,345	△ 14.7	2,392,492,870	97.8
予 算 現 額 比	5.7 (%)	3.2 (%)	6.7 (%)	1.6 (%)	△ 1.0		1.6	

ア 翌年度繰越額は 8,500,704,958円で、主な内訳は、土木費 3,932,064,934円、総務費 2,038,323,743円、民生費 1,234,725,000円、教育費 1,124,297,437円である。前年度と比較すると、総務費が 1,834,359,858円（899.4%）、教育費が 420,495,537円（59.7%）、衛生費が 125,349,064円（皆増）など増加した一方で、民生費が 3,160,383,772円（71.9%）、土木費が 673,274,812円（14.6%）減少したことなどにより、全体で 1,462,168,345円（14.7%）減少している。

イ 不用額は 4,837,606,480円で、主な内訳は、民生費 3,871,727,395円、衛生費 265,190,526円、土木費 228,184,211円、総務費 200,126,991円である。前年度と比較して 2,392,492,870円（97.8%）増加しており、予算現額に対する比率は、1.6ポイント上昇している。

(4) 歳出科目別の決算の状況

歳出科目別の決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和4年度 議会費	637,499,000	628,529,176	0	8,969,824	98.6
令和3年度 議会費	629,646,000	616,540,377	0	13,105,623	97.9
比較増減 (R4-R3)	7,853,000	11,988,799	0	△ 4,135,799	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 11,835,399円で、議会会議録調製事務、議会広報活動事業及び議会改革推進事業に係る業務委託料であり、前年度と比較して 296,160円 (2.4%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 16,988,954円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度と比較して 3,048,350円 (21.9%) 増加している。

イ 不用額は 8,969,824円で、予算現額の 1.4%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	
令和4年度	総務管理費	16,916,272,885	14,683,341,427	2,038,323,743	194,607,715	86.8
	徴税費	1,088,408,000	1,085,227,229	0	3,180,771	99.7
	戸籍住民基本台帳費	548,391,000	547,028,027	0	1,362,973	99.8
	選挙費	134,011,000	133,606,201	0	404,799	99.7
	統計調査費	37,283,000	36,937,363	0	345,637	99.1
	監査委員費	70,606,000	70,380,904	0	225,096	99.7
	合 計	18,794,971,885	16,556,521,151	2,038,323,743	200,126,991	88.1
令和3年度	総務管理費	14,163,680,000	13,900,153,128	203,963,885	59,562,987	98.1
	徴税費	1,032,888,000	1,029,463,474	0	3,424,526	99.7
	戸籍住民基本台帳費	632,947,000	618,734,172	0	14,212,828	97.8
	選挙費	130,519,000	130,027,537	0	491,463	99.6
	統計調査費	38,370,000	37,811,762	0	558,238	98.5
	監査委員費	75,182,000	74,827,500	0	354,500	99.5
	合 計	16,073,586,000	15,791,017,573	203,963,885	78,604,542	98.2
比較増減 (R4-R3)	2,721,385,885	765,503,578	1,834,359,858	121,522,449		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 5,788,005,754円で、盛岡南公園野球場整備事業、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業等に係る経費が減少した一方で、盛岡南公園野球場整備事業及びもりおか元気応援寄附金推進事業に係る経費の増加等により、752,214,852円（14.9%）増加している。

(イ) 工事請負費は 782,663,615円で、地区活動センター等の施設複合化・大規模改修事業及び南公園球技場長寿命化修繕事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、両事業等に係る経費の増加等により、778,363,615円（18,101.5%）増加している。

(ウ) 使用料及び賃借料は 784,921,415円で、グループウェア構築整備事業、庁舎管理事務及びLAN網構築事業に係る賃借料等である。前年度と比較すると、グループウェア構築整備事業の増加等により、63,475,035円（8.8%）増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度 (円)	令 和 3 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	312,296,715	38,735,091	273,561,624	706.2
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	770,199,092	469,255,402	300,943,690	64.1
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	2,401,268	3,789	2,397,479	63,274.7
市 債 管 理 基 金	560,061,763	1,677,334,348	△ 1,117,272,585	△ 66.6
公 共 施 設 等 整 備 基 金	96,220,834	728,036,311	△ 631,815,477	△ 86.8
国 際 交 流 基 金	5,600,260	7,851,461	△ 2,251,201	△ 28.7
市 庁 舎 整 備 基 金	408,129,891	208,997,885	199,132,006	95.3
社 会 福 祉 基 金	18,213	14,520	3,693	25.4
地球温暖化対策実行計画推進基金	28,411	24,969	3,442	13.8
農 林 業 振 興 基 金	65,493	51,670	13,823	26.8
市 民 協 働 推 進 基 金	4,604,969	1,903,855	2,701,114	141.9
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	0	0	0	-
東日本大震災復興推進基金	4,346	3,164	1,182	37.4
市 有 林 等 造 成 基 金	9,864	7,494	2,370	31.6
新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金	398,982	316,078	82,904	26.2
消 防 施 設 設 備 基 金	495	376	119	31.6
教 育 振 興 基 金	15,900,692	32,016	15,868,676	49,564.8
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,920,420	3,868,960	51,460	1.3
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,226,664	3,709,707	△ 483,043	△ 13.0
子 ど も 未 来 基 金	47,495	37,963	9,532	25.1
計	2,183,135,866	3,140,185,059	△ 957,049,193	△ 30.5

イ 翌年度繰越額は 2,038,323,743円 で、総務管理費の道の駅設置事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 200,126,991円 で、予算現額の 1.1% である。主な要因は、総務管理費に係る時間外勤務手当等及び南公園球技場長寿命化修繕事業に係る需用費等が見込みを下回ったこと等によるものである。

第3款 民生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度	社会福祉費	26,921,414,772	22,615,133,611	969,856,000	3,336,425,161	84.0
	児童福祉費	25,675,483,000	24,878,738,437	264,869,000	531,875,563	96.9
	生活保護費	7,865,704,000	7,862,277,329	0	3,426,671	100.0
	合 計	60,462,601,772	55,356,149,377	1,234,725,000	3,871,727,395	91.6
令和3年度	社会福祉費	26,040,722,000	21,705,987,043	4,005,824,772	328,910,185	83.4
	児童福祉費	27,327,630,265	26,480,324,418	389,284,000	458,021,847	96.9
	生活保護費	7,901,851,000	7,851,668,005	0	50,182,995	99.4
	合 計	61,270,203,265	56,037,979,466	4,395,108,772	837,115,027	91.5
比較増減 (R4-R3)		△ 807,601,493	△ 681,830,089	△ 3,160,383,772	3,034,612,368	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,885,467,018円 で、私立児童福祉施設等運営事業、地域児童クラブ等運営事業、児童館管理運営事業、総合相談事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、私立児童福祉施設等運営事業に係る委託料が減少した一方で、総合相談事業に係る委託料の増加等により 216,040,033円 (2.8%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 14,446,183,425円 で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業に係る補助金等である。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業に係る補助金、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金等が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に係る補助金等の減少により、前年度と比較して 739,908,948円 (4.9%) 減少している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	構成比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	132,861,680	0.6	98,380,360	0.4	34,481,320	35.0
新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	-	-	97,345,000	0.4	△ 97,345,000	皆減
小規模災害被害者見舞金支給事業	375,000	0.0	975,000	0.0	△ 600,000	△ 61.5
外来窮民救護等事業	294,680	0.0	60,360	0.0	234,320	388.2
価格高騰対応冬季特別対策事業	132,192,000	0.6	-	-	132,192,000	皆増

障がい者福祉費	7,780,206,905	34.2	7,669,484,561	33.6	110,722,344	1.4
重度心身障がい者医療費給付事業	671,134,406	3.0	686,200,553	3.0	△ 15,066,147	△ 2.2
中度身体障がい者医療費給付事業	204,857,812	0.9	200,070,727	0.9	4,787,085	2.4
福祉タクシー及びガソリン助成事業	30,992,289	0.1	30,556,936	0.1	435,353	1.4
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	90,000	0.0	100,000	0.0	△ 10,000	△ 10.0
介護給付等給付事業	3,716,993,988	16.3	3,688,359,967	16.2	28,634,021	0.8
訓練等給付事業	2,778,202,175	12.2	2,671,601,263	11.7	106,600,912	4.0
地域生活支援事業	192,715,974	0.8	201,486,105	0.9	△ 8,770,131	△ 4.4
障がい者等施設訓練等支援事業	87,175	0.0	50,350	0.0	36,825	73.1
難聴児補聴器購入費助成事業	541,166	0.0	375,150	0.0	166,016	44.3
特別障害者手当等給付事業	184,591,920	0.8	190,683,510	0.8	△ 6,091,590	△ 3.2
老人福祉費	213,312,839	0.9	233,293,331	1.0	△ 19,980,492	△ 8.6
火災警報器等給付事業	1,718,169	0.0	1,917,460	0.0	△ 199,291	△ 10.4
老人ホーム入所者介護事業	211,594,670	0.9	231,367,171	1.0	△ 19,772,501	△ 8.5
認知症高齢者等保護事業	0	-	8,700	0.0	△ 8,700	皆減
児童福祉総務費	1,066,351,572	4.7	1,135,015,171	5.0	△ 68,663,599	△ 6.0
ひとり親家庭等医療費給付事業	148,135,537	0.7	150,822,617	0.7	△ 2,687,080	△ 1.8
寡婦等医療費給付事業	54,463,869	0.2	54,139,020	0.2	324,849	0.6
妊産婦医療費給付事業	96,471,139	0.4	124,263,534	0.5	△ 27,792,395	△ 22.4
乳幼児医療費給付事業	400,515,073	1.8	453,866,093	2.0	△ 53,351,020	△ 11.8
小学生医療費給付事業	246,385,479	1.1	236,386,334	1.0	9,999,145	4.2
中学生医療費給付事業	120,380,475	0.5	115,537,573	0.5	4,842,902	4.2
児童措置費	6,273,623,461	27.6	6,429,682,392	28.2	△ 156,058,931	△ 2.4
障がい児通所給付費等給付事業	1,408,871,134	6.2	1,342,583,550	5.9	66,287,584	4.9
児童手当支給事業	3,740,305,000	16.4	3,901,270,000	17.1	△ 160,965,000	△ 4.1
児童扶養手当支給事業	1,092,765,330	4.8	1,153,020,960	5.1	△ 60,255,630	△ 5.2
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	18,550,500	0.1	18,030,000	0.1	520,500	2.9
母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業	230,528	0.0	379,351	0.0	△ 148,823	△ 39.2
私立児童福祉施設等運営事業	12,879,969	0.1	14,398,531	0.1	△ 1,518,562	△ 10.5
高校卒業認定資格合格者支援事業	21,000	0.0	-	-	21,000	皆増

生活保護総務費	62,310,216	0.3	42,673,400	0.2	19,636,816	46.0
住居確保給付金支給事業	13,030,216	0.1	13,833,400	0.1	△ 803,184	△ 5.8
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	49,280,000	0.2	28,840,000	0.1	20,440,000	70.9
扶助費	7,213,864,281	31.7	7,217,562,955	31.6	△ 3,698,674	△ 0.1
生活保護事業	7,213,864,281	31.7	7,217,562,955	31.6	△ 3,698,674	△ 0.1
計	22,742,530,954	100.0	22,826,092,170	100.0	△ 83,561,216	△ 0.4

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

支出済額に占める扶助費の割合は 41.1%で、前年度より 0.4ポイント上昇している。
扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 8.5%で、前年度より 0.4ポイント低下している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度 (円)	令 和 3 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社 会 福 祉 基 金	10,319,248	29,173,248	△ 18,854,000	△ 64.6
子 ども 未 来 基 金	22,672,673	2,833,000	19,839,673	700.3
計	32,991,921	32,006,248	985,673	3.1

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度 (円)	令 和 3 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計繰出金	9,932,000	9,608,000	324,000	3.4
国民健康保険費特別会計繰出金	1,699,319,532	1,698,018,581	1,300,951	0.1
介護保険費特別会計繰出金	4,069,211,597	4,120,883,559	△ 51,671,962	△ 1.3
後期高齢者医療費 特別会計繰出金	653,480,976	585,734,793	67,746,183	11.6
計	6,431,944,105	6,414,244,933	17,699,172	0.3

イ 翌年度繰越額は 1,234,725,000円で、内訳は社会福祉費の老人福祉施設整備助成事業、児童福祉費の私立児童福祉施設整備助成事業等に係る繰越明許費及び事故繰越である。

ウ 不用額は 3,871,727,395円で、予算現額の 6.4%である。主な要因は、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業に係る補助金等が見込額を下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度	保健衛生費	2,282,161,000	2,161,915,426	63,000,000	57,245,574	94.7
	清掃費	4,117,106,000	4,111,744,080	0	5,361,920	99.9
	保健所費	6,113,693,000	5,848,760,904	62,349,064	202,583,032	95.7
	合計	12,512,960,000	12,122,420,410	125,349,064	265,190,526	96.9
令和3年度	保健衛生費	2,325,994,000	2,264,758,097	0	61,235,903	97.4
	清掃費	4,184,015,000	4,168,709,219	0	15,305,781	99.6
	保健所費	6,979,756,097	6,054,205,355	0	925,550,742	86.7
	合計	13,489,765,097	12,487,672,671	0	1,002,092,426	92.6
比較増減(R4-R3)		△ 976,805,097	△ 365,252,261	125,349,064	△ 736,901,900	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 6,162,843,553円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業、予防接種事業、塵芥収集運搬委託事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により 642,372,777円(9.4%)減少している。
- (イ) 工事請負費は 396,225,500円で、クリーンセンター設備改修及び旧清掃工場施設解体事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、旧清掃工場施設解体事業に係る経費の減少等により 227,098,722円(36.4%)減少している。
- (ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,587,564,517円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金等である。前年度と比較すると、出産・子育て応援交付金等事業等に係る補助金等の増加により 281,590,862円(12.2%)増加している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比 率 (%)
小児慢性特定疾病 対策事業	73,356,544	40.9	97,902,486	53.5	△ 24,545,942	△ 25.1
未熟児養育医療費 給付事業	13,251,556	7.4	17,684,667	9.7	△ 4,433,111	△ 25.1
育成医療費給付事業	1,528,578	0.9	1,607,506	0.9	△ 78,928	△ 4.9
母子保健事業	3,956,923	2.2	4,184,594	2.3	△ 227,671	△ 5.4
在宅難病支援事業	159,600	0.1	152,000	0.1	7,600	5.0
予防接種事業	4,070,513	2.3	4,074,651	2.2	△ 4,138	△ 0.1
感染症予防事業	82,493,211	46.0	56,335,831	30.8	26,157,380	46.4
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	702,670	0.4	1,053,190	0.6	△ 350,520	△ 33.3
計	179,519,595	100.0	182,994,925	100.0	△ 3,475,330	△ 1.9

(ウ) 投資及び出資金は 179,036,000円で、水道事業会計及び病院事業会計への出資金である。前年度と比較すると、両事業会計への出資金の増加により 20,151,000円 (12.7%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 125,349,064円で、内訳は水道事業会計への出資金、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 265,190,526円で、予算現額の 2.1%である。主な要因は、保健所費の新型コロナウイルスワクチン接種事業及び感染症予防事業に係る委託料において、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が見込みを下回ったこと等によるものである。

第5款 労働費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和4年度 労働諸費	234,930,000	233,399,754	0	1,530,246	99.3
令和3年度 労働諸費	229,489,000	227,071,828	0	2,417,172	98.9
比較増減 (R4-R3)	5,441,000	6,327,926	0	△ 886,926	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 111,752,867円で、各勤労者福祉施設及び都南サイクリングターミナルの指定管理料等である。前年度と比較すると、雇用対策推進事業、若者の就業支援事業に係る経費の増加等により、12,795,784円 (12.9%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 25,698,687円で、勤労者対策事業及び都南サイクリングターミナルの管理運営事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、雇用対策推進事業に係る経費の減少により、5,001,192円 (16.3%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 57,700,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金及び盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金である。前年度と比較すると、盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金の減少により、800,000円 (1.4%) 減少している。

イ 不用額は 1,530,246円で、予算現額の 0.7%である。

第6款 農林費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度	農 業 費	2,277,936,000	2,240,782,056	9,939,000	27,214,944	98.4
	林 業 費	413,686,000	406,986,546	0	6,699,454	98.4
	合 計	2,691,622,000	2,647,768,602	9,939,000	33,914,398	98.4
令和3年度	農 業 費	2,253,127,000	2,189,655,487	46,036,000	17,435,513	97.2
	林 業 費	415,532,000	407,155,813	6,523,000	1,853,187	98.0
	合 計	2,668,659,000	2,596,811,300	52,559,000	19,288,700	97.3
比較増減 (R4-R3)		22,963,000	50,957,302	△ 42,620,000	14,625,698	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 325,412,661円で、森林公園、総合交流ターミナル、活性化センター等の指定管理料、林道管理事業、市有林造成事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、森林経営管理事業の減少等により 14,163,731円(4.2%)減少している。

(イ) 工事請負費は 78,886,200円で、主な内訳は、農業基盤整備事業、都南つどいの森管理事業等に係る工事費である。前年度と比較して、砂子沢生活改善センター移転新築事業の減少等により 11,505,100円(12.7%)減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 555,093,039円で、多面的機能支払交付金事業及び農業生産対策事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、水田農業構造改革事業に係る補助金が減少した一方で、農業生産対策事業に係る補助金の増加等により 13,101,059円(2.4%)増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農 林 業 振 興 基 金	158,049,000	121,417,000	36,632,000	30.2
計	158,049,000	121,417,000	36,632,000	30.2

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
中央卸売市場費特別会計繰出金	460,810,818	450,716,000	10,094,818	2.2
農業集落排水事業費特別会計繰出金	411,782,000	397,324,000	14,458,000	3.6
計	872,592,818	848,040,000	24,552,818	2.9

イ 翌年度繰越額は 9,939,000円 で、内訳は、農業費の経営継承・発展支援事業及び総合交流ターミナル管理運営事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 33,914,398円 で、予算現額の 1.3% である。主な要因は、中央卸売市場費特別会計への繰出金と肥料等高騰対策支援事業及びいわてニューファーマー支援事業の補助金等において、見込みを下回ったこと等によるものである。

第7款 商工費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度 商工費	2,594,903,000	2,555,537,460	0	39,365,540	98.5
令和3年度 商工費	3,114,788,000	3,066,197,907	0	48,590,093	98.4
比較増減(R4-R3)	△ 519,885,000	△ 510,660,447	0	△ 9,224,553	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 525,306,318円 で、商業振興事務、プラザおでって及びもりおか町家物語館等の指定管理料、観光施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、もりおか元気応援寄附金推進事業に係る経費が減少した一方で、商業振興事務、観光施設整備事業に係る経費の増加等により 172,623,357円 (48.9%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 1,566,892,967円 で、金融対策事務、商業振興事務、工場新設拡充事業、観光客誘致宣伝事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、商業振興事務、観光客誘致宣伝事業、金融対策事業に係る経費の減少等により、298,572,524円 (16.0%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円 で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る預託金であり、前年度と同額である。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	10,182,000	0	10,182,000	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応利子補給等基金	0	399,550,000	△ 399,550,000	皆減
計	10,182,000	399,550,000	△ 389,368,000	△ 97.5

イ 不用額は 39,365,540円 で、予算現額の 1.5% である。主な要因は、盛岡の宿応援割事業の補助金、もりおか企業エネルギーサポート給付金支給事業の委託料において見込みを下回ったこと等による。

第8款 土木費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度	土木管理費	219,765,000	218,014,072	0	1,750,928	99.2
	道路橋りょう費	8,417,078,483	6,688,167,753	1,534,356,402	194,554,328	79.5
	河川費	860,871,822	540,762,356	318,904,900	1,204,566	62.8
	都市計画費	11,818,648,441	9,715,633,874	2,078,803,632	24,210,935	82.2
	住宅費	1,034,480,000	1,028,016,546	0	6,463,454	99.4
	合 計	22,350,843,746	18,190,594,601	3,932,064,934	228,184,211	81.4
令和3年度	土木管理費	215,233,000	214,279,624	0	953,376	99.6
	道路橋りょう費	8,108,880,467	5,805,978,674	2,186,697,483	116,204,310	71.6
	河川費	898,854,656	706,670,689	191,485,822	698,145	78.6
	都市計画費	12,349,686,737	10,130,294,814	2,197,916,441	21,475,482	82.0
	住宅費	1,143,502,000	1,102,496,546	29,240,000	11,765,454	96.4
	合 計	22,716,156,860	17,959,720,347	4,605,339,746	151,096,767	79.1
比較増減(R4-R3)		△ 365,313,114	230,874,254	△ 673,274,812	77,087,444	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 3,332,623,910円で、道路の除雪・補修、道路橋りょうの維持管理、交通安全・無電柱化等補助事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、道路除排雪事業、道路新設改良事業等に係る社会資本整備総合交付金事業、街路樹等維持管理事業に係る経費の減少等により、200,523,154円(5.7%)減少している。
- (イ) 工事請負費は 3,717,972,413円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の建設・改修等に係る工事費である。前年度と比較すると、交通安全施設等整備事業等に係る社会資本整備総合交付金事業、道明地区生活環境整備事業等に係る経費の増加等により、304,668,292円(8.9%)増加している。
- (ウ) 公有財産購入費は 325,377,077円で、盛岡バスセンター整備事業、都市基盤河川改良事業等に係る用地取得費である。前年度と比較すると、都市公園整備事業、公共交通利用促進対策事業に係る用地費の減少等により 46,041,891円(12.4%)減少している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 6,298,216,027円で、下水道事業会計への負担金、交通安全施設等整備事業に係る社会資本整備総合交付金事業、公共交通利用促進対策事業に係る負担金等である。前年度と比較すると、交通安全施設等整備事業に係る社会資本整備総合交付金事業、公共交通利用促進対策事業に係る負担金の増加等により、781,987,567円(14.2%)増加している。
- (オ) 補償、補填及び賠償金は 1,938,248,804円で、各地区土地区画整理事業、交通安全施設等整備事業等に係る補償金等である。各地区土地区画整理事業等に係る補償金の減少等により、前年度と比較して 420,749,660円(17.8%)減少している。

イ 翌年度繰越額は 3,932,064,934円で、内訳は、道路橋りよう費の道明地区生活環境整備事業（交付金）等28事業、河川費の都市基盤河川改良事業（交付金）等3事業、都市計画費の中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業等12事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 228,184,211円で、予算現額の 1.0%である。主な要因は、道路除排雪事業の委託料において見込みを下回ったこと等による。

第9款 消防費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和4年度 消防費	4,475,001,000	4,464,206,511	0	10,794,489	99.8
令和3年度 消防費	4,657,808,820	4,651,570,357	2,100,000	4,138,463	99.9
比較増減 (R4-R3)	△ 182,807,820	△ 187,363,846	△ 2,100,000	6,656,026	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 旅費は 47,250,240円で、主に消防団員の費用弁償であり、前年度と比較して5,761,366円 (10.9%) 減少している。

(イ) 需用費は 33,606,042円で、消防センター等の光熱水費、自動車関係費用、消防団管理事務に係る被服費等である。前年度と比較して 7,152,920円 (27.0%) 増加している。

(ウ) 委託料は 75,929,903円で、東日本大震災復興推進事業、消防団管理事務、防災施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、危機管理防災事業に係る経費の減少等により 34,818,967円 (31.4%) 減少している。

(エ) 工事請負費は 55,448,360円で、消防施設整備事業に係る工事費である。防災施設整備事業に係る経費の減少により 264,750,340円 (82.7%) 減少している。

(オ) 備品購入費は 67,901,217円で、消防用車両及び防災施設整備備品購入等に係る経費であり、前年度と比較して 5,421,897円 (8.7%) 増加している。

(カ) 負担金、補助及び交付金は 4,004,629,116円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金の増加等により 99,664,338円 (2.6%) 増加している。

イ 不用額は 10,794,489円で、予算現額の 0.2%である。

第10款 教育費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度	教育総務費	1,169,913,000	1,137,374,805	0	32,538,195	97.2
	小学校費	3,967,755,900	3,383,941,352	537,283,200	46,531,348	85.3
	中学校費	2,004,282,000	1,622,064,435	352,528,000	29,689,565	80.9
	高等学校費	695,624,000	693,453,099	0	2,170,901	99.7
	幼稚園費	104,199,000	103,012,594	200,000	986,406	98.9
	社会教育費	2,052,447,000	1,805,848,385	234,286,237	12,312,378	88.0
	保健体育費	2,275,650,000	2,272,246,039	0	3,403,961	99.9
	合 計	12,269,870,900	11,017,940,709	1,124,297,437	127,632,754	89.8
令和3年度	教育総務費	1,021,432,000	1,001,071,161	0	20,360,839	98.0
	小学校費	5,578,265,587	4,876,816,366	580,891,900	120,557,321	87.4
	中学校費	1,904,777,057	1,717,348,574	122,910,000	64,518,483	90.2
	高等学校費	673,401,752	671,934,506	0	1,467,246	99.8
	幼稚園費	104,616,000	103,706,923	0	909,077	99.1
	社会教育費	1,728,983,320	1,708,146,176	0	20,837,144	98.8
	保健体育費	197,945,000	194,523,518	0	3,421,482	98.3
	合 計	11,209,420,716	10,273,547,224	703,801,900	232,071,592	91.7
比較増減(R4-R3)		1,060,450,184	744,393,485	420,495,537	△ 104,438,838	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 需用費は 1,634,830,819円で、主に小中学校等の消耗品費、燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較して 521,581,678円(46.9%)増加している。
- (イ) 委託料は 3,391,896,058円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る業務委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び盛岡学校給食センター建設事業等に係る委託料である。前年度と比較して 2,061,630,920円(155.0%)増加している。
- (ウ) 工事請負費は 1,607,123,610円で、仁王小学校校舎長寿命化改修事業、北陵中学校校舎長寿命化改修事業、中学校の学校施設等整備事業及び小中学校のトイレ改修事業等に係る工事費である。前年度と比較して 1,542,215,741円(49.0%)減少している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 110,586,636円で、派遣指導主事に係る給与費負担金、小中学校における災害共済給付掛金及び私立学校振興補助事業等である。前年度と比較すると指定管理者へのエネルギー価格高騰対策に係る補助金の増加等により 23,335,200円(26.7%)増加している。

(木) 扶助費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
(小学校費)教育振興事業	100,841,824	54.3	105,020,026	56.5	△ 4,178,202	△ 4.0
(中学校費)教育振興事業	84,860,408	45.7	81,002,050	43.5	3,858,358	4.8
計	185,702,232	100.0	186,022,076	100.0	△ 319,844	△ 0.2

イ 翌年度繰越額は 1,124,297,437円で、内訳は、小学校費のトイレ改修事業等4事業、社会教育費の巻堀出張所・好摩地区公民館建替事業等3事業、中学校費のトイレ改修事業等3事業、幼稚園費の幼稚園管理事務に係る繰越明許費及び事故繰越である。

ウ 不用額は 127,632,754円で、予算現額の 1.0%である。主な要因は、事務局費において職員手当等が見込額を下回ったことによるものである。

第11款 災害復旧費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和4年度	公共土木施設災害復旧費	26,550,000	25,235,720	1,300,000	14,280	95.0
	農林業施設災害復旧費	80,252,000	45,455,671	34,705,780	90,549	56.6
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	-	-	-	-	-
	合 計	106,802,000	70,691,391	36,005,780	104,829	66.2
令和3年度	公共土木施設災害復旧費	6,386,000	5,652,900	0	733,100	88.5
	農林業施設災害復旧費	17,278,933	17,239,857	0	39,076	99.8
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	4,554,000	3,960,000	0	594,000	87.0
	合 計	28,218,933	26,852,757	0	1,366,176	95.2
比較増減 (R4-R3)		78,583,067	43,838,634	36,005,780	△ 1,261,347	

ア 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 61,256,391円で、林業施設災害復旧事業及び道路橋りょう災害復旧事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、40,056,534円 (188.9%) 増加している。

(イ) 需用費は 4,950,000円で、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧事業に係る施設修繕料である。前年度と比較して、4,950,000円 (皆増) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 4,485,000円で、農林業施設災害復旧費の農地災害復旧事業に係る補助金である。前年度と比較して、4,485,000円 (皆増) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 36,005,780円で、内訳は、農林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業等2事業、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧事業 (単独) に係る繰越明許費及び事故繰越である。

ウ 不用額は 104,829円で、予算現額の 0.1%である。

第12款 公債費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和4年度 公債費	12,857,572,000	12,857,506,723	0	65,277	100.0
令和3年度 公債費	12,926,753,000	12,921,525,971	0	5,227,029	100.0
比較増減 (R4-R3)	△ 69,181,000	△ 64,019,248	0	△ 5,161,752	

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 12,248,637,441円、利子に係る金額は 608,853,282円である。前年度と比較して 64,019,248円 (0.5%) 減少している。

イ 不用額は 65,277円で、予算現額の 0.0%である。

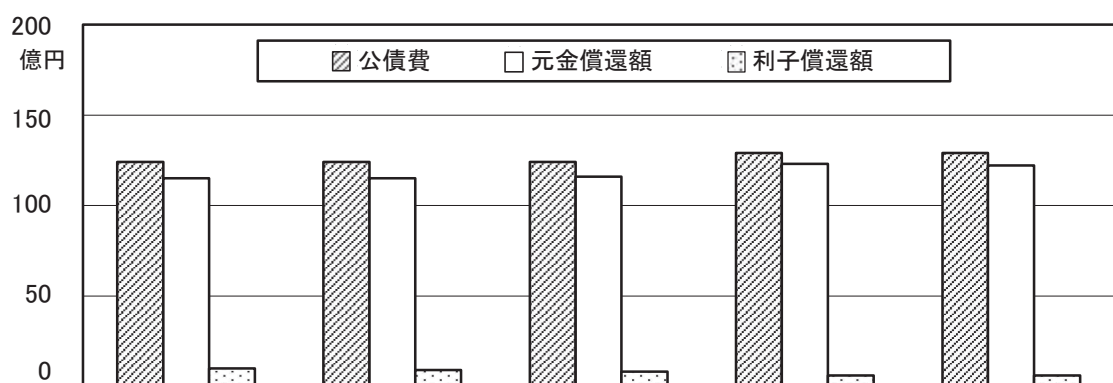
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借入金	13,840,296,000	15,660,877,000	△ 1,820,581,000	△ 11.6
公債費 (A)+(B)	12,857,506,723	12,921,525,971	△ 64,019,248	△ 0.5
償還金 (A)	12,857,490,723	12,921,509,507	△ 64,018,784	△ 0.5
元金	12,248,637,441	12,272,121,181	△ 23,483,740	△ 0.2
利子	608,853,282 (10,115,373)	649,388,326 (6,923,090)	△ 40,535,044	△ 6.2
公債諸費 (B)	16,000	16,464	△ 464	△ 2.8
年度末未償還元金	140,306,961,646	138,715,303,087	1,591,658,559	1.1

(注) 利子欄の () 内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

エ 年度末未償還元金の年度末現在人口 (281,607人) 1人当たりの額は、498,237円である。

オ 公債費の最近5か年度の推移



区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
公債費	12,447,108	12,364,089	12,367,027	12,921,526	12,857,507
元金償還額	11,477,238	11,510,439	11,615,462	12,272,121	12,248,637
利子償還額	969,843	853,623	751,538	649,388	608,853
公債諸費	28	28	26	16	16
歳出に占める 公債費の割合	11.3 (%)	10.7 (%)	8.1 (%)	9.5 (%)	9.4 (%)

第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

1 財政収支の均衡について

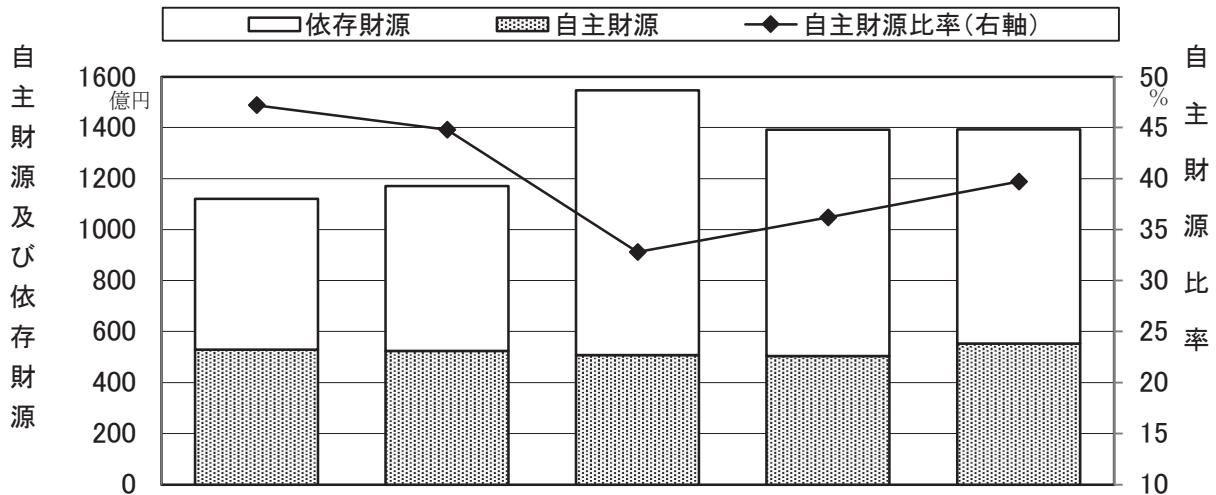
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
盛岡市	1.6 (%)	0.6 (%)	1.5 (%)	2.3 (%)	2.7 (%)
全国類似団体	3.4 (%)	3.3 (%)	4.2 (%)	6.1 (%)	

2 財源の構成について

(1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
自主財源	52,931,959	52,390,017	50,760,085	50,375,627	55,323,357
依存財源	59,135,906	64,565,651	103,831,325	88,733,542	83,980,364
収入済額	112,067,865	116,955,668	154,591,410	139,109,169	139,303,721
自主財源比率	47.2 (%)	44.8 (%)	32.8 (%)	36.2 (%)	39.7 (%)
自主財源比率 (全国類似団体)	50.8 (%)	49.6 (%)	38.2 (%)	42.5 (%)	

ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 39.7%であり、前年度と比較すると、国庫支出金等の依存財源が減少したことから、3.5ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 76.9%（前年度 83.1%）であり、歳入総額に占める割合は 30.5%（前年度 30.1%）となっている。

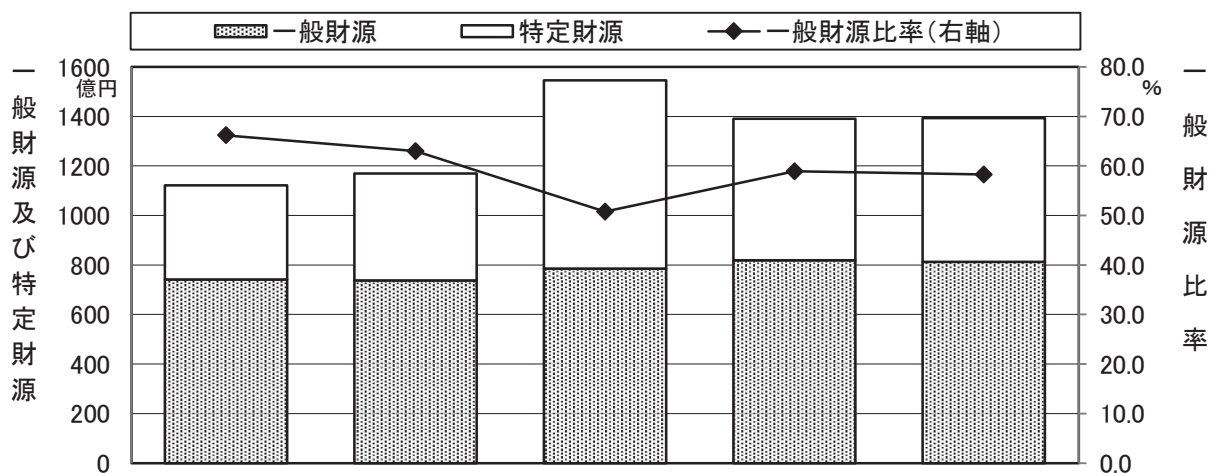
イ 財政力指数

「財政力指数」は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.73であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
盛岡市	0.75	0.75	0.75	0.74	0.73
全国類似団体	0.80	0.80	0.80	0.78	

(2) 一般財源と特定財源

財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することできる「一般財源」と、財源の用途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
一 般 財 源	74,181,491	73,688,883	78,606,241	81,911,371	81,206,895
特 定 財 源	37,886,374	43,266,785	75,985,169	57,197,798	58,096,826
収 入 済 額	112,067,865	116,955,668	154,591,410	139,109,169	139,303,721
一般財源の割合	66.2 (%)	63.0 (%)	50.8 (%)	58.9 (%)	58.3 (%)
一般財源の割合 (全国類似団体)	63.0 (%)	61.6 (%)	49.4 (%)		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 58.3%、特定財源が 41.7%で、一般財源の割合が 0.6ポイント低下している。金額では、一般財源が 704,476千円 (0.9%) 減少し、特定財源は 899,028千円 (1.6%) 増加している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 52.4% (前年度 51.1%)、地方交付税 19.8% (前年度 20.5%)、地方消費税交付金 9.5% (前年度 9.0%)、市債 3.3% (前年度 7.4%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 51.6% (前年度 59.0%)、県支出金 18.4% (前年度 16.3%)、市債 19.2% (前年度 16.8%) となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入される経常的収入のうち、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の占める割合により、収入の安定性と自律性を見る。当年度は、経常一般財源が 69.6%、経常特定財源が 30.4%であり、経常一般財源の割合が 0.6ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	経常的収入
盛岡市	65,247,928 (千円)	28,496,651 (千円)	93,744,579 (千円)
	69.6 (%)	30.4 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	70.2 (%)	29.8 (%)	100.0 (%)

イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源（標準財政規模）に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は、98.3%であり 2.0ポイント上昇している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
盛 岡 市	94.7 (%)	95.5 (%)	95.6 (%)	96.3 (%)	98.3 (%)
全国類似団体	96.3 (%)	96.9 (%)	95.5 (%)	97.2 (%)	

3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積み立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
積立金残高	13,296,875	12,976,885	15,475,242	17,799,642	15,718,029
財政調整基金	7,732,889	7,726,863	8,335,187	8,843,113	6,822,683
市債管理基金	307,391	306,087	1,019,702	2,550,278	2,949,991
公共施設等 整備基金	3,039,366	2,477,455	2,449,460	2,432,199	1,990,765
積立金現在高比率	20.8 (%)	20.3 (%)	23.8 (%)	26.2 (%)	23.7 (%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	29.4 (%)	27.7 (%)	27.1 (%)	29.9 (%)	

(注) 上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 2,081,613千円 (11.7%) 減少し、積立金現在高比率は 2.5ポイント低下している。

4 歳出の構成について

(1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	14,899,130	10.9	656,552	0.5	14,929,748	10.9	481,159	0.4
物 件 費	12,445,641	9.1	5,922,030	4.3	11,799,032	8.6	6,623,954	4.9
維 持 補 修 費	1,742,347	1.3	418,423	0.3	2,089,251	1.5	336,866	0.2
扶 助 費	33,442,510	24.5	5,159,453	3.8	33,398,089	24.5	6,851,478	5.0
補 助 費 等	9,691,481	7.1	5,473,153	4.0	9,551,457	7.0	5,301,427	3.9
公 債 費	12,855,066	9.4	1,908	0.0	12,920,009	9.5	983	0.0
積 立 金	-	-	2,411,474	1.8	-	-	3,915,853	2.9
投資・出資・貸付金	11,917	0.0	509,567	0.4	9,815	0.0	490,543	0.4
繰 出 金	8,876,331	6.5	1,215,057	0.9	8,739,092	6.4	1,171,536	0.9
投 資 的 経 費	-	-	20,845,118	15.3	-	-	17,943,594	13.1
計	93,964,423	68.8	42,612,735	31.2	93,436,493	68.4	43,117,393	31.6
支 出 済 額	136,577,158 千円 (100.0%)				136,553,886 千円 (100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 68.8%対 31.2%となっている。前年度と比較すると、経常的経費が 0.4ポイント上昇している。また、金額では経常的経費が 527,930千円 (0.6%) 増加し、臨時的経費が 504,658千円 (1.2%) 減少している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 93,964,423千円に対して、経常的収入は 93,744,579千円 (48ページの表) で、経常的経費が 219,844千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	15,555,682	11.4	—	—	15,410,907	11.3 (13.7)	—	—
扶 助 費	38,601,963	28.3	—	—	40,249,567	29.5 (31.3)	—	—
公 債 費	12,856,974	9.4	—	—	12,920,992	9.5 (8.2)	—	—
物 件 費	—	—	18,367,671	13.4	—	—	18,422,986	13.5 (13.5)
維 持 補 修 費	—	—	2,160,770	1.6	—	—	2,426,117	1.8 (1.1)
補 助 費 等	—	—	15,164,634	11.1	—	—	14,852,884	10.9 (8.5)
積 立 金	—	—	2,411,474	1.8	—	—	3,915,853	2.9 (2.8)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	—	—	521,484	0.4	—	—	500,358	0.4 (2.2)
繰 出 金	—	—	10,091,388	7.4	—	—	9,910,628	7.3 (8.0)
投 資 的 経 費	—	—	20,845,118	15.3	—	—	17,943,594	13.1 (10.8)
計	67,014,619	49.1	69,562,539	50.9	68,581,466	50.2 (53.2)	67,972,420	49.8 (46.9)
支 出 済 額	136,577,158 千円(100.0%)				136,553,886 千円(100.0%)			

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和4年度は未公表である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 49.1% 対 50.9%で、前年度と比較すると、義務的経費が 1.1ポイント低下している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 23.2%を占めており、前年度より 0.7ポイント上昇している。支出済額は、144,775千円 (0.9%) 増加している。なお、給与改定率は 0.34%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 57.6%を占めており、前年度より 1.1ポイント低下している。支出済額は、1,647,604千円 (4.1%) 減少している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 19.2%を占めており、前年度より 0.4ポイント上昇している。支出済額は、64,018千円 (0.5%) 減少している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 30.0%であり、前年度と比較すると 3.6ポイント上昇している。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	20,774,427	99.7	17,916,741	99.9 (97.3)	2,857,686	15.9
補助事業費	9,048,153	43.4	8,964,235	50.0 (48.6)	83,918	0.9
単独事業費	11,726,274	56.3	8,952,506	49.9 (48.7)	2,773,768	31.0
災害復旧事業	70,691	0.3	26,853	0.1 (2.7)	43,838	163.3
計	20,845,118	100.0	17,943,594	100.0	2,901,524	16.2

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和4年度は未公表である。

(3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響がある。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、20.3%であり、前年度より 1.0ポイント上昇している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令 和 2 年 度 (千円)	令 和 3 年 度 (千円)	令 和 4 年 度 (千円)	対 前 年 度 比 較 増 減 率		
				令 和 2 年 度 (%)	令 和 3 年 度 (%)	令 和 4 年 度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	14,028,233	13,779,132	13,760,216	6.3	△ 1.8	△ 0.1
経常一般財源総額 (B)	66,641,921	71,230,585	67,920,824	1.9	6.9	△ 4.6
比 率 (A)/(B)	21.1 (%)	19.3 (%)	20.3 (%)			
比率 (全国類似団体)	26.2 (%)	25.0 (%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加算した額である。

(4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 96.4%であり、前年度より 4.3ポイント上昇し、前年度の全国類似団体平均を上回った。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
盛岡市	95.1 (%)	96.3 (%)	96.0 (%)	92.1 (%)	96.4 (%)
全国類似団体	92.2 (%)	92.8 (%)	92.7 (%)	88.7 (%)	

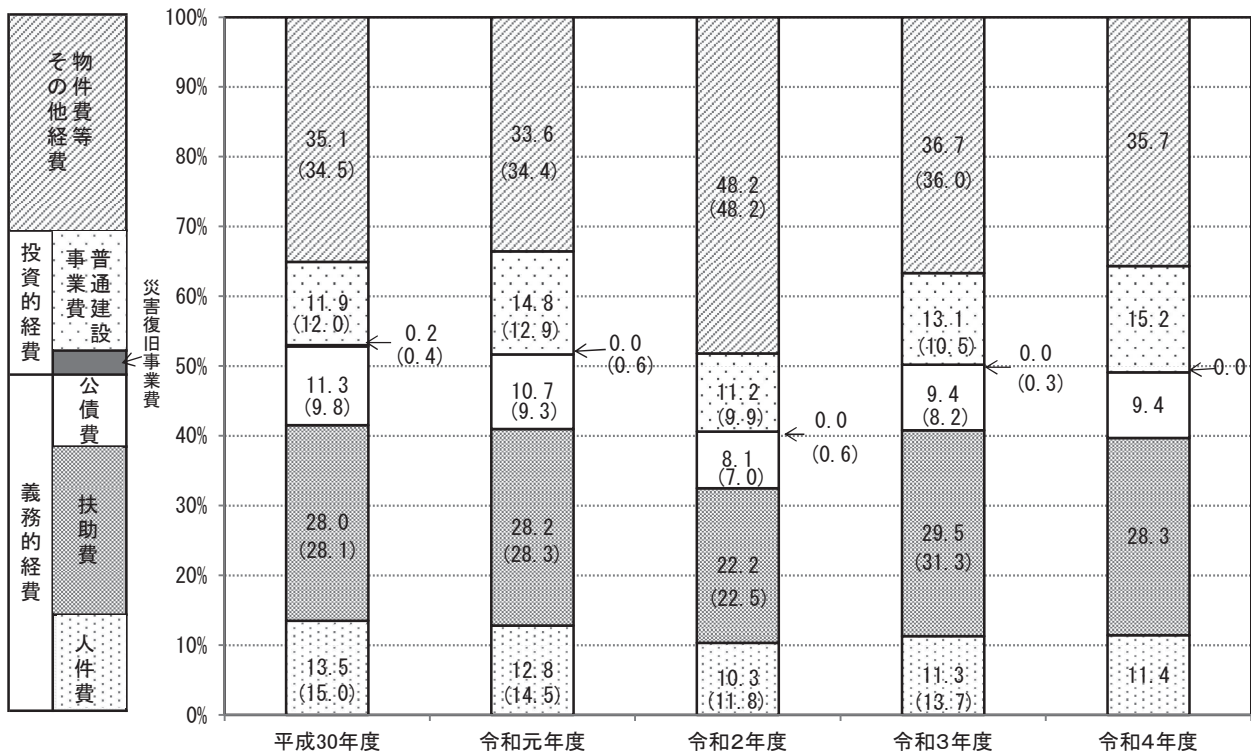
(5) 公債費負担比率

借り入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 15.5%で、前年度と同率である。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
盛岡市	16.5 (%)	16.4 (%)	15.4 (%)	15.5 (%)	15.5 (%)
全国類似団体	14.7 (%)	14.2 (%)	13.4 (%)	13.0 (%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) () 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 概況

特別会計は11会計であり、特別会計全体の決算額は、歳入が 58,560,121,356円、歳出が 58,208,623,297円である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 171,326,429円（0.3%）の減少、歳出で 3,666,590円（0.0%）の減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、351,498,059円の黒字となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 167,659,839円の赤字となっている。

特別会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	繰越額 D	実質収支 E=C-D	前年度実質収支 F	単年度収支額 E-F
	円	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽事業費	11,956,844	11,761,647	195,197	0	195,197	142,108	53,089
農業集落排水事業費	503,563,129	502,157,894	1,405,235	0	1,405,235	243,040	1,162,195
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	105,271,189	23,446,594	81,824,595	0	81,824,595	52,932,847	28,891,748
国民健康保険費	25,224,929,276	25,093,636,027	131,293,249	0	131,293,249	203,582,273	△ 72,289,024
介護保険費	27,248,152,632	27,118,172,199	129,980,433	0	129,980,433	255,212,522	△ 125,232,089
後期高齢者医療費	3,477,545,793	3,471,609,801	5,935,992	0	5,935,992	7,022,581	△ 1,086,589
中央卸売市場費	1,350,855,700	1,350,500,843	354,857	0	354,857	21,622	333,235
新産業等用地整備事業費	609,898,498	609,898,498	0	0	0	0	0
土地取得事業費	14,486,306	13,977,805	508,501	0	508,501	905	507,596
東中野財産区	13,334,861	13,334,861	0	0	0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	127,128	127,128	0	0	0	0	0
合計	58,560,121,356	58,208,623,297	351,498,059	0	351,498,059	519,157,898	△ 167,659,839
令和3年度合計	58,731,447,785	58,212,289,887	519,157,898	0	519,157,898	242,334,384	276,823,514
比較増減 (R4-R3)	△ 171,326,429	△ 3,666,590	△ 167,659,839	0	△ 167,659,839	276,823,514	△ 444,483,353

2 歳入決算の状況

各特別会計の収入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、収入率が39.9%と低率である。

歳入決算に係る不納欠損額は112,317,179円で、収入未済額は1,196,389,248円となっている。

主な内容は、国民健康保険費特別会計における不納欠損額が83,559,087円、収入未済額が938,179,366円である。

歳入決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
公設浄化槽事業費	11,950,000	11,952,672	11,956,844	100.1%	100.0%	0	0
農業集落排水事業費	503,378,000	511,796,406	503,563,129	100.0%	98.4%	817,312	7,474,231
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	55,956,000	264,139,427	105,271,189	188.1%	39.9%	0	158,878,348
国民健康保険費	25,528,657,000	26,242,824,972	25,224,929,276	98.8%	96.1%	83,559,087	938,179,366
介護保険費	27,192,524,000	27,330,458,019	27,248,152,632	100.2%	99.7%	27,426,980	61,138,407
後期高齢者医療費	3,583,035,000	3,488,272,174	3,477,545,793	97.1%	99.7%	513,800	13,132,381
中央卸売市場費	1,359,715,000	1,368,319,515	1,350,855,700	99.3%	98.7%	0	17,463,815
新産業等用地整備事業費	609,902,000	609,898,498	609,898,498	100.0%	100.0%	0	0
土地取得事業費	14,130,000	14,609,006	14,486,306	102.5%	99.2%	0	122,700
東中野財産区	13,335,000	13,334,861	13,334,861	100.0%	100.0%	0	0
東中野、東安庭、門財産区	128,000	127,128	127,128	99.3%	100.0%	0	0
合計	58,872,710,000	59,855,732,678	58,560,121,356	99.5%	97.8%	112,317,179	1,196,389,248
令和3年度合計	59,221,614,000	60,132,551,040	58,731,447,785	99.2%	97.7%	137,208,625	1,288,153,122

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

3 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	決算額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	不用額 D (円)	執行率 B/A (%)
公設浄化槽事業費	11,950,000	11,761,647	0	188,353	98.4%
農業集落排水事業費	503,378,000	502,157,894	0	1,220,106	99.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	55,956,000	23,446,594	0	32,509,406	41.9%
国民健康保険費	25,528,657,000	25,093,636,027	0	435,020,973	98.3%
介護保険費	27,192,524,000	27,118,172,199	0	74,351,801	99.7%
後期高齢者医療費	3,583,035,000	3,471,609,801	0	111,425,199	96.9%
中央卸売市場費	1,359,715,000	1,350,500,843	0	9,214,157	99.3%
新産業等用地整備事業費	609,902,000	609,898,498	0	3,502	100.0%
土地取得事業費	14,130,000	13,977,805	0	152,195	98.9%
東中野財産区	13,335,000	13,334,861	0	139	100.0%
東中野、東安庭、門財産区	128,000	127,128	0	872	99.3%
合計	58,872,710,000	58,208,623,297	0	664,086,703	98.9%
令和3年度合計	59,221,614,000	58,212,289,887	0	1,009,324,113	98.3%

4 繰入金・繰出金の状況

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 7,321,926,230円であり、前年度と比較して、53,842,362円（0.7%）増加している。繰入金のお大半が国民健康保険費特別会計と介護保険費特別会計への繰入金である。一般会計への繰出金は 651,815,648円で、前年度と比較して 567,038,396円（668.9%）増加している。これは、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰出金が 485,185,661円（660.3%）増加したことなどによるものである。

繰入金・繰出金の状況は次のとおりである。

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽事業費	4,848,000	3,544,000	1,304,000	0	0	0
農業集落排水事業費	411,782,000	397,324,000	14,458,000	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,932,000	9,608,000	324,000	0	0	0
国民健康保険費	1,699,319,532	1,698,018,581	1,300,951	0	0	0
介護保険費	4,069,211,597	4,120,883,559	△ 51,671,962	69,597,219	0	69,597,219
後期高齢者医療費	653,480,976	585,734,793	67,746,183	0	0	0
中央卸売市場費	460,810,818	450,716,000	10,094,818	0	0	0
新産業等用地整備事業費	12,422,319	2,190,013	10,232,306	558,661,541	73,475,880	485,185,661
土地取得事業費	0	0	0	10,339,577	8,693,235	1,646,342
東中野財産区	0	0	0	13,217,311	2,608,137	10,609,174
東中野、東安庭、門財産区	118,988	64,922	54,066	0	0	0
合計	7,321,926,230	7,268,083,868	53,842,362	651,815,648	84,777,252	567,038,396

II 公設浄化槽事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、玉山地域内の公共下水道基本計画区域及び農業集落排水事業区域になっていない地域を対象として、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、浄化槽の新規設置は平成27年度をもって終了しており、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。令和5年3月末現在の浄化槽設置数は合計で125基となっている。

決算額は、収入済額が11,956,844円、支出済額11,761,647円で、不用額は188,353円である。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	11,950,000	10,623,000	1,327,000	12.5
調 定 額 B	11,952,672	10,646,040	1,306,632	12.3
収 入 済 額 C	11,956,844	10,646,040	1,310,804	12.3
使用料及び手数料	6,656,006	6,719,799	△ 63,793	△ 0.9
繰 入 金	4,848,000	3,544,000	1,304,000	36.8
繰 越 金	142,108	149,611	△ 7,503	△ 5.0
諸 収 入	1,730	2,630	△ 900	△ 34.2
市 債	309,000	230,000	79,000	34.3
支 出 済 額 D	11,761,647	10,503,932	1,257,715	12.0
公設浄化槽管理費	8,069,560	6,812,306	1,257,254	18.5
公 債 費	3,692,087	3,691,626	461	0.0
不 用 額 A - D	188,353	119,068	69,285	58.2
差 引 残 額 C - D	195,197	142,108	53,089	37.4
還 付 未 済 額	4,172	0	4,172	皆増
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

2 市債の状況について

公設浄化槽事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高(A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
65,538,713 円	309,000 円	2,770,126 円	63,077,587 円	921,961 円

3 浄化槽の設置数

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び令和5年3月末現在の設置基数は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料(基)	設置基数
5人槽	3,982 円	27 基
6人槽から7人槽まで	4,505 円	92 基
8人槽から10人槽まで	5,133 円	2 基
11人槽から15人槽まで	5,448 円	1 基
16人槽から20人槽まで	6,076 円	1 基
21人槽から25人槽まで	7,648 円	2 基
計		125 基

Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、農業用排水の水質保全、機能維持、また農村生活環境の改善を図るとともに公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水処理施設を整備し適切な維持管理を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 503,563,129円、支出済額が 502,157,894円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

不納欠損額は 817,312円で、前年度と比較すると 153,933円（23.2%）増加している。全て施設使用料で、主たる処分理由は、生活困窮によるものである。

収入未済額 7,474,231円は、全て施設使用料である。

歳入歳出決算の概況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	503,378,000	488,576,000	14,802,000	3.0
調定額 B	511,796,406	496,144,064	15,652,342	3.2
収入済額 C	503,563,129	488,565,050	14,998,079	3.1
使用料及び手数料	74,491,449	75,372,776	△ 881,327	△ 1.2
繰入金	411,782,000	397,324,000	14,458,000	3.6
繰越金	243,040	3,035,144	△ 2,792,104	△ 92.0
諸収入	155,640	163,130	△ 7,490	△ 4.6
市債	16,891,000	12,670,000	4,221,000	33.3
支出済額 D	502,157,894	488,322,010	13,835,884	2.8
農業集落排水施設管理費	138,465,299	119,854,814	18,610,485	15.5
公債費	363,692,595	368,467,196	△ 4,774,601	△ 1.3
不用額 A - D	1,220,106	253,990	966,116	380.4
差引残額 C - D	1,405,235	243,040	1,162,195	478.2
還付未済額	58,266	34,232	24,034	70.2
不納欠損額 E	817,312	663,379	153,933	23.2
収入未済額	7,474,231	6,949,867	524,364	7.5

2 市債の状況について

農業集落排水事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高(A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,811,720,462円	16,891,000円	326,945,542円	1,501,665,920円	36,747,053円

3 農業集落排水処理施設の供用状況（令和4年度末）

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数(戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戶数(戸)	328	347	721	367	305	208	177	2,453
供用率(%)	118.4	148.3	85.9	92.0	107.4	87.0	89.4	99.3

供用戶数は、前年度と比較すると19戸増加し、供用率は0.8ポイント上昇している。

IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 105,271,189円、支出済額が 23,446,594円で、前年度と比較して収入済額及び支出済額ともに増加している。収入が増加したのは、繰越金が増加したことによるものである。不用額は 32,509,406円で、前年度と比較して 1,681,300円（4.9％）の減少となっている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 102,934,101円及び雑入（違約金等）55,944,247円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	55,956,000	56,355,000	△ 399,000	△ 0.7
調 定 額 B	264,139,427	234,626,037	29,513,390	12.6
収 入 済 額 C	105,271,189	75,097,141	30,174,048	40.2
繰 入 金	9,932,000	9,608,000	324,000	3.4
繰 越 金	52,932,847	15,721,463	37,211,384	236.7
諸 収 入	42,406,342	49,767,678	△ 7,361,336	△ 14.8
支 出 済 額 D	23,446,594	22,164,294	1,282,300	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付費	23,446,594	22,164,294	1,282,300	5.8
不 用 額 A - D	32,509,406	34,190,706	△ 1,681,300	△ 4.9
差 引 残 額 C - D	81,824,595	52,932,847	28,891,748	54.6
還 付 未 済 額	10,110	13,244	△ 3,134	△ 23.7
不 納 欠 損 額 E	0	0	0	-
収 入 未 済 額	158,878,348	159,542,140	△ 663,792	△ 0.4

2 貸付金の貸付状況

(1) 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	16 件	8,857,800 円	15 件	6,985,200 円	1 件	1,872,600 円
就学支度資金	7 件	2,651,100 円	4 件	1,618,000 円	3 件	1,033,100 円
修 業 資 金	1 件	408,000 円	2 件	1,212,000 円	△ 1 件	△ 804,000 円
計	24 件	11,916,900 円	21 件	9,815,200 円	3 件	2,101,700 円

(2) 父子福祉資金貸付金

令和 3 年度、4 年度とも貸付の実績はなかった。

(3) 寡婦福祉資金貸付金

令和 3 年度、4 年度とも貸付の実績はなかった。

3 貸付金の償還状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度（円）				償還率（％）				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
母子福祉資金	135,111,126	37,060,318	0	98,060,874	35.1	32.1	34.1	31.2	27.4
現年度分	35,761,103	30,533,697	0	5,235,472	83.9	84.5	88.4	87.2	85.4
滞納繰越分	99,350,023	6,526,621	0	92,825,402	7.8	7.9	7.4	6.8	6.6
父子福祉資金	352,726	352,726	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
現年度分	352,726	352,726	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—	—	—
寡婦福祉資金	7,247,359	2,374,132	0	4,873,227	26.8	22.7	20.1	23.2	32.8
現年度分	1,685,028	1,521,036	0	163,992	72.8	66.3	67.8	67.6	90.3
滞納繰越分	5,562,331	853,096	0	4,709,235	9.8	11.1	7.5	11.6	15.3

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

4 決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高

区 分	令和3年度末 現在高 (円)	令和4年度中 増 (円)	令和4年度中 減 (円)	令和4年度末 現在高 (円)
母子福祉資金貸付金	244,822,969	11,916,900	35,663,949	221,075,920
父子福祉資金貸付金	5,231,036	0	352,726	4,878,310
寡婦福祉資金貸付金	5,309,614	0	1,685,028	3,624,586
計	255,363,619	11,916,900	37,701,703	229,578,816

5 市債の状況について

母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
260,571,597 円	0 円	0 円	260,571,597 円	0 円

V 国民健康保険費特別会計

1 決算の概況について

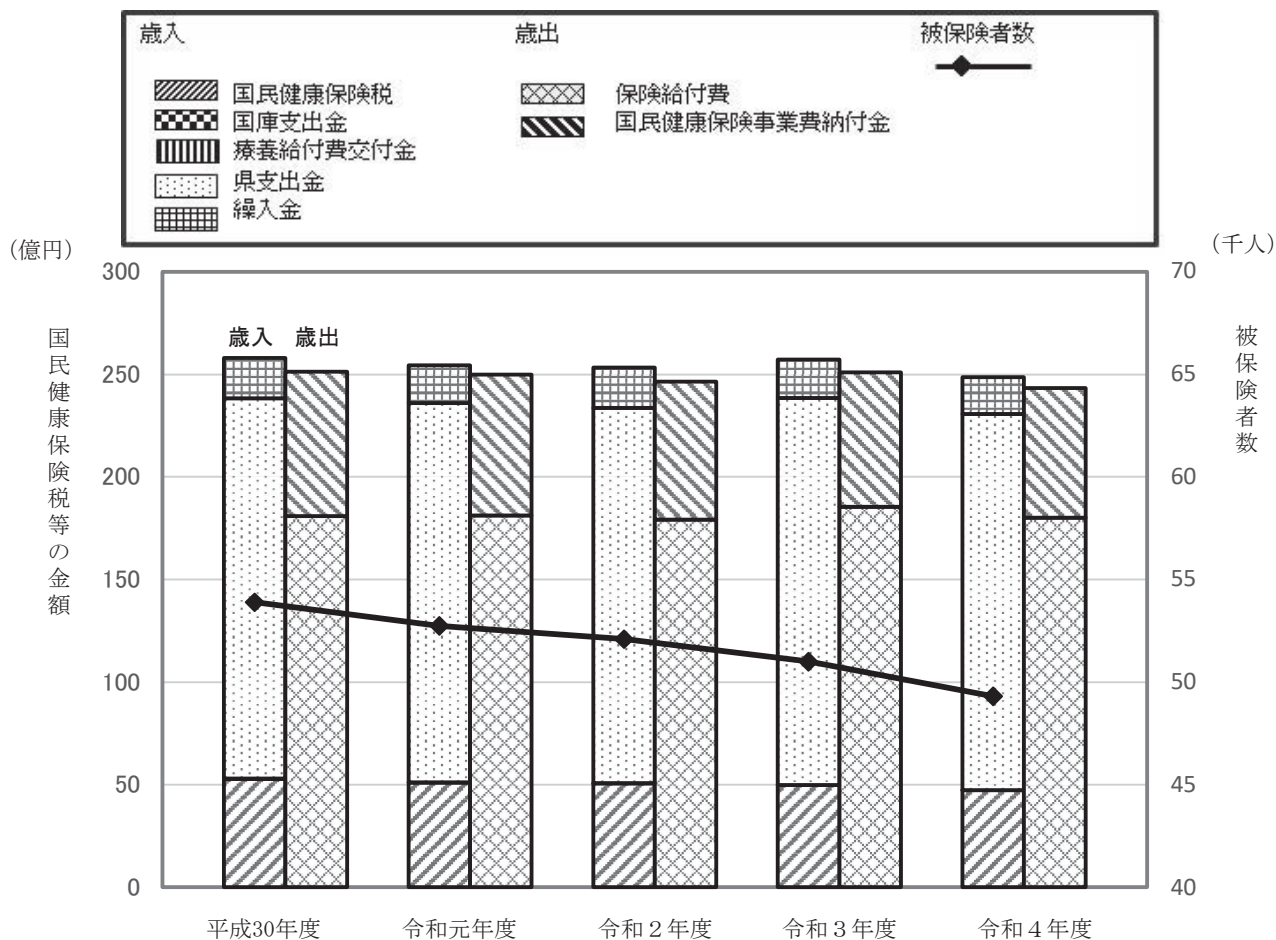
当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保険の向上に寄与することを目的として設置している。平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

決算額は、収入済額が 25,224,929,276円、支出済額が 25,093,636,027円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	25,528,657,000	26,251,075,000	△ 722,418,000	△ 2.8
調 定 額 B	26,242,824,972	27,212,124,804	△ 969,299,832	△ 3.6
収 入 済 額 C	25,224,929,276	26,078,122,040	△ 853,192,764	△ 3.3
国民健康保険税	4,748,920,338	4,974,871,557	△ 225,951,219	△ 4.5
使用料及び手数料	3,093,492	3,459,351	△ 365,859	△ 10.6
国庫支出金	263,000	9,655,000	△ 9,392,000	△ 97.3
県支出金	18,306,772,740	18,870,741,433	△ 563,968,693	△ 3.0
財産収入	661,815	570,112	91,703	16.1
繰入金	1,800,838,532	1,875,680,581	△ 74,842,049	△ 4.0
繰越金	203,582,273	194,733,889	8,848,384	4.5
諸収入	160,797,086	148,410,117	12,386,969	8.3
支 出 済 額 D	25,093,636,027	25,874,539,767	△ 780,903,740	△ 3.0
総務費	431,103,568	459,123,722	△ 28,020,154	△ 6.1
保険給付費	18,007,980,015	18,531,926,866	△ 523,946,851	△ 2.8
国民健康保険事業費納付金	6,328,600,523	6,568,259,282	△ 239,658,759	△ 3.6
共同事業拠出金	835	535	300	56.1
保健事業費	230,420,495	233,456,657	△ 3,036,162	△ 1.3
基金積立金	651,316	562,127	89,189	15.9
諸支出金	94,879,275	81,210,578	13,668,697	16.8
不 用 額 A - D	435,020,973	376,535,233	58,485,740	15.5
差 引 残 額 C - D	131,293,249	203,582,273	△ 72,289,024	△ 35.5
還 付 未 済 額	3,842,757	5,311,716	△ 1,468,959	△ 27.7
不 納 欠 損 額 E	83,559,087	105,019,446	△ 21,460,359	△ 20.4
収 入 未 済 額	938,179,366	1,034,295,034	△ 96,115,668	△ 9.3

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被 保 険 者 数	(人) 53,901	(人) 52,742	(人) 52,096	(人) 50,998	(人) 49,314
国民健康保険税	(千円) 5,282,216	(千円) 5,115,068	(千円) 5,054,170	(千円) 4,974,872	(千円) 4,748,920
国 庫 支 出 金	755	4,603	23,866	9,655	263
療養給付費交付金	17,335	—	—	—	—
県 支 出 金	18,536,752	18,485,927	18,284,069	18,870,741	18,306,773
繰 入 金	1,970,061	1,837,111	1,973,092	1,875,681	1,800,839
主 な 歳 入 計	25,807,119	25,442,709	25,335,197	25,730,949	24,856,795
保 険 給 付 費	18,086,343	18,115,222	17,926,451	18,531,927	18,007,980
国民健康保険事業費納付金	7,038,775	6,877,841	6,723,622	6,568,259	6,328,601
主 な 歳 出 計	25,125,118	24,993,063	24,650,073	25,100,186	24,336,581
以下 1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	97,998	96,983	97,016	97,550	96,300
繰 入 金	36,550	34,832	37,874	36,780	36,518
保 険 給 付 費	335,547	343,469	344,104	363,385	365,170

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含む。

被保険者数が年々減少しているものの、高齢者の増加により年齢構成が高くなり、医療費水準が高いことから、被保険者一人当たりの保険給付費は増加している。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入			
		歳 入 合 計 (円)	自 主 財		
			国 民 健 康 保 険 税 (円)	使 用 料 及 び 手 数 料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	431,103,568	431,618,079	—	3,093,492	10,499
保 険 給 付 費	18,007,980,015	18,135,985,588	35,489,658	—	651,316
療 養 諸 費	15,723,505,334				
高 額 療 養 費	2,232,354,159				
出 産 育 児 諸 費	39,026,435				
葬 祭 諸 費	11,220,000				
医 療 費 助 成 費	770,270				
傷 病 手 当 金	1,103,817				
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	6,328,600,523	6,331,373,688	4,588,292,987	—	—
医 療 費 給 付 費 納 付 金	4,408,042,864				
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	1,446,191,483				
介 護 納 付 金	474,366,176				
共 同 事 業 抛 出 金	835	835	—	—	—
保 健 事 業 費	230,420,495	230,420,495	124,949,495	—	—
基 金 積 立 金	651,316	651,316	—	—	—
諸 支 出 金	94,879,275	94,879,275	188,198	—	—
合 計	25,093,636,027	25,224,929,276	4,748,920,338	3,093,492	661,815
歳 入 構 成 比 率	令 和 4 年 度	(%) 100.0	(%) 18.8	(%) 0.0	(%) 0.0
	令 和 3 年 度	100.0	19.1	0.0	0.0

決 算 額 (円)					歳出構成比率	
源 (20.3%)		依 存 財 源 (79.7%)			令 和 4 年 度 (%)	令 和 3 年 度 (%)
繰越金 (円)	諸収入 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	繰入金 (円)		
—	84,930,254	—	77,333,000	266,250,834	1.7	1.8
108,713,808	74,014,066	263,000	17,916,853,740	—	71.8	71.6
—	1,852,766	—	207,115,000	1,534,112,935	25.2	25.4
—	—	—	—	835	0.0	0.0
—	—	—	105,471,000	—	0.9	0.9
651,316	—	—	—	—	0.0	0.0
94,217,149	—	—	—	473,928	0.4	0.3
203,582,273	160,797,086	263,000	18,306,772,740	1,800,838,532	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.8	0.6	0.0	72.6	7.1		
0.7	0.6	0.0	72.4	7.2		

2 歳入決算の状況について

国民健康保険税の収納状況

収入済額は、4,748,920,338円で、前年度と比較して225,951,219円(4.5%)減少している。

収入未済額は、931,454,812円で、前年度と比較して95,390,996円(9.3%)減少している。

なお、一般会計からの基準外繰入措置は本年度も行っていない。

(1) 収納状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和4年度	令和3年度
予算現額 (円)	4,605,013,000	4,790,415,000	4,905,985,000	△ 3.9	△ 2.4
現年課税分	4,387,063,000	4,442,548,000	4,499,746,000	△ 1.2	△ 1.3
滞納繰越分	217,950,000	347,867,000	406,239,000	△ 37.3	△ 14.4
調定額 (円)	5,759,471,808	6,100,856,757	6,357,856,777	△ 5.6	△ 4.0
現年課税分	4,753,516,400	4,927,363,800	4,977,643,200	△ 3.5	△ 1.0
滞納繰越分	1,005,955,408	1,173,492,957	1,380,213,577	△ 14.3	△ 15.0
収入済額 (円)	4,748,920,338	4,974,871,557	5,054,170,021	△ 4.5	△ 1.6
現年課税分	4,471,664,750	4,623,647,096	4,623,313,373	△ 3.3	0.0
滞納繰越分	277,255,588	351,224,461	430,856,648	△ 21.1	△ 18.5
収入率 (%)	82.5	81.5	79.5	1.0 ㊦	2.0 ㊦
現年課税分	94.1	93.8	92.9	0.3 ㊦	0.9 ㊦
滞納繰越分	27.6	29.9	31.2	△ 2.3 ㊦	△ 1.3 ㊦
不納欠損額 (円)	82,834,415	104,227,408	108,883,755	△ 20.5	△ 4.3
現年課税分	35,200	68,600	63,500	△ 48.7	8.0
滞納繰越分	82,799,215	104,158,808	108,820,255	△ 20.5	△ 4.3
収入未済額 (円)	931,454,812	1,026,845,808	1,201,001,257	△ 9.3	△ 14.5
現年課税分	285,423,150	308,236,686	359,837,727	△ 7.4	△ 14.3
滞納繰越分	646,031,662	718,609,122	841,163,530	△ 10.1	△ 14.6

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

(2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	1,187	63,765,149	77.0	1,288	67,338,042	64.6	1,739	89,987,319	82.6
死亡	142	6,329,450	7.6	119	4,874,543	4.7	173	6,951,046	6.4
所在不明	140	5,386,000	6.5	209	8,411,500	8.1	102	4,368,800	4.0
その他	96	7,353,816	8.9	173	23,603,323	22.6	82	7,576,590	7.0
計	1,565	82,834,415	100.0	1,789	104,227,408	100.0	2,096	108,883,755	100.0

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	24,325,445	96.9	25,088,287	97.0	△ 762,842	△ 3.0
（保険給付費）	17,910,779	71.4	18,429,037	71.2	△ 518,258	△ 2.8
（医療費拠出金）	6,328,601	25.2	6,568,259	25.4	△ 239,658	△ 3.6
（附加給付費）	50,228	0.2	55,344	0.3	△ 5,116	△ 9.2
（その他）	35,837	0.1	35,647	0.1	190	0.5
人 件 費	210,256	0.8	203,187	0.8	7,069	3.5
物 件 費 等	461,634	1.8	500,571	1.9	△ 38,937	△ 7.8
積 立 金	651	0.0	562	0.0	89	15.8
諸 支 出 金	94,879	0.4	81,211	0.3	13,668	16.8
扶 助 費	770	0.0	721	0.0	49	6.8
計	25,093,636	100.0	25,874,540	100.0	△ 780,904	△ 3.0

4 国民健康保険事業財政調整基金の状況

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高 (円)	令和4年度中増 (円)	令和4年度中減 (円)	令和4年度末残高 (円)
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	1,306,140,942	651,316	101,519,000	1,205,273,258

5 最近3か年度の国民健康保険事業の主な給付状況

(1) 保険給付費の状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
療 養 諸 費	962,626	15,723,505,334	975,160	16,187,317,893	960,121	15,643,262,131
高 額 療 養 費	27,978	2,232,354,159	28,177	2,287,691,613	29,019	2,222,965,570
出 産 育 児 諸 費	93	39,026,435	104	44,505,780	117	49,439,070
葬 祭 諸 費	374	11,220,000	362	10,860,000	337	10,110,000
医 療 費 助 成 費	42	770,270	36	720,670	36	673,739
傷 病 手 当 金	50	1,103,817	10	830,910	0	0
計		18,007,980,015		18,531,926,866		17,926,450,510

(2) 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	一般分	49,314 人	50,998 人	52,096 人
	退職者分	0 人	0 人	0 人
受 診 件 数	一般分	962,626 件	975,110 件	960,110 件
	退職者分	0 件	50 件	11 件
受 診 率	一般分	1,952.0 %	1,912.1 %	1,843.0 %
	退職者分	—	—	—
費 用 額	一般分	21,283,053,665 円	21,834,119,276 円	21,161,321,207 円
	退職者分	△ 240 円	240,390 円	353,780 円
支 給 額	一般分	15,677,319,110 円	16,140,162,259 円	15,596,649,729 円
	退職者分	2,016 円	352,562 円	255,010 円
1 人 当 たり 費 用 額	一般分	431,582 円	428,137 円	406,199 円
	退職者分	—	—	—
1 件 当 たり 支 給 額	一般分	16,286 円	16,552 円	16,245 円
	退職者分	—	7,051 円	23,183 円

(注1) 被保険者数は、各年度末現在である。

(注2) 受診率は、100人当たりの1年間のレセプト枚数

(3) 高額療養費の内容

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
支 給 件 数	一般分	27,978 件	28,176 件	29,016 件
	退職者分	0 件	1 件	3 件
支 給 額	一般分	2,232,354,159 円	2,287,660,765 円	2,222,852,965 円
	退職者分	0 円	30,848 円	112,605 円
1 件 当 たり 支 給 額	一般分	79,790 円	81,192 円	76,608 円
	退職者分	—	30,848 円	37,535 円

VI 介護保険費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 27,248,152,632円、支出済額が 27,118,172,199円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	27,192,524,000	27,621,514,000	△ 428,990,000	△ 1.6
調定額 B	27,330,458,019	27,465,196,737	△ 134,738,718	△ 0.5
収入済額 C	27,248,152,632	27,373,779,656	△ 125,627,024	△ 0.5
保険料	5,722,061,146	5,679,085,100	42,976,046	0.8
使用料及び手数料	449,800	482,900	△ 33,100	△ 6.9
国庫支出金	6,365,891,567	6,739,279,064	△ 373,387,497	△ 5.5
支払基金交付金	7,086,011,052	7,027,900,886	58,110,166	0.8
県支出金	3,741,211,252	3,780,344,807	△ 39,133,555	△ 1.0
財産収入	897,852	686,797	211,055	30.7
繰入金	4,069,211,597	4,120,883,559	△ 51,671,962	△ 1.3
繰越金	255,212,522	19,105,608	236,106,914	1,235.8
諸収入	7,205,844	6,010,935	1,194,909	19.9
支出済額 D	27,118,172,199	27,118,567,134	△ 394,935	△ 0.0
総務費	410,997,409	411,728,079	△ 730,670	△ 0.2
保険給付費	25,737,082,198	25,723,324,386	13,757,812	0.1
地域支援事業費	619,512,604	923,927,960	△ 304,415,356	△ 32.9
基金積立金	34,000	686,797	△ 652,797	△ 95.0
諸支出金	350,545,988	58,899,912	291,646,076	495.2
不用額 A - D	74,351,801	502,946,866	△ 428,595,065	△ 85.2
差引残額 C - D	129,980,433	255,212,522	△ 125,232,089	△ 49.1
還付未済額	6,260,000	6,213,600	46,400	0.7
不納欠損額 E	27,426,980	31,236,300	△ 3,809,320	△ 12.2
収入未済額	61,138,407	66,394,381	△ 5,255,974	△ 7.9

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額	歳 入			
		歳 入 合 計	自 主 財		
			介 護 保 険 料 (円)	使 用 料 及 び 手 数 料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	410,997,409	412,432,569	—	449,800	—
保 険 給 付 費	25,737,082,198	26,081,571,540	5,574,758,331	—	—
介 護 サ ー ビ ス 費 等 諸 費	23,851,813,654				
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 等 諸 費	614,572,634				
そ の 他 諸 費	28,394,822				
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等	662,149,734				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	81,064,056				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	499,087,298				
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	619,512,604	748,149,771	142,466,615	—	—
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 等	509,438,848	566,623,863	117,170,935	—	—
上 記 以 外 の 地 域 支 援 事 業 費	110,073,756	181,525,908	25,295,680	—	—
基 金 積 立 金	34,000	897,852	—	—	897,852
諸 支 出 金	350,545,988	5,100,900	4,836,200	—	—
合 計	27,118,172,199	27,248,152,632	5,722,061,146	449,800	897,852
歳 入 構 成 比 率	令 和 4 年 度	(%) 100.0	(%) 21.0	(%) 0.0	(%) 0.0
	令 和 3 年 度	100.0	20.7	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、

決 算 額						歳出構成比率	
源 (22.0%)		依 存 財 源 (78.0%)				令 和 4 年度	令 和 3 年度
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
1,415,280	452,929	344,000	—	—	409,770,560	1.5	1.5
253,797,242	6,395,664	6,078,920,152	3,653,858,340	6,939,252,011	3,574,589,800	94.9	94.9
/							
—	—	—	—	—	—	—	—
—	92,551	286,627,415	87,352,912	146,759,041	84,851,237	2.3	3.4
—	—	173,881,495	65,132,536	146,759,041	63,679,856	/	
—	92,551	112,745,920	22,220,376	—	21,171,381		
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	264,700	—	—	—	—	1.3	0.2
255,212,522	7,205,844	6,365,891,567	3,741,211,252	7,086,011,052	4,069,211,597	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	/	
0.9	0.0	23.4	13.7	26.0	14.9		
0.1	0.0	24.6	13.8	25.7	15.1	/	

その他諸費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を含む。

2 歳入決算の状況について

保険料の収入済額は 5,722,061,146円 で、前年度と比較すると 42,976,046円 (0.8%) 増加している。収入率は 98.6% となり、前年度と比較すると 0.2ポイント増加している。収入未済額は 61,122,274円 で、前年度と比較して 5,218,826円 (7.9%) 減少している。

(1) 保険料の収納状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較増減率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
予算現額 (円)	5,710,137,000	5,670,472,000	5,615,942,000	0.7	1.0
現年課税分	5,700,133,000	5,659,075,000	5,604,528,000	0.7	1.0
滞納繰越分	10,004,000	11,397,000	11,414,000	△ 12.2	△ 0.1
調定額 (円)	5,804,352,700	5,770,451,100	5,744,150,800	0.6	0.5
現年課税分	5,738,414,800	5,696,551,400	5,655,106,700	0.7	0.7
滞納繰越分	65,937,900	73,899,700	89,044,100	△ 10.8	△ 17.0
収入済額 (円)	5,722,061,146	5,679,085,100	5,638,638,308	0.8	0.7
現年課税分	5,713,366,400	5,667,789,200	5,624,751,300	0.8	0.8
滞納繰越分	8,694,746	11,295,900	13,887,008	△ 23.0	△ 18.7
収入率 (%)	98.6	98.4	98.2	0.2 ㊦	0.2 ㊦
現年課税分	99.6	99.5	99.5	0.1 ㊦	0.0 ㊦
滞納繰越分	13.2	15.3	15.6	△ 2.1 ㊦	△ 0.3 ㊦
不納欠損額 (円)	27,426,980	31,236,300	38,734,600	△ 12.2	△ 19.4
現年課税分	0	0	0	—	—
滞納繰越分	27,426,980	31,236,300	38,734,600	△ 12.2	△ 19.4
収入未済額 (円)	61,122,274	66,341,100	74,393,800	△ 7.9	△ 10.8
現年課税分	31,237,500	34,823,700	37,726,800	△ 10.3	△ 7.7
滞納繰越分	29,884,774	31,517,400	36,667,000	△ 5.2	△ 14.0

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

(2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	3,102	25,789,680	94.0	3,510	29,097,900	93.2	4,190	35,927,700	92.8
所在不明	22	147,200	0.5	42	255,500	0.8	40	256,300	0.7
死亡	241	1,490,100	5.4	282	1,882,900	6.0	332	2,550,600	6.6
計	3,365	27,426,980	100.0	3,834	31,236,300	100.0	4,562	38,734,600	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度と比較すると 469件、3,809,320円 (12.2%) の減少となっている。

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	26,204,349	96.6	26,193,303	96.6	11,046	0.0
（ 保 険 給 付 費 ）	25,708,687	94.8	25,693,201	94.7	15,486	0.1
（ そ の 他 ）	495,662	1.8	500,102	1.8	△ 4,440	△ 0.9
人 件 費	226,352	0.8	221,888	0.8	4,464	2.0
物 件 費 等	332,638	1.2	639,926	2.3	△ 307,288	△ 48.0
積 立 金	34	0.0	687	0.0	△ 653	△ 95.1
諸 支 出 金	280,948	1.0	58,900	0.2	222,048	377.0
扶 助 費	4,253	0.0	3,862	0.0	391	10.1
繰 出 金	69,597	0.3	0	0.0	69,597	皆増
計	27,118,172	100.0	27,118,567	100.0	△ 395	△ 0.0

4 介護給付費準備基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高 (円)	令和4年度中増 (円)	令和4年度中減 (円)	令和4年度末残高 (円)
介護給付費準備基金	1,800,540,644	34,000	0	1,800,574,644

5 保険給付費の状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介 護 サ ー ビ ス 費	431,354	23,851,813,654	389,558	23,724,054,918	41,796	127,758,736	0.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	49,165	614,572,634	45,522	619,386,365	3,643	△ 4,813,731	△ 0.8
そ の 他 諸 費 (審 査 支 払 手 数 料)	436,843	28,394,822	376,537	30,122,960	60,306	△ 1,728,138	△ 5.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	53,417	662,149,734	52,695	669,874,907	722	△ 7,725,173	△ 1.2
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,763	81,064,056	2,763	80,438,504	0	625,552	0.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,131	499,087,298	20,246	599,446,732	△ 115	△ 100,359,434	△ 16.7
計	993,673	25,737,082,198	887,321	25,723,324,386	106,352	13,757,812	0.1

6 要支援・要介護認定の状況

(令和4年9月末日現在)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)	(人)	比率 (%)
被 保 険 者 数	81,115	100.0	80,544	100.0	571	0.7
要介護度別認定者数						
要支援1	1,962	2.4	2,049	2.5	△ 87	△ 4.2
要支援2	2,298	2.8	2,243	2.8	55	2.5
要介護1	3,730	4.6	3,684	4.6	46	1.2
要介護2	3,145	3.9	3,106	3.9	39	1.3
要介護3	2,177	2.7	2,122	2.6	55	2.6
要介護4	2,048	2.5	2,135	2.7	△ 87	△ 4.1
要介護5	1,539	1.9	1,545	1.9	△ 6	△ 0.4
合 計	16,899	20.8	16,884	21.0	15	0.1

令和4年度の被保険者数は81,115人で、前年度と比較して571人増加している。要介護・要支援認定者数は16,899人で前年度と比較して15人増加している。

Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する岩手県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 3,477,545,793円、支出済額が 3,471,609,801円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	3,583,035,000	3,349,842,000	233,193,000	7.0
調 定 額 B	3,488,272,174	3,261,127,744	227,144,430	7.0
収 入 済 額 C	3,477,545,793	3,262,819,627	214,726,166	6.6
後期高齢者医療保険料	2,803,237,836	2,661,898,753	141,339,083	5.3
使用料及び手数料	425,100	439,100	△ 14,000	△ 3.2
繰 入 金	653,480,976	585,734,793	67,746,183	11.6
繰 越 金	7,022,581	9,092,581	△ 2,070,000	△ 22.8
諸 収 入	13,379,300	5,654,400	7,724,900	136.6
支 出 済 額 D	3,471,609,801	3,255,797,046	215,812,755	6.6
総 務 費	39,852,548	38,542,492	1,310,056	3.4
後期高齢者医療広域連合納付金	3,419,810,853	3,213,544,254	206,266,599	6.4
諸 支 出 金	11,946,400	3,710,300	8,236,100	222.0
不 用 額 A - D	111,425,199	94,044,954	17,380,245	18.5
差 引 残 額 C - D	5,935,992	7,022,581	△ 1,086,589	△ 15.5
還 付 未 済 額	2,919,800	12,685,700	△ 9,765,900	△ 77.0
不 納 欠 損 額 E	513,800	289,500	224,300	77.5
収 入 未 済 額	13,132,381	10,704,317	2,428,064	22.7

2 歳入決算の状況について

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較増減率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
予算現額 (円)	2,901,403,000	2,746,292,000	2,673,224,000	5.6	2.7
現年課税分	2,891,268,000	2,737,573,000	2,664,234,000	5.6	2.8
滞納繰越分	10,135,000	8,719,000	8,990,000	16.2	△ 3.0
調定額 (円)	2,813,939,217	2,660,212,370	2,652,904,100	5.8	0.3
現年課税分	2,803,456,200	2,651,013,500	2,641,096,100	5.8	0.4
滞納繰越分	10,483,017	9,198,870	11,808,000	14.0	△ 22.1
収入済額 (円)	2,803,237,836	2,661,898,753	2,645,739,330	5.3	0.6
現年課税分	2,795,970,119	2,655,601,000	2,637,743,500	5.3	0.7
滞納繰越分	7,267,717	6,297,753	7,995,830	15.4	△ 21.2
収入率 (%)	99.6	100.1	99.7	△ 0.5 ポイ	0.4 ポイ
現年課税分	99.7	100.2	99.9	△ 0.5 ポイ	0.3 ポイ
滞納繰越分	69.3	68.5	67.7	0.8 ポイ	0.8 ポイ
不納欠損額 (円)	513,800	289,500	777,800	77.5	△ 62.8
現年課税分	48,200	71,600	0	△ 32.7	皆増
滞納繰越分	465,600	217,900	777,800	113.7	△ 72.0
収入未済額 (円)	13,105,181	10,704,317	9,372,470	22.4	14.2
現年課税分	10,346,081	7,987,100	6,248,600	29.5	27.8
滞納繰越分	2,759,100	2,717,217	3,123,870	1.5	△ 13.0

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収入率の前年度比較は差分である。

(2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	9	270,900	52.7	6	27,600	9.5	9	663,300	85.3
所在不明	1	15,800	3.1	5	6,900	2.4	6	36,700	4.7
死亡	10	120,500	23.5	17	246,800	85.3	16	77,800	10.0
その他	2	106,600	20.7	3	8,200	2.8	0	0	0.0
計	22	513,800	100.0	31	289,500	100.0	31	777,800	100.0

生活困窮によるものの金額が最も多く、全体を前年度と比較すると件数は9件(29.0%)の減少、金額は224,300円(77.5%)の増加となっている。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			人 数	比率 (%)	
75歳以上	自己負担1割	29,098人	37,451人	△ 8,353人	△ 22.3
	自己負担2割	9,543人	—	9,543人	皆増
	自己負担3割	2,847人	2,755人	92人	3.3
小 計	41,488人	40,206人	1,282人	3.2	
65～74歳	自己負担1割	708人	812人	△ 104人	△ 12.8
	自己負担2割	39人	—	39人	皆増
	自己負担3割	19人	23人	△ 4人	△ 17.4
小 計	766人	835人	△ 69人	△ 8.3	
合 計	42,254人	41,041人	1,213人	3.0	

Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、中央卸売市場を開設して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を行っている。

決算額は、収入済額 1,350,855,700円、支出済額 1,350,500,843円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	1,359,715,000	1,279,867,000	79,848,000	6.2
調定額 B	1,368,319,515	1,289,253,809	79,065,706	6.1
収入済額 C	1,350,855,700	1,279,089,826	71,765,874	5.6
使用料及び手数料	617,416,716	615,653,340	1,763,376	0.3
繰入金	460,810,818	450,716,000	10,094,818	2.2
繰越金	21,622	496,088	△474,466	△95.6
諸収入	272,606,544	212,224,398	60,382,146	28.5
支出済額 D	1,350,500,843	1,279,068,204	71,432,639	5.6
市場総務費	625,788,821	554,356,182	71,432,639	12.9
公債費	724,712,022	724,712,022	0	0.0
不用額 A - D	9,214,157	798,796	8,415,361	1,053.5
差引残額 C - D	354,857	21,622	333,235	1,541.2
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額 E	0	0	0	—
収入未済額	17,463,815	10,163,983	7,299,832	71.8

市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
青果部	55,309,748	56,053,902	△744,154	△1.3
水産物部	41,766,348	37,736,866	4,029,482	10.7
計	97,076,096	93,790,768	3,285,328	3.5

2 収入未済額の推移

区 分		令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度比較増減率	
					令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
使用料	市場使用料	3,371,573	2,233,511	600,010	51.0	272.2
	施設使用料	9,007,018	4,719,878	1,490,156	90.8	216.7
諸 収 入		5,085,224	3,210,594	2,098,431	58.4	53.0
計		17,463,815	10,163,983	4,188,597	71.8	142.7

収入未済額のうち、諸収入は雑入（場内業者光熱水費立替金収入）である。

3 市債の状況について

中央卸売市場費特別会計に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
2,243,469,954 円	0 円	686,479,475 円	1,556,990,479 円	38,232,547 円

4 市場取扱高の状況

取扱高は次のとおりで、水産物部の金額は増加したが、青果部は年々減少傾向となっている。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
青 果 部	金 額 (千円)	13,622,575	14,045,425	14,681,212	14,698,789	17,178,217
	数 量 (t)	52,968	57,667	59,749	63,863	71,090
水産物部	金 額 (千円)	12,560,453	11,216,183	11,012,975	12,436,720	12,867,067
	数 量 (t)	9,743	10,192	10,520	11,439	11,900
計	金 額 (千円)	26,183,028	25,261,608	25,694,187	27,135,509	30,045,284
	数 量 (t)	62,711	67,859	70,269	75,302	82,990

Ⅸ 新産業等用地整備事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創設することにより、新たなものづくりの拠点整備を行う目的で令和元年度から設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも同額の 609,898,498円で、令和2年度に基盤整備工事が完了した道明地区の第一事業区はすべての区画の売却が完了した。同地区の第二事業区については、令和4年度から造成工事を開始している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	609,902,000	148,347,000	461,555,000	311.1
調定額 B	609,898,498	148,283,544	461,614,954	311.3
収入済額 C	609,898,498	148,283,544	461,614,954	311.3
繰入金	12,422,319	2,190,013	10,232,306	467.2
市債	38,800,000	43,500,000	△4,700,000	△10.8
財産収入	557,825,920	102,588,297	455,237,623	443.8
使用料及び手数料	850,259	5,234	845,025	16,144.9
支出済額 D	609,898,498	148,283,544	461,614,954	311.3
新産業等用地整備事業費	597,503,758	146,122,008	451,381,750	308.9
新産業等用地管理費	14,638	269,996	△255,358	△94.6
公債費	12,380,102	1,891,540	10,488,562	554.5
不用額 A - D	3,502	63,456	△59,954	△94.5
差引残額 C - D	0	0	0	—
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額 E	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

2 市債の状況について

新産業等用地整備事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高(A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,178,200,000円	38,800,000円	10,242,856円	1,206,757,144円	2,137,246円

X 土地取得事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の公共用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 14,486,306円、支出済額 13,977,805円であり、前年度と比較してそれぞれ増加している。収入済額は、土地開発基金が持つ現金及び土地の財産運用収入であり、その収入のうち 10,339,577円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	14,130,000	12,660,000	1,470,000	11.6
調定額 B	14,609,006	12,395,501	2,213,505	17.9
収入済額 C	14,486,306	12,292,101	2,194,205	17.9
財産収入	14,485,401	12,292,101	2,193,300	17.8
繰越金	905	0	905	皆増
支出済額 D	13,977,805	12,291,196	1,686,609	13.7
管理事務費	13,977,805	12,291,196	1,686,609	13.7
不用額 A - D	152,195	368,804	△ 216,609	△ 58.7
差引残額 C - D	508,501	905	507,596	56,088.0
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額 E	0	0	0	—
収入未済額	122,700	103,400	19,300	18.7

2 土地開発基金の状況について

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末現在高
土 地	面積	329,771.00 m ²	121.13 m ²	3,644.86 m ²	326,247.27 m ²
	金額	3,280,556,400 円	7,438,748 円	84,204,368 円	3,203,790,780 円
現 金		1,516,943,600 円	84,204,368 円	7,438,748 円	1,593,709,220 円
合 計		4,797,500,000 円	91,643,116 円	91,643,116 円	4,797,500,000 円

(注) 47億9,750万円の定額資金をもって運用する基金である。

XI 東中野財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林 163,786㎡）の管理運営を行う目的で設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも 13,334,861円となっている。歳入の大幅な増額となった要因は立木売払収入 10,574,520円であり、土地貸付収入を含めた収入のうち 13,217,311円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	13,335,000	2,677,000	10,658,000	398.1
調定額 B	13,334,861	2,675,698	10,659,163	398.4
収入済額 C	13,334,861	2,675,698	10,659,163	398.4
財産収入	13,334,861	2,675,698	10,659,163	398.4
支出済額 D	13,334,861	2,675,698	10,659,163	398.4
財産費	13,334,861	2,675,698	10,659,163	398.4
不用額 A - D	139	1,302	△ 1,163	△ 89.3
差引残額 C - D	0	0	0	—
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額 E	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

XII 東中野、東安庭、門財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野、東安庭、門財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市新庄、築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡）の管理を行う目的で設置されている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 127,128円であり、前年度と比較して 50,066円増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予算現額 A	128,000	78,000	50,000	64.1
調定額 B	127,128	77,062	50,066	65.0
収入済額 C	127,128	77,062	50,066	65.0
財産収入	8,140	12,140	△ 4,000	△ 32.9
繰入金	118,988	64,922	54,066	83.3
支出済額 D	127,128	77,062	50,066	65.0
財産費	127,128	77,062	50,066	65.0
不用額 A - D	872	938	△ 66	△ 7.0
差引残額 C - D	0	0	0	—
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額 E	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

財 産
基金の運用状況

財 産

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和5年3月31日現在）

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末現在高	
土 地	行政財産	11,735,446.75 m ²	6,775.55 m ²	18,161.68 m ²	11,724,060.62 m ²	
	普通財産	16,933,844.14 m ²	18,318.69 m ²	22,286.16 m ²	16,929,876.67 m ²	
	山 林	面 積	15,944,412.49 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	15,944,412.49 m ²
		立木の推定蓄積量	785,121.00 m ³	8,254.00 m ³	0.00 m ³	793,375.00 m ³
計		28,669,290.89 m ²	25,094.24 m ²	40,447.84 m ²	28,653,937.29 m ²	
建 物	行政財産	1,030,040.88 m ²	26,888.85 m ²	8,725.37 m ²	1,048,204.36 m ²	
	普通財産	35,074.84 m ²	9,140.54 m ²	22.00 m ²	44,193.38 m ²	
	計	1,065,115.72 m ²	36,029.39 m ²	8,747.37 m ²	1,092,397.74 m ²	
物 権		308.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	308.00 m ²	
有 価 証 券		1,572,959,000 円	0 円	0 円	1,572,959,000 円	
出資による権利		1,281,331,400 円	0 円	0 円	1,281,331,400 円	

(注) 立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

(1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,653,937.29m²で、前年度と比較すると 15,353,60m²の減少となっている。減少の主な内容は、新産業等用地の売却である。

(2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 793,375.00m³で、前年度と比較すると 8,254.00m³の増加となっている。

(3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,092,397.74m²で、前年度と比較すると 27,282.02m²の増加となっている。増加の主な内容は、いわて盛岡ボールパーク及び盛岡市学校給食センターの新築である。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は 308.00m²（地上権）で、前年度からの増減はない。

(5) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,572,959,000円で、前年度と同額である。

(6) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,281,331,400円で、前年度と同額である。

2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	294	△ 2	292
各種機械器具工作物等 (点)	730	85	815
計	1,024	83	1,107

3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,326,341,359円で、前年度と比較すると 37,720,776円 (1.6%) の減少となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 3,762,400円 (0.2%) の増加に対し、母子福祉資金貸付金 23,747,049円 (9.7%)、地域総合整備資金貸付金 7,692,000円 (50.0%) 及び国民健康保険法による第三者納付金 6,333,047円 (24.3%) の減少となっている。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高 (円)	令和4年度中増 (円)	令和4年度中減 (円)	令和4年度末 現 在 高 (円)
市 民 税 特 別 徴 収 金	2,063,223,000	2,066,985,400	2,063,223,000	2,066,985,400
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	987,439	0	211,792	775,647
国民健康保険法による第三者納付金	26,045,672	1,823,884	8,156,931	19,712,625
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	15,388,000	0	7,692,000	7,696,000
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	244,822,969	11,916,900	35,663,949	221,075,920
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	5,231,036	0	352,726	4,878,310
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	5,309,614	0	1,685,028	3,624,586
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,054,405	0	1,461,534	1,592,871
計	2,364,062,135	2,080,726,184	2,118,446,960	2,326,341,359

4 基 金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末現在高
土 地	山 林	8,508,657.24 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	8,508,657.24 m ²
	そ の 他	171,322.98 m ²	121.13 m ²	3,644.86 m ²	167,799.25 m ²
	金 額	3,280,556,400 円	7,438,748 円	84,204,368 円	3,203,790,780 円
立木の推定蓄積量		427,177.00 m ³	3,164.00 m ³	4,353.00 m ³	425,988.00 m ³
有 価 証 券		2,349,920,000 円	500,000,000 円	499,920,000 円	2,350,000,000 円
証 紙		3,794,843 円	42,210,300 円	41,028,755 円	4,976,388 円
貸 付 金		6,577,338,768 円	9,985,800 円	45,076,876 円	6,542,247,692 円
現 金		19,696,765,479 円	1,876,128,612 円	1,631,202,722 円	19,941,691,369 円

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度と比較すると、土地開発基金による用地の処分などにより、3,523.73 m² (0.0%)、76,765,620円 (2.3%) の減少となっている。

有価証券は、80,000円 (0.0%) の増加となっており、国際交流基金の増加によるものである。

現金を前年度と比較すると 244,925,890円 (1.2%) の増加となっており、増減の主な内訳は、財政調整基金 523,280,507円 (6.3%)、市庁舎整備基金 408,129,891円 (593.5%) 及び土地開発基金 76,765,620円 (5.1%) の増加、公共施設等整備基金 441,434,166円 (18.1%) 及び国民健康保険事業財政調整基金 100,867,684円 (7.7%) の減少である。各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立てによる増加及び事業に充てるための取崩しによる減少である。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高 (円)	令和4年度 中 増 (円)	令和4年度 中 減 (円)	令和4年度末 現在高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	155,730,581	141,174,493	125,807,127	171,097,947
財 政 調 整 基 金	8,341,602,913	523,399,495	118,988	8,864,883,420
教 育 振 興 基 金	71,637,927	23,415,692	18,993,888	76,059,731
市 有 林 等 造 成 基 金	19,784,034	9,864	0	19,793,898
消 防 施 設 設 備 基 金	993,363	495	0	993,858
社 会 福 祉 基 金	43,712,815	27,966,461	50,236,688	21,442,588
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	13,227,307	3,866,985	13,331,000	3,763,292
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	444	0	0	444
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,306,140,942	651,316	101,519,000	1,205,273,258
国 際 交 流 基 金	64,820,078	7,868,260	11,791,000	60,897,338
市 債 管 理 基 金	2,481,282,241	72,286,622	149,860,540	2,403,708,323
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,432,199,565	96,220,834	537,655,000	1,990,765,399
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,800,540,644	34,000	0	1,800,574,644
中 央 卸 売 市 場 財 政 調 整 基 金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	68,764,086	408,129,891	0	476,893,977
市 民 協 働 推 進 基 金	13,714,043	2,638,228	7,705,000	8,647,271
地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 推 進 基 金	64,628,198	8,179,916	17,239,427	55,568,687
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	6,916,494	2,122,216	6,642,419	2,396,291
子 ど も 未 来 基 金	102,596,336	3,651,168	10,144,695	96,102,809
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	895,895,821	399,948,982	458,434,981	837,409,822
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	211,105,789	16,684,268	54,000,000	173,790,057
芸 術 文 化 振 興 基 金	7,147,707	4,751,664	8,088,088	3,811,283
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	1,516,943,600	84,204,368	7,438,748	1,593,709,220
遺 児 等 修 学 資 金 貸 付 基 金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	3,705,157	41,028,788	42,210,333	2,523,612
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	15,000,000	0	0	15,000,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	21,443,627	7,894,606	8,602,000	20,736,233
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 牛 貸 付 基 金	5,198,602	0	1,383,800	3,814,802
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
計	19,696,765,479	1,876,128,612	1,631,202,722	19,941,691,369

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高 (円)	令和4年度中増減高 (円)	令和4年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,554,074,160	△ 37,182,270	6,516,891,890
計	11,456,014,162	△ 37,182,270	11,418,831,892

岩手競馬経営改善推進資金貸付基金は、岩手県競馬組合に対し構成団体融資を行っている貸付金の一部 37,182,270円が償還されたことに伴い、盛岡市岩手競馬経営改善推進資金貸付基金条例で規定する基金の額を、6,516,891,890円に改めたものである。

基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高	
土地	面積	329,771.00 m ²	121.13 m ²	3,644.86 m ²	326,247.27 m ²
	金額	3,280,556,400 円	7,438,748 円	84,204,368 円	3,203,790,780 円
現金	1,516,943,600 円	84,204,368 円	7,438,748 円	1,593,709,220 円	
合計	4,797,500,000 円	91,643,116 円	91,643,116 円	4,797,500,000 円	

土地の増減

市道本町通一丁目名乗沢2号線（山岸二丁目）交通安全施設等整備事業用地

7,430,228円（ 120.53m²）

市道向中野22号線道路改良事業用地

8,520円（ 0.60m²）

盛岡バスセンター再整備事業用地

△71,066,000円（△2,843.74m²）

産業等用地整備事業用地

△13,138,368円（ △801.12m²）

運用

預金・繰替運用利子 777,264円と土地貸付収入 13,708,137円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

2 遺児等修学資金貸付基金

当基金は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件となっている。貸付は、入学支度金は平成6年度以降、奨学金も平成9年度以降行われていない。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
貸付金	6,926,835 円	0 円	0 円	6,926,835 円
現金	23,073,165 円	0 円	0 円	23,073,165 円
合計	30,000,000 円	0 円	0 円	30,000,000 円

当年度末貸付金は、平成6年度以前のもので償還等の期間を経過している状況にあり、最終償還実績は、平成23年度である。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 10,002円は、一般会計の収入となっている。

3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000円に対し、証紙売捌代金は 41,028,755円で、5.47回（前年度 5.59回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
証 紙	3,794,843 円	42,210,300 円	41,028,755 円	4,976,388 円
現 金	3,705,157 円	41,028,755 円	42,210,300 円	2,523,612 円
合 計	7,500,000 円	83,239,055 円	83,239,055 円	7,500,000 円

基金運用に伴う預金利子 33円は、一般会計の収入となっている。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

高額療養費については、入院は平成19年度、外来診療は平成24年度から限度額適用認定証の提示による現物給付が可能となったため、貸付申請が減少し、当年度の貸付件数は、0件（前年度 0件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円
現 金	15,000,000 円	0 円	0 円	15,000,000 円
合 計	15,000,000 円	0 円	0 円	15,000,000 円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 6,501円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

5 福祉医療資金貸付基金

当基金は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、588件（前年度 587件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
貸付金	8,556,373 円	8,602,000 円	7,894,606 円	9,263,767 円
現 金	21,443,627 円	7,894,606 円	8,602,000 円	20,736,233 円
合 計	30,000,000 円	16,496,606 円	16,496,606 円	30,000,000 円

当年度末貸付金現在高のうち 6,849,373円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 7,537円は、一般会計の収入となっている。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度が創設されたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
貸付金	1,040,000 円	0 円	0 円	1,040,000 円
現 金	8,960,000 円	0 円	0 円	8,960,000 円
合 計	10,000,000 円	0 円	0 円	10,000,000 円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 3,998円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実（仔牛）は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、新規貸付が2頭である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
肉用牛	6,741,400 円	1,383,800 円	0 円	8,125,200 円
現 金	5,198,602 円	0 円	1,383,800 円	3,814,802 円
合 計	11,940,002 円	1,383,800 円	1,383,800 円	11,940,002 円

基金運用に伴う預金利子 50円は、一般会計の収入となっている。

8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増加高	令和4年度中減少高	令和4年度末現在高
貸付金	6,554,074,160 円	0 円	37,182,270 円	6,516,891,890 円
現 金	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	6,554,074,160 円	0 円	37,182,270 円	6,516,891,890 円

基金運用に伴う貸付償還利子 130,889円及び預金・繰替運用利子 4,787円は、一般会計の収入となっている。

附表 決算 審査 資料

目 次

附表－1	令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	96
附表－2	令和4年度各特別会計歳入歳出決算総括表	98
附表－3	令和4年度実質収支及び純計決算状況調	100
附表－4	令和4年度市税収入状況調	102
附表－5	令和4年度市税外収入状況調	104
附表－6	一般会計財源別年度比較表	106
附表－7	令和4年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	108
附表－8	令和4年度市債の状況調	118
附表－9	普通会計の年度別決算による財政状況調	124
附表－10	一般会計性質別歳出状況調	126

附表-1

令和4年度 一般会計 特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
一般会計	150,039,577,303	140,507,993,264	(25,972,641) 139,345,495,410	92.9	99.2	0.1	81,576,665	1,106,893,830
特別会計	58,872,710,000	59,855,732,678	(13,095,105) 58,560,121,356	99.5	97.8	0.1	112,317,179	1,196,389,248
合 計	208,912,287,303	200,363,725,942	(39,067,746) 197,905,616,766	94.7	98.8	0.1	193,893,844	2,303,283,078
令和3年 度合計	208,286,108,691	200,496,215,288	(52,790,562) 197,890,304,574	95.0	98.7	0.1	229,001,523	2,429,699,753
比 較	増減 額	626,178,612	△ 132,489,346	(△ 13,722,816) 15,312,192			△ 35,107,679	△ 126,416,675
	増減 率	0.3	△ 0.1	0.0			△ 15.3	△ 5.2

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算比率の 前年度比較 増減率	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金額	対予算比率					
△ 10,694,081,893	136,701,265,865	91.1	△ 0.6	8,500,704,958	4,837,606,480	△ 13,338,311,438	2,644,229,545
△ 312,588,644	58,208,623,297	98.9	0.6	0	664,086,703	△ 664,086,703	351,498,059
△ 11,006,670,537	194,909,889,162	93.3	△ 0.3	8,500,704,958	5,501,693,183	△ 14,002,398,141	2,995,727,604
△ 10,395,804,117	194,868,797,665	93.6	△ 1.1	9,962,873,303	3,454,437,723	△ 13,417,311,026	3,021,506,909
△ 610,866,420	41,091,497			△ 1,462,168,345	2,047,255,460	△ 585,087,115	△ 25,779,305
△ 5.9	0.0			△ 14.7	59.3	△ 4.4	△ 0.9

附表-2

令和4年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入					対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)						
			金額	対予算 比率	対調定 比率				
公設浄化槽 事業費	11,950,000	11,952,672	(4,172) 11,956,844	100.1	100.0	0.0	0	0	
農業集落 排水事業費	503,378,000	511,796,406	(58,266) 503,563,129	100.0	98.4	△ 0.1	817,312	7,474,231	
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	55,956,000	264,139,427	(10,110) 105,271,189	188.1	39.9	7.9	0	158,878,348	
国民健康 保険費	25,528,657,000	26,242,824,972	(3,842,757) 25,224,929,276	98.8	96.1	0.3	83,559,087	938,179,366	
介護保険費	27,192,524,000	27,330,458,019	(6,260,000) 27,248,152,632	100.2	99.7	0.0	27,426,980	61,138,407	
後期高齢者 医療費	3,583,035,000	3,488,272,174	(2,919,800) 3,477,545,793	97.1	99.7	△ 0.4	513,800	13,132,381	
中央卸売 市場費	1,359,715,000	1,368,319,515	1,350,855,700	99.3	98.7	△ 0.5	0	17,463,815	
新産業等用 地整備事業 費	609,902,000	609,898,498	609,898,498	100.0	100.0	0.0	0	0	
土地取得 事業費	14,130,000	14,609,006	14,486,306	102.5	99.2	0.0	0	122,700	
東中野財産 区	13,335,000	13,334,861	13,334,861	100.0	100.0	0.0	0	0	
東中野、東 安庭、門財 産区	128,000	127,128	127,128	99.3	100.0	0.0	0	0	
合 計	58,872,710,000	59,855,732,678	(13,095,105) 58,560,121,356	99.5	97.8	0.1	112,317,179	1,196,389,248	
令和3年度 合 計	59,221,614,000	60,132,551,040	(24,258,492) 58,731,447,785	99.2	97.7	0.3	137,208,625	1,288,153,122	
比 較	増減額	△ 348,904,000	△ 276,818,362	(△ 11,163,387) △ 171,326,429			△ 24,891,446	△ 91,763,874	
	増減率	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.3			△ 18.1	△ 7.1	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位 円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳 出			翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	歳入歳出 差引残額 (C-D)
	支 出 済 額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率				
	金 額	対予算 比率					
6,844	11,761,647	98.4	△ 0.5	0	188,353	△ 188,353	195,197
185,129	502,157,894	99.8	△ 0.1	0	1,220,106	△ 1,220,106	1,405,235
49,315,189	23,446,594	41.9	2.6	0	32,509,406	△ 32,509,406	81,824,595
△ 303,727,724	25,093,636,027	98.3	△ 0.3	0	435,020,973	△ 435,020,973	131,293,249
55,628,632	27,118,172,199	99.7	1.5	0	74,351,801	△ 74,351,801	129,980,433
△ 105,489,207	3,471,609,801	96.9	△ 0.3	0	111,425,199	△ 111,425,199	5,935,992
△ 8,859,300	1,350,500,843	99.3	△ 0.6	0	9,214,157	△ 9,214,157	354,857
△ 3,502	609,898,498	100.0	△ 0.0	0	3,502	△ 3,502	0
356,306	13,977,805	98.9	1.8	0	152,195	△ 152,195	508,501
△ 139	13,334,861	100.0	△ 0.0	0	139	△ 139	0
△ 872	127,128	99.3	0.5	0	872	△ 872	0
△ 312,588,644	58,208,623,297	98.9	0.6	0	664,086,703	△ 664,086,703	351,498,059
△ 490,166,215	58,212,289,887	98.3	△ 0.2	0	1,009,324,113	△ 1,009,324,113	519,157,898
177,577,571	△ 3,666,590	/		0	△ 345,237,410	345,237,410	△ 167,659,839
36.2	△ 0.0	/		-	△ 34.2	34.2	△ 32.3

附表-3

令和4年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	139,345,495,410	651,815,648	138,693,679,762	136,701,265,865	7,321,926,230
特別会計	58,560,121,356	7,321,926,230	51,238,195,126	58,208,623,297	651,815,648
(公設浄化槽事業費)	11,956,844	4,848,000	7,108,844	11,761,647	0
(農業集落排水事業費)	503,563,129	411,782,000	91,781,129	502,157,894	0
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	105,271,189	9,932,000	95,339,189	23,446,594	0
(国民健康保険費)	25,224,929,276	1,699,319,532	23,525,609,744	25,093,636,027	0
(介護保険費)	27,248,152,632	4,069,211,597	23,178,941,035	27,118,172,199	69,597,219
(後期高齢者医療費)	3,477,545,793	653,480,976	2,824,064,817	3,471,609,801	0
(中央卸売市場費)	1,350,855,700	460,810,818	890,044,882	1,350,500,843	0
(新産業等用地整備事業 費)	609,898,498	12,422,319	597,476,179	609,898,498	558,661,541
(土地取得事業費)	14,486,306	0	14,486,306	13,977,805	10,339,577
(東中野財産区)	13,334,861	0	13,334,861	13,334,861	13,217,311
(東中野、東安庭、門財 産区)	127,128	118,988	8,140	127,128	0
合計	197,905,616,766	7,973,741,878	189,931,874,888	194,909,889,162	7,973,741,878

及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に 繰越すべ き財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	令和3年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総計額 (E)= (A)-(C)	純計額 (B)-(D)				
129,379,339,635	2,644,229,545	9,314,340,127	907,724,192	1,736,505,353	1,540,398,183	196,107,170
57,556,807,649	351,498,059	△ 6,318,612,523	0	351,498,059	519,157,898	△ 167,659,839
11,761,647	195,197	△ 4,652,803	0	195,197	142,108	53,089
502,157,894	1,405,235	△ 410,376,765	0	1,405,235	243,040	1,162,195
23,446,594	81,824,595	71,892,595	0	81,824,595	52,932,847	28,891,748
25,093,636,027	131,293,249	△ 1,568,026,283	0	131,293,249	203,582,273	△ 72,289,024
27,048,574,980	129,980,433	△ 3,869,633,945	0	129,980,433	255,212,522	△ 125,232,089
3,471,609,801	5,935,992	△ 647,544,984	0	5,935,992	7,022,581	△ 1,086,589
1,350,500,843	354,857	△ 460,455,961	0	354,857	21,622	333,235
51,236,957	0	546,239,222	0	0	0	0
3,638,228	508,501	10,848,078	0	508,501	905	507,596
117,550	0	13,217,311	0	0	0	0
127,128	0	△ 118,988	0	0	0	0
186,936,147,284	2,995,727,604	2,995,727,604	907,724,192	2,088,003,412	2,059,556,081	28,447,331

附表-4

令和4年度市

<市税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	20,001,288,000	46.8	19,912,760,041	46.0	19,794,424,952
	個 人	16,400,566,000	38.4	16,468,248,341	38.0	16,359,822,084
	普通徴収	—	—	3,687,966,600	8.5	3,584,420,462
	特別徴収	—	—	12,780,281,741	29.5	12,775,401,622
	法 人	3,600,722,000	8.4	3,444,511,700	8.0	3,434,602,868
	固定資産税	17,447,401,000	40.8	17,560,435,600	40.5	17,444,977,233
	固定資産税	17,248,208,000	40.4	17,361,241,800	40.1	17,245,783,433
	交付金及び納付金	199,193,000	0.5	199,193,800	0.5	199,193,800
	軽自動車税	743,409,000	1.7	767,567,100	1.8	758,667,700
	環境性能割	42,499,000	0.1	60,768,200	0.1	60,768,200
	種別割	700,910,000	1.6	706,798,900	1.6	697,899,500
	市たばこ税	1,854,680,000	4.3	2,051,976,689	4.7	2,051,976,689
	入湯税	35,547,000	0.1	46,258,715	0.1	46,258,715
都市計画税	2,316,083,000	5.4	2,188,331,600	5.1	2,173,778,610	
計	42,398,408,000	99.2	42,527,329,745	98.2	42,270,083,899	
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人)	144,156,000	0.3	302,200,454	0.7	101,707,941
	市 民 税(法人)	14,571,000	0.0	28,206,086	0.1	5,686,271
	固定資産税	144,486,000	0.3	376,234,906	0.9	129,894,873
	軽自動車税	8,626,000	0.0	24,931,677	0.1	6,005,124
	入湯税	0	0.0	0	0.0	0
	都市計画税	18,226,000	0.0	47,535,747	0.1	16,413,430
	計	330,065,000	0.8	779,108,870	1.8	259,707,639
合 計	42,728,473,000	100.0	43,306,438,615	100.0	42,529,791,538	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,387,063,000	95.3	4,753,516,400	82.5	4,471,664,750
滞 納 繰 越 分	217,950,000	4.7	1,005,955,408	17.5	277,255,588
合 計	4,605,013,000	100.0	5,759,471,808	100.0	4,748,920,338

税 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
46.5	15,230,295	1,055,087	132,510,297	99.0	100.3	99.4	99.5
38.5	12,925,695	689,651	120,662,301	99.8	100.9	99.3	99.4
8.4	904,227	689,651	103,760,714	-	-	97.2	97.3
30.0	12,021,468	0	16,901,587	-	-	100.0	99.9
8.1	2,304,600	365,436	11,847,996	95.4	97.5	99.7	99.9
41.0	8,372,919	5,463,347	118,367,939	100.0	100.4	99.3	99.3
40.5	8,372,919	5,463,347	118,367,939	100.0	100.4	99.3	99.3
0.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	87,100	33,800	8,952,700	102.1	99.2	98.8	98.8
0.1	0	0	0	143.0	65.5	100.0	100.0
1.6	87,100	33,800	8,952,700	99.6	101.4	98.7	98.7
4.8	0	0	0	110.6	103.4	100.0	100.0
0.1	0	0	0	130.1	105.5	100.0	100.0
5.1	1,055,381	688,453	14,919,918	93.9	100.5	99.3	99.3
99.4	24,745,695	7,240,687	274,750,854	99.7	100.5	99.4	99.4
0.2	283,806	16,364,201	184,412,118	70.6	82.5	33.7	36.3
0.0	0	9,714,260	12,805,555	39.0	94.3	20.2	59.7
0.3	109,139	18,876,263	227,572,909	89.9	91.3	34.5	36.7
0.0	33,700	2,718,991	16,241,262	69.6	70.5	24.1	26.5
0.0	0	0	0	-	-	-	-
0.0	13,761	2,380,120	28,755,958	90.1	68.3	34.5	36.7
0.6	440,406	50,053,835	469,787,802	78.7	86.2	33.3	37.7
100.0	25,186,101	57,294,522	744,538,656	99.5	100.3	98.2	98.1

(単位 円、%)

94.2	3,606,700	35,200	285,423,150	101.9	104.1	94.1	93.8
5.8	131,057	82,799,215	646,031,662	127.2	101.0	27.6	29.9
100.0	3,737,757	82,834,415	931,454,812	103.1	103.9	82.5	81.5

附表-5

令和4年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	1,010,004,000	0.9	940,695,001	1.0	940,695,001
3 利子割交付金	24,134,000	0.0	12,998,000	0.0	12,998,000
4 配当割交付金	79,541,000	0.1	101,668,000	0.1	101,668,000
5 株式等譲渡所得割交付金	68,292,000	0.1	76,968,000	0.1	76,968,000
6 法人事業税交付金	615,803,000	0.6	636,786,000	0.7	636,786,000
7 地方消費税交付金	7,606,535,000	7.1	7,715,152,000	7.9	7,715,152,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,644,000	0.0	19,167,425	0.0	19,167,425
9 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	—	0
10 環境性能割交付金	42,103,000	0.0	47,175,000	0.0	47,175,000
11 地方特例交付金	290,582,000	0.3	290,582,000	0.3	290,582,000
12 地方交付税	16,091,151,000	15.0	16,082,676,000	16.5	16,082,676,000
13 交通安全対策特別交付金	55,460,000	0.1	53,649,000	0.1	53,649,000
14 分担金及び負担金	614,657,000	0.6	626,109,285	0.6	612,318,435
15 使用料及び手数料	1,608,449,000	1.5	1,660,809,887	1.7	1,618,606,245
16 国庫支出金	38,352,845,475	35.7	33,202,056,886	34.2	33,202,056,886
17 県 支 出 金	11,398,846,000	10.6	10,808,077,804	11.1	10,808,077,804
18 財 産 収 入	862,211,000	0.8	879,195,421	0.9	860,031,975
19 寄 附 金	326,436,000	0.3	322,093,691	0.3	322,093,691
20 繰 入 金	5,196,647,000	4.8	5,182,084,645	5.3	5,182,084,645
21 繰 越 金	2,502,348,828	2.3	2,502,349,011	2.6	2,502,349,011
22 諸 収 入	2,064,618,000	1.9	2,200,965,593	2.3	1,890,272,754
23 市 債	18,477,796,000	17.2	13,840,296,000	14.2	13,840,296,000
合 計	107,311,104,303	100.0	97,201,554,649	100.0	96,815,703,872

<参考>

市 税 収 入	令和4年度	42,728,473,000	28.5	43,306,438,615	30.8	42,529,791,538
	令和3年度	41,723,928,000	28.0	42,690,897,184	30.4	41,867,014,609
	増減額	1,004,545,000	—	615,541,431	—	662,776,929
	増減率	2.4	—	1.4	—	1.6
市 税 外 収 入	令和4年度	107,311,104,303	71.5	97,201,554,649	69.2	96,815,703,872
	令和3年度	107,340,566,691	72.0	97,672,767,064	69.6	97,291,842,180
	増減額	△ 29,462,388	—	△ 471,212,415	—	△ 476,138,308
	増減率	△ 0.0	—	△ 0.5	—	△ 0.5
歳 入 合 計	令和4年度	150,039,577,303	100.0	140,507,993,264	100.0	139,345,495,410
	令和3年度	149,064,494,691	100.0	140,363,664,248	100.0	139,158,856,789
	増減額	975,082,612	—	144,329,016	—	186,638,621
	増減率	0.7	—	0.1	—	0.1

外 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
1.0	0	0	0	93.1	104.9	100.0	100.0
0.0	0	0	0	53.9	78.5	100.0	100.0
0.1	0	0	0	127.8	139.5	100.0	100.0
0.1	0	0	0	112.7	274.2	100.0	100.0
0.7	0	0	0	103.4	117.0	100.0	100.0
8.0	0	0	0	101.4	99.8	100.0	100.0
0.0	0	0	0	84.6	92.8	100.0	100.0
—	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0	0	112.0	103.8	100.0	100.0
0.3	0	0	0	100.0	106.6	100.0	100.0
16.6	0	0	0	99.9	101.9	100.0	100.0
0.1	0	0	0	96.7	108.0	100.0	100.0
0.6	624,890	28,500	14,387,240	99.6	98.7	97.8	97.0
1.7	96,900	5,464,115	36,836,427	100.6	99.3	97.5	97.1
34.3	0	0	0	86.6	84.4	100.0	100.0
11.2	0	0	0	94.8	96.6	100.0	100.0
0.9	0	0	19,163,446	99.7	107.1	97.8	98.6
0.3	0	0	0	98.7	97.9	100.0	100.0
5.4	0	0	0	99.7	68.8	100.0	100.0
2.6	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0	64,750	18,789,528	291,968,061	91.6	98.3	85.9	84.5
14.3	0	0	0	74.9	84.8	100.0	100.0
100.0	786,540	24,282,143	362,355,174	90.2	90.6	99.6	99.6

(単位 円、%)

30.5	25,186,101	57,294,522	744,538,656	99.5	—	98.2	—
30.1	27,994,233	65,175,136	786,701,672	—	100.3	—	98.1
—	△ 2,808,132	△ 7,880,614	△ 42,163,016	—	—	—	—
—	△ 10.0	△ 12.1	△ 5.4	—	—	—	—
69.5	786,540	24,282,143	362,355,174	90.2	—	99.6	—
69.9	537,837	26,617,762	354,844,959	—	90.6	—	99.6
—	248,703	△ 2,335,619	7,510,215	—	—	—	—
—	46.2	△ 8.8	2.1	—	—	—	—
100.0	25,972,641	81,576,665	1,106,893,830	92.9	—	99.2	—
100.0	28,532,070	91,792,898	1,141,546,631	—	93.4	—	99.1
—	△ 2,559,429	△ 10,216,233	△ 34,652,801	—	—	—	—
—	△ 9.0	△ 11.1	△ 3.0	—	—	—	—

附表-6

一般会計財源

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
一般財源	市 税	42,255,314	27.3	97.9	41,867,015	30.1	99.1	42,529,791	30.5	101.6
	地方譲与税	955,199	0.6	104.2	970,743	0.7	101.6	940,695	0.7	96.9
	利子割交付金	31,127	0.0	116.8	24,993	0.0	80.3	12,998	0.0	52.0
	配当割交付金	84,619	0.1	95.1	124,192	0.1	146.8	101,668	0.1	81.9
	株式等譲渡所得割交付金	98,390	0.1	252.6	144,248	0.1	146.6	76,968	0.1	53.4
	法人事業税交付金	374,646	0.2	皆増	639,469	0.5	170.7	636,786	0.5	99.6
	地方消費税交付金	7,145,797	4.6	134.0	7,408,047	5.3	103.7	7,715,152	5.5	104.1
	ゴルフ場利用税交付金	26,322	0.0	112.0	24,516	0.0	93.1	19,167	0.0	78.2
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	142	0.0	0.2	118	0.0	83.1	818	0.0	693.2
	自動車税環境性能割交付金	43,314	0.0	225.3	42,508	0.0	98.1	47,175	0.0	111.0
	地方特例交付金	239,029	0.2	46.5	748,036	0.5	312.9	290,582	0.2	38.8
	地方交付税	14,261,093	9.2	102.2	16,821,853	12.1	118.0	16,082,676	11.5	95.6
	交通安全対策特別交付金	57,629	0.0	109.9	56,758	0.0	98.5	53,649	0.0	94.5
	分担金及び負担金	225	0.0	142.4	50,634	0.0	22,504.0	14,860	0.0	29.3
	使用料及び手数料	214,296	0.1	89.1	229,934	0.2	107.3	218,420	0.2	95.0
	国庫支出金	3,937,610	2.5	1,421.2	2,951,803	2.1	75.0	3,306,912	2.4	112.0
	県支出金	778,622	0.5	1,878.8	60,015	0.0	7.7	149,104	0.1	248.4
	財産収入	592,604	0.4	70.2	1,128,634	0.8	190.5	522,226	0.4	46.3
	寄附金	6,235	0.0	1,676.1	2,142	0.0	34.4	—	—	—
繰入金	750,413	0.5	42.9	919,303	0.7	122.5	3,834,175	2.8	417.1	
繰越金	949,897	0.6	56.9	1,397,153	1.0	147.1	2,502,349	1.8	179.1	
諸収入	439,510	0.3	156.2	200,209	0.1	45.6	324,834	0.2	162.2	
市債	5,319,746	3.4	124.4	6,042,477	4.3	113.6	2,672,896	1.9	44.2	
計	78,561,779	50.8	106.8	81,854,800	58.8	104.2	82,053,901	58.9	100.2	
特定財源	分担金及び負担金	728,451	0.5	63.0	614,214	0.4	84.3	619,134	0.4	100.8
	使用料及び手数料	1,385,242	0.9	93.8	1,389,605	1.0	100.3	1,453,158	1.0	104.6
	国庫支出金	53,673,236	34.7	249.8	33,719,107	24.2	62.8	29,996,772	21.5	89.0
	県支出金	8,548,060	5.5	108.9	9,336,259	6.7	109.2	10,708,946	7.7	114.7
	財産収入	311,770	0.2	239.1	190,442	0.1	61.1	349,859	0.3	183.7
	寄附金	1,121,159	0.7	459.6	426,003	0.3	38.0	322,094	0.2	75.6
	繰入金	853,559	0.6	714.7	778,329	0.6	91.2	1,347,910	1.0	173.2
	繰越金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸収入	1,230,025	0.8	103.3	1,231,698	0.9	100.1	1,326,321	1.0	107.7
	市債	8,246,200	5.3	85.9	9,618,400	6.9	116.6	11,167,400	8.0	116.1
計	76,097,702	49.2	176.0	57,304,057	41.2	75.3	57,291,594	41.1	100.0	
合計	154,659,481	100.0	132.4	139,158,857	100.0	90.0	139,345,495	100.0	100.1	

別年度比較表

2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市 税	42,255,314	27.3	97.9	41,867,015	30.1	99.1	42,529,791	30.5	101.6
	分担金及び負担金	728,676	0.5	63.0	664,848	0.5	91.2	633,994	0.5	95.4
	使用料及び手数料	1,599,538	1.0	93.2	1,619,539	1.2	101.3	1,671,578	1.2	103.2
	財産収入	904,374	0.6	92.8	1,319,076	0.9	145.9	872,085	0.6	66.1
	寄附金	1,127,394	0.7	461.5	428,145	0.3	38.0	322,094	0.2	75.2
	繰入金	1,603,972	1.0	85.9	1,697,632	1.2	105.8	5,182,085	3.7	305.3
	繰越金	949,897	0.6	56.9	1,397,153	1.0	147.1	2,502,349	1.8	179.1
	諸収入	1,669,535	1.1	113.4	1,431,907	1.0	85.8	1,651,155	1.2	115.3
	計	50,838,700	32.9	97.3	50,425,315	36.2	99.2	55,365,131	39.7	109.8
	依存財源	地方譲与税	955,199	0.6	104.2	970,743	0.7	101.6	940,695	0.7
利子割交付金		31,127	0.0	116.8	24,993	0.0	80.3	12,998	0.0	52.0
配当割交付金		84,619	0.1	95.1	124,192	0.1	146.8	101,668	0.1	81.9
株式等譲渡所得割交付金		98,390	0.1	252.6	144,248	0.1	146.6	76,968	0.1	53.4
法人事業税交付金		374,646	0.2	皆増	639,469	0.5	170.7	636,786	0.5	99.6
地方消費税交付金		7,145,797	4.6	134.0	7,408,047	5.3	103.7	7,715,152	5.5	104.1
ゴルフ場利用税交付金		26,322	0.0	112.0	24,516	0.0	93.1	19,167	0.0	78.2
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		142	0.0	0.2	118	0.0	83.1	818	0.0	693.2
自動車税環境性能割交付金		43,314	0.0	225.3	42,508	0.0	98.1	47,175	0.0	111.0
財源	地方特例交付金	239,029	0.2	46.5	748,036	0.5	312.9	290,582	0.2	38.8
	地方交付税	14,261,093	9.2	102.2	16,821,853	12.1	118.0	16,082,676	11.5	95.6
	交通安全対策特別交付金	57,629	0.0	109.9	56,758	0.0	98.5	53,649	0.0	94.5
	国庫支出金	57,610,846	37.3	264.7	36,670,910	26.4	63.7	33,303,684	23.9	90.8
	県支出金	9,326,682	6.0	118.2	9,396,274	6.8	100.7	10,858,050	7.8	115.6
	市 債	13,565,946	8.8	97.8	15,660,877	11.3	115.4	13,840,296	9.9	88.4
	計	103,820,781	67.1	160.8	88,733,542	63.8	85.5	83,980,364	60.3	94.6
合 計	154,659,481	100.0	132.4	139,158,857	100.0	90.0	139,345,495	100.0	100.1	

附表-7

令和4年度一般会計歳出

区分 節	歳出合計						1	
	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和4年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,565,747,632	1.1	1,555,228,508	1.1	10,519,124	0.7	283,557,945	45.1
2 給料	6,927,148,109	5.1	6,887,299,535	5.0	39,848,574	0.6	56,276,600	9.0
3 職員手当等	5,189,278,831	3.8	5,154,932,728	3.8	34,346,103	0.7	127,352,041	20.3
4 共済費	2,538,763,383	1.9	2,489,237,686	1.8	49,525,697	2.0	110,589,468	17.6
5 災害補償費	197,912	0.0	1,148,252	0.0	△ 950,340	△ 82.8	—	—
6 恩給及び退職年金	1,783,702	0.0	1,789,510	0.0	△ 5,808	△ 0.3	—	—
7 報償費	264,492,596	0.2	367,537,976	0.3	△ 103,045,380	△ 28.0	—	—
8 旅費	147,473,853	0.1	113,971,842	0.1	33,502,011	29.4	11,825,598	1.9
9 交際費	2,644,779	0.0	1,251,782	0.0	1,392,997	111.3	635,058	0.1
10 需用費	3,126,579,497	2.3	2,399,701,257	1.8	726,878,240	30.3	3,530,747	0.6
11 役務費	527,761,214	0.4	512,564,207	0.4	15,197,007	3.0	149,964	0.0
12 委託料	27,672,329,832	20.2	25,309,143,141	18.5	2,363,186,691	9.3	11,835,399	1.9
13 使用料及び賃借料	1,574,874,678	1.2	1,360,035,354	1.0	214,839,324	15.8	5,787,402	0.9
14 工事請負費	7,028,551,873	5.1	7,829,163,520	5.7	△ 800,611,647	△ 10.2	—	—
15 原材料費	46,032,117	0.0	42,480,320	0.0	3,551,797	8.4	—	—
16 公有財産購入費	335,108,551	0.2	401,280,902	0.3	△ 66,172,351	△ 16.5	—	—
17 備品購入費	262,176,683	0.2	806,117,388	0.6	△ 543,940,705	△ 67.5	—	—
18 負担金、補助及び交付金	30,331,005,742	22.2	30,139,827,191	22.1	191,178,551	0.6	16,988,954	2.7
19 扶助費	23,107,752,781	16.9	23,195,109,171	17.0	△ 87,356,390	△ 0.4	—	—
20 貸付金	330,531,000	0.2	331,211,000	0.2	△ 680,000	△ 0.2	—	—
21 補償、補填及び賠償金	1,938,741,634	1.4	2,370,810,188	1.7	△ 432,068,554	△ 18.2	—	—
22 償還金、利子及び割引料	13,864,110,844	10.1	14,037,335,940	10.3	△ 173,225,096	△ 1.2	—	—
23 投資及び出資金	179,036,000	0.1	159,331,500	0.1	19,704,500	12.4	—	—
24 積立金	2,411,472,292	1.8	3,915,853,812	2.9	△ 1,504,381,520	△ 38.4	—	—
26 公課費	5,744,100	0.0	6,061,200	0.0	△ 317,100	△ 5.2	—	—
27 繰出金	7,321,926,230	5.4	7,268,083,868	5.3	53,842,362	0.7	—	—
合計	136,701,265,865	100.0	136,656,507,778	100.0	44,758,087	0.0	628,529,176	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.5	

款別・節別決算状況調

(単位 円、%)

議 会 費				2 総 務 費					
令和3年度		比較増減		令和4年度		令和3年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
284,429,146	46.1	△ 871,201	△ 0.3	273,658,797	1.7	280,085,227	1.8	△ 6,426,430	△ 2.3
56,663,314	9.2	△ 386,714	△ 0.7	1,803,104,167	10.9	1,812,701,692	11.5	△ 9,597,525	△ 0.5
124,581,771	20.2	2,770,270	2.2	2,501,258,487	15.1	2,514,182,875	15.9	△ 12,924,388	△ 0.5
114,733,085	18.6	△ 4,143,617	△ 3.6	643,724,170	3.9	639,598,142	4.1	4,126,028	0.6
—	—	—	—	197,912	0.0	1,132,508	0.0	△ 934,596	△ 82.5
—	—	—	—	882,423	0.0	885,296	0.0	△ 2,873	△ 0.3
—	—	—	—	88,805,652	0.5	81,562,637	0.5	7,243,015	8.9
1,470,903	0.2	10,354,695	704.0	36,250,183	0.2	17,837,628	0.1	18,412,555	103.2
250,500	0.0	384,558	153.5	1,902,146	0.0	954,282	0.0	947,864	99.3
4,199,161	0.7	△ 668,414	△ 15.9	298,656,510	1.8	257,211,583	1.6	41,444,927	16.1
175,968	0.0	△ 26,004	△ 14.8	282,188,472	1.7	257,913,925	1.6	24,274,547	9.4
12,131,559	2.0	△ 296,160	△ 2.4	5,788,005,754	35.0	5,035,790,902	31.9	752,214,852	14.9
3,964,366	0.6	1,823,036	46.0	784,921,415	4.7	721,446,380	4.6	63,475,035	8.8
—	—	—	—	782,663,615	4.7	4,300,000	0.0	778,363,615	18101.5
—	—	—	—	243,045	0.0	197,560	0.0	45,485	23.0
—	—	—	—	—	—	29,861,934	0.2	△ 29,861,934	皆減
—	—	—	—	29,480,470	0.2	28,061,623	0.2	1,418,847	5.1
13,940,604	2.3	3,048,350	21.9	714,667,374	4.3	687,218,535	4.4	27,448,839	4.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	103,000,000	0.6	103,000,000	0.7	0	0.0
—	—	—	—	482,830	0.0	11,660,498	0.1	△ 11,177,668	-95.9
—	—	—	—	236,195,275	1.4	161,988,765	1.0	74,206,510	45.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,183,135,866	13.2	3,140,185,059	19.9	△ 957,049,193	△ 30.5
—	—	—	—	2,977,600	0.0	3,175,600	0.0	△ 198,000	△ 6.2
—	—	—	—	118,988	0.0	64,922	0.0	54,066	83.3
616,540,377	100.0	11,988,799	1.9	16,556,521,151	100.0	15,791,017,573	100.0	765,503,578	4.8
0.5				12.1		11.6			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和4年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	344,076,251	0.6	338,795,812	0.6	5,280,439	1.6	102,133,599	0.8
2 給 料	1,248,926,715	2.3	1,247,656,211	2.2	1,270,504	0.1	842,494,628	6.9
3 職員手当等	601,173,816	1.1	585,408,533	1.0	15,765,283	2.7	412,523,356	3.4
4 共済費	462,569,208	0.8	454,504,368	0.8	8,064,840	1.8	300,047,303	2.5
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	70,400,954	0.1	68,588,730	0.1	1,812,224	2.6	77,169,855	0.6
8 旅 費	14,320,913	0.0	11,076,252	0.0	3,244,661	29.3	4,132,970	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	165,874,622	0.3	151,235,587	0.3	14,639,035	9.7	348,327,496	2.9
11 役務費	74,625,736	0.1	65,786,152	0.1	8,839,584	13.4	74,117,864	0.6
12 委託料	7,885,467,018	14.2	7,669,426,985	13.7	216,040,033	2.8	6,162,843,553	50.8
13 使用料及び 賃借料	66,938,428	0.1	50,800,287	0.1	16,138,141	31.8	47,017,890	0.4
14 工事請負費	390,232,175	0.7	222,652,926	0.4	167,579,249	75.3	396,225,500	3.3
15 原材料費	239,893	0.0	243,607	0.0	△ 3,714	△ 1.5	281,220	0.0
16 公有財産 購入費	9,731,474	0.0	—	—	9,731,474	皆増	—	—
17 備品購入費	35,847,743	0.1	8,819,494	0.0	27,028,249	306.5	11,740,250	0.1
18 負担金、補助 及び交付金	14,446,183,425	26.1	15,186,092,373	27.1	△ 739,908,948	△ 4.9	2,587,564,517	21.3
19 扶助費	22,742,530,954	41.1	22,826,092,170	40.7	△ 83,561,216	△ 0.4	179,519,595	1.5
20 貸付金	341,000	0.0	221,000	0.0	120,000	54.3	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	10,000	0.0	60,000	0.0	△ 50,000	△ 83.3	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	331,622,626	0.6	704,267,798	1.3	△ 372,645,172	△ 52.9	380,416,209	3.1
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	179,036,000	1.5
24 積立金	32,991,921	0.1	32,006,248	0.1	985,673	3.1	10,633,505	0.1
26 公課費	100,400	0.0	—	—	100,400	皆増	1,347,100	0.0
27 繰出金	6,431,944,105	11.6	6,414,244,933	11.4	17,699,172	0.3	4,848,000	0.0
合 計	55,356,149,377	100.0	56,037,979,466	100.0	△ 681,830,089	△ 1.2	12,122,420,410	100.0
款別構成比率	40.5		41.0				8.9	

(単位 円、%)

衛 生 費				5 勞 働 費					
令和3年度		比較増減		令和4年度		令和3年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
100,789,068	0.8	1,344,531	1.3	—	—	—	—	—	—
788,933,476	6.3	53,561,152	6.8	19,000,800	8.1	20,436,073	9.0	△ 1,435,273	△ 7.0
415,718,575	3.3	△ 3,195,219	△ 0.8	11,044,870	4.7	10,328,125	4.5	716,745	6.9
278,366,160	2.2	21,681,143	7.8	6,963,983	3.0	6,613,243	2.9	350,740	5.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
189,978,902	1.5	△ 112,809,047	△ 59.4	136,300	0.1	267,843	0.1	△ 131,543	△ 49.1
3,284,345	0.0	848,625	25.8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
317,926,077	2.5	30,401,419	9.6	672,861	0.3	743,752	0.3	△ 70,891	△ 9.5
74,269,312	0.6	△ 151,448	△ 0.2	42,346	0.0	56,224	0.0	△ 13,878	△ 24.7
6,805,216,330	54.5	△ 642,372,777	△ 9.4	111,752,867	47.9	98,957,083	43.6	12,795,784	12.9
50,194,301	0.4	△ 3,176,411	△ 6.3	387,040	0.2	469,606	0.2	△ 82,566	△ 17.6
623,324,222	5.0	△ 227,098,722	△ 36.4	—	—	—	—	—	—
481,795	0.0	△ 200,575	△ 41.6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27,786,120	0.2	△ 16,045,870	△ 57.7	—	—	—	—	—	—
2,305,973,655	18.5	281,590,862	12.2	25,698,687	11.0	30,699,879	13.5	△ 5,001,192	△ 16.3
182,994,925	1.5	△ 3,475,330	△ 1.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	57,700,000	24.7	58,500,000	25.8	△ 800,000	△ 1.4
11,643	0.0	△ 11,643	皆減	—	—	—	—	—	—
150,519,360	1.2	229,896,849	152.7	—	—	—	—	—	—
158,885,000	1.3	20,151,000	12.7	—	—	—	—	—	—
8,151,505	0.1	2,482,000	30.4	—	—	—	—	—	—
1,323,900	0.0	23,200	1.8	—	—	—	—	—	—
3,544,000	0.0	1,304,000	36.8	—	—	—	—	—	—
12,487,672,671	100.0	△ 365,252,261	△ 2.9	233,399,754	100.0	227,071,828	100.0	6,327,926	2.8
9.1				0.2		0.2			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和4年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	62,696,481	2.4	61,540,895	2.4	1,155,586	1.9	9,640,536	0.4
2 給 料	269,133,324	10.2	266,395,100	10.3	2,738,224	1.0	125,835,216	4.9
3 職員手当等	135,845,412	5.1	133,248,471	5.1	2,596,941	1.9	63,414,136	2.5
4 共済費	93,436,804	3.5	91,810,926	3.5	1,625,878	1.8	44,062,796	1.7
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	2,195,169	0.1	3,122,836	0.1	△ 927,667	△ 29.7	428,400	0.0
8 旅 費	2,177,342	0.1	1,604,888	0.1	572,454	35.7	2,633,220	0.1
9 交際費	0	—	10,000	0.0	△ 10,000	皆減	—	—
10 需用費	61,689,916	2.3	56,267,794	2.2	5,422,122	9.6	8,283,952	0.3
11 役務費	10,214,581	0.4	9,162,821	0.4	1,051,760	11.5	8,217,654	0.3
12 委託料	325,412,661	12.3	339,576,392	13.1	△ 14,163,731	△ 4.2	525,306,318	20.6
13 使用料及び 賃借料	9,697,842	0.4	8,676,334	0.3	1,021,508	11.8	4,814,214	0.2
14 工事請負費	78,886,200	3.0	90,391,300	3.5	△ 11,505,100	△ 12.7	—	—
15 原材料費	8,752,829	0.3	12,581,022	0.5	△ 3,828,193	△ 30.4	1,441,924	0.1
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	1,578,148	0.1	5,384,819	0.2	△ 3,806,671	△ 70.7	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	555,093,039	21.0	541,991,980	20.9	13,101,059	2.4	1,566,892,967	61.3
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	6.6
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	68,817	0.0	△ 68,817	皆減	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	336	0.0	4,677,705	0.2	△ 4,677,369	△ 100.0	2,471,808	0.1
23 投資及び 出資金	—	—	446,500	0.0	△ 446,500	皆減	—	—
24 積立金	158,049,000	6.0	121,417,000	4.7	36,632,000	30.2	10,182,000	0.4
26 公課費	316,700	0.0	395,700	0.0	△ 79,000	△ 20.0	—	—
27 繰出金	872,592,818	33.0	848,040,000	32.7	24,552,818	2.9	12,422,319	0.5
合 計	2,647,768,602	100.0	2,596,811,300	100.0	50,957,302	2.0	2,555,537,460	100.0
款別構成比率	1.9		1.9				1.9	

(単位 円、%)

商 工 費				8 土 木 費					
令和3年度		比較増減		令和4年度		令和3年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
14,371,792	0.5	△ 4,731,256	△ 32.9	26,910,502	0.1	26,332,946	0.1	577,556	2.2
120,093,614	3.9	5,741,602	4.8	958,770,253	5.3	972,564,737	5.4	△ 13,794,484	△ 1.4
59,091,530	1.9	4,322,606	7.3	459,755,139	2.5	456,571,873	2.5	3,183,266	0.7
42,368,173	1.4	1,694,623	4.0	318,709,448	1.8	318,206,390	1.8	503,058	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487,600	0.0	△ 59,200	△ 12.1	5,653,290	0.0	5,262,750	0.0	390,540	7.4
1,059,573	0.0	1,573,647	148.5	4,251,939	0.0	2,278,107	0.0	1,973,832	86.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18,714,808	0.6	△ 10,430,856	△ 55.7	566,140,532	3.1	453,684,232	2.5	112,456,300	24.8
14,140,346	0.5	△ 5,922,692	△ 41.9	16,021,454	0.1	22,805,366	0.1	△ 6,783,912	△ 29.7
352,682,961	11.5	172,623,357	48.9	3,332,623,910	18.3	3,533,147,064	19.7	△ 200,523,154	△ 5.7
5,150,329	0.2	△ 336,115	△ 6.5	122,866,629	0.7	128,874,857	0.7	△ 6,008,228	△ 4.7
—	—	—	—	3,717,972,413	20.4	3,413,304,121	19.0	304,668,292	8.9
823,175	0.0	618,749	75.2	30,065,342	0.2	23,335,851	0.1	6,729,491	28.8
—	—	—	—	325,377,077	1.8	371,418,968	2.1	△ 46,041,891	△ 12.4
499,400	0.0	△ 499,400	皆減	11,043,780	0.1	58,282,256	0.3	△ 47,238,476	△ 81.1
1,865,465,491	60.8	△ 298,572,524	△ 16.0	6,298,216,027	34.6	5,516,228,460	30.7	781,987,567	14.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	5.5	0	0.0	—	—	—	—	—	—
10,302	0.0	△ 10,302	皆減	1,938,248,804	10.7	2,358,998,464	13.1	△ 420,749,660	△ 17.8
—	—	2,471,808	皆増	53,642,862	0.3	93,003,805	0.5	△ 39,360,943	△ 42.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
399,550,000	13.0	△ 389,368,000	△ 97.5	4,101,000	0.0	205,102,000	1.1	△ 201,001,000	△ 98.0
8,800	0.0	△ 8,800	皆減	224,200	0.0	318,100	0.0	△ 93,900	△ 29.5
2,190,013	0.1	10,232,306	467.2	—	—	—	—	—	—
3,066,197,907	100.0	△ 510,660,447	△ 16.7	18,190,594,601	100.0	17,959,720,347	100.0	230,874,254	1.3
2.2				13.3		13.1			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和4年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	52,589,680	1.2	52,830,647	1.1	△ 240,967	△ 0.5	410,483,841	3.7
2 給 料	56,275,200	1.3	55,103,500	1.2	1,171,700	2.1	1,547,331,206	14.0
3 職員手当等	34,635,289	0.8	32,516,670	0.7	2,118,619	6.5	842,276,285	7.6
4 共済費	22,623,869	0.5	21,737,898	0.5	885,971	4.1	536,036,334	4.9
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	0	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	901,279	0.0
7 報償費	907,928	0.0	644,420	0.0	263,508	40.9	18,795,048	0.2
8 旅 費	47,250,240	1.1	53,011,606	1.1	△ 5,761,366	△ 10.9	24,631,448	0.2
9 交際費	35,000	0.0	25,000	0.0	10,000	40.0	72,575	0.0
10 需用費	33,606,042	0.8	26,453,122	0.6	7,152,920	27.0	1,634,830,819	14.8
11 役務費	3,433,722	0.1	3,391,254	0.1	42,468	1.3	58,749,421	0.5
12 委託料	75,929,903	1.7	110,748,870	2.4	△ 34,818,967	△ 31.4	3,391,896,058	30.8
13 使用料及び 賃借料	1,445,245	0.0	3,306,592	0.1	△ 1,861,347	△ 56.3	530,998,573	4.8
14 工事請負費	55,448,360	1.2	320,198,700	6.9	△ 264,750,340	△ 82.7	1,607,123,610	14.6
15 原材料費	137,500	0.0	136,180	0.0	1,320	1.0	4,870,364	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	67,901,217	1.5	62,479,320	1.3	5,421,897	8.7	104,585,075	0.9
18 負担金、補助 及び交付金	4,004,629,116	89.7	3,904,964,778	83.9	99,664,338	2.6	110,586,636	1.0
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	185,702,232	1.7
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	2,168,000	0.0	1,369,000	0.0	799,000	58.4	103,005	0.0
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	4,597,000	0.1	1,927,000	0.0	2,670,000	138.6	7,782,000	0.1
26 公課費	593,200	0.0	725,800	0.0	△ 132,600	△ 18.3	184,900	0.0
27 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,464,206,511	100.0	4,651,570,357	100.0	△ 187,363,846	△ 4.0	11,017,940,709	100.0
款別構成比率	3.3		3.4				8.1	

(単位 円、%)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
令和3年度		比較増減		令和4年度		令和3年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
396,052,975	3.9	14,430,866	3.6	—	—	—	—	—	—
1,546,751,818	15.1	579,388	0.0	—	—	—	—	—	—
823,284,305	8.0	18,991,980	2.3	—	—	—	—	—	—
521,299,301	5.1	14,737,033	2.8	—	—	—	—	—	—
15,744	0.0	△ 15,744	皆減	—	—	—	—	—	—
904,214	0.0	△ 2,935	△ 0.3	—	—	—	—	—	—
17,622,258	0.2	1,172,790	6.7	—	—	—	—	—	—
22,348,540	0.2	2,282,908	10.2	—	—	—	—	—	—
12,000	0.0	60,575	504.8	—	—	—	—	—	—
1,113,249,141	10.8	521,581,678	46.9	4,950,000	7.0	—	—	4,950,000	皆増
64,862,839	0.6	△ 6,113,418	△ 9.4	—	—	—	—	—	—
1,330,265,138	12.9	2,061,630,920	155.0	61,256,391	86.7	21,199,857	78.9	40,056,534	188.9
387,152,302	3.8	143,846,271	37.2	—	—	—	—	—	—
3,149,339,351	30.7	△ 1,542,215,741	△ 49.0	0	—	5,652,900	21.1	△ 5,652,900	皆減
4,681,130	0.0	189,234	4.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
614,804,356	6.0	△ 510,219,281	△ 83.0	—	—	—	—	—	—
87,251,436	0.8	23,335,200	26.7	4,485,000	6.3	—	—	4,485,000	皆増
186,022,076	1.8	△ 319,844	△ 0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	103,005	皆増	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,515,000	0.1	267,000	3.6	—	—	—	—	—	—
113,300	0.0	71,600	63.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,273,547,224	100.0	744,393,485	7.2	70,691,391	100.0	26,852,757	100.0	43,838,634	163.3
7.5				0.1		0.0			

(単位 円、%)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—	—	—
8 旅 費	—	—	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—	—	—
10 需用費	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
11 役務費	0	—	0	—	0	—
12 委託料	—	—	—	—	—	—
13 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	464	0.0	△ 464	皆減
22 償還金、利子 及び割引料	12,857,490,723	100.0	12,921,509,507	100.0	△ 64,018,784	△ 0.5
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,857,506,723	100.0	12,921,525,971	100.0	△ 64,019,248	△ 0.5
款別構成比率	9.4		9.5			

附表－8

令和4年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	令和3年度末未償還元金		令和4年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,133	86,471,560,890	113	10,822,800,000
(1) 総 務 債	58	9,634,501,186	4	99,300,000
(2) 民 生 債	61	2,445,027,468	7	738,900,000
(3) 衛 生 債	94	3,077,041,813	6	277,600,000
(4) 労 働 債	4	519,464,272	0	0
(5) 農 林 債	151	1,998,710,161	14	169,600,000
(6) 商 工 債	13	442,992,667	0	0
(7) 土 木 債	391	42,965,322,060	53	3,939,800,000
(8) 公 営 住 宅 債	44	4,642,164,416	1	233,000,000
(9) 消 防 債	35	693,950,603	4	122,000,000
(10) 教 育 債	282	20,052,386,244	24	5,242,600,000
2 災 害 復 旧 債	31	265,865,671	4	47,200,000
(1) 農 林 債	9	56,160,585	2	22,100,000
(2) 土 木 債	19	140,277,921	2	25,100,000
(3) そ の 他 債	3	69,427,165	0	0
3 そ の 他 債	108	51,977,876,526	3	2,970,296,000
(1) 財 政 対 策 債	77	50,928,809,564	1	2,672,896,000
(2) 県 貸 付 金	31	1,049,066,962	2	297,400,000
合 計	1,272	138,715,303,087	120	13,840,296,000

(※) 令和5年度への繰越分を除く。

市債の状況調

(単位 件、円)

令和4年度中元利償還額			令和4年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
113	6,819,111,751	507,593,990	1,133	90,475,249,139
6	507,700,327	11,938,145	56	9,226,100,859
4	205,073,736	7,805,511	64	2,978,853,732
6	421,651,269	28,865,532	94	2,932,990,544
0	2,088,903	1,563,881	4	517,375,369
12	138,939,524	16,867,182	153	2,029,370,637
3	54,511,168	2,104,541	10	388,481,499
51	3,683,261,631	323,987,929	393	43,221,860,429
2	226,217,778	27,423,748	43	4,648,946,638
4	76,565,382	1,683,202	35	739,385,221
25	1,503,102,033	85,354,319	281	23,791,884,211
1	54,385,751	321,466	34	258,679,920
0	2,557,061	40,927	11	75,703,524
1	37,178,724	228,045	20	128,199,197
0	14,649,966	52,494	3	54,777,199
7	5,375,139,939	90,822,453	104	49,573,032,587
5	5,050,569,615	90,679,305	73	48,551,135,949
2	324,570,324	143,148	31	1,021,896,638
121	12,248,637,441	598,737,909	1,271	140,306,961,646

(2) 借入先別

区 分	令和3年度末未償還元金		令和4年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	21	255,330,996	0	0
財務省（年金資金）	2	105,265,463	0	0
財務省（財政融資資金）	189	52,583,521,549	16	5,925,196,000
かんぽ生命保険	17	374,061,816	0	0
ゆうちょ銀行	5	183,365,981	0	0
地方公共団体金融機構	248	63,825,813,081	23	6,754,500,000
日本政策金融公庫	98	976,203,873	3	27,400,000
岩手銀行	39	9,949,073,000	2	104,900,000
東北銀行	31	2,302,483,656	2	108,700,000
北日本銀行	35	3,428,212,218	4	262,800,000
みずほ銀行	1	99,200,000	0	0
盛岡信用金庫	17	1,018,581,840	3	45,600,000
東北労働金庫	3	16,536,000	0	0
岩手県市町村職員共済組合	4	89,520,000	0	0
岩手県市町村振興協会	15	2,459,066,652	1	313,800,000
岩手県自治振興基金	25	575,347,041	2	297,400,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	469,027,178	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	4,692,743	0	0
合 計	753	138,715,303,087	56	13,840,296,000

(※) 令和5年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和4年度中元利償還額			令和4年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
4	63,608,643	5,035,055	17	191,722,353
0	14,652,600	2,134,050	2	90,612,863
14	4,689,672,814	165,448,859	191	53,819,044,735
7	127,321,948	1,830,696	10	246,739,868
0	91,235,766	1,034,378	5	92,130,215
12	4,241,065,358	361,342,387	259	66,339,247,723
1	25,447,588	13,268,585	100	978,156,285
3	1,397,609,000	23,627,193	38	8,656,364,000
1	306,369,154	6,152,003	32	2,104,814,502
2	554,882,098	8,343,094	37	3,136,130,120
0	20,000,000	390,044	1	79,200,000
0	98,491,160	2,371,017	20	965,690,680
1	11,196,000	42,349	2	5,340,000
1	25,140,000	983,540	3	64,380,000
1	257,374,988	6,591,511	15	2,515,491,664
2	95,649,687	133,768	25	777,097,354
0	227,660,863	9,380	1	241,366,315
0	1,259,774	0	2	3,432,969
49	12,248,637,441	598,737,909	760	140,306,961,646

2 特別会計

区 分	令和3年度末未償還元金		令和4年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	34	1,811,720,462	1	309,000
財務省（資金運用部資金）	13	481,332,889	0	0
かんぽ生命保険	1	4,444,325	0	0
地方公共団体金融機構	19	1,313,273,248	0	0
北日本銀行	1	12,670,000	0	0
東北銀行	0	0	1	309,000
中央卸売市場費特別会計	4	2,243,469,954	0	0
財務省（資金運用部資金）	3	1,740,529,966	0	0
財務省（財政融資資金）	1	502,939,988	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	10	65,538,713	1	16,891,000
財務省（財政融資資金）	9	65,308,713	0	0
北日本銀行	1	230,000	0	0
東北銀行	0	0	1	16,891,000
新産業等用地整備事業費特別会計	4	1,178,200,000	1	38,800,000
岩手県市町村振興協会	3	1,034,800,000	1	38,800,000
北日本銀行	1	143,400,000	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	5	260,571,597	0	0
地方公共団体金融機構	5	260,571,597	0	0
合 計	57	5,559,500,726	3	56,000,000

(※) 令和5年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和4年度中元利償還額			令和4年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
4	326,945,542	36,747,053	31	1,485,083,920
1	92,987,624	11,520,812	12	388,345,265
1	4,444,325	147,195	0	0
2	229,513,593	25,053,637	17	1,083,759,655
0	0	25,409	1	12,670,000
0	0	0	1	309,000
1	686,479,475	38,232,547	3	1,556,990,479
1	563,733,956	30,674,534	2	1,176,796,010
0	122,745,519	7,558,013	1	380,194,469
0	2,770,126	921,961	11	79,659,587
0	2,770,126	921,500	9	62,538,587
0	0	461	1	230,000
0	0	0	1	16,891,000
0	10,242,856	2,137,246	5	1,206,757,144
0	0	1,799,216	4	1,073,600,000
0	10,242,856	338,030	1	133,157,144
0	0	0	5	260,571,597
0	0	0	5	260,571,597
5	1,026,437,999	78,038,807	55	4,589,062,727

附表-9

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	令和元年度				令和2年度			
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
歳入総額	116,955,668	4,887,803	4.4	100.0	154,591,410	37,635,742	32.2	
歳出総額	115,998,661	5,673,478	5.1	100.0	153,178,536	37,179,875	32.1	
実質収支額	411,281	△ 618,804	△ 60.1	100.0	954,232	542,951	132.0	
単年度収支額	△ 618,804	△ 442,316	△ 250.6	100.0	542,951	1,161,755	187.7	
財政力指数	0.75	0.00	—	—	0.75	0.00	—	
実質収支比率	0.6	△ 1.0	—	—	1.5	0.9	—	
公債費比率	10.9	△ 0.3	—	—	10.6	△ 0.3	—	
基準財政収入額	36,725,443	168,883	0.5	100.0	37,877,644	1,152,201	3.1	
基準財政需要額	48,966,122	811,265	1.7	100.0	50,213,506	1,247,384	2.5	
標準財政規模	63,970,173	58,518	0.1	100.0	65,017,346	1,047,173	1.6	
積立金現在高	12,976,885	△ 319,990	△ 2.4	100.0	15,475,242	2,498,357	19.3	
地方債現在高	133,374,073	2,371,422	1.8	100.0	135,325,041	1,950,968	1.5	
債務負担行為支出 予定額	48,774,517	8,969,621	22.5	100.0	45,728,091	△ 3,046,426	△ 6.2	

(注) 指数は、令和元年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	令和元年度				令和2年度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
義務的経費(A)	59,875,523	1,727,953	3.0	51.6	62,141,607	2,266,084	3.8	
人件費	14,829,281	△ 32,176	△ 0.2	12.8	15,735,650	906,369	6.1	
扶助費	32,688,517	1,842,392	6.0	28.2	34,039,473	1,350,956	4.1	
公債費	12,357,725	△ 82,263	△ 0.7	10.7	12,366,484	8,759	0.1	
投資的経費(B)	17,193,980	3,796,144	28.3	14.8	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	
普通建設事業費	17,184,888	3,992,285	30.3	14.8	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	
補助事業費	9,075,600	2,277,743	33.5	7.8	10,424,682	1,349,082	14.9	
単独事業費	8,109,288	1,714,542	26.8	7.0	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	
災害復旧事業費	9,092	△ 196,141	△ 95.6	0.0	26,176	17,084	187.9	
物件費等その他 経費(C)	38,929,158	149,371	0.4	33.6	73,891,213	34,962,055	89.8	
合計 (A)+(B)+(C)	115,998,661	5,673,468	5.1	100.0	153,178,536	37,179,875	32.1	

決算による財政状況調

(単位：千円、%)

指 数	令 和 3 年 度			指 数	令 和 4 年 度			指 数
	決算額等	対前年度比較増減			決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
132.2	139,109,169	△ 15,482,241	△ 10.0	118.9	139,303,721	194,552	0.1	119.1
132.1	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	117.7	136,577,158	23,272	0.0	117.7
232.0	1,593,332	639,100	67.0	387.4	1,818,839	225,507	14.2	442.2
—	639,100	96,149	17.7	—	225,507	△ 413,593	△ 64.7	—
—	0.74	△ 0.01	—	—	0.73	△ 0.01	—	—
—	2.3	0.8	—	—	2.7	0.4	—	—
—	10.8	0.2	—	—	10.8	0.0	—	—
103.1	36,874,664	△ 1,002,980	△ 2.6	△ 187.0	38,579,778	1,705,114	4.6	105.0
102.5	51,877,686	1,664,180	3.3	105.9	53,225,840	1,348,154	2.6	108.7
101.6	67,851,036	2,833,690	4.4	106.1	66,367,120	△ 1,483,916	△ 2.2	103.7
119.3	17,799,642	2,324,400	15.0	137.2	15,718,029	△ 2,081,613	△ 11.7	121.1
101.5	138,714,290	3,389,249	2.5	104.0	140,306,450	1,592,160	1.1	105.2
93.8	38,399,807	△ 7,328,284	△ 16.0	78.7	34,808,624	△ 3,591,183	△ 9.4	71.4

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 3 年 度			構 成 比 率	令 和 4 年 度			構 成 比 率
	決 算 額	対前年度比較増減			決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
40.6	68,581,466	6,439,859	10.4	50.2	67,014,619	△ 1,566,847	△ 2.3	49.1
10.3	15,410,907	△ 324,743	△ 2.1	11.3	15,555,682	144,775	0.9	11.4
22.2	40,249,567	6,210,094	18.2	29.5	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1	28.3
8.1	12,920,992	554,508	4.5	9.5	12,856,974	△ 64,018	△ 0.5	9.4
11.2	17,943,594	797,878	4.7	13.1	20,845,118	2,901,524	16.2	15.2
11.2	17,916,741	797,201	4.7	13.1	20,774,427	2,857,686	15.9	15.2
6.8	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	6.6	9,048,153	83,918	0.9	6.6
4.4	8,952,506	2,257,648	33.7	6.6	11,726,274	2,773,768	31.0	8.6
0.0	26,853	677	2.6	0.0	70,691	43,838	163.3	0.0
48.2	50,028,826	△ 23,862,387	△ 32.3	36.6	48,717,421	△ 1,311,405	△ 2.6	35.7
100.0	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	100.0	136,577,158	23,272	0.0	100.0

附表-10

一 般 会 計 性 質

区 分	令 和 元 年 度				令 和 2 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	59,872,470	1,669,297	2.9	51.6	62,133,068	2,260,598	3.8
人件費	14,819,892	△ 90,075	△ 0.6	12.8	15,726,594	906,702	6.1
扶助費	32,688,517	1,842,392	6.0	28.2	34,039,473	1,350,956	4.1
公債費	12,364,061	△ 83,020	△ 0.7	10.7	12,367,001	2,940	0.0
投資的経費 (B)	17,193,980	3,796,154	28.3	14.8	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3
普通建設事業費	17,184,888	3,992,285	30.3	14.8	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4
補助事業費	9,075,600	2,277,743	33.5	7.8	10,424,682	1,349,082	14.9
単独事業費	8,109,288	1,714,542	26.8	7.0	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4
災害復旧事業費	9,092	△ 196,131	△ 95.6	0.0	26,176	17,084	187.9
物件費等その他 経費 (C)	38,944,939	174,731	0.5	33.6	73,983,544	35,038,605	90.0
合 計 (A)+(B)+(C)	116,011,389	5,640,182	5.1	100.0	153,262,328	37,250,939	32.1

別 歳 出 状 況 調

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 3 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
40.5	68,572,986	6,439,918	10.4	50.2	67,006,720	△ 1,566,266	△ 2.3	49.0
10.3	15,401,910	△ 324,684	△ 2.1	11.3	15,547,266	145,356	0.9	11.4
22.2	40,249,567	6,210,094	18.2	29.5	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1	28.2
8.1	12,921,509	554,508	4.5	9.5	12,857,491	△ 64,018	△ 0.5	9.4
11.2	17,943,594	797,878	4.7	13.1	20,845,118	2,901,524	16.2	15.2
11.2	17,916,741	797,201	4.7	13.1	20,774,427	2,857,686	15.9	15.2
6.8	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	6.6	9,048,153	83,918	0.9	6.6
4.4	8,952,506	2,257,648	33.7	6.6	11,726,274	2,773,768	31.0	8.6
0.0	26,853	677	2.6	0.0	70,691	43,838	163.3	0.1
48.3	50,139,928	△ 23,843,616	△ 32.2	36.7	48,849,428	△ 1,290,500	△ 2.6	35.7
100.0	136,656,508	△ 16,605,820	△ 10.8	100.0	136,701,266	44,758	0.0	100.0

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

基 金 の 運 用 状 況

令和4年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和4年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 令和4年度盛岡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月28日まで

第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し、計数の正確性、会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については、決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の令和5年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 7 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

第5 審査の概要

I 水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 61億8,030万円に対し、営業費用は 49億4,089万円で、営業利益 12億3,941万円を計上し、営業収支比率は 125.2%（前年比 4.0ポイント上昇）となった。営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 19億9,092万円で経常収支比率は 138.9%（同 5.9ポイント上昇）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、20億492万円（同 2億4,389万円増）の純利益を計上し、総収支比率は 139.1%（同 6.2ポイント上昇）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して給水収益の減少などにより営業収益が減少したが、退職給付費や工事請負費等の減少などにより営業費用が減少したことから営業利益が増加し、総収支においても純利益が増加した。

企業債は、償還が順調に進んでおり、当年度末未償還残高は 42億4,706万円で、前年度末から 13億5,636万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 3.4%から 2.7%に低下している。

2 総括

財政比率を見ると、流動比率が前年度から 26.5ポイント低下したものの自己資本構成比率が 1.5ポイント上昇し、どちらも類似団体の全国平均を上回っている。損益比率では、総収支比率が 6.2ポイント、経常収支比率は 5.9ポイント上昇し、中屋敷浄水場浄水停止など施設の効率的運用と維持管理費用縮減の取組みも見られ、安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

供給単価は前年度を 1円44銭上回り、給水原価は 6円98銭下回ったことから、有収水量 1 m³当たりの販売収益は、前年度より 8円42銭上昇し 60円39銭となり、全国の販売収益の平均値 8円62銭と比較し、引き続き安定した利益水準にある。

収納状況を見ると、給水収益の未収金は前年度と比較して 2,596万円（8.4%）減少して

おり、不納欠損処分額についても前年度と比較して 145万円 (47.8%) 減少している。今後も、スマートフォン決済サービスの拡充など収納環境の整備を図り、未収金の発生と長期債権化を防止し、利用者負担公平の原則の徹底に努められたい。

水道事業の将来を見通すと、給水人口の減少等により給水収益の増加は難しいものと見込まれる中で、浄水場等基幹施設及び管路の修繕や更新を計画的に進めなければならない。今後においても、市民に安全でおいしい水を安定的に供給できる持続可能な水道システムの構築に向け、「第三次盛岡市水道事業基本計画」(平成27年度～令和6年度)に基づき、着実に事業を推進するとともに、経営の効率化に努力されるよう望むものである。

II 下水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績(税抜額)は、営業収支では、営業収益 66億8,274万円に対し、営業費用は 71億7,225万円で、営業損失 4億8,951万円を計上し、営業収支比率は 93.1%(前年度比 3.3ポイント低下)となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 1億6,333万円で、経常収支比率は 102.1%(同 2.9ポイント低下)となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、1億6,128万円(同 2億2,587万円減)の純利益を計上し、総収支比率は 102.1%(同 3.1ポイント低下)となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して下水道使用料の減少や流域下水道維持管理負担金の増加などにより営業損失が拡大した。総収支では、長期前受金戻入の増加や企業債に係る支払利息の減少があった一方、特別利益の減少があったことなどから、純利益も減少した。

企業債は、償還が順調に進んでおり、当年度末未償還残高は 292億1,605万円で、前年度末から 15億1,341万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 7.2%から 6.2%に低下している。

2 総括

財政比率を見ると、流動比率が 20.5ポイント、自己資本構成比率が 0.9ポイント上昇し、類似団体の全国平均を上回っているが、損益比率を見ると、営業収支比率が 3.3ポイント低下、経常収支比率が 2.9ポイント低下、総収支比率が 3.1ポイント低下となり、経常収支比率及び総収支比率については全国平均を下回っている。

使用料単価は 150円71銭(前年度比 51銭増)で、汚水処理原価 150円66銭(同 51銭増)を 5銭上回っている。また、経費回収率は 100.0%と、前年度と同値となっている。

収納状況を見ると、下水道使用料の未収金は、前年度と比較して 3,600万円(5.3%)減少しており、下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額は、事業倒産が減少したことなどから前年度と比較して 733万円(67.3%)減少している。下水道使用料の安定的な確保は極めて重要であり、収納率向上のため、スマートフォン決済サービスの拡充など収納環境の整備を図り、確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業は、人口減少等に伴う使用水量の減少傾向が続く中であって、流域下水道維持

管理負担金等の費用の増加がみられ、持続的、安定的な運営のため、施設の効率的な維持管理による経費縮減と併せ、使用料の見直しなど収入の確保策を検討する必要があると思われる。

今後においても、「盛岡市下水道事業中長期経営計画(平成27年度～令和6年度)」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、適切な汚水・雨水管理事業を着実に推進し、市民が良質なサービスを受けられるよう一層の努力を望むものである。

水洗便所改造資金貸付基金の運用については、平成23年度以降新規貸付は行われていない状況であり、利用促進の方策や代替事業の実施を含めて今後の基金の在り方について検討されたい。

Ⅲ 病院事業会計

1 事業決算の概況

当年度の病院事業は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に伴う様々な影響を受け、公立病院として果たすべき役割を模索しながらの経営となった。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益 29億7,332万円に対し、医業費用 45億2,603万円で、医業損失 15億5,270万円を計上し、医業収支比率は 65.7% (前年度比 8.1ポイント低下) となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常利益が 2億2,701万円で経常収支比率は 104.7% (同 9.3ポイント低下) となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純利益 4億1,883万円(同 4億192万円減)を計上し、総収支比率は 108.7% (同 9.3ポイント低下) となり、当年度未処理欠損金は 56億9,992万円に減少した。

当年度の収支は、医業収支において、前年度と比較して高齢者の割合が高い新型コロナウイルス感染症入院患者受入体制確保のため通年で一般病床の利用を制限したことなどにより医業収益が減少し、給料、手当の増加等による給与費の増加、光熱水費の増加による経費の増加などにより医業費用が増加し、医業損失が拡大した。総収支は、新型コロナウイルス感染症病床の確保に係る補助金の増額等により医業外収益が増加したことなどにより、引き続き純利益を計上したが減益となった。

医業実績については、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者受入れのための病床確保等を行った結果、入院においては、前年度と比較して、延患者数が 12,081人(24.3%)、収益で 1億8,802万円(9.2%)の減少となっている。外来においては、延患者数は 1,851人(2.3%)、収益では 26万円(0.0%)の減少となっている。全体の延患者数では 13,932人(10.8%)の減少、医業収益全体では 2億2,115万円(6.9%)の減少となった。

これに伴い、病床利用率は全体で 38.6%と 12.3ポイント低下し、病床回転数についても、全体で 7.6回と 2.4回減少している。

2 総括

財政比率を見ると、自己資本構成比率は $\Delta 17.5\%$ となり、前年度比で 9.5ポイント上昇したものの、依然として多額の未処理欠損金があることから自己資本はマイナスとなっている。また、流動資産のうち未収金が増加したことから、流動比率は 150.3%で 26.3ポイント、当座比率は 145.2%で 25.9ポイント、それぞれ前年度より上昇しているが、類似団体の全国平均を下回っている。

損益比率を見ると、収益の減少及び費用の増加により総収支比率が 9.3ポイント低下したものの類似団体の全国平均を上回っている。また、経常収支比率が 9.3ポイント低下、医業収支比率が 8.1ポイント低下し類似団体の全国平均を下回っている。

収納状況を見ると、過年度の未収金が 365万円 (18.8%) 増加している。これは主に個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費であり、引き続き確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

令和4年度は、「盛岡市立病院第4次経営改善計画（令和元年度～4年度）」の最終年度であったが、期間の大半は新型コロナウイルス感染症への対応を優先することが求められ、十分な取組みが難しかったものと思われる。次期計画は、「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（令和4年3月29日総務省自治財政局長通知）に基づく「公立病院経営強化プラン」として策定することとなる。

公立病院は経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい状況が続いており、限られた医療資源を最大限効率的に活用するという視点を重視し、病院の経営を強化するよう計画に掲げる目標の達成に努められたい。

今後とも公立病院として担うべき地域多機能病院としての機能を十分に発揮し、市民の健康保持に必要な医療を提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

水道事業会計

盛岡市水道事業会計

I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」（平成27年度～令和6年度）における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、ハード面では、重要給水施設配水管整備事業、配水幹線整備事業、配水調整ブロック整備事業、水管橋維持管理修繕事業及び浄配水場施設整備事業などを実施した。ソフト面では、新たな企業債を発行しないなど、経費の削減を図りながら業務の効率化を推進するとともに、料金収納の強化に取り組むなど健全な事業経営に努めた。また、お客さまサービスの向上のため、スマートフォン決済サービスの拡充を行ったほか、ガイドブック、広報紙、ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

給水人口は前年度と比較し2,185人減少して276,831人となった。行政区域内人口281,607人に対し、普及率は98.3%となっている。年間総配水量は前年度比358,379 m^3 （1.2%）減少して29,663,813 m^3 、有収水量は458,202 m^3 （1.6%）減少して27,651,639 m^3 、無効水量は104,239 m^3 （7.8%）増加して1,436,065 m^3 であり、有収率は前年度比0.4ポイント低下して93.2%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が7,126,841,851円、総費用が5,121,924,195円となり、差引き2,004,917,656円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が879,197,108円に対し、資本的支出は5,519,549,907円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し4,640,352,799円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前年度 執行率	
					(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
収益的収入	7,946,169,000	7,759,030,000	7,746,193,920	△ 12,836,080	97.5	99.8	101.8	100.0
収益的支出	6,396,707,000	5,811,911,000	5,505,598,437	△ 306,312,563	86.1	94.7	93.3	96.4
差 引 き	1,549,462,000	1,947,119,000	2,240,595,483	293,476,483				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,946,169,000円、支出額 6,396,707,000円としたところであるが、その後、営業収益及び営業費用の減少に伴う補正を行った結果、予算現額は収入 7,759,030,000円に対し支出 5,811,911,000円となり、1,947,119,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 99.8%、収益的支出の執行率が 94.7%となっており、収益的収支全体では 2,240,595,483円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				4年度	3年度
事業収益	7,759,030,000	7,746,193,920	△ 12,836,080	99.8	100.0
営業収益	6,812,194,000	6,785,396,089	△ 26,797,911	99.6	99.6
営業外収益	930,286,000	943,866,850	13,580,850	101.5	102.5
特別利益	16,550,000	16,930,981	380,981	102.3	99.8

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				4年度	3年度
事業費	5,811,911,000	5,505,598,437	306,312,563	94.7	96.4
営業費用	5,351,788,000	5,103,492,482	248,295,518	95.4	96.5
営業外費用	446,769,000	399,169,940	47,599,060	89.3	97.5
特別損失	3,354,000	2,936,015	417,985	87.5	48.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事業収益	7,746,193,920	7,865,714,655	△ 119,520,735	△ 1.5
	営業収益	6,785,396,089	6,841,717,779	△ 56,321,690	△ 0.8
	営業外収益	943,866,850	1,023,677,460	△ 79,810,610	△ 7.8
	特別利益	16,930,981	319,416	16,611,565	5,200.6
支 出	事業費	5,505,598,437	5,901,411,430	△ 395,812,993	△ 6.7
	営業費用	5,103,492,482	5,423,820,914	△ 320,328,432	△ 5.9
	営業外費用	399,169,940	475,438,372	△ 76,268,432	△ 16.0
	特別損失	2,936,015	2,152,144	783,871	36.4
差 引 き		2,240,595,483	1,964,303,225		

当年度の決算額は、事業収益が 7,746,193,920円、事業費が 5,505,598,437円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 119,520,735円（1.5%）減少しており、事業費も 395,812,993円（6.7%）減少している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（145ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的収入	円 1,059,061,000	円 1,027,959,000	円 879,197,108	円	円 △ 148,761,892	% 83.0	% 85.5	% 118.9	% 90.1
資本的支出	6,530,498,000	6,313,357,000	5,519,549,907	595,974,000	△ 197,833,093	84.5	87.4	91.8	88.9
差引き	△ 5,471,437,000	△ 5,285,398,000	△ 4,640,352,799	△ 595,974,000	49,071,201				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 1,059,061,000円に対し、支出額を 6,530,498,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 5,471,437,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では負担金の増額、工事負担金、出資金、国庫補助金及び固定資産売却代金の減額、支出では建設改良費の減額及び返還金の増額を内容とする予算の補正が行われ、さらに地方公営企業法第26条の規定による繰越額を収入及び支出に加えた結果、収入額 1,027,959,000円、支出額 6,313,357,000円、資本的収支不足額 5,285,398,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 85.5%、資本的支出の執行率が 87.4%となっている。

イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				4年度	3年度
資本的収入	円 1,027,959,000	円 879,197,108	円 △ 148,761,892	% 85.5	% 90.1
工事負担金	494,909,000	409,146,240	△ 85,762,760	82.7	89.6
加入金	167,129,000	169,974,200	2,845,200	101.7	104.4
その他工事負担金	327,780,000	239,172,040	△ 88,607,960	73.0	82.5
負担金	49,679,000	49,679,868	868	100.0	100.0
他会計負担金	49,679,000	49,679,868	868	100.0	100.0
出資金	164,030,000	101,030,000	△ 63,000,000	61.6	63.3
他会計出資金	164,030,000	101,030,000	△ 63,000,000	61.6	63.3
国庫補助金	319,341,000	319,341,000	0	100.0	99.8
国庫補助金	319,341,000	319,341,000	0	100.0	99.8
固定資産売却代金	0	0	0	-	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	100.0

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					4年度	3年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,313,357,000	5,519,549,907	595,974,000	197,833,093	87.4	88.9
建 設 改 良 費	4,248,596,000	3,455,050,267	595,974,000	197,571,733	81.3	83.0
配 給 水 施 設 費	3,428,316,000	2,678,694,518	568,511,000	181,110,482	78.1	81.7
浄 配 水 場 施 設 費	798,022,000	754,100,219	27,463,000	16,458,781	94.5	88.4
整 備 費						
そ の 他 施 設 費	22,258,000	22,255,530	0	2,470	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,356,357,000	1,356,356,097	0	903	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,356,357,000	1,356,356,097	0	903	100.0	100.0
返 還 金	8,404,000	8,143,543	0	260,457	96.9	-
返 還 金	8,404,000	8,143,543	0	260,457	96.9	-
投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
投 資 有 価 証 券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	-	-	-	-	-	-
返 還 金	-	-	-	-	-	-

建設改良費のうち 595,974,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 197,833,093円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	879,197,108	1,067,848,899	△ 188,651,791	△ 17.7
	工 事 負 担 金	409,146,240	604,459,202	△ 195,312,962	△ 32.3
	負 担 金	49,679,868	43,177,700	6,502,168	15.1
	出 資 金	101,030,000	80,971,000	20,059,000	24.8
	国 庫 補 助 金	319,341,000	338,912,000	△ 19,571,000	△ 5.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	328,997	△ 328,997	皆減
支 出	資 本 的 支 出	5,519,549,907	5,423,965,041	95,584,866	1.8
	建 設 改 良 費	3,455,050,267	3,311,788,183	143,262,084	4.3
	企 業 債 償 還 金	1,356,356,097	1,412,176,858	△ 55,820,761	△ 4.0
	返 還 金	8,143,543	-	8,143,543	皆増
	投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	0	0.0
差 引 き	△ 4,640,352,799	△ 4,356,116,142			

当年度の決算額は、資本的収入が 879,197,108円、前年度と比較すると 188,651,791円 (17.7%) の減少となっている。主な理由は、工事負担金 195,312,962円と国庫補助金 19,571,000円の減少によるものである。また、資本的支出は 5,519,549,907円で、前年度と比較すると 95,584,866円 (1.8%) の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、4,640,352,799円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,582,592,791円、減債積立金 1,356,356,097円、建設改良積立金 1,470,733,838円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 230,670,073円で補填されている。

財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（157ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一 時 借 入 金	500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	112,200,000	55,085,294

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営業収益	6,180,296,966	6,230,601,624	△ 50,304,658	△ 0.8
	営業外収益	929,613,904	1,008,438,855	△ 78,824,951	△ 7.8
	特別利益	16,930,981	319,416	16,611,565	5,200.6
	計	7,126,841,851	7,239,359,895	△ 112,518,044	△ 1.6
総 費 用	営業費用	4,940,887,129	5,263,166,741	△ 322,279,612	△ 6.1
	営業外費用	178,101,051	213,015,693	△ 34,914,642	△ 16.4
	特別損失	2,936,015	2,152,144	783,871	36.4
	計	5,121,924,195	5,478,334,578	△ 356,410,383	△ 6.5
純 利 益		2,004,917,656	1,761,025,317	243,892,339	13.8

当年度の総収益は 7,126,841,851円、前年度と比較して 112,518,044円（1.6%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,180,296,966円、前年度と比較して 50,304,658円（0.8%）減少しており、主な要因は、給水収益が 59,734,499円減少したことによるものである。営業外収益は 929,613,904円、前年度と比較して 78,824,951円（7.8%）減少しており、主な要因は、引当金戻入益 123,179,000円が減少したことによるものである。特別利益は 16,930,981円、前年度と比較して 16,611,565円増加しており、主な要因は、築川ダム建設事業の完了を受け、共同事業者である岩手県知事からの事業費精算金収入 16,549,000円があったことによるものである。

一方、総費用は 5,121,924,195円、前年度と比較して 356,410,383円（6.5%）減少している。総費用のうち、営業費用は 4,940,887,129円、前年度と比較して 322,279,612円（6.1%）減少しており、主な要因は、資産減耗費が 87,113,132円減少したことによるものである。営業外費用は 178,101,051円、前年度と比較して 34,914,642円（16.4%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 49,217,255円減少したことによるものである。特別損失は 2,936,015円、前年度と比較して 783,871円増加しており、主な要因は、過年度損益修正損が 1,608,871円増加したことによるものである。この結果、純利益は 2,004,917,656円となり、前年度と比較して 243,892,339円（13.8%）の増加となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 86.7%で 0.6ポイントの上昇、営業外収益は 13.0%で 0.9ポイントの低下、特別利益は 0.2%で 0.2ポイントの上昇となっている。また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 96.5%で 0.4ポイントの上昇、営業外費用は 3.5%で 0.4ポイントの低下、特別損失は 0.1%で 0.1ポイントの上昇である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	6,052,223,184	84.9	6,111,957,683	84.4	△ 59,734,499	△ 1.0
他会計負担金	31,606,187	0.4	50,593,946	0.7	△ 18,987,759	△ 37.5
受託工事収益	31,373,561	0.4	18,101,557	0.3	13,272,004	73.3
引当金戻入益	0	-	3,026,344	0.0	△ 3,026,344	皆減
そ の 他 の 営 業 収 益	65,094,034	0.9	46,922,094	0.7	18,171,940	38.7
計	6,180,296,966	86.7	6,230,601,624	86.1	△ 50,304,658	△ 0.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

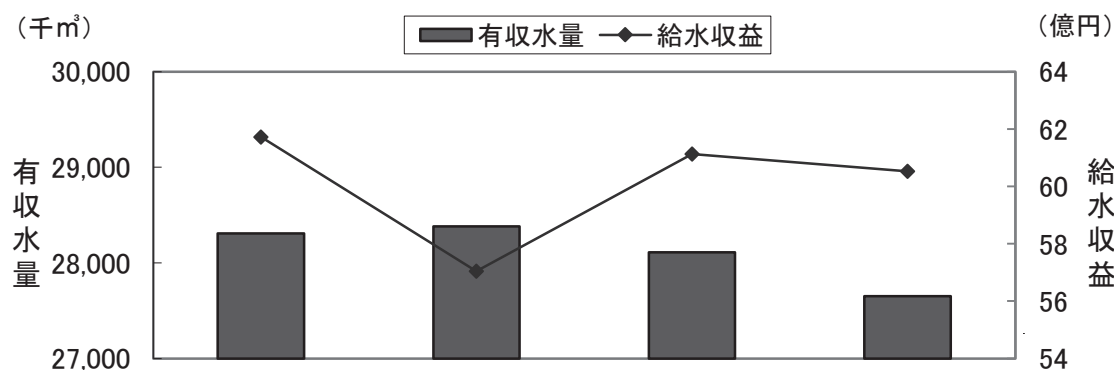
ア 給水収益

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	5,991,594,153	6,053,240,939	△ 61,646,786	△ 1.0
公 衆 浴 場 用	457,980	610,234	△ 152,254	△ 25.0
温 泉 浴 場 用	43,067,370	42,490,060	577,310	1.4
臨 時 用	17,100,910	15,611,150	1,489,760	9.5
遅 収 料 金	2,771	5,300	△ 2,529	△ 47.7
計	6,052,223,184	6,111,957,683	△ 59,734,499	△ 1.0

給水収益の基礎となる有収水量は、27,651,639^m³で、前年度と比較すると 458,202^m³ (1.6%) 減少となっている。給水収益は 6,052,223,184円となり、前年度と比較して 59,734,499円 (1.0%) 減少している。

給水量は、口径が大きい法人分、口径が小さい個人分共に減少している。特に口径25mm以下の給水収益の減少額が 44,564,844円と顕著である。これは給水人口の減少が要因と考えられる。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
給水収益	6,171,563,579円	5,704,450,223円	6,111,957,683円	6,052,223,184円
有収水量	28,307,167 ^m ³	28,380,776 ^m ³	28,109,841 ^m ³	27,651,639 ^m ³

イ 他会計負担金

前年度と比較し、18,987,759円（37.5%）の減少となっている。主な要因は、令和4年度から経理方法の変更により、退職手当負担金が皆減となったことによるものである。

ウ 受託工事収益

前年度と比較し、13,272,004円（73.3%）の増加となっている。

エ 引当金戻入益

令和4年度から引当金の取崩しを伴う支出は、予算を計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改め、戻入処理を行わないこととしたため、未収給水収益貸倒引当金戻入益が皆減となったことによるものである。

オ その他営業収益

前年度と比較し、18,171,940円（38.7%）の増加となっている。主な要因は、庁舎管理負担金が20,245,960円増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,516,907	0.1	7,711,090	0.1	1,805,817	23.4
他会計負担金	462,000	0.0	521,000	0.0	△ 59,000	△ 11.3
引当金戻入益	0	-	123,179,000	1.7	△ 123,179,000	皆減
長期前受金戻入	707,621,006	9.9	685,331,493	9.5	22,289,513	3.3
下水道使用料 取扱事務負担金	164,357,408	2.3	166,266,570	2.3	△ 1,909,162	△ 1.1
雑 収 益	47,656,583	0.7	25,429,702	0.4	22,226,881	87.4
計	929,613,904	13.0	1,008,438,855	13.9	△ 78,824,951	△ 7.8

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度と比較し、1,805,817円（23.4%）の増加となっている。これは、有価証券保有増に伴う有価証券利息の増加等によるものである。

イ 引当金戻入益

令和4年度から引当金の取崩しを伴う支出は、予算計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改め、戻入処理を行わないこととしたため、退職給付引当金戻入益や賞与引当金戻入益等が皆減となったことによるものである。

ウ 雑収益

前年度と比較し、22,226,881円（87.4%）の増加となっている。主な要因は、メーター交換差益が13,969,303円、不用品売却収益が3,522,600円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	381,981	0.0	-	-	381,981	皆増
その他特別利益	16,549,000	0.2	319,416	0.0	16,229,584	5,081.0
計	16,930,981	0.2	319,416	0.0	16,611,565	5,200.6

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

その他特別利益は、前年度と比較し、16,229,584円 (5,081.0%) の増加となっている。主な要因は、築川ダム建設事業の完了を受け、共同事業者である岩手県知事からの事業費精算金収入 16,549,000円が発生したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	967,513,706	18.9	984,465,443	18.0	△ 16,951,737	△ 1.7
配水費	283,619,842	5.5	325,302,794	5.9	△ 41,682,952	△ 12.8
給水費	194,837,327	3.8	202,926,652	3.7	△ 8,089,325	△ 4.0
メーター関係費	191,125,011	3.7	189,234,439	3.5	1,890,572	1.0
漏水防止費	119,720,805	2.3	182,639,513	3.3	△ 62,918,708	△ 34.5
受託工事費	29,245,316	0.6	13,633,680	0.3	15,611,636	114.5
業務費	410,594,954	8.0	405,367,246	7.4	5,227,708	1.3
総係費	453,862,747	8.9	526,914,455	9.6	△ 73,051,708	△ 13.9
減価償却費	2,241,772,109	43.8	2,296,974,075	41.9	△ 55,201,966	△ 2.4
資産減耗費	48,595,312	1.0	135,708,444	2.5	△ 87,113,132	△ 64.2
計	4,940,887,129	96.5	5,263,166,741	96.1	△ 322,279,612	△ 6.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、16,951,737円 (1.7%) 減少している。この主な要因は、従事する職員の諸手当が 19,601,525円、修繕費が 34,410,645円それぞれ減少したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、41,682,952円 (12.8%) 減少している。この主な要因は、修繕費が 14,886,115円、工事請負費が 9,008,000円それぞれ減少したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、1,890,572円(1.0%)増加している。この主な要因は、委託料が2,585,320円増加したことによるものである。

エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較すると、62,918,708円(34.5%)減少している。この主な要因は、委託料が11,985,500円、工事請負費が44,302,000円それぞれ減少したことによるものである。

オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較すると、15,611,636円(114.5%)増加している。この主な要因は、修繕費が14,825,000円増加したことによるものである。

カ 総係費

事業活動全般に要する費用であり、前年度と比較すると、73,051,708円(13.9%)減少している。この主な要因は、退職給付費が経理方法の変更等により117,702,955円減少したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
		円	円	円	%
有形 固定資産	建 物	78,766,567	82,111,344	△ 3,344,777	△ 4.1
	建物附属設備	12,150,080	10,481,046	1,669,034	15.9
	構 築 物	1,776,980,782	1,860,676,085	△ 83,695,303	△ 4.5
	機械及び装置	283,199,284	284,944,073	△ 1,744,789	△ 0.6
	車両運搬具	3,872,354	4,326,578	△ 454,224	△ 10.5
	工具器具備品	23,403,681	22,295,594	1,108,087	5.0
無形 固定資産	ダム使用権	63,399,361	32,139,355	31,260,006	97.3
計		2,241,772,109	2,296,974,075	△ 55,201,966	△ 2.4

ク 資産減耗費

区 分	令和4年度			令和3年度 資産減耗費	比較増減
	処分価額	減価償却累計額	資産減耗費		
	円	円	円	円	円
構築物ほか (配水管ほか)	330,282,850	281,836,162	48,446,688	135,708,444	△ 87,261,756
たな卸資産 (配水管資材ほか)	-	-	148,624	-	148,624
計	330,282,850	281,836,162	48,595,312	135,708,444	△ 87,113,132

前年度と比較し、配水管及び消火栓の除去に係る資産減耗費が減少したことによる。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,181,091 円	2.7 %	187,398,346 円	3.4 %	△ 49,217,255 円	△ 26.3 %
雑 支 出	39,919,960 円	0.8 %	25,617,347 円	0.5 %	14,302,613 円	55.8 %
計	178,101,051 円	3.5 %	213,015,693 円	3.9 %	△ 34,914,642 円	△ 16.4 %

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
総 費 用	5,302,905,535 円	5,563,518,861 円	5,478,334,578 円	5,121,924,195 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286,143,807 円	237,427,865 円	187,398,346 円	138,181,091 円
総費用に占める割合	5.4 %	4.3 %	3.4 %	2.7 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 49,217,255円 (26.3%) の減少、総費用に占める割合では 0.7ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較し、14,302,613円 (55.8%) の増加となっている。

主な要因は、前年度以前未収金減額更正の件数が増加したほか、1件当たりの更正額も大きく、水道料金等の還付額が増加したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固 定 資 産 売 却 損	- 円	- %	825,000 円	0.0 %	△ 825,000 円	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	2,936,015 円	0.1 %	1,327,144 円	0.0 %	1,608,871 円	121.2 %
計	2,936,015 円	0.1 %	2,152,144 円	0.0 %	783,871 円	36.4 %

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 固定資産売却損

固定資産の売却が行われなかったことにより、前年度と比較し、825,000円の減少 (皆減) となっている。

イ 過年度損益修正損

前年度と比較し、1,608,871円 (121.2%) の増加となっている。

主な要因は、過年度の調定更正 (漏水による減免) の件数及び1件当たりの金額が前年度と比較し、増加したことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営 業 費 用	4,940,887,129	96.5	5,263,166,741	96.1	△ 322,279,612	△ 6.1
労 務 費	846,282,626	16.5	916,856,579	16.7	△ 70,573,953	△ 7.7
退職給付費	18,493,000	0.4	136,195,955	2.5	△ 117,702,955	△ 86.4
委 託 料	761,088,177	14.9	781,986,760	14.3	△ 20,898,583	△ 2.7
修 繕 費	381,422,686	7.4	358,758,592	6.5	22,664,094	6.3
動 力 費	223,214,569	4.4	170,712,131	3.1	52,502,438	30.8
路面復旧費	27,235,942	0.5	30,065,537	0.5	△ 2,829,595	△ 9.4
薬 品 費	32,112,591	0.6	32,658,023	0.6	△ 545,432	△ 1.7
材 料 費	2,663,578	0.1	2,929,647	0.1	△ 266,069	△ 9.1
工事請負費	68,615,000	1.3	121,925,000	2.2	△ 53,310,000	△ 43.7
負 担 金	81,591,407	1.6	82,591,739	1.5	△ 1,000,332	△ 1.2
貸倒損失	-	-	3,026,344	0.1	△ 3,026,344	皆減
貸倒引当金繰入額	3,908,516	0.1	3,721,917	0.1	186,599	5.0
減価償却費	2,241,772,109	43.8	2,296,974,075	41.9	△ 55,201,966	△ 2.4
資産減耗費	48,595,312	0.9	135,708,444	2.5	△ 87,113,132	△ 64.2
そ の 他	203,891,616	4.0	189,055,998	3.5	14,835,618	7.8
営業外費用	178,101,051	3.5	213,015,693	3.9	△ 34,914,642	△ 16.4
特別損失	2,936,015	0.1	2,152,144	0.0	783,871	36.4
計	5,121,924,195	100.0	5,478,334,578	100.0	△ 356,410,383	△ 6.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	459,125,102	9.0	455,459,994	8.3	3,665,108	0.8
諸 手 当	184,949,545	3.6	242,585,891	4.4	△ 57,636,346	△ 23.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,445,000	1.1	62,375,000	1.1	△ 6,930,000	△ 11.1
報 酬	329,300	0.0	70,600	0.0	258,700	366.4
法定福利費	135,521,679	2.6	143,830,094	2.6	△ 8,308,415	△ 5.8
法定福利費引当金繰入額	10,912,000	0.2	12,535,000	0.2	△ 1,623,000	△ 12.9
計	846,282,626	16.5	916,856,579	16.7	△ 70,573,953	△ 7.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較し、117,702,955円(86.4%)の減少となっている。主な要因は、退職給付費の当年度支払分を引当金から直接執行する経理方法に改めたこと等によるものである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
退職給付費 (当年度支払分)	-	-	48,974,955	0.9	△ 48,974,955	皆減
退職給付費 引当金繰入額	18,493,000	0.4	87,221,000	1.6	△ 68,728,000	△ 78.8
計	18,493,000	0.4	136,195,955	2.5	△ 117,702,955	△ 86.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ウ 委託料

主な内容は、水道料金等徴収業務委託 300,840,000円、米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 97,461,000円及び水道メーター検定満期交換業務委託 89,378,940円であり、配・給水管漏水調査業務委託が前年度より 12,380,000円減額となったこと及び前年度実施した新庄浄水場 1号活性炭吸着池活性炭入替業務委託を今年度は実施しなかったこと等により、前年度と比較し、20,898,583円 (2.7%) 減少している。

エ 修繕費

前年度と比較すると、本庁舎屋上防水や本庁舎外壁修繕等の大規模な修繕を複数実施したことにより、22,664,094円 (6.3%) 増加している。

オ 動力費

前年度と比較すると、燃料費の高騰に伴う電気料金の増加により 52,502,438円 (30.8%) 増加している。

カ 工事請負費

主な内容は、中米内水管橋外防食修繕工事である。

キ 負担金

退職手当負担金を引当金から直接執行する経理方法に改めたこと等により、前年度と比較し、1,000,332円 (1.2%) 減少している。

ク 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

貸倒損失は、給水収益に係る不納欠損額であり、令和4年度から引当金の取崩しを伴う支出は、予算を計上せず引当金から直接執行する経理方法に改めたため、前年度と比較し皆減している。また、債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、前年度と比較し、186,599円 (5.0%) 増加している。

なお、給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生活困窮	918,542	184	1,506,344	318	△ 587,802	△ 134
所在不明	392,007	146	649,087	236	△ 257,080	△ 90
死 亡	188,803	90	212,056	84	△ 23,253	6
倒産・破産	81,577	16	658,857	48	△ 577,280	△ 32
計	1,580,929	436	3,026,344	686	△ 1,445,415	△ 250

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	139.1 %	132.9 %	6.2	111.5 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	138.9 %	133.0 %	5.9	111.5 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	125.2 %	121.2 %	4.0	102.5 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.7 %	2.4 %	0.3	1.0 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 47,299	千円 49,676	千円 △ 2,376	千円 77,426

- (注) 1 収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。
 2 経常収益 = 総収益 - 特別利益
 3 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 4 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、漏水防止費等の減により営業費用が減少したことから、経常収支比率が 5.9ポイント、営業収支比率が 4.0ポイントそれぞれ上昇した。また、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が減少して総費用が減少したことから、総収支比率が 6.2ポイント上昇した。

各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は 2.7%となり、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 150人(前年度比 5人増)のうち損益勘定所属職員は 130人(前年度比 5人増)で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、2,376,379円(4.8%)の減少となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度規模別)
経常費用-受託工事 費-長期前受金戻入 -引当金戻入益 (A)	4,382,117,061 円	4,651,011,917 円	△ 268,894,856 円	
うち { 労 務 費 支 払 利 息 減 価 償 却 費 その他の経費	854,371,326 円	920,727,934 円	△ 66,356,608 円	
	138,181,091 円	187,398,346 円	△ 49,217,255 円	
	1,534,151,103 円	1,611,642,582 円	△ 77,491,479 円	
	1,855,413,541 円	1,931,243,055 円	△ 75,829,514 円	
給水収益 (B)	6,052,223,184 円	6,111,957,683 円	△ 59,734,499 円	
有収水量 (C)	27,651,639 m ³	28,109,841 m ³	△ 458,202 m ³	
供給単価 (D)=(B/C)	218円87銭	217円43銭	1円44銭	171円39銭
給水原価 (E)=(A/C)	158円48銭	165円46銭	△ 6円98銭	162円77銭
うち { 労 務 費 支 払 利 息 減 価 償 却 費 その他の経費	30円90銭	32円76銭	△ 1円86銭	
	5円00銭	6円67銭	△ 1円67銭	
	55円48銭	57円33銭	△ 1円85銭	
	67円10銭	68円70銭	△ 1円60銭	
販売収益 (D-E)	60円39銭	51円97銭	8円42銭	8円62銭

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。
 4 供給単価は、1 m³ 当たりの収益を表す。
 5 給水原価は、1 m³ 当たりの費用を表す。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価 218円87銭に対し給水原価は 158円48銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して 8円42銭増加の 60円39銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、有収水量が減少したことにより、1円44銭増加した。また、給水原価は、労務費が 1円86銭、支払利息が 1円67銭、原価償却費が 1円85銭、その他の経費が 1円60銭減少したことにより 6円98銭減少している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	287,326人	285,859人	284,044人	281,607人
給水人口	282,143人	280,784人	279,016人	276,831人
普及率	盛岡市	98.2%	98.2%	98.2%
	全国	96.2%	96.6%	96.8%

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 日 配 水 能 力	104,967 m ³	117,247 m ³	△ 12,280 m ³
1 日 最 大 配 水 量	87,800 m ³	89,787 m ³	△ 1,987 m ³
最 大 稼 働 率	74.9 %	76.6 %	△ 1.7 %
全 国 平 均		67.5 %	

- (注) 1 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量(m³)という。
 2 令和4年度の1日最大配水量及び最大稼働率は中屋敷浄水場の稼働時の値である。

当年度末の1日配水能力は104,967m³であり、前年度末と比較し、12,280m³(10.5%)の減少となっている。主な要因は、令和5年2月末に中屋敷浄水場の浄水処理を停止したことによるものである。また、1日最大配水量は前年度と比較して1,987m³(2.2%)減少となっており、最大稼働率は74.9%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
総 配 水 量 (A)	29,663,813 m ³	30,022,192 m ³	△ 358,379 m ³
導 送 配 水 管 延 長 (B)	1,624,744 m	1,613,355 m	11,389 m
配水管使用効率 (m ³ /m) (A/B)	18.3	18.6	△ 0.3
全 国 平 均 (m ³ /m)		25.3	

- (注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導、送水管を含む。)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して358,379m³(1.2%)の減少となっており、配水管使用効率は18.3m³/mで、前年度と比較して0.3m³/mの減少となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
総 配 水 量	29,663,813 m ³	30,022,192 m ³	△ 358,379 m ³	
有 効 水 量	有 収 水 量	27,651,639 m ³	28,109,841 m ³	△ 458,202 m ³
	無 収 水 量	576,109 m ³	580,525 m ³	△ 4,416 m ³
無 効 水 量	1,436,065 m ³	1,331,826 m ³	104,239 m ³	
有 収 率	93.2 %	93.6 %	△ 0.4 %	
全 国 平 均		92.4 %		

- (注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収入状況（繰越分を含む。）

ア 事業収益の収入状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
調 定 額 (A)	6,854,356,399	6,899,597,851	△ 45,241,452
収 入 額 (B)	6,396,591,725	6,402,334,997	△ 5,743,272
収 入 率 (B/A)	93.3 %	92.8 %	0.5 %

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 6,854,356,399 円で、前年度 6,899,597,851 円に対し 45,241,452 円（0.7%）の減少、収入額は 6,396,591,725 円で前年度 6,402,334,997 円に対し 5,743,272 円（0.1%）の減少、収入率は 93.3% で前年度 92.8% に対し 0.5ポイント上昇している。

イ 当年度給水収益の収入状況

区 分	調 定		収 入 額	収 入 率
	金 額	構成比率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,369,099,917	72.2	4,225,352,271	96.7
自 主 納 付	1,683,123,267	27.8	1,546,050,286	91.9
計	6,052,223,184	100.0	5,771,402,557	95.4

給水収益の収入状況では、構成比率で口座振替が 72.2%（前年度 72.7%）、自主納付が 27.8%（同 27.3%）となっており、口座振替の比率が減少した。収入率では、口座振替は 96.7% で前年度 97.1% に対し 0.4ポイント低下し、自主納付は 91.9% と前年度 90.2% に対し 1.7ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
資 産	1 固定資産	64,228,892,376	84.8	62,595,329,535	84.0	1,633,562,841	2.6	
	(1) 有形固定資産	56,548,946,554	74.7	55,551,989,352	74.6	996,957,202	1.8	
	(2) 無形固定資産	2,279,955,822	3.0	2,343,355,183	3.1	△ 63,399,361	△ 2.7	
	(3) 投資その他の資産	5,399,990,000	7.1	4,699,985,000	6.3	700,005,000	14.9	
	2 流動資産	11,488,455,207	15.2	11,899,303,947	16.0	△ 410,848,740	△ 3.5	
	資産合計	75,717,347,583	100.0	74,494,633,482	100.0	1,222,714,101	1.6	
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	7,365,712,722	9.7	8,452,051,195	11.3	△ 1,086,338,473	△ 12.9	
	4 流動負債	3,459,819,091	4.6	3,318,513,176	4.5	141,305,915	4.3	
	5 繰延収益	16,130,396,319	21.3	16,068,637,608	21.6	61,758,711	0.4	
		負債合計	26,955,928,132	35.6	27,839,201,979	37.4	△ 883,273,847	△ 3.2
	6 資本金	38,373,586,277	50.7	35,864,325,785	48.1	2,509,260,492	7.0	
	(1) 資本金	38,373,586,277	50.7	35,864,325,785	48.1	2,509,260,492	7.0	
	7 剰余金	10,387,833,174	13.7	10,791,105,718	14.5	△ 403,272,544	△ 3.7	
	(1) 資本剰余金	2,650,756,216	3.5	2,650,715,924	3.6	40,292	0.0	
	(2) 利益剰余金	7,737,076,958	10.2	8,140,389,794	10.9	△ 403,312,836	△ 5.0	
		資本合計	48,761,419,451	64.4	46,655,431,503	62.6	2,105,987,948	4.5
	負債資本合計	75,717,347,583	100.0	74,494,633,482	100.0	1,222,714,101	1.6	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は 64,228,892,376円で、前年度と比較すると 1,633,562,841円（2.6%）増加し、資産合計に占める割合は 84.8%（前年度 84.0%）となっている。流動資産は 11,488,455,207円で、前年度と比較すると 410,848,740円（3.5%）減少しており、資産合計に占める割合は 15.2%（前年度 16.0%）となっている。

固定負債は 7,365,712,722円で、前年度と比較すると 1,086,338,473円（12.9%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 9.7%（前年度 11.3%）となっている。流動負債は 3,459,819,091円で、前年度と比較すると 141,305,915円（4.3%）増加している。繰延収益は 16,130,396,319円で、前年度と比較すると 61,758,711円（0.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 21.3%（前年度 21.6%）となっている。

資本金は 38,373,586,277円で、前年度と比較すると 2,509,260,492円（7.0%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 50.7%（前年度 48.1%）となっている。剰余金は 10,387,833,174円で、前年度と比較すると 403,272,544円（3.7%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 13.7%（前年度 14.5%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	56,548,946,554	55,551,989,352	996,957,202	1.8
(1) 土地	3,054,778,188	3,054,737,896	40,292	0.0
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0.0
(3) 建物	2,054,832,290	2,133,598,857	△ 78,766,567	△ 3.7
(4) 建物附属設備	223,147,167	183,144,473	40,002,694	21.8
(5) 構築物	45,493,747,273	45,035,656,620	458,090,653	1.0
(6) 機械及び装置	4,286,180,648	3,971,751,295	314,429,353	7.9
(7) 車両運搬具	14,330,028	18,202,382	△ 3,872,354	△ 21.3
(8) 工具器具備品	101,470,358	93,751,262	7,719,096	8.2
(9) 有形固定資産建設仮勘定	1,303,995,464	1,044,681,429	259,314,035	24.8
2 無形固定資産	2,279,955,822	2,343,355,183	△ 63,399,361	△ 2.7
(1) ダム使用权	2,277,089,122	2,340,488,483	△ 63,399,361	△ 2.7
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0.0
3 投資その他の資産	5,399,990,000	4,699,985,000	700,005,000	14.9
(1) 投資有価証券	5,399,990,000	4,699,985,000	700,005,000	14.9
計	64,228,892,376	62,595,329,535	1,633,562,841	2.6

ア 土地

施設用土地の受贈により 40,292円の増加となっている。

イ 建物

当年度取得は無く、減価償却により 78,766,567円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

工事に伴う取得により施設用建物が 52,509,000円増加したのに対し、工事等による除却により 356,226円及び減価償却により 12,150,080円減少しており、差引き 40,002,694円の増加となっている。

エ 構築物

送配給水施設等の工事に伴う取得により 2,194,884,008円及び送配給水設備の受贈により 69,032,158円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 1,776,980,782円及び工事等に伴う除却により 28,844,731円それぞれ減少しており、差引き 458,090,653円の増加となっている。

オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 609,390,547円及び量水器の購入により 6,539,021円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 283,199,284円及び工事等に伴

う除却により 18,300,931円それぞれ減少しており、差引き 314,429,353円の増加となっている。

カ 車両運搬具

当年度取得は無く、減価償却により 3,872,354円の減少となっている。

キ 工具器具備品

イオンクロマトグラフ等の取得により 32,067,577円増加したのに対し、減価償却により 23,403,681円及び更新に伴う除却により 944,800円それぞれ減少しており、差引き 7,719,096円の増加となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

配給水施設整備事業等に伴う取得により 637,805,003円増加したのに対し、送配給水施設等の本勘定への振替により 378,490,968円減少しており、差引き 259,314,035円の増加となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の新規取得はなく、ダム使用権の減価償却により 63,399,361円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入による投資等 700,005,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	10,727,265,124	10,934,926,056	△ 207,660,932	△ 1.9
未 収 金	657,551,545	888,632,843	△ 231,081,298	△ 26.0
貯 蔵 品	103,638,538	75,745,048	27,893,490	36.8
計	11,488,455,207	11,899,303,947	△ 410,848,740	△ 3.5

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
給 水 収 益	284,669,955	310,631,221	△ 25,961,266	△ 8.4
受 託 工 事 収 益	2,197,940	75,244	2,122,696	2,821.1
下水道使用料取扱事務負担金	164,357,408	166,266,570	△ 1,909,162	△ 1.1
雑 収 益	6,332,495	5,786,422	546,073	9.4
工 事 負 担 金	135,825,715	285,323,490	△ 149,497,775	△ 52.4
加 入 金	6,675,000	4,802,000	1,873,000	39.0
そ の 他	72,031,630	127,958,907	△ 55,927,277	△ 43.7
小 計	672,090,143	900,843,854	△ 228,753,711	△ 25.4
貸 倒 引 当 金	△ 14,538,598	△ 12,211,011	△ 2,327,587	△ 19.1
計	657,551,545	888,632,843	△ 231,081,298	△ 26.0

当年度末未収金は 672,090,143円であり、前年度と比較して、給水収益が 25,961,266円（8.4％）、下水道使用料取扱事務負担金が 1,909,162円（1.1％）、工事負担金が 149,497,775円（52.4％）減少し、受託工事費が 2,122,696円（2,821.1％）、加入金が 1,873,000円（39.0％）増加している。その他の未収金の主な内容は、仮受消費税及び地方消費税 53,223,934円である。

当年度末未収金 672,090,143円のうち、前年度からの未収金は 7,031,813円で、前年度 22,801,094円と比較して 15,769,281円（69.2％）減少している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
900,843,854 円	△ 31,624,306 円	862,187,735 円	7,031,813 円	99.2 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	3,201,366,711	4,247,063,629	△ 1,045,696,918	△ 24.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,201,366,711	4,247,063,629	△ 1,045,696,918	△ 24.6
引 当 金	4,164,346,011	4,204,987,566	△ 40,641,555	△ 1.0
退職給付引当金	968,143,011	1,008,784,566	△ 40,641,555	△ 4.0
修繕引当金	3,196,203,000	3,196,203,000	0	0.0
計	7,365,712,722	8,452,051,195	△ 1,086,338,473	△ 12.9

企業債は、償還が進み新たな発行がないため残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより 18,493,000円（前年度 87,221,000円）増加したのに対し、取崩しにより 59,134,555円（同 51,551,000円）減少しており、差

引き 40,641,555円の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	1,045,696,918	1,356,356,097	△ 310,659,179	△ 22.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,045,696,918	1,356,356,097	△ 310,659,179	△ 22.9
未 払 金	1,890,007,176	1,439,048,896	450,958,280	31.3
引 当 金	76,658,000	74,910,000	1,748,000	2.3
賞与引当金	64,027,000	62,375,000	1,652,000	2.6
法定福利費引当金	12,631,000	12,535,000	96,000	0.8
その他流動負債	447,456,997	448,198,183	△ 741,186	△ 0.2
計	3,459,819,091	3,318,513,176	141,305,915	4.3

企業債（1年以内に償還される企業債）は 310,659,179円（22.9%）の減少、引当金は 1,748,000円（2.3%）の増加となっている。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 1,335,135,787円（前年度 909,932,916円）、営業未払金 289,079,855円（同 353,151,094円）、営業外未払金 44,987,800円（同 57,598,400円）となっており、前年度と比較して 450,958,280円（31.3%）の増加となっている。

建設改良未払金の主なものは、沢田浄水場中央監視制御装置更新工事 317,094,200円及び湯沢東二丁目外地内配水管布設替工事 85,093,817円であり、営業未払金の主なものは、中米内水管橋外防食修繕その2工事 38,371,000円及び新庄浄水場管理本館屋根塗装外修繕その1 34,900,000円である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 437,098,035円（前年度 442,107,643円）である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	33,173,412,794	32,446,706,449	726,706,345	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 17,043,016,475	△ 16,378,068,841	△ 664,947,634	△ 4.1
計	16,130,396,319	16,068,637,608	61,758,711	0.4

前年度と比較し、長期前受金が国庫補助金の受入等により 726,706,345円（2.2%）増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 664,947,634円（4.1%）増加した結果、繰延収益は 61,758,711円（0.4%）増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	38,373,586,277	35,864,325,785	2,509,260,492	7.0
(1) 資本金	38,373,586,277	35,864,325,785	2,509,260,492	7.0
2 剰余金	10,387,833,174	10,791,105,718	△ 403,272,544	△ 3.7
(1) 資本剰余金	2,650,756,216	2,650,715,924	40,292	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,818,077	736,777,785	40,292	0.0
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,737,076,958	8,140,389,794	△ 403,312,836	△ 5.0
ア 減債積立金	1,045,696,918	1,356,356,097	△ 310,659,179	△ 22.9
イ 建設改良積立金	1,519,372,449	2,274,777,888	△ 755,405,439	△ 33.2
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	4,832,007,591	4,169,255,809	662,751,782	15.9
計	48,761,419,451	46,655,431,503	2,105,987,948	4.5

ア 資本金

(ア) 資本金

当年度末の資本金は、2,509,260,492円（7.0%）増加し、38,373,586,277円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量 2,408,230,492円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金の受入額 101,030,000円である。

イ 剰余金

(ア) 減債積立金

積立てにより 1,045,696,918円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため 1,356,356,097円を取り崩したことにより、差引き 310,659,179円（22.9%）の減少となっている。

(イ) 建設改良積立金

積立てにより 715,328,399円増加したのに対し、当年度建設改良費の財源に充てるため 1,470,733,838円を取り崩したことにより、差引き 755,405,439円（33.2%）減少している。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、662,751,782円（15.9%）増加し 4,832,007,591円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、減債積立金等

への積立て) 4,169,255,809円の減少に対し、当年度純利益 2,004,917,656円及び減債積立金取崩額 1,356,356,097円、建設改良積立金取崩額 1,470,733,838円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.7 %	84.2 %	1.5	73.9 %
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9 %	87.9 %	1.0	92.6 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	332.1 %	358.6 %	△ 26.5	267.4 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	329.1 %	356.3 %	△ 27.2	254.1 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.10 回	0.10 回	0.00 回	0.12 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.82 回	7.57 回	0.25 回	

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は 0.10回（期間 10.0年で1回転）で、前年度（0.10回）から変化はなかった。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 7.82回（期間 46.7日で1回転）で、前年度（7.57回）と比較して 0.25回上昇している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,629,194,148	3,387,932,269	241,261,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,581,528,983	△ 3,187,917,641	606,388,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,255,326,097	△ 1,331,205,858	75,879,761
資金増加額	△ 207,660,932	△ 1,131,191,230	923,530,298
資金期首残高	10,934,926,056	12,066,117,286	△ 1,131,191,230
資金期末残高	10,727,265,124	10,934,926,056	△ 207,660,932

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	168
附表 — 2	損益計算書に関する調	172
附表 — 3	貸借対照表に関する調	174
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	176
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 8	業務実績に関する調	180
附表 — 9	類型比較に関する調	181

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収	1 営 業 収 益	6,812,194,000	6,785,396,089	△ 26,797,911	99.6
	(1) 給 水 収 益	6,691,551,000	6,657,213,668	△ 34,337,332	99.5
	(2) 他 会 計 負 担 金	31,606,000	31,606,187	187	100.0
	(3) 受 託 工 事 収 益	28,298,000	31,482,200	3,184,200	111.3
	(4) 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	-
益	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	60,739,000	65,094,034	4,355,034	107.2
	2 営 業 外 収 益	930,286,000	943,866,850	13,580,850	101.5
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,509,000	9,516,907	7,907	100.1
	(2) 他 会 計 負 担 金	462,000	462,000	0	100.0
	(3) 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	-
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	694,463,000	707,621,006	13,158,006	101.9
的	(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金	181,465,000	180,793,148	△ 671,852	99.6
	(6) 雑 収 益	44,387,000	45,473,789	1,086,789	102.4
	3 特 別 利 益	16,550,000	16,930,981	380,981	102.3
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	381,981	380,981	38,198.1
収	(2) そ の 他 特 別 利 益	16,549,000	16,549,000	0	100.0
	入				
収 入 合 計		7,759,030,000	7,746,193,920	△ 12,836,080	99.8

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	5,351,788,000	5,103,492,482	248,295,518	95.4
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,137,991,000	1,032,697,162	105,293,838	90.7
	(2) 配 水 費	350,104,000	304,529,503	45,574,497	87.0
	(3) 給 水 費	212,765,000	200,005,504	12,759,496	94.0
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	209,580,000	203,179,747	6,400,253	96.9
	(5) 漏 水 防 止 費	141,220,000	126,930,424	14,289,576	89.9
	(6) 受 託 工 事 費	44,820,000	32,161,512	12,658,488	71.8
	(7) 業 務 費	447,664,000	442,451,762	5,212,238	98.8
	(8) 総 係 費	505,949,000	471,169,447	34,779,553	93.1
	(9) 減 価 償 却 費	2,244,358,000	2,241,772,109	2,585,891	99.9
	(10) 資 産 減 耗 費	57,337,000	48,595,312	8,741,688	84.8
的	2 営 業 外 費 用	446,769,000	399,169,940	47,599,060	89.3
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,183,000	138,181,091	1,909	100.0
	(2) 消 費 税	278,657,000	231,874,300	46,782,700	83.2
	(3) 雑 支 出	29,929,000	29,114,549	814,451	97.3
支	3 特 別 損 失	3,354,000	2,936,015	417,985	87.5
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,354,000	2,936,015	417,985	87.5
出	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
支 出 合 計		5,811,911,000	5,505,598,437	306,312,563	94.7

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 工事負担金	494,909,000	409,146,240	△ 85,762,760	82.7
	(1) 加 入 金	167,129,000	169,974,200	2,845,200	101.7
	(2) その他工事負担金	327,780,000	239,172,040	△ 88,607,960	73.0
	2 負 担 金	49,679,000	49,679,868	868	100.0
	(1) 他会計負担金	49,679,000	49,679,868	868	100.0
	3 出 資 金	164,030,000	101,030,000	△ 63,000,000	61.6
	(1) 他会計出資金	164,030,000	101,030,000	△ 63,000,000	61.6
	4 国庫補助金	319,341,000	319,341,000	0	100.0
	(1) 国庫補助金	226,509,000	226,509,000	0	100.0
	(2) 交 付 金	92,832,000	92,832,000	0	100.0
	5 固定資産売却代金	0	0	0	-
	(1) 固定資産売却代金	0	0	0	-
	収 入 合 計	1,027,959,000	879,197,108	△ 148,761,892	85.5

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	4,248,596,000	3,455,050,267	595,974,000	197,571,733	81.3
	(1) 配給水施設費	3,428,316,000	2,678,694,518	568,511,000	181,110,482	78.1
	(2) 浄配水場施設整備費	798,022,000	754,100,219	27,463,000	16,458,781	94.5
	(3) その他施設費	22,258,000	22,255,530	0	2,470	100.0
	2 企業債償還金	1,356,357,000	1,356,356,097	0	903	100.0
	(1) 企業債償還金	1,356,357,000	1,356,356,097	0	903	100.0
	3 返 還 金	8,404,000	8,143,543	0	260,457	96.9
	(1) 返 還 金	8,404,000	8,143,543	0	260,457	96.9
	4 投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	支出合計	6,313,357,000	5,519,549,907	595,974,000	197,833,093	87.4

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 営業費用						
(1) 原水及び浄水費	967,513,706	18.9	984,465,443	18.0	△ 16,951,737	△ 1.7
(2) 配水費	283,619,842	5.5	325,302,794	5.9	△ 41,682,952	△ 12.8
(3) 給水費	194,837,327	3.8	202,926,652	3.7	△ 8,089,325	△ 4.0
(4) メーター関係費	191,125,011	3.7	189,234,439	3.5	1,890,572	1.0
(5) 漏水防止費	119,720,805	2.3	182,639,513	3.3	△ 62,918,708	△ 34.5
(6) 受託工事費	29,245,316	0.6	13,633,680	0.3	15,611,636	114.5
(7) 業務費	410,594,954	8.0	405,367,246	7.4	5,227,708	1.3
(8) 総係費	453,862,747	8.9	526,914,455	9.6	△ 73,051,708	△ 13.9
(9) 減価償却費	2,241,772,109	43.8	2,296,974,075	41.9	△ 55,201,966	△ 2.4
(10) 資産減耗費	48,595,312	1.0	135,708,444	2.5	△ 87,113,132	△ 64.2
営業費用計	4,940,887,129	96.5	5,263,166,741	96.1	△ 322,279,612	△ 6.1
[営業利益]	1,239,409,837		967,434,883		271,974,954	28.1
2 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	138,181,091	2.7	187,398,346	3.4	△ 49,217,255	△ 26.3
(2) 雑支出	39,919,960	0.8	25,617,347	0.5	14,302,613	55.8
営業外費用計	178,101,051	3.5	213,015,693	3.9	△ 34,914,642	△ 16.4
[経常利益]	1,990,922,690		1,762,858,045		228,064,645	12.9
3 特別損失						
(1) 固定資産売却損	-	-	825,000	0.0	△ 825,000	皆減
(2) 過年度損益修正損	2,936,015	0.1	1,327,144	0.0	1,608,871	121.2
特別損失計	2,936,015	0.1	2,152,144	0.0	783,871	36.4
小 計	5,121,924,195	100.0	5,478,334,578	100.0	△ 356,410,383	△ 6.5
当年度純利益	2,004,917,656		1,761,025,317		243,892,339	13.8
合 計	7,126,841,851		7,239,359,895		△ 112,518,044	△ 1.6

に関する調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 営業収益						
(1) 給水収益	6,052,223,184	84.9	6,111,957,683	84.4	△ 59,734,499	△ 1.0
(2) 他会計負担金	31,606,187	0.4	50,593,946	0.7	△ 18,987,759	△ 37.5
(3) 受託工事収益	31,373,561	0.4	18,101,557	0.3	13,272,004	73.3
(4) 引当金戻入益	0	-	3,026,344	0.0	△ 3,026,344	皆減
(5) その他の営業収益	65,094,034	0.9	46,922,094	0.7	18,171,940	38.7
営業収益計	6,180,296,966	86.7	6,230,601,624	86.1	△ 50,304,658	△ 0.8
2 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	9,516,907	0.1	7,711,090	0.1	1,805,817	23.4
(2) 他会計負担金	462,000	0.0	521,000	0.0	△ 59,000	△ 11.3
(3) 引当金戻入益	0	-	123,179,000	1.7	△ 123,179,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	707,621,006	9.9	685,331,493	9.5	22,289,513	3.3
(5) 下水道使用料取扱事務負担金	164,357,408	2.3	166,266,570	2.3	△ 1,909,162	△ 1.2
(6) 雑収益	47,656,583	0.7	25,429,702	0.4	22,226,881	87.4
営業外収益計	929,613,904	13.0	1,008,438,855	13.9	△ 78,824,951	△ 7.8
3 特別利益						
(1) 過年度損益修正益	381,981	0.0	-	-	381,981	皆増
(2) その他特別利益	16,549,000	0.2	319,416	0.0	16,229,584	5,081.0
特別利益計	16,930,981	0.2	319,416	0.0	16,611,565	5,200.6
合 計	7,126,841,851	100.0	7,239,359,895	100.0	△ 112,518,044	△ 1.6

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	64,228,892,376	84.8	62,595,329,535	84.0	1,633,562,841	2.6
(1) 有 形 固 定 資 産	56,548,946,554	74.7	55,551,989,352	74.6	996,957,202	1.8
ア 土 地	3,054,778,188	4.0	3,054,737,896	4.1	40,292	0.0
イ 立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ 建 物	2,054,832,290	2.7	2,133,598,857	2.9	△ 78,766,567	△ 3.7
エ 建 物 附 属 設 備	223,147,167	0.3	183,144,473	0.2	40,002,694	21.8
オ 構 築 物	45,493,747,273	60.1	45,035,656,620	60.5	458,090,653	1.0
カ 機 械 及 び 装 置	4,286,180,648	5.7	3,971,751,295	5.3	314,429,353	7.9
キ 車 両 運 搬 具	14,330,028	0.0	18,202,382	0.0	△ 3,872,354	△ 21.3
ク 工 具 器 具 備 品	101,470,358	0.1	93,751,262	0.1	7,719,096	8.2
ケ 有 形 固 定 資 産 建設仮勘定	1,303,995,464	1.7	1,044,681,429	1.4	259,314,035	24.8
(2) 無 形 固 定 資 産	2,279,955,822	3.0	2,343,355,183	3.1	△ 63,399,361	△ 2.7
ア ダ ム 使 用 権	2,277,089,122	3.0	2,340,488,483	3.1	△ 63,399,361	△ 2.7
イ 電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,399,990,000	7.1	4,699,985,000	6.3	700,005,000	14.9
ア 投 資 有 価 証 券	5,399,990,000	7.1	4,699,985,000	6.3	700,005,000	14.9
2 流 動 資 産	11,488,455,207	15.2	11,899,303,947	16.0	△ 410,848,740	△ 3.5
(1) 現 金 預 金	10,727,265,124	14.2	10,934,926,056	14.7	△ 207,660,932	△ 1.9
(2) 未 収 金	657,551,545	0.9	888,632,843	1.2	△ 231,081,298	△ 26.0
(3) 貯 蔵 品	103,638,538	0.1	75,745,048	0.1	27,893,490	36.8
資 産 合 計	75,717,347,583	100.0	74,494,633,482	100.0	1,222,714,101	1.6

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に関する調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	7,365,712,722	9.7	8,452,051,195	11.3	△ 1,086,338,473	△ 12.9
(1) 企 業 債	3,201,366,711	4.2	4,247,063,629	5.7	△ 1,045,696,918	△ 24.6
(2) 引 当 金	4,164,346,011	5.5	4,204,987,566	5.6	△ 40,641,555	△ 1.0
4 流 動 負 債	3,459,819,091	4.6	3,318,513,176	4.5	141,305,915	4.3
(1) 企 業 債	1,045,696,918	1.4	1,356,356,097	1.8	△ 310,659,179	△ 22.9
(2) 未 払 金	1,890,007,176	2.5	1,439,048,896	1.9	450,958,280	31.3
(3) 引 当 金	76,658,000	0.1	74,910,000	0.1	1,748,000	2.3
(4) その他流動負債	447,456,997	0.6	448,198,183	0.6	△ 741,186	△ 0.2
5 繰 延 収 益	16,130,396,319	21.3	16,068,637,608	21.6	61,758,711	0.4
(1) 長期前受金	16,130,396,319	21.3	16,068,637,608	21.6	61,758,711	0.4
[負 債 合 計]	26,955,928,132	35.6	27,839,201,979	37.4	△ 883,273,847	△ 3.2
6 資 本 金	38,373,586,277	50.7	35,864,325,785	48.1	2,509,260,492	7.0
(1) 資 本 金	38,373,586,277	50.7	35,864,325,785	48.1	2,509,260,492	7.0
7 剰 余 金	10,387,833,174	13.7	10,791,105,718	14.5	△ 403,272,544	△ 3.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,650,756,216	3.5	2,650,715,924	3.6	40,292	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	2.4	1,853,279,672	2.5	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,818,077	1.0	736,777,785	1.0	40,292	0.0
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	7,737,076,958	10.2	8,140,389,794	10.9	△ 403,312,836	△ 5.0
ア 減 債 積 立 金	1,045,696,918	1.4	1,356,356,097	1.8	△ 310,659,179	△ 22.9
イ 建設改良積立金	1,519,372,449	2.0	2,274,777,888	3.1	△ 755,405,439	△ 33.2
ウ 災害対策準備金	340,000,000	0.4	340,000,000	0.5	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金 (当年度純利益)	4,832,007,591 (2,004,917,656)	6.4 (2.6)	4,169,255,809 (1,761,025,317)	5.6 (2.4)	662,751,782 (243,892,339)	15.9 (13.8)
[資 本 合 計]	48,761,419,451	64.4	46,655,431,503	62.6	2,105,987,948	4.5
負 債 資 本 合 計	75,717,347,583	100.0	74,494,633,482	100.0	1,222,714,101	1.6

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	84.8	84.0	82.6	88.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	9.7	11.3	13.2	21.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	85.7	84.2	81.7	73.9
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	88.9	87.9	87.0	92.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	99.0	99.8	101.1	119.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	332.1	358.6	344.8	267.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	329.1	356.3	342.7	254.1
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	310.1	329.5	323.2	229.0
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.10	0.10	0.10	0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.10	0.10	0.10	0.10
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定 + 無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1	3.9	4.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.53	0.50	0.47	0.77
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.20	1.21	1.09	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.58	0.68	0.71	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.82	7.57	8.26	

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.7	2.4	2.0	1.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	139.1	132.9	140.9	111.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	138.9	133.0	127.3	111.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	125.2	121.2	116.0	102.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	3.3	3.3	3.4	1.5
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	88.4	87.6	100.9	69.8

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,381,393	100.0	7,268,354	100.0	7,783,457	100.0
営 業 収 益	6,327,939	85.7	6,281,941	86.4	5,819,182	74.8
営 業 外 収 益	1,051,921	14.3	985,606	13.6	1,033,851	13.3
特 別 利 益	1,533	0.0	808	0.0	930,424	11.9
費 用 勘 定	5,279,321	100.0	5,302,906	100.0	5,563,519	100.0
営 業 費 用	4,938,152	93.5	4,999,765	94.3	5,153,114	92.6
営 業 外 費 用	335,379	6.4	293,769	5.5	261,107	4.7
特 別 損 失	5,790	0.1	9,371	0.2	149,298	2.7
純 利 益	2,102,072		1,965,448		2,219,938	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	59,234,499	82.9	60,041,254	83.4	61,115,581	82.6
流 動 資 産	12,255,284	17.1	11,929,297	16.6	12,869,335	17.4
資 産 合 計	71,489,783	100.0	71,970,551	100.0	73,984,916	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	12,465,218	17.4	11,145,311	15.5	9,772,737	13.2
流 動 負 債	2,881,248	4.0	2,767,155	3.8	3,732,830	5.0
繰 延 収 益	15,644,276	21.9	15,544,603	21.6	15,665,963	21.2
資 本 金	29,965,353	41.9	32,767,257	45.5	34,212,520	46.2
剰 余 金	10,533,687	14.7	9,746,225	13.5	10,600,866	14.3
負 債 資 本 合 計	71,489,783	100.0	71,970,551	100.0	73,984,916	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7,239,360	100.0	7,126,842	100.0	98.5	105.4	98.1	96.6
6,230,602	86.1	6,180,297	86.7	99.3	92.0	98.5	97.7
1,008,439	13.9	929,614	13.0	93.7	98.3	95.9	88.4
319	0.0	16,931	0.2	52.7	60,693.0	20.8	1,104.4
5,478,335	100.0	5,121,924	100.0	100.4	105.4	103.8	97.0
5,263,167	96.1	4,940,887	96.5	101.2	104.4	106.6	100.1
213,016	3.9	178,101	3.5	87.6	77.9	63.5	53.1
2,152	0.0	2,936	0.1	161.8	2,578.5	37.2	50.7
1,761,025		2,004,918					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
62,595,330	84.0	64,228,892	84.8	101.4	103.2	105.7	108.4
11,899,304	16.0	11,488,455	15.2	97.3	105.0	97.1	93.7
74,494,633	100.0	75,717,348	100.0	100.7	103.5	104.2	105.9

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8,452,051	11.3	7,365,713	9.7	89.4	78.4	67.8	59.1
3,318,513	4.5	3,459,819	4.6	96.0	129.6	115.2	120.1
16,068,638	21.6	16,130,396	21.3	99.4	100.1	102.7	103.1
35,864,326	48.1	38,373,586	50.7	109.4	114.2	119.7	128.1
10,791,106	14.5	10,387,833	13.7	92.5	100.6	102.4	98.6
74,494,633	100.0	75,717,348	100.0	100.7	103.5	104.2	105.9

附表－8

業 務 実 績 に 関 する 調

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	281,607	284,044	△ 2,437	年度末現在
計画給水人口 (人)	283,864	281,044	2,820	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	276,831	279,016	△ 2,185	年度末現在
普及率 (%)	98.3	98.2	0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m ³)	29,663,813	30,022,192	△ 358,379	
有収水量 (m ³)	27,651,639	28,109,841	△ 458,202	
有収率 (%)	93.2	93.6	△ 0.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m ³)	87,800	89,787	△ 1,987	
1日平均配水量 (m ³)	81,271	82,253	△ 982	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	317	322	△ 5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	274	276	△ 2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,624,744	1,613,355	11,390	年度末現在
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.3	18.6	△ 0.3	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	150 (130)	145 (125)	5 (5)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
供給単価	218円87銭	217円43銭	1円44銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	158円48銭	165円46銭	△6円98銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	212,705	224,879	△ 12,174	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	47,299,471	49,675,790	△ 2,376,319	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	376,992,977	383,117,168	△ 6,124,191	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 令和2年度より営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和3年度） C2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業	全国 11 団体
	2	給水人口区分	

区 分		単位	令 和 3 年 度 経 営 比 較 分 析 表							平均値
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					平均値	
				函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市		
事業 内 容 等	現在給水人口	人	279,016	245,983	176,935	236,922	168,260	151,642	-	
	給水区域面積	km ²	139.35	140.99	151.23	137.84	95.62	100.23	-	
	給水人口密度	人/km ²	2,002.27	1,744.68	1,169.97	1,718.82	1,759.67	1,512.94	-	
	普及率	%	98.23	99.89	99.45	98.31	98.05	97.76	-	
	1か月20m ³ 当たり家庭料金	円	2,890	1,958	3,939	3,509	2,508	3,162	-	
財 務 指 標 等	自己資本構成率	%	84.20	42.80	52.51	70.23	53.32	44.43	-	
	経常収支比率	%	132.95	104.57	117.65	118.31	114.90	107.93	112.26	
	流動比率	%	358.57	203.67	118.82	285.85	132.48	483.89	306.15	
	企業債残高対給水収益比率	%	91.68	498.61	554.32	302.80	512.89	718.10	285.27	
	有収率	%	93.63	83.54	85.14	91.93	88.50	90.09	90.21	
	給水原価	円	165.46	143.63	216.73	193.63	142.03	182.95	162.77	
	料金回収率	%	131.41	97.38	104.09	110.23	112.94	100.85	105.30	

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。
2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下 水 道 事 業 会 計
基 金 の 運 用 状 況

盛岡市下水道事業会計

I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（平成27年度～令和6年度）」の施策「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」及び方針「地方公営企業の経営の効率化及び健全化」を目指し、「盛岡市下水道事業中長期経営計画（平成27年度～令和6年度）」に基づき、経営の健全化を図るとともに経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

具体的施策として、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・改築更新事業のほか、下水管渠への侵入水などの調査及び補修などを実施し、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、水洗化の普及促進や排水設備の接続促進等の収入確保に取り組んだ。また、お客さまサービスの向上のため、スマートフォン決済サービスの拡充を行ったほか、ガイドブック、広報紙、ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 253,790人で、前年度と比較して 1,759人減少し、行政区域内人口 281,607人に対する普及率は 90.1%（0.2ポイント上昇）となっている。年間総処理水量は 40,172,415^mで、前年度と比較して 239,368^m（0.6%）増加している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,898,327,170円、総費用が 7,737,045,947円となり、差引き 161,281,223円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入 2,536,301,945円に対し、資本的支出は 5,472,659,832円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 2,936,357,887円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	8,452,303,000	8,321,012,000	8,305,656,707	△ 15,355,293	98.3	99.8	100.4	100.0
収益的支出	8,346,569,000	8,102,535,000	8,001,564,025	△ 100,970,975	95.9	98.8	96.4	98.2
差 引 き	105,734,000	218,477,000	304,092,682	85,615,682				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,452,303,000円、支出額 8,346,569,000円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,321,012,000円、支出 8,102,535,000円となり、218,477,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 99.8%、収益的支出の執行率 98.8%となっており、収益的収支全体で 304,092,682円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				4年度	3年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,321,012,000	8,305,656,707	△ 15,355,293	99.8	100.0
営業収益	7,109,178,000	7,093,144,731	△ 16,033,269	99.8	100.0
営業外収益	1,211,833,000	1,212,511,976	678,976	100.1	100.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-	100.2

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				4年度	3年度
	円	円	円	%	%
事業費	8,102,535,000	8,001,564,025	100,970,975	98.8	98.2
営業費用	7,474,669,000	7,428,014,609	46,654,391	99.4	98.6
営業外費用	615,455,000	571,501,385	43,953,615	92.9	95.6
特別損失	2,411,000	2,048,031	362,969	84.9	56.3
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
収 入	事業収益	8,305,656,707	8,373,165,049	△ 67,508,342	△ 0.8
	営業収益	7,093,144,731	7,077,483,677	15,661,054	0.2
	営業外収益	1,212,511,976	1,283,548,475	△ 71,036,499	△ 5.5
	特別利益	0	12,132,897	△ 12,132,897	皆減
支 出	事業費	8,001,564,025	7,847,688,870	153,875,155	2.0
	営業費用	7,428,014,609	7,198,907,477	229,107,132	3.2
	営業外費用	571,501,385	647,491,264	△ 75,989,879	△ 11.7
	特別損失	2,048,031	1,290,129	757,902	58.7
差 引 き		304,092,682	525,476,179		

当年度の決算額は、事業収益が 8,305,656,707円、事業費が 8,001,564,025円となっている。前年度と比較すると、事業収益が 67,508,342円（0.8%）減少し、事業費が 153,875,155円（2.0%）増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（190ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的収入	2,239,415,000	3,544,497,000	2,536,301,945		△ 1,008,195,055	113.3	71.6	118.0	71.5
資本的支出	5,031,567,000	6,498,924,000	5,472,659,832	1,013,508,000	△ 12,756,168	108.8	84.2	106.5	81.2
差引き	△ 2,792,152,000	△ 2,954,427,000	△ 2,936,357,887	△ 1,013,508,000	△ 995,438,887				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 2,239,415,000円に対し、支出額を 5,031,567,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 2,792,152,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債、補助金の増額、支出では建設改良費の増額、その他資本的支出の減額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額 3,544,497,000円、支出額 6,498,924,000円、資本的収支不足額 2,954,427,000円とす

る予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 71.6%、資本的支出の執行率が 84.2%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				4年度	3年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	3,544,497,000	2,536,301,945	△ 1,008,195,055	71.6	71.5
企 業 債	1,976,600,000	1,348,700,000	△ 627,900,000	68.2	70.9
公共下水道事業債	1,866,600,000	1,239,700,000	△ 626,900,000	66.4	67.9
流域下水道事業債	110,000,000	109,000,000	△ 1,000,000	99.1	100.0
負担金及び分担金	492,509,000	464,921,645	△ 27,587,355	94.4	100.0
工事負担金	65,066,000	37,506,000	△ 27,560,000	57.6	100.1
他会計負担金	380,205,000	380,204,025	△ 975	100.0	100.0
下水道事業費負担金	32,059,000	32,032,210	△ 26,790	99.9	100.0
下水道事業費分担金	15,179,000	15,179,410	410	100.0	100.0
補 助 金	1,075,388,000	722,680,300	△ 352,707,700	67.2	59.3
国庫補助金	1,075,388,000	722,680,300	△ 352,707,700	67.2	59.3
固定資産売却代金	-	-	-	-	247.5
固定資産売却代金	-	-	-	-	247.5

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					4年度	3年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,498,924,000	5,472,659,832	1,013,508,000	12,756,168	84.2	81.2
建 設 改 良 費	3,627,720,000	2,601,508,114	1,013,508,000	12,703,886	71.7	67.0
管渠施設費	3,394,394,000	2,368,427,825	1,013,508,000	12,458,175	69.8	66.9
ポンプ場施設費	77,700,000	77,700,000	0	0	100.0	53.6
処理場施設費	44,500,000	44,500,000	0	0	100.0	6.4
流域下水道建設費	110,703,000	110,702,089	0	911	100.0	100.0
その他施設費	423,000	178,200	0	244,800	42.1	100.0
企業債償還金	2,862,111,000	2,862,109,546	0	1,454	100.0	100.0
企業債償還金	2,862,111,000	2,862,109,546	0	1,454	100.0	100.0
その他資本的支出	9,093,000	9,042,172	0	50,828	99.4	99.1
返 還 金	9,093,000	9,042,172	0	50,828	99.4	99.1

建設改良費のうち 1,013,508,000円は、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 12,756,168円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	2,536,301,945	2,806,220,194	△ 269,918,249	△ 9.6
	企 業 債	1,348,700,000	1,367,400,000	△ 18,700,000	△ 1.4
	負 担 金 及 び 分 担 金	464,921,645	627,909,880	△ 162,988,235	△ 26.0
	補 助 金	722,680,300	810,907,839	△ 88,227,539	△ 10.9
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	2,475	△ 2,475	皆減
支 出	資 本 的 支 出	5,472,659,832	5,640,366,323	△ 167,706,491	△ 3.0
	建 設 改 良 費	2,601,508,114	2,641,082,388	△ 39,574,274	△ 1.5
	企 業 債 償 還 金	2,862,109,546	2,993,803,453	△ 131,693,907	△ 4.4
	そ の 他 資 本 的 支 出	9,042,172	5,480,482	3,561,690	65.0
差 引 き		△ 2,936,357,887	△ 2,834,146,129		

当年度の決算額は、資本的収入が 2,536,301,945円 で、前年度と比較すると 269,918,249円 (9.6%) の減少となっている。また、資本的支出は 5,472,659,832円 で、前年度と比較すると 167,706,491円 (3.0%) の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 2,936,357,887円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,177,817,379円、過年度分損益勘定留保資金 1,616,516,399円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 142,024,109円 で補填されている。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態 (貸借対照表)」(200ページ以下) に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	1,976,600,000	1,348,700,000
一 時 借 入 金	5,000,000,000	-
た な 卸 資 産 購 入	22,000,000	8,660,850

(注) 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	6,682,738,682	6,662,314,676	20,424,006	0.3
	営 業 外 収 益	1,215,588,488	1,286,092,326	△ 70,503,838	△ 5.5
	特 別 利 益	-	12,131,122	△ 12,131,122	皆減
	計	7,898,327,170	7,960,538,124	△ 62,210,954	△ 0.8
総 費 用	営 業 費 用	7,172,251,337	6,963,751,841	208,499,496	3.0
	営 業 外 費 用	562,746,579	608,347,097	△ 45,600,518	△ 7.5
	特 別 損 失	2,048,031	1,290,129	757,902	58.7
	計	7,737,045,947	7,573,389,067	163,656,880	2.2
純 利 益		161,281,223	387,149,057	△ 225,867,834	△ 58.3

当年度の総収益は 7,898,327,170円、前年度と比較して 62,210,954円（0.8%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,682,738,682円、前年度と比較して 20,424,006円（0.3%）増加しており、主な要因は、下水道使用料が 47,769,023円減少した一方で、他会計負担金が 61,426,962円増加したことによるものである。営業外収益は 1,215,588,488円、前年度と比較して 70,503,838円（5.5%）減少しており、主な要因は、引当金戻入益が 53,173,960円（皆減）減少したことによるものである。

一方、総費用は 7,737,045,947円、前年度と比較して 163,656,880円（2.2%）増加している。総費用のうち営業費用は 7,172,251,337円、前年度と比較して 208,499,496円（3.0%）増加しており、主な要因は流域下水道管理費が 222,700,523円増加したことによるものである。営業外費用は 562,746,579円、前年度と比較して 45,600,518円（7.5%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 60,671,272円減少したことによるものである。特別損失は 2,048,031円、前年度と比較して 757,902円（58.7%）増加しており、主な要因は、過年度損益修正損が 669,396円増加したことによるものである。

この結果、純利益は 161,281,223円となり、前年度と比較して 225,867,834円（58.3%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	4,107,968,570	52.0	4,155,737,593	52.2	△ 47,769,023	△ 1.1
他 会 計 負 担 金	2,528,451,000	32.0	2,467,024,038	31.0	61,426,962	2.5
受 託 事 業 収 益	39,836,182	0.5	23,503,000	0.3	16,333,182	69.5
引 当 金 戻 入 益	-	-	10,676,925	0.1	△ 10,676,925	皆減
そ の 他 の 営 業 収 益	6,482,930	0.1	5,373,120	0.1	1,109,810	20.7
計	6,682,738,682	84.6	6,662,314,676	83.7	20,424,006	0.3

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

給水量の減少により、水道使用者使用料が 38,130,874円 (1.0%) 減少し、井戸使用者使用料が 9,629,109円 (2.7%) 減少したことなどから、前年度と比較して 47,769,023円 (1.1%) 減少している。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
水 道 使 用 者 使 用 料	3,763,189,314	3,801,320,188	△ 38,130,874	△ 1.0
井 戸 使 用 者 使 用 料	343,756,809	353,385,918	△ 9,629,109	△ 2.7
臨 時 排 水 使 用 料	1,022,447	1,031,487	△ 9,040	△ 0.9
計	4,107,968,570	4,155,737,593	△ 47,769,023	△ 1.1

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却費対応分及び雨水維持管理費対応分等に係る一般会計等からの負担金であり、増加の主な要因は、雨水維持管理費対応分が 62,349,000円増加したことによるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ 引当金戻入益

令和4年度から引当金の取崩しを伴う支出は、予算を計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改め、戻入処理をしないこととしたため、貸倒引当金戻入益が皆減した。

オ その他の営業収益

督促手数料 4,394,500円、下水道工事店指定手数料 1,232,000円及び延滞金 856,430円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	112,845	0.0	74,430	0.0	38,415	51.6
他会計負担金	261,928,000	3.3	295,422,000	3.7	△ 33,494,000	△ 11.3
引当金戻入益	-	-	53,173,960	0.7	△ 53,173,960	皆減
長期前受金戻入	945,417,405	12.0	931,075,847	11.7	14,341,558	1.5
雑 収 益	8,130,238	0.1	6,346,089	0.1	1,784,149	28.1
計	1,215,588,488	15.4	1,286,092,326	16.2	△ 70,503,838	△ 5.5

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

譲渡性預金等の利息であり、前年度と比較して 38,415円 (51.6%) 増加している。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、企業債元金の償還により前年度と比較して 33,494,000円 (11.3%) 減少している。

ウ 引当金戻入益

令和4年度から、引当金の取崩しを伴う支出は、予算を計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改め、戻入処理をしないこととしたため、退職給付引当金、賞与引当金等の戻入益が皆減した。

エ 長期前受金戻入

前年度以前の取得資産に係る国庫補助金、受贈財産評価額及び一般会計繰入金の減価償却等による収益化分であり、前年度と比較して、14,341,558円 (1.5%) 増加している。

オ 雑収益

主な内訳は、不動産賃貸料、消費税及び地方消費税に係る振替仕分及び専門研修受講費助成金であり、前年度と比較して、1,784,149円 (28.1%) 増加している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	-	-	17,750	0.0	△ 17,750	皆減
その他特別利益	-	-	12,113,372	0.2	△ 12,113,372	皆減
計	-	-	12,131,122	0.2	△ 12,131,122	皆減

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア その他特別利益

前年度に発生した原子力損害賠償請求 (平成27年度) に係る和解金 12,113,372円が当年度はなかったことにより、皆減となっている。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	335,135,253	4.3	356,608,036	4.7	△ 21,472,783	△ 6.0
ポ ン プ 場 費	132,778,106	1.7	167,073,158	2.2	△ 34,295,052	△ 20.5
処 理 場 費	180,478,324	2.3	155,425,453	2.1	25,052,871	16.1
普 及 費	43,394,710	0.6	48,205,061	0.6	△ 4,810,351	△ 10.0
受 託 事 業 費	35,425,248	0.5	26,081,738	0.3	9,343,510	35.8
業 務 費	178,725,218	2.3	182,793,897	2.4	△ 4,068,679	△ 2.2
総 係 費	225,126,815	2.9	238,086,935	3.1	△ 12,960,120	△ 5.4
流 域 下 水 道 管 理 費	1,890,787,102	24.4	1,668,086,579	22.0	222,700,523	13.4
減 価 償 却 費	4,149,786,570	53.6	4,117,853,245	54.4	31,933,325	0.8
資 産 減 耗 費	613,991	0.0	3,537,739	0.1	△ 2,923,748	△ 82.6
計	7,172,251,337	92.7	6,963,751,841	92.0	208,499,496	3.0

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 管渠費

前年度と比較すると、21,472,783円（6.0%）減少している。主な要因は、委託料が25,159,587円減少したことによるものである。

イ ポンプ場費

前年度と比較すると、34,295,052円（20.5%）減少している。主な要因は、修繕費が39,783,181円減少したことによるものである。

ウ 処理場費

前年度と比較すると、25,052,871円（16.1%）増加している。主な要因は、委託料が21,414,499円、動力費が2,870,602円それぞれ増加したことによるものである。

エ 普及費

前年度と比較すると、4,810,351円（10.0%）減少している。主な要因は、補助金が3,809,004円減少したことによるものである。

オ 総係費

前年度と比較すると、12,960,120円（5.4%）減少している。主な要因は、退職給付金が経理方法の変更等により27,443,969円減少したことによるものである。

カ 流域下水道管理費

前年度と比較すると、222,700,523円（13.4%）増加している。要因は、施設老朽に伴う点検整備の増加等により、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	74,038,216	74,038,216	0	0.0
	建物附属設備	8,979,803	8,979,803	0	0.0
	構 築 物	3,515,201,375	3,482,525,856	32,675,519	0.9
	機 械 及 び 装 置	181,705,829	183,133,254	△ 1,427,425	△ 0.8
	車 両 運 搬 具	7,413,591	7,989,614	△ 576,023	△ 7.2
	工 具 器 具 備 品	543,397	644,051	△ 100,654	△ 15.6
無形 固定資産	地 上 権	689,720	689,720	0	0.0
	施 設 利 用 権	361,214,639	359,852,731	1,361,908	0.4
計		4,149,786,570	4,117,853,245	31,933,325	0.8

ク 資産減耗費

区 分	令和4年度			令和3年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
構 築 物	-	-	-	997,957	△ 997,957
機 械 及 び 装 置	11,815,804	11,225,013	590,791	2,539,782	△ 1,948,991
車 両 運 搬 具	5,300	-	5,300	-	5,300
工 具 器 具 備 品	17,900	-	17,900	-	17,900
計	11,839,004	11,225,013	613,991	3,537,739	△ 2,923,748

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	481,445,211	6.2	542,116,483	7.2	△ 60,671,272	△ 11.2
貸 倒 損 失	-	-	195,960	0.0	△ 195,960	皆減
貸倒引当金繰入額	331,569	0.0	195,960	0.0	135,609	69.2
雑 支 出	80,969,799	1.0	65,838,694	0.9	15,131,105	23.0
計	562,746,579	7.3	608,347,097	8.0	△ 45,600,518	△ 7.5

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 費 用	7,338,503,504 円	7,574,101,997 円	7,573,389,067 円	7,737,045,947 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,503,718 円	619,584,155 円	542,116,483 円	481,445,211 円
総費用に占める割合	9.7 %	8.2 %	7.2 %	6.2 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると、60,671,272円

(11.2%)の減少、総費用に占める割合は1.0ポイントの低下となっている。

イ 貸倒損失

貸倒損失は負担金・分担金の不納欠損額であり、令和4年度は93,600円発生したが、当年度から引当金の取崩しを伴う支出について、引当金から直接執行する経理方法に改めたため、皆減した。

ウ 雑支出

収益的支出に係る控除対象外消費税額等であり、前年度以前未収金の減額更正等により、前年度と比較して15,131,105円(23.0%)増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産譲渡損	88,506	0.0	-	-	88,506	皆増
過年度損益修正損	1,959,525	0.0	1,290,129	0.0	669,396	51.9
計	2,048,031	0.0	1,290,129	0.0	757,902	58.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 過年度損益修正損

前年度以前分で50万円以上の未収金を調定更正したものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,172,251,337	92.7	6,963,751,841	92.0	208,499,496	3.0
労務費	342,646,081	4.4	347,420,762	4.6	△ 4,774,681	△ 1.4
退職給付費	44,960,000	0.6	72,403,969	1.0	△ 27,443,969	△ 37.9
委託料	236,079,983	3.1	235,377,685	3.1	702,298	0.3
手数料	950,691	0.0	785,562	0.0	165,129	21.0
修繕費	187,852,084	2.4	210,706,845	2.8	△ 22,854,761	△ 10.8
動力費	48,197,679	0.6	38,659,529	0.5	9,538,150	24.7
材料費	9,627,932	0.1	12,868,172	0.2	△ 3,240,240	△ 25.2
負担金	2,120,756,461	27.4	1,879,954,588	24.8	240,801,873	12.8
貸倒損失	-	-	10,693,966	0.1	△ 10,693,966	皆減
貸倒引当金繰入額	3,403,300	0.0	3,602,433	0.1	△ 199,133	△ 5.5
減価償却費	4,149,786,570	53.6	4,117,853,245	54.4	31,933,325	0.8
資産減耗費	613,991	0.0	3,537,739	0.1	△ 2,923,748	△ 82.6
その他	27,376,565	0.4	29,887,346	0.4	△ 2,510,781	△ 8.4
営業外費用	562,746,579	7.3	608,347,097	8.0	△ 45,600,518	△ 7.5
特別損失	2,048,031	0.0	1,290,129	0.0	757,902	58.7
計	7,737,045,947	100.0	7,573,389,067	100.0	163,656,880	2.2

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	180,766,137	2.3	172,072,540	2.3	8,693,597	5.1
諸 手 当	80,656,640	1.0	91,341,565	1.2	△ 10,684,925	△ 11.7
賞与引当金繰入額	21,866,000	0.3	24,065,000	0.3	△ 2,199,000	△ 9.1
法定福利費	55,055,304	0.7	55,094,657	0.7	△ 39,353	△ 0.1
法定福利費引当金繰入額	4,302,000	0.1	4,847,000	0.1	△ 545,000	△ 11.2
計	342,646,081	4.4	347,420,762	4.6	△ 4,774,681	△ 1.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較すると、27,443,969円（37.9%）減少している。主な要因は、退職給付費の当年度支払分を引当金から直接執行する経理方法に改めたことによるものである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
退 職 給 付 費 (当年度支払い分)	-	-	47,709,969	0.6	△ 47,709,969	皆減
退職給付費引当金繰入額	44,960,000	0.6	24,694,000	0.3	20,266,000	82.1
計	44,960,000	0.6	72,403,969	1.0	△ 27,443,969	△ 37.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ウ 委託料

前年度と比較すると、702,298円（0.3%）増加している。主な要因は、処理場費に係る業務委託額が増加したことによるものである。

エ 修繕費

前年度と比較すると、22,854,761（10.8%）減少している。主な要因は、ポンプ場費の修繕件数が減少したことに加え、規模も小さかったことによるものである。

オ 負担金

前年度と比較すると、240,801,873円（12.8%）増加している。主な要因は、流域下水道維持管理負担金が222,700,523円増加したことによるものである。

カ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

営業費用の貸倒損失は、下水道使用料の不納欠損額であり、令和4年度は3,470,824円発生したが、当年度から引当金の取崩しを伴う支出について、引当金から直接執行する経理方法に改めたため、貸倒損失は皆減した。また、貸倒引当金繰入額は199,133円（△5.5%）減少している。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	2,218,928	691	1,302,984	542	915,944	149
所 在 不 明	953,383	387	1,197,178	499	△ 243,795	△ 112
死 亡	239,344	98	386,085	93	△ 146,741	5
倒 産 ・ 破 産	152,769	34	8,003,679	46	△ 7,850,910	△ 12
計	3,564,424	1,210	10,889,926	1,180	△ 7,325,502	30

キ 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較すると、減価償却費は 31,933,325円（0.8%）増加し、資産減耗費は 2,923,748円（82.6%）減少している。資産減耗費の主な内容は、都南東第三処理分区流量計の供用廃止に伴う除却である。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1 %	105.2 %	△ 3.1	106.1 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1 %	105.0 %	△ 2.9	105.9 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	93.1 %	96.4 %	△ 3.3	66.1 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.15 %	0.34 %	△ 0.19	0.40 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 130,253	千円 138,086	千円 △ 7,833	千円 116,871

(注) 1 収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

2 経常収益 = 総収益 - 特別利益

3 経常費用 = 総費用 - 特別損失

4 総 資 本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、流域下水道維持管理負担金の増などによる経常費用の増加により、経常収支比率が 2.9ポイント、営業収支比率が 3.3ポイント低下した。また、総収入が減少したため、総収支比率は 3.1ポイント低下している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。

当年度は 0.15%で、前年度と比較して 0.19ポイント低下している。

ウ 職員 1 人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員 80人（前年度比 4人増）のうち損益勘定所属職員は 51人（前年度比 3人増）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、7,833,151円（5.7%）の減少となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 84.5%で、前年度と比較して 0.1ポイント低下している。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	40,172,415 m ³	39,933,047 m ³	239,368 m ³
年間汚水処理水量 (B)	32,264,601 m ³	32,688,044 m ³	△ 423,443 m ³
年間有収水量 (C)	27,257,638 m ³	27,668,391 m ³	△ 410,753 m ³
有 収 率 (C/B)	84.5 %	84.6 %	△ 0.1
有収率全国平均(類型別)		79.0 %	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である。経営上、経費回収率は 100%以上が望ましく、全国平均は 100.2%である。

当年度は、100.0%で、前年度と同値である。

区 分	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	全 国 平 均 (令和3年度類型別)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150円71銭	150円20銭	51銭	144円66銭
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	150円66銭	150円15銭	51銭	144円41銭
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	100.0 %	0.0	100.2 %

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
行政区域内人口 (A)	281,607 人	284,044 人	△ 2,437 人
処理区域内人口 (B)	253,790 人	255,549 人	△ 1,759 人
普及率 (B/A)	90.1 %	89.9 %	0.2 %
水洗化人口	248,132 人	249,528 人	△ 1,396 人
処理区域内戸数 (C)	125,787 戸	125,140 戸	647 戸
水洗化戸数 (D)	123,140 戸	122,356 戸	784 戸
水洗化率 (D/C)	97.8 %	97.7 %	0.1 %
水洗化率全国平均(類型別)		94.6 %	

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

(5) 事業収益の収入状況（繰越分を含む。）

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
調定額 (円) (A)	7,652,251,807	7,677,091,152	△ 24,839,345
収入額 (円) (B)	6,965,498,595	6,947,888,205	17,610,390
収入率 (B/A)	91.0 %	90.5 %	0.5

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 7,652,251,807円に対し、収入額は 6,965,498,595円で、前年度と比較し、調定額は 24,839,345円 (0.3%) 減少し、収入額は 17,610,390円 (0.3%) 増加している。また、収入率は 0.5ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産	1 固定資産	103,633,423,306	93.6	105,312,693,465	94.4	△ 1,679,270,159	△ 1.6
	(1)有形固定資産	98,374,910,598	88.9	99,792,914,661	89.4	△ 1,418,004,063	△ 1.4
	(2)無形固定資産	5,228,512,708	4.7	5,489,778,804	4.9	△ 261,266,096	△ 4.8
	(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	7,082,947,865	6.4	6,270,057,924	5.6	812,889,941	13.0
	資産合計	110,716,371,171	100.0	111,582,751,389	100.0	△ 866,380,218	△ 0.8
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	26,813,751,232	24.2	28,100,132,614	25.2	△ 1,286,381,382	△ 4.6
	4 流動負債	3,871,183,767	3.5	3,857,341,097	3.5	13,842,670	0.4
	5 繰延収益	24,378,057,895	22.0	24,149,594,521	21.6	228,463,374	0.9
	負債合計	55,062,992,894	49.7	56,107,068,232	50.3	△ 1,044,075,338	△ 1.9
	6 資本金	51,672,564,494	46.7	51,672,564,494	46.3	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	46.7	51,672,564,494	46.3	0	0.0
	7 剰余金	3,980,813,783	3.6	3,803,118,663	3.4	177,695,120	4.7
	(1)資本剰余金	394,009,586	0.4	377,595,689	0.3	16,413,897	4.3
	(2)利益剰余金	3,586,804,197	3.2	3,425,522,974	3.1	161,281,223	4.7
	資本合計	55,653,378,277	50.3	55,475,683,157	49.7	177,695,120	0.3
負債資本合計	110,716,371,171	100.0	111,582,751,389	100.0	△ 866,380,218	△ 0.8	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は103,633,423,306円で、前年度と比較して1,679,270,159円（1.6%）減少しており、資産合計に占める割合は93.6%（前年度94.4%）となっている。流動資産は7,082,947,865円で、前年度と比較して812,889,941円（13.0%）増加しており、資産合計に占める割合は6.4%（前年度5.6%）となっている。資産全体では、866,380,218円（0.8%）減少している。

固定負債は26,813,751,232円で、前年度と比較して1,286,381,382円（4.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は24.2%（前年度25.2%）となっている。流動負債は3,871,183,767円で、前年度と比較して13,842,670円（0.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は3.5%（前年度3.5%）となっている。繰延収益は24,378,057,895円で、前年度と比較して228,463,374円（0.9%）増加しており、負債資本合計に占める割合は22.0%（前年度21.6%）となっている。負債全体では、1,044,075,338円（1.9%）減少している。

資本金に変動はないが、負債資本合計に占める割合は46.7%（前年度46.3%）と増加している。剰余金は3,980,813,783円で、前年度と比較して177,695,120円（4.7%）増加しており、負債資本合計に占める割合は3.6%（前年度3.4%）となっている。資本全体では、177,695,120円（0.3%）の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して866,380,218円（0.8%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	98,374,910,598	99,792,914,661	△ 1,418,004,063	△ 1.4
(1) 土地	1,915,663,942	1,912,565,467	3,098,475	0.2
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,318,483,917	1,392,522,133	△ 74,038,216	△ 5.3
(4) 建物附属設備	97,409,311	106,389,114	△ 8,979,803	△ 8.4
(5) 構築物	92,286,095,020	93,489,149,295	△ 1,203,054,275	△ 1.3
(6) 機械及び装置	2,443,690,650	2,604,016,167	△ 160,325,517	△ 6.2
(7) 車両運搬具	17,488,044	24,906,935	△ 7,418,891	△ 29.8
(8) 工具器具備品	3,487,807	3,887,104	△ 399,297	△ 10.3
(9) 有形固定資産建設仮勘定	287,523,636	254,410,175	33,113,461	13.0
2 無形固定資産	5,228,512,708	5,489,778,804	△ 261,266,096	△ 4.8
(1) 地上権	689,720	1,379,440	△ 689,720	△ 50.0
(2) 電話加入権	72,000	72,000	0	0.0
(3) 施設利用権	5,227,750,988	5,488,327,364	△ 260,576,376	△ 4.7
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	103,633,423,306	105,312,693,465	△ 1,679,270,159	△ 1.6

ア 土地

下水道施設用地の受贈等により 3,098,475円の増加となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 74,038,216円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により 8,979,803円の減少となっている。

エ 構築物

管渠施設整備等による取得等により 2,234,124,889円、開発行為に伴う受贈により 78,022,211円増加したのに対し、減価償却により 3,515,201,375円減少しており、差引き 1,203,054,275円の減少となっている。

オ 機械及び装置

電気設備等の取得により 21,971,103円増加したのに対し、減価償却により 181,705,829円、除却により 590,791円それぞれ減少しており、差引き 160,325,517円の減少となっている。

カ 車両運搬具

当年度の取得はなく、減価償却により 7,413,591円、除却により 5,300円それぞれ減少したことにより、7,418,891円の減少となっている。

キ 工具器具備品

切断機等の購入により 162,000円増加したのに対し、減価償却により 543,397円、除去により 17,900円それぞれ減少しており、差引き 399,297円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

管渠施設の取得により 227,795,636円増加したのに対し、管渠施設の本勘定への振替により 194,682,175円減少しており、差引き 33,113,461円の増加となっている。

ケ 地上権

当年度の取得はなく、減価償却により 689,720円の減少となっている。

コ 施設利用権

流域下水道建設事業負担金により 100,638,263円増加したのに対し、減価償却により 361,214,639円減少しており、差引き 260,576,376円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	6,329,280,204	5,395,499,415	933,780,789	17.3
未 収 金	742,126,571	866,361,519	△ 124,234,948	△ 14.3
貯 蔵 品	11,541,090	8,196,990	3,344,100	40.8
計	7,082,947,865	6,270,057,924	812,889,941	13.0

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	644,982,934	680,979,762	△ 35,996,828	△ 5.3
他 会 計 負 担 金	0	23,005,038	△ 23,005,038	皆減
受 託 事 業 収 益	39,836,182	23,503,000	16,333,182	69.5
雑 収 益	938,366	306,088	632,278	206.6
過 年 度 損 益 修 正 益	995,730	1,409,059	△ 413,329	△ 29.3
工 事 負 担 金	7,693,055	117,669,440	△ 109,976,385	△ 93.5
下 水 道 事 業 費 負 担 金	1,910,376	1,342,276	568,100	42.3
下 水 道 事 業 費 分 担 金	6,917,654	7,069,254	△ 151,600	△ 2.1
仮受消費税及び地方消費税	64,868,278	68,104,003	△ 3,235,725	△ 4.8
そ の 他	34,226,242	3,045,400	31,180,842	1,023.9
小 計	802,368,817	926,433,320	△ 124,064,503	△ 13.4
貸 倒 引 当 金	△ 60,242,246	△ 60,071,801	△ 170,445	△ 0.3
計	742,126,571	866,361,519	△ 124,234,948	△ 14.3

当年度末未収金 802,368,817円のうち、前年度からの未収金は 19,843,738円で、前年度 36,521,159円と比較して 16,677,421円 (45.7%) 減少している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
926,433,320 円	△ 29,123,014 円	877,466,568 円	19,843,738 円	97.8 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	26,562,952,235	27,867,345,614	△ 1,304,393,379	△ 4.7
建設改良等の財源に充てる ための企業債	26,401,443,011	27,544,295,538	△ 1,142,852,527	△ 4.1
その他の企業債	161,509,224	323,050,076	△ 161,540,852	△ 50.0
退 職 給 付 引 当 金	250,798,997	232,787,000	18,011,997	7.7
計	26,813,751,232	28,100,132,614	△ 1,286,381,382	△ 4.6

企業債は、償還に伴い企業債残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入により 44,960,000 円（前年度 24,694,000 円）増加したのに対し、取崩しにより 26,948,003 円（同 24,539,000 円）減少しており、差引き 18,011,997 円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,653,093,379	2,862,109,546	△ 209,016,167	△ 7.3
建設改良等の財源に充てる ための企業債	2,491,552,527	2,639,048,454	△ 147,495,927	△ 5.6
その他の企業債	161,540,852	223,061,092	△ 61,520,240	△ 27.6
未 払 金	1,172,661,748	957,730,483	214,931,265	22.4
引 当 金	41,620,000	28,912,000	12,708,000	44.0
賞与引当金	34,733,000	24,065,000	10,668,000	44.3
法定福利費引当金	6,887,000	4,847,000	2,040,000	42.1
そ の 他 流 動 負 債	3,808,640	8,589,068	△ 4,780,428	△ 55.7
計	3,871,183,767	3,857,341,097	13,842,670	0.4

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる企業債で、前年度と比較して 209,016,167 円（7.3%）の減少となっている。

未払金の内訳は、建設改良未払金 712,007,296 円（前年度 406,166,317 円）、営業未払金 304,909,167 円（同 450,764,470 円）、その他未払金 140,740,285 円（同 83,876,696 円）及び営業外未払金 15,005,000 円（同 16,923,000 円）である。前年度と比較すると、未払金全体で 214,931,265 円（22.4%）の増加となっている。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費引当金で、前年度と比較して 12,708,000円 (44.0%) の増加となっている。

その他流動負債の内訳は、預り諸税 2,132,570円、預り担保金 1,500,000円、その他預り金 176,070円である。前年度と比較すると、4,780,428円 (55.7%) の減少となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	43,621,209,190	42,447,373,411	1,173,835,779	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 19,243,151,295	△ 18,297,778,890	△ 945,372,405	△ 5.2
計	24,378,057,895	24,149,594,521	228,463,374	0.9

前年度と比較すると、長期前受金が国庫補助金等の受入等により 1,173,835,779円 (2.8%) 増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 945,372,405円 (5.2%) 増加した結果、繰延収益は 228,463,374円 (0.9%) 増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰余金	3,980,813,783	3,803,118,663	177,695,120	4.7
(1) 資本剰余金	394,009,586	377,595,689	16,413,897	4.3
ア 国庫、県補助金	9,145,477	9,145,477	0	0.0
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	111,772,516	108,994,619	2,777,897	2.5
エ その他資本剰余金	272,791,445	259,155,445	13,636,000	5.3
(2) 利益剰余金	3,586,804,197	3,425,522,974	161,281,223	4.7
ア 減債積立金	3,038,373,917	3,038,373,917	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	548,430,280	387,149,057	161,281,223	41.7
計	55,653,378,277	55,475,683,157	177,695,120	0.3

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度と同額の 51,672,564,494円となっている。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

用地取得に係る企業債償還資金の受入によりその他資本剰余金 13,636,000円 (5.3%) の増加等により、前年度と比較して 16,413,897円 (4.3%) の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 161,281,223円の増加により、前年度と比較して 161,281,223円 (4.7%) の増加となっている。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.3 %	71.4 %	0.9	64.9 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.0 %	97.8 %	△ 0.8	101.2 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.0 %	162.5 %	20.5	71.9 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	182.7 %	162.3 %	20.4	66.5 %
自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.08 回	0.08 回	0.00 回	0.06 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.68 回	7.24 回	0.44 回	

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、0.08回（期間 12.50年で1回転）であり、前年度と同値である。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。

当年度は 7.68回（期間 47.5日で1回転）であり、前年度と比較して 0.44回上昇している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,318,194,185	3,471,557,539	△ 153,363,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 871,003,850	△ 1,240,072,566	369,068,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,409,546	△ 1,626,403,453	112,993,907
資金増加額	933,780,789	605,081,520	328,699,269
資金期首残高	5,395,499,415	4,790,417,895	605,081,520
資金期末残高	6,329,280,204	5,395,499,415	933,780,789

基金の運用状況

I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり800,000円を限度として貸付けを行い、3年以内の据置期間経過後、72月以内に償還するものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
貸付金	291,000円	0円	291,000円
現金	29,709,000円	0円	29,709,000円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸付償還金	0円	貸付金	0円
計	0円	計	0円
差引増減額 (A) - (B) = 0円			

当年度は、新規の貸付、償還ともなかった。新規の貸付は平成22年度が最後であり、当年度末貸付金は平成11年度貸付のもので償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金利子 545円は、下水道事業会計の収入となっている。

下水道事業会計
決算審査資料

目 次

附表－1	予算及び決算に関する調	212
附表－2	損益計算書に関する調	216
附表－3	貸借対照表に関する調	218
附表－4	損益構成及びすう勢に関する調	220
附表－5	資産構成及びすう勢に関する調	220
附表－6	負債資本構成及びすう勢に関する調	220
附表－7	財務諸表分析に関する調	222
附表－8	業務実績に関する調	223
附表－9	類型比較に関する調	224

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,109,178,000	7,093,144,731	△ 16,033,269	99.8
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,535,578,000	4,518,350,801	△ 17,227,199	99.6
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,528,451,000	2,528,451,000	0	100.0
	(3) 受 託 事 業 収 益	39,860,000	39,860,000	0	100.0
	(4) 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-
	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	5,289,000	6,482,930	1,193,930	122.6
	2 営 業 外 収 益	1,211,833,000	1,212,511,976	678,976	100.1
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	102,000	112,845	10,845	110.6
	(2) 他 会 計 負 担 金	261,928,000	261,928,000	0	100.0
	(3) 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	945,412,000	945,417,405	5,405	100.0
	(5) 雑 収 益	4,391,000	5,053,726	662,726	115.1
	3 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
(3) そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	-	-	
収 入 合 計		8,321,012,000	8,305,656,707	△ 15,355,293	99.8

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	7,474,669,000	7,428,014,609	0	46,654,391	99.4
	(1) 管 渠 費	374,904,000	355,381,877	0	19,522,123	94.8
	(2) ポ ン プ 場 費	150,296,000	143,190,929	0	7,105,071	95.3
	(3) 処 理 場 費	202,504,000	197,094,056	0	5,409,944	97.3
	(4) 普 及 費	51,762,000	43,833,337	0	7,928,663	84.7
	(5) 受 託 事 業 費	36,834,000	35,449,031	0	1,384,969	96.2
	(6) 業 務 費	197,427,000	195,331,728	0	2,095,272	98.9
	(7) 総 係 費	230,668,000	227,467,281	0	3,200,719	98.6
	(8) 流域下水道管理費	2,079,866,000	2,079,865,809	0	191	100.0
	(9) 減 価 償 却 費	4,149,793,000	4,149,786,570	0	6,430	100.0
(10) 資 産 減 耗 費	615,000	613,991	0	1,009	99.8	
支 出	2 営 業 外 費 用	615,455,000	571,501,385	0	43,953,615	92.9
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	481,490,000	481,445,211	0	44,789	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	107,287,000	64,080,200	0	43,206,800	59.7
	(3) 貸 倒 損 失	-	-	-	-	-
	(4) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	333,000	331,569	0	1,431	99.6
(5) 雑 支 出	26,345,000	25,644,405	0	700,595	97.3	
出	3 特 別 損 失	2,411,000	2,048,031	0	362,969	84.9
	(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	89,000	88,506	0	494	99.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,322,000	1,959,525	0	362,475	84.4	
出	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
支 出 合 計		8,102,535,000	8,001,564,025	0	100,970,975	98.8

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率	
資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,976,600,000	1,348,700,000	△ 627,900,000	68.2	
	(1) 建設企業債	1,976,600,000	1,348,700,000	△ 627,900,000	68.2	
	2 負担金及び分担金	492,509,000	464,921,645	△ 27,587,355	94.4	
	(1) 工事負担金	65,066,000	37,506,000	△ 27,560,000	57.6	
	(2) 他会計負担金	380,205,000	380,204,025	△ 975	100.0	
	(3) 下水道事業費負担金	32,059,000	32,032,210	△ 26,790	99.9	
	(4) 下水道事業費分担金	15,179,000	15,179,410	410	100.0	
	3 補助金	1,075,388,000	722,680,300	△ 352,707,700	67.2	
	(1) 国庫補助金	1,075,388,000	722,680,300	△ 352,707,700	67.2	
	4 固定資産売却代金	-	-	-	-	
	(1) 固定資産売却代金	-	-	-	-	
	収入合計		3,544,497,000	2,536,301,945	△ 1,008,195,055	71.6

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,627,720,000	2,601,508,114	1,013,508,000	12,703,886	71.7
	(1) 管渠施設費	3,394,394,000	2,368,427,825	1,013,508,000	12,458,175	69.8
	(2) ポンプ場施設費	77,700,000	77,700,000	0	0	100.0
	(3) 処理場施設費	44,500,000	44,500,000	0	0	100.0
	(4) 流域下水道建設費	110,703,000	110,702,089	0	911	100.0
	(5) その他施設費	423,000	178,200	0	244,800	42.1
	2 企業債償還金	2,862,111,000	2,862,109,546	0	1,454	100.0
	(1) 企業債償還金	2,862,111,000	2,862,109,546	0	1,454	100.0
	3 その他資本的支出	9,093,000	9,042,172	0	50,828	99.4
	(1) 返 還 金	9,093,000	9,042,172	0	50,828	99.4
支 出 合 計		6,498,924,000	5,472,659,832	1,013,508,000	12,756,168	84.2

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	335,135,253	4.3	356,608,036	4.7	△ 21,472,783	△ 6.0
(2) ポ ン プ 場 費	132,778,106	1.7	167,073,158	2.2	△ 34,295,052	△ 20.5
(3) 処 理 場 費	180,478,324	2.3	155,425,453	2.1	25,052,871	16.1
(4) 普 及 費	43,394,710	0.6	48,205,061	0.6	△ 4,810,351	△ 10.0
(5) 受 託 事 業 費	35,425,248	0.5	26,081,738	0.3	9,343,510	35.8
(6) 業 務 費	178,725,218	2.3	182,793,897	2.4	△ 4,068,679	△ 2.2
(7) 総 係 費	225,126,815	2.9	238,086,935	3.1	△ 12,960,120	△ 5.4
(8) 流域下水道管理費	1,890,787,102	24.4	1,668,086,579	22.0	222,700,523	13.4
(9) 減 価 償 却 費	4,149,786,570	53.6	4,117,853,245	54.4	31,933,325	0.8
(10) 資 産 減 耗 費	613,991	0.0	3,537,739	0.1	△ 2,923,748	△ 82.6
営 業 費 用 計	7,172,251,337	92.7	6,963,751,841	92.0	208,499,496	3.0
[営 業 損 失]	489,512,655		301,437,165		188,075,490	62.4
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	481,445,211	6.2	542,116,483	7.2	△ 60,671,272	△ 11.2
(2) 貸 倒 損 失	-	-	195,960	0.0	△ 195,960	皆減
(3) 貸倒引当金繰入額	331,569	0.0	195,960	0.0	135,609	69.2
(4) 雑 支 出	80,969,799	1.0	65,838,694	0.9	15,131,105	23.0
営 業 外 費 用 計	562,746,579	7.3	608,347,097	8.0	△ 45,600,518	△ 7.5
[経 常 利 益]	163,329,254		376,308,064		△ 212,978,810	△ 56.6
3 特 別 損 失						
(1) 過年度損益修正損	1,959,525	0.0	1,290,129	0.0	669,396	51.9
(2) 固定資産譲渡損	88,506	0.0	-	-	88,506	皆増
特 別 損 失 計	2,048,031	0.0	1,290,129	0.0	757,902	58.7
小 計	7,737,045,947	100.0	7,573,389,067	100.0	163,656,880	2.2
当 年 度 純 利 益	161,281,223		387,149,057		△ 225,867,834	△ 58.3
合 計	7,898,327,170		7,960,538,124		△ 62,210,954	△ 0.8

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	4,107,968,570	52.0	4,155,737,593	52.2	△ 47,769,023	△ 1.1
(2) 他 会 計 負 担 金	2,528,451,000	32.0	2,467,024,038	31.0	61,426,962	2.5
(3) 受 託 事 業 収 益	39,836,182	0.5	23,503,000	0.3	16,333,182	69.5
(4) 引 当 金 戻 入 益	-	-	10,676,925	0.1	△ 10,676,925	皆減
(5) その他の営業収益	6,482,930	0.1	5,373,120	0.1	1,109,810	20.7
営 業 収 益 計	6,682,738,682	84.6	6,662,314,676	83.7	20,424,006	0.3
2 営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	112,845	0.0	74,430	0.0	38,415	51.6
(2) 他 会 計 負 担 金	261,928,000	3.3	295,422,000	3.7	△ 33,494,000	△ 11.3
(3) 引 当 金 戻 入 益	-	-	53,173,960	0.7	△ 53,173,960	皆減
(4) 長期前受金戻入	945,417,405	12.0	931,075,847	11.7	14,341,558	1.5
(5) 雑 収 益	8,130,238	0.1	6,346,089	0.1	1,784,149	28.1
営 業 外 収 益 計	1,215,588,488	15.4	1,286,092,326	16.2	△ 70,503,838	△ 5.5
3 特 別 利 益						
(1) 固定資産売却収益	-	-	17,750	0.0	△ 17,750	皆減
(2) その他特別利益	-	-	12,113,372	0.2	△ 12,113,372	皆減
特 別 利 益 計	-	-	12,131,122	0.2	△ 12,131,122	皆減
合 計	7,898,327,170	100.0	7,960,538,124	100.0	△ 62,210,954	△ 0.8

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	103,633,423,306	93.6	105,312,693,465	94.4	△ 1,679,270,159	△ 1.6
(1)有形固定資産	98,374,910,598	88.9	99,792,914,661	89.4	△ 1,418,004,063	△ 1.4
ア土 地	1,915,663,942	1.7	1,912,565,467	1.7	3,098,475	0.2
イ立 木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建 物	1,318,483,917	1.2	1,392,522,133	1.2	△ 74,038,216	△ 5.3
エ建物附属設備	97,409,311	0.1	106,389,114	0.1	△ 8,979,803	△ 8.4
オ構 築 物	92,286,095,020	83.4	93,489,149,295	83.8	△ 1,203,054,275	△ 1.3
カ機械及び装置	2,443,690,650	2.2	2,604,016,167	2.3	△ 160,325,517	△ 6.2
キ車 両 運 搬 具	17,488,044	0.0	24,906,935	0.0	△ 7,418,891	△ 29.8
ク工具器具備品	3,487,807	0.0	3,887,104	0.0	△ 399,297	△ 10.3
ケ有形固定資産 建設仮勘定	287,523,636	0.3	254,410,175	0.2	33,113,461	13.0
(2)無形固定資産	5,228,512,708	4.7	5,489,778,804	4.9	△ 261,266,096	△ 4.8
ア地 上 権	689,720	0.0	1,379,440	0.0	△ 689,720	△ 50.0
イ電 話 加 入 権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
ウ施 設 利 用 権	5,227,750,988	4.7	5,488,327,364	4.9	△ 260,576,376	△ 4.7
(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	7,082,947,865	6.4	6,270,057,924	5.6	812,889,941	13.0
(1)現 金 預 金	6,329,280,204	5.7	5,395,499,415	4.8	933,780,789	17.3
(2)未 収 金	742,126,571	0.7	866,361,519	0.8	△ 124,234,948	△ 14.3
(3)貯 蔵 品	11,541,090	0.0	8,196,990	0.0	3,344,100	40.8
資 産 合 計	110,716,371,171	100.0	111,582,751,389	100.0	△ 866,380,218	△ 0.8

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	26,813,751,232	24.2	28,100,132,614	25.2	△ 1,286,381,382	△ 4.6
(1) 企 業 債	26,562,952,235	24.0	27,867,345,614	25.0	△ 1,304,393,379	△ 4.7
(2) 退職給付引当金	250,798,997	0.2	232,787,000	0.2	18,011,997	7.7
4 流 動 負 債	3,871,183,767	3.5	3,857,341,097	3.5	13,842,670	0.4
(1) 企 業 債	2,653,093,379	2.4	2,862,109,546	2.6	△ 209,016,167	△ 7.3
(2) 未 払 金	1,172,661,748	1.1	957,730,483	0.9	214,931,265	22.4
(3) 引 当 金	41,620,000	0.0	28,912,000	0.0	12,708,000	44.0
(4) その他流動負債	3,808,640	0.0	8,589,068	0.0	△ 4,780,428	△ 55.7
5 繰 延 収 益	24,378,057,895	22.0	24,149,594,521	21.6	228,463,374	0.9
(1) 長期前受金	24,378,057,895	22.0	24,149,594,521	21.6	228,463,374	0.9
[負 債 合 計]	55,062,992,894	49.7	56,107,068,232	50.3	△ 1,044,075,338	△ 1.9
6 資 本 金	51,672,564,494	46.7	51,672,564,494	46.3	0	0.0
(1) 資 本 金	51,672,564,494	46.7	51,672,564,494	46.3	0	0.0
7 剰 余 金	3,980,813,783	3.6	3,803,118,663	3.4	177,695,120	4.7
(1) 資 本 剰 余 金	394,009,586	0.4	377,595,689	0.3	16,413,897	4.3
ア 国庫、県補助金	9,145,477	0.0	9,145,477	0.0	0	0.0
イ 受益者負担金 及び分担金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	111,772,516	0.1	108,994,619	0.1	2,777,897	2.5
エ その他資本剰余金	272,791,445	0.2	259,155,445	0.2	13,636,000	5.3
(2) 利 益 剰 余 金	3,586,804,197	3.2	3,425,522,974	3.1	161,281,223	4.7
ア 減 債 積 立 金	3,038,373,917	2.7	3,038,373,917	2.7	0	0.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	548,430,280	0.5	387,149,057	0.3	161,281,223	41.7
[資 本 合 計]	55,653,378,277	50.3	55,475,683,157	49.7	177,695,120	0.3
負 債 資 本 合 計	110,716,371,171	100.0	111,582,751,389	100.0	△ 866,380,218	△ 0.8

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	8,067,824	100.0	8,086,106	100.0	7,981,364	100.0
営 業 収 益	6,646,693	82.4	6,683,716	82.7	6,657,186	83.4
営 業 外 収 益	1,416,645	17.6	1,394,247	17.2	1,324,178	16.6
特 別 利 益	4,486	0.1	8,143	0.1	0	-
費 用 勘 定	7,489,153	100.0	7,338,503	100.0	7,574,102	100.0
営 業 費 用	6,639,053	88.6	6,578,226	89.6	6,900,277	91.1
営 業 外 費 用	846,459	11.3	759,553	10.4	672,210	8.9
特 別 損 失	3,641	0.0	724	0.0	1,615	0.0
純 利 益	578,671		747,603		407,262	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	110,065,667	96.5	108,030,464	95.9	106,904,853	95.0
流 動 資 産	4,004,636	3.5	4,605,391	4.1	5,636,234	5.0
資 産 合 計	114,070,303	100.0	112,635,855	100.0	112,541,087	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び す

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	33,554,882	29.4	31,267,698	27.8	29,594,687	26.3
流 動 負 債	4,387,627	3.8	4,071,924	3.6	4,236,275	3.8
繰 延 収 益	22,250,172	19.5	22,653,940	20.1	23,635,844	21.0
資 本 金	51,672,564	45.3	51,672,564	45.9	51,672,564	45.9
剰 余 金	2,205,058	1.9	2,969,729	2.6	3,401,717	3.0
負 債 資 本 合 計	114,070,303	100.0	112,635,855	100.0	112,541,087	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7,960,538	100.0	7,898,327	100.0	100.2	98.9	98.7	97.9
6,662,315	83.7	6,682,739	84.6	100.6	100.2	100.2	100.5
1,286,092	16.2	1,215,588	15.4	98.4	93.5	90.8	85.8
12,131	0.2	0	-	181.5	0.0	270.4	0.0
7,573,389	100.0	7,737,046	100.0	98.0	101.1	101.1	103.3
6,963,752	92.0	7,172,251	92.7	99.1	103.9	104.9	108.0
608,347	8.0	562,747	7.3	89.7	79.4	71.9	66.5
1,290	0.0	2,048	0.0	19.9	44.4	35.4	56.2
387,149		161,281					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
105,312,693	94.4	103,633,423	93.6	98.2	97.1	95.7	94.2
6,270,058	5.6	7,082,948	6.4	115.0	140.7	156.6	176.9
111,582,751	100.0	110,716,371	100.0	98.7	98.7	97.8	97.1

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
28,100,133	25.2	26,813,751	24.2	93.2	88.2	83.7	79.9
3,857,341	3.5	3,871,184	3.5	92.8	96.6	87.9	88.2
24,149,595	21.6	24,378,058	22.0	101.8	106.2	108.5	109.6
51,672,564	46.3	51,672,564	46.7	100.0	100.0	100.0	100.0
3,803,119	3.4	3,980,814	3.6	134.7	154.3	172.5	180.5
111,582,751	100.0	110,716,371	100.0	98.7	98.7	97.8	97.1

附表-7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	93.6	94.4	95.0	97.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	24.2	25.2	26.3	30.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	72.3	71.4	69.9	64.9
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	97.0	97.8	98.7	101.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	129.5	132.3	135.8	149.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	183.0	162.5	133.0	71.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	182.7	162.3	132.8	66.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	163.5	139.9	113.1	51.1
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.08	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	3.8	3.7	3.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.99	1.11	1.29	1.26
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.57	1.89	2.11	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.68	7.24	7.55	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.15	0.34	0.36	0.40
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.1	105.2	105.4	106.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.1	105.0	105.4	105.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	93.1	96.4	97.3	66.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入}} \times 100$	%	1.65	1.76	1.91	1.38
	企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	82.4	85.2	93.7	139.5

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	281,607	284,044	△ 2,437	年度末現在
処理区域内人口 (人)	253,790	255,549	△ 1,759	年度末現在
水洗化人口 (人)	248,132	249,528	△ 1,396	年度末現在
普及率 (%)	90.1	89.9	0.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.8	97.7	0.1	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	40,172,415	39,933,047	239,368	年度末現在
年間汚水処理水量 (m ³)	32,264,601	32,688,044	△ 423,443	年度末現在
年間有収水量 (m ³)	27,257,638	27,668,391	△ 410,753	年度末現在
有収率 (%)	84.5	84.6	△ 0.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	150円71銭	150円20銭	51銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150円66銭	150円15銭	51銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	80(51)	76(48)	4(3)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m ³)	534,463	576,425	△ 41,961	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	130,252,990	138,086,141	△ 7,833,151	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

2 令和2年度より営業収益から引当金戻入益を控除して算出している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(令和3年度) Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千 ³ m ³ /ha～7.5千 ³ m ³ /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 47 団体

区 分		単位	令和3年度下水道事業比較経営診断表					
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				類型平均
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事業内容等	処理区域内人口	人	255,549	221,356	437,568	158,102	381,907	
	処理区域内人口密度	人/ha	51	48	54	63	65	
	普及率	%	90.0	89.9	84.6	92.1	97.9	
	水洗化率	%	97.6	96.4	96.6	98.6	96.5	94.6
	有収率	%	84.6	73.7	64.5	81.3	76.9	79.0
	使用料単価	円/m ³	150.20	156.03	147.95	143.67	162.49	144.66
	汚水処理原価	円/m ³	150.15	117.60	160.03	115.19	142.86	144.41
	経費回収率	%	100.0	132.7	92.4	124.7	113.7	100.2
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,455	3,014	2,695	2,472	2,443	2,516
財務指標等	自己資本率	%	71.4	49.9	75.8	92.4	67.0	62.7
	総収支比率	%	105.2	118.2	100.9	118.2	104.6	108.0
	経常収支比率	%	105.0	118.2	97.8	115.7	105.0	107.4
	固定資産対長期資本比率	%	97.8	102.0	101.6	92.9	102.4	101.1
	処理区域内人口1人当たり地方債残高	千円/人	120	210	75	17	193	174

(注) 各団体の数値は「総務省・令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

病 院 事 業 会 計

盛岡市病院事業会計

I 業務実績

当年度の病院事業は、「盛岡市立病院第4次経営改善計画（令和元年度～4年度）」に基づき、「患者中心の医療の推進」「地域医療連携の推進」「経営改善の推進」の3つの基本方針の下、地域包括ケア病棟の運用の充実を図り、他の医療機関との連携を推進したほか、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域多機能病院としての役割を果たすとともに病院経営の健全化に努めた。特に新型コロナウイルス感染症対応においては、重点医療機関として、盛岡医療圏の中で最多の入院患者を受け入れてきたほか、市ワクチン接種実施本部と連携し新型コロナワクチンの集団・院内接種を行う等適切な感染症医療の提供を行った。

当年度は、18科体制（標榜診療科17科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用患者数は114,847人（入院37,718人、外来77,129人）で、前年度と比較し13,932人（入院12,081人、外来1,851人）、率にして10.8%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う患者受入れのための病床確保等によるところが大きい。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が5,205,705,380円、総費用が4,786,878,563円となり、差引き418,826,817円の純利益を生じ、これを前年度からの繰越欠損金6,118,742,957円から差し引いた5,699,916,140円が、翌年度への繰越欠損金となるものである。医業収支は損失となったが、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等により、収益的収支全体では純利益の計上となっている。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が765,240,000円に対し、資本的支出は、960,055,948円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、194,815,948円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C)－(B)	執 行 率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,752,000,000	4,918,988,000	5,226,884,830	307,896,830	110.0	106.3	116.9	101.0
収益的支出	4,606,000,000	4,757,955,000	4,696,868,550	△ 61,086,450	102.0	98.7	100.1	98.7
差 引 き	146,000,000	161,033,000	530,016,280	368,983,280				

区 分	業 務 予 定 量	実 績	比 較 増 減
入院患者数 (1日当たり)	58,232 人 (160 人)	37,718 人 (103 人)	△ 20,514 人 (△ 57 人)
外来患者数 (1日当たり)	79,064 人 (325 人)	77,129 人 (317 人)	△ 1,935 人 (△ 8 人)

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180床、精神病床 80床及び感染症病床 8床の合計病床数 268床、入院患者数年間 58,232人（1日当たり 160人）、外来患者数年間 79,064人（1日当たり 325人）と見込み、これら医業活動から生じる事業収益を 4,752,000,000円、これに伴う事業費を 4,606,000,000円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 4,918,988,000円に対し、支出 4,757,955,000円となり、161,033,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、患者数は業務予定量と比較し、入院で 20,514人（1日当たり 57人）、外来で 1,935人（1日当たり 8人）下回った。収益的収入は 5,226,884,830円（執行率 106.3%）で、予算現額と比べて 307,896,830円の増額となり、収益的支出は 4,696,868,550円（執行率 98.7%）で、予算現額と比べて 61,086,450円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 530,016,280円の利益が計上されているものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				4年度	3年度
	円	円	円	%	%
事業収益	4,918,988,000	5,226,884,830	307,896,830	106.3	101.0
医業収益	2,868,433,000	2,985,122,159	116,689,159	104.1	97.3
医業外収益	1,854,564,000	2,045,768,319	191,204,319	110.3	107.8
特別利益	195,991,000	195,994,352	3,352	100.0	100.0

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				4年度	3年度
	円	円	円	%	%
事業費	4,757,955,000	4,696,868,550	61,086,450	98.7	98.7
医業費用	4,673,463,000	4,612,480,865	60,982,135	98.7	98.7
医業外費用	80,209,000	80,205,889	3,111	100.0	97.6
特別損失	4,183,000	4,181,796	1,204	100.0	100.0
予備費	100,000	0	100,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	5,226,884,830	5,415,231,271	△ 188,346,441	△ 3.5
	医業収益	2,985,122,159	3,207,312,433	△ 222,190,274	△ 6.9
	医業外収益	2,045,768,319	2,018,169,383	27,598,936	1.4
	特別利益	195,994,352	189,749,455	6,244,897	3.3
支 出	事業費	4,696,868,550	4,508,490,262	188,378,288	4.2
	医業費用	4,612,480,865	4,406,771,926	205,708,939	4.7
	医業外費用	80,205,889	95,233,982	△ 15,028,093	△ 15.8
	特別損失	4,181,796	6,484,354	△ 2,302,558	△ 35.5
差 引 き	530,016,280	906,741,009			

当年度の決算額は、事業収益が 5,226,884,830円 で事業費が 4,696,868,550円 となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 188,346,441円 (3.5%) 減少、事業費が 188,378,288円 (4.2%) 増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績 (損益計算書)」 (232ページ以下) に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収入	円 906,217,000	円 765,240,000	円 765,240,000	円	円 0	% 84.4	% 100.0	% 70.2	% 99.9
資本的 支出	906,217,000	960,057,000	960,055,948		△ 1,052	105.9	100.0	100.2	99.9
差引き	0	△ 194,817,000	△ 194,815,948	0	1,052				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額、支出額ともに 906,217,000円である。その後、収入では出資金の減額等、支出では建設改良費の増額等を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額 765,240,000円、支出額 960,057,000円とする予算現額となっている。

資本的収入と資本的支出の執行内容を見ると、収入、支出とも予算執行率は 100.0%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				4年度	3年度
資 本 的 収 入	円 765,240,000	円 765,240,000	円 0	% 100.0	% 99.9
企 業 債	325,700,000	325,700,000	0	100.0	100.0
出 資 金	78,006,000	78,006,000	0	100.0	99.4
負 担 金	304,224,000	304,224,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
補 助 金	57,310,000	57,310,000	0	100.0	100.0

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					4年度	3年度
資 本 的 支 出	円 960,057,000	円 960,055,948	円 0	円 1,052	% 100.0	% 99.9
建 設 改 良 費	386,252,000	386,251,112	0	888	100.0	99.3
企 業 債 償 還 金	573,121,000	573,120,836	0	164	100.0	100.0
貸 付 金	684,000	684,000	0	0	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	765,240,000	507,558,000	257,682,000	50.8
	企 業 債	325,700,000	103,600,000	222,100,000	214.4
	出 資 金	78,006,000	77,914,000	92,000	0.1
	負 担 金	304,224,000	297,762,000	6,462,000	2.2
	補 助 金	57,310,000	28,282,000	29,028,000	102.6
支 出	資 本 的 支 出	960,055,948	725,131,011	234,924,937	32.4
	建 設 改 良 費	386,251,112	133,335,345	252,915,767	189.7
	企 業 債 償 還 金	573,120,836	591,363,666	△ 18,242,830	△ 3.1
	貸 付 金	684,000	432,000	252,000	58.3
差 引 き		△ 194,815,948	△ 217,573,011		

当年度の決算額は、資本的収入が 765,240,000円、資本的支出が 960,055,948円で、前年度と比較すると、資本的収入が 257,682,000円（50.8%）、資本的支出が 234,924,937円（32.4%）の増加となっている。

資本的収入のうち、出資金 78,006,000円及び負担金 304,224,000円は全額を企業債償還金に充てたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、194,815,948円不足となっているが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,240,484円、過年度分損益勘定留保資金 193,575,464円で補填されている。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態（貸借対照表）」（243ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
企 業 債	325,700,000	325,700,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	907,784,000	761,309,550

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
総 収 益	円	円	円	%	
	医 業 収 益	2,973,320,421	3,194,470,371	△ 221,149,950	△ 6.9
	医 業 外 収 益	2,036,393,127	2,003,439,783	32,953,344	1.6
	特 別 利 益	195,991,832	189,711,554	6,280,278	3.3
計	5,205,705,380	5,387,621,708	△ 181,916,328	△ 3.4	
総 費 用	医 業 費 用	4,526,025,293	4,325,960,177	200,065,116	4.6
	医 業 外 費 用	256,679,584	234,428,352	22,251,232	9.5
	特 別 損 失	4,173,686	6,483,207	△ 2,309,521	△ 35.6
	計	4,786,878,563	4,566,871,736	220,006,827	4.8
純 利 益	418,826,817	820,749,972	△ 401,923,155	△ 49.0	

当年度の総収益は 5,205,705,380円 で、前年度と比較して 181,916,328円（3.4%）減少している。総収益のうち医業収益は 2,973,320,421円 で、前年度と比較して 221,149,950円（6.9%）減少しており、主な要因は、入院収益が 188,020,354円 減少したことによるものである。医業外収益は 2,036,393,127円 で、前年度と比較して 32,953,344円（1.6%）増加しており、主な要因は、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金 1,467,996,000円 を含む補助金が 41,788,550円 及び負担金交付金が 28,505,000円 それぞれ増加したことによるものである。特別利益は 195,991,832円 で、前年度と比較して 6,280,278円（3.3%）増加している。

一方、総費用は 4,786,878,563円 で、前年度と比較して 220,006,827円（4.8%）増加している。総費用のうち医業費用は 4,526,025,293円 で、前年度と比較して 200,065,116円（4.6%）増加しており、主な要因は、給与費が 113,208,280円 増加したことによるものである。医業外費用は 256,679,584円 で、前年度と比較して 22,251,232円（9.5%）増加しており、主な要因は、雑損失が 30,768,425円 増加したことによるものである。特別損失は 4,173,686円 で、前年度と比較して 2,309,521円（35.6%）減少しており、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

この結果、差引き 418,826,817円の純利益を計上した決算となっている。

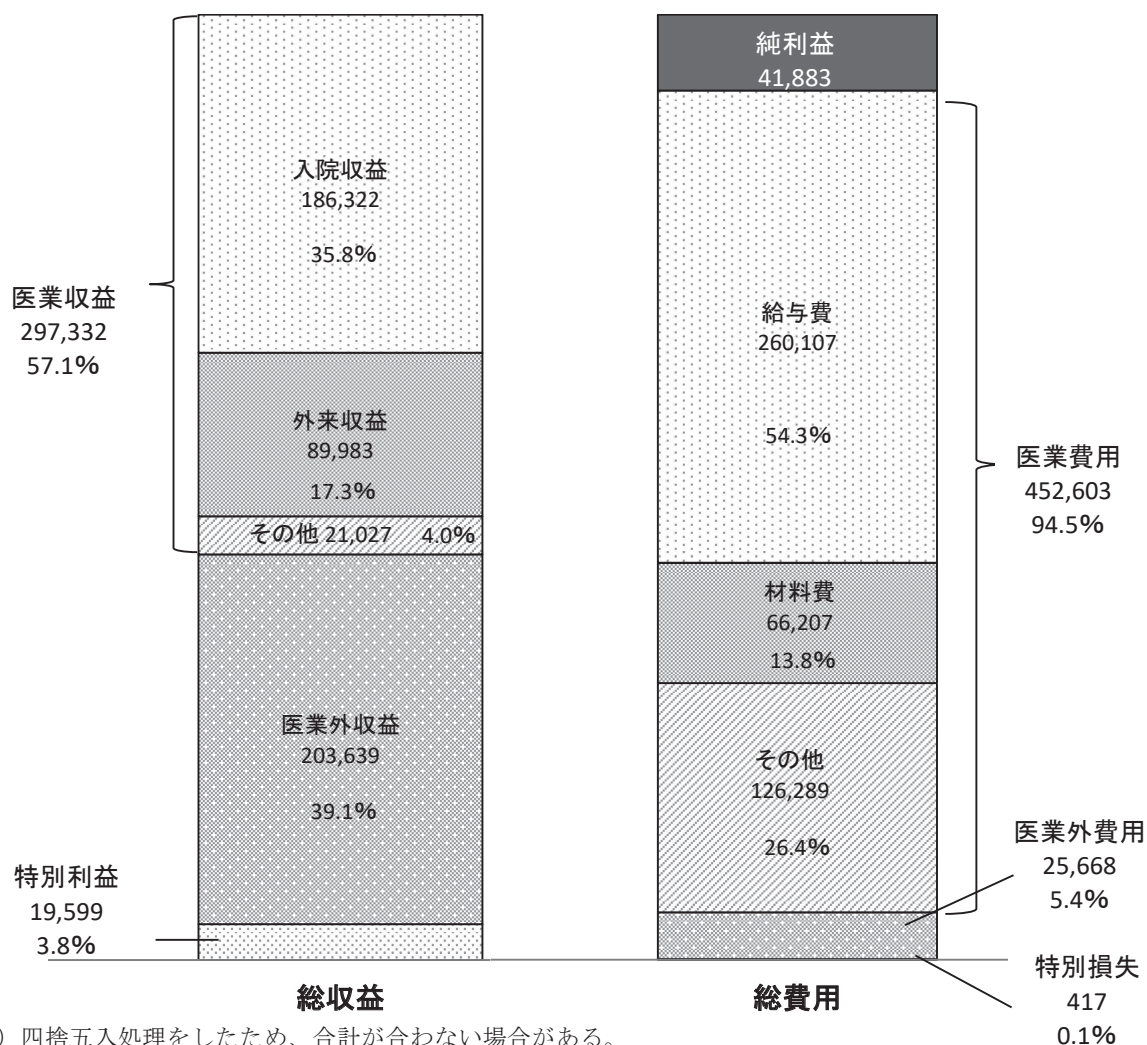
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 296,709,188円 に消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,240,484円、当年度純利益 418,826,817円 を加え、長期前受金戻入額 298,484,926円 を除くと、当年度発生内部留保資金は 418,291,563円 となり、これに前年度からの繰越分 884,219,663円 を加え、当年度資本的収支不足額補填分として 194,815,948円 を除くと、内部留保資金の翌年度への繰越額は 1,107,695,278円 となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 57.1%（前年度比 2.2ポイント低下）、医業外収益は 39.1%（同 1.9ポイント上昇）、特別利益は 3.8%（同 0.3ポイント上昇）となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 94.5%（同 0.2ポイント低下）、医業外費用は 5.4%（同 0.2ポイント上昇）、特別損失は 0.1%（前年度同率）となっている。

収益的収支の構成

(単位 万円)



(1) 医業収益

医業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
入 院 収 益	1,863,222,562	35.8	2,051,242,916	38.1	△ 188,020,354	△ 9.2
外 来 収 益	899,825,333	17.3	900,085,732	16.7	△ 260,399	△ 0.0
そ の 他 医 業 収 益	210,272,526	4.0	243,141,723	4.5	△ 32,869,197	△ 13.5
計	2,973,320,421	57.1	3,194,470,371	59.3	△ 221,149,950	△ 6.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 入院収益、外来収益

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のため、通年での一般病床の利用制限等により、前年度と比較すると、入院外来ともに患者数が減少したことから、入院収益は188,020,354円(9.2%)、外来収益は260,399円(0.0%)減少している

イ その他医業収益

健診や室料差額等、診療以外の医業に係る収益であり、前年度と比較すると、32,869,197円(13.5%)減少している。これは主に、入院患者数の減少による室料差額収益の減少、看護実習生等の受け入れに要する経費に係る一般会計からの負担金繰入額の減少、団体分人間ドックの減少等による公衆衛生活動収益の減収によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,052	0.0	6,070	0.0	△ 18	△ 0.3
補 助 金	1,488,463,020	28.6	1,446,674,470	26.8	41,788,550	2.9
負 担 金 交 付 金	328,420,000	6.3	299,915,000	5.6	28,505,000	9.5
患 者 外 給 食 収 益	-	-	-	-	-	-
保 育 所 収 益	1,945,390	0.0	1,969,096	0.0	△ 23,706	△ 1.2
長 期 前 受 金 戻 入	106,607,424	2.1	100,440,156	1.9	6,167,268	6.1
そ の 他 医 業 外 収 益	110,951,241	2.1	154,434,991	2.9	△ 43,483,750	△ 28.2
計	2,036,393,127	39.1	2,003,439,783	37.2	32,953,344	1.6

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり、前年度と比較すると、41,788,550円(2.9%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金及び新型インフルエンザ等患者入院医療機関等整備事業費補助金が増加したことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入れであり、前年度と比較すると、28,505,000円(9.5%)増加している。これは主に、基礎年金拠出金については、標準報酬月額増加に伴う繰入れの増加、及び精神病棟に要する経費については、人件費の増加に伴う繰入れの増加によるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置している保育所の利用者からの保育料であり、前年度と比較すると、23,706円(1.2%)減少している。これは主に保育児童の減少によるものである。

エ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益であり、前年度と比較すると、43,483,750円（28.2%）減少している。これは主に、新型コロナワクチン接種業務の減少に伴いワクチン接種費用等収益が減少したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	195,991,832	3.8	189,711,554	3.5	6,280,278	3.3
計	195,991,832	3.8	189,711,554	3.5	6,280,278	3.3

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度と比較すると、6,280,278円（3.3%）増加している。これは主に、過年度分の長期前受金収益化額の増加によるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,601,067,910	54.3	2,487,859,630	54.4	113,208,280	4.6
(退職給付 引当金繰入)	(119,547,862)	(2.5)	(107,016,906)	(2.3)	(12,530,956)	(11.7)
材 料 費	662,071,721	13.8	644,747,686	14.1	17,324,035	2.7
経 費	985,461,649	20.6	915,920,499	20.1	69,541,150	7.6
(貸倒引当金繰入)	(2,825,908)	(0.1)	(605,649)	(0.0)	(2,220,259)	(366.6)
減価償却費	264,581,959	5.5	258,950,756	5.7	5,631,203	2.2
資産減耗費	6,100,764	0.1	14,124,318	0.3	△ 8,023,554	△ 56.8
研究研修費	6,741,290	0.2	4,357,288	0.1	2,384,002	54.7
計	4,526,025,293	94.5	4,325,960,177	94.7	200,065,116	4.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度と比較すると、113,208,280円（4.6%）増加している。主に、医師及び看護師の手当の増加によるものである。

(7) 退職給付引当金繰入

前年度と比較すると、12,530,956円（11.7%）増加している。これは、期末要支給額に対する繰入必要額が増加したことによるものである。

イ 材料費

前年度と比較すると、17,324,035円（2.7%）の増となっている。患者数が減少した一方で診療材料費の価格が上昇したこと、化学療法の薬剤の購入額増加等薬品費が高額となったことによるものである。

ウ 経費

委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度と比較すると、69,541,150円（7.6%）増加している。主に、光熱水費の増加によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入

前年度と比較すると、2,220,259円（366.6%）増加している。これは貸倒が懸念される債権の残高に対する繰入必要額が増加したことによるものである。

エ 減価償却費

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固定資産	建 物	136,799,141	133,106,534	3,692,607	2.8
	構 築 物	70,092	70,092	0	-
	器 械 備 品	127,712,726	125,774,130	1,938,596	1.5
計		264,581,959	258,950,756	5,631,203	2.2

オ 資産減耗費

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度 資 産 減 耗 費	比 較 増 減
	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	資 産 減 耗 費		
固定資産除却	50,472,533	47,881,905	2,590,628	11,798,222	△ 9,207,594
たな卸資産	3,510,136	-	3,510,136	2,326,096	1,184,040
計	53,982,669	47,881,905	6,100,764	14,124,318	△ 8,023,554

カ 研究研修費

前年度と比較すると、2,384,002円（54.7%）増加している。主に、医師等の学会参加に係る旅費の増加によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,209,689	1.3	70,632,269	1.6	△ 9,422,580	△ 13.3
保育所運営費	9,964,000	0.2	9,058,613	0.2	905,387	10.0
雑 損 失	185,505,895	3.9	154,737,470	3.4	30,768,425	19.9
計	256,679,584	5.4	234,428,352	5.2	22,251,232	9.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較すると、9,422,580円（13.3%）減少している。主に、企業債利息の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度と比較すると、905,387円（10.0%）増加している。主に、人件費の増加によるものである。

ウ 雑損失

前年度と比較すると、30,768,425円（19.9%）増加している。これは、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の増加によるものである。

(6) 特別損失

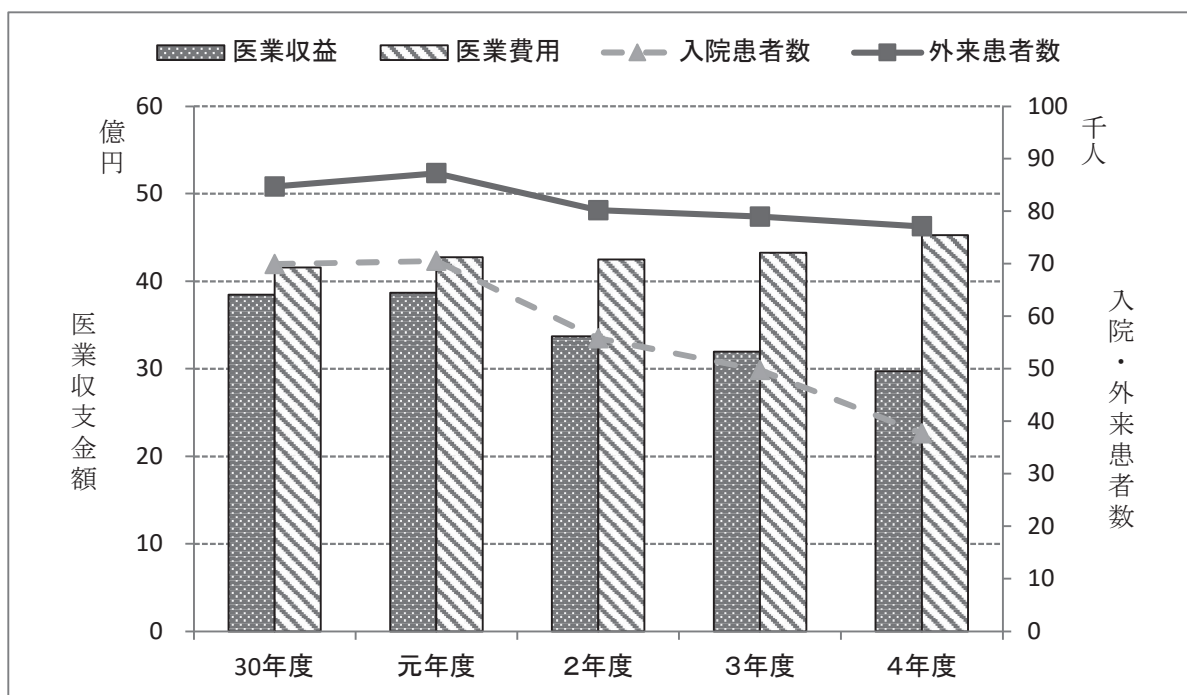
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正損	4,173,686	0.1	6,483,207	0.1	△ 2,309,521	△ 35.6
その他 特別損失	0	-	0	-	0	-
計	4,173,686	0.1	6,483,207	0.1	△ 2,309,521	△ 35.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度と比較すると、2,309,521円（35.6%）減少している。これは主に、過年度医業収益に係る保険者の査定減の減少によるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等から見ると、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7%	118.0%	△ 9.3	105.6%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.7%	114.0%	△ 9.3	105.6%
医療収支比率	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	65.7%	73.8%	△ 8.1	85.1%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.58%	10.69%	△ 7.11	4.31%
職員1人当たり 医療収益	$\frac{\text{医療収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 7,784	千円 8,923	千円 △ 1,139	千円 12,408

(注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益

2 経常費用 = 総費用 - 特別損失

3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医療収支比率

収支比率はいずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医療収支比率は医療活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 108.7%、経常収支比率が 104.7%、医療収支比率が 65.7% で、いずれも前年度と比較して低下している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。

当年度は 3.58%で、前年度と比較して 7.11ポイント低下している。

ウ 職員 1 人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 382人（会計年度任用職員を含む。）全員が損益勘定所属職員で、前年度より 24人増加している。これは主に会計年度任用職員の医師が増加したことによるものである。1人当たりの医業収益は 7,784千円で、前年度と比較して 1,139千円減少している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	37,718 人	49,799 人	△ 12,081 人	△ 24.3 %	令和 3 年度 全国自治体病院 〔全病床数〕 200床以上 300床未満 外来入院患者比率 169.1%
外来延患者数	77,129 人	78,980 人	△ 1,851 人	△ 2.3 %	
計	114,847 人	128,779 人	△ 13,932 人	△ 10.8 %	
外来入院率	204.5 %	158.6 %	45.9		

延患者数を前年度と比較すると、13,932人（10.8%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入体制確保のため、通年で一般病床の利用を制限したことにより入院延患者数が減少したものである。

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	循環器内科、腎臓内科	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、糖尿病・代謝内科、外科、整形外科、脳神経外科、神経精神科
外 来	内科、脳神経内科、循環器内科、外科、脳神経外科、泌尿器科	呼吸器内科、消化器内科、糖尿病・代謝内科、腎臓内科、整形外科、皮膚科、眼科、神経精神科、歯科

患者数が増加した診療科は、入院が 2 科（前年度 3 科）、外来は 6 科（前年度 7 科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 25,889	円 24,806	円 1,083	% 4.4
	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	39,409	33,592	5,817	17.3
患者 1人1日 当たり 診療収入	入 院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	49,399	41,190	8,209	19.9
	外 来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	11,666	11,396	270	2.4
	平 均 $\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	24,059	22,918	1,141	5.0

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり 13,520円 (①-②) の損失が発生しているが、この損失額は前年度の 8,786円と比較し 4,734円増加している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,782 円	2,414 円	368 円	令和3年度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 101.2%
薬品使用効率	89.6 %	104.8 %	△ 15.2	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入 / 投薬(注射)払出原価) × 100

患者1人1日当たりの薬品費を前年度と比較すると 368円 (15.2%) 増加している。これは、薬品費の増加並びに入院及び外来患者の減少によるものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、DPC制度の導入により投薬、注射料が入院基本料に包括されたこと等のため、前年度と比較すると 15.2ポイント低下している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		備 考
病床利用率	一般	48.3 %	38.6 %	57.5 %	50.9 %	△ 9.2 %	令和3年度 全国自治体 病院 (全病床数) 200床以上 300床未満 病床利用率 (一般) 63.9 % (精神) 56.6 % (感染) 25.1 %
	精神	19.8 %		38.3 %		△ 18.5 %	
	感染	5.9 %		29.5 %		△ 23.6 %	
病床回転数	一般	10.8 回	7.6 回	13.7 回	10.0 回	△ 2.9 回	△ 2.4 回
	精神	1.2 回		1.6 回		△ 0.4 回	
	感染	0.8 回		9.9 回		△ 9.1 回	

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数 / 病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較すると、病床利用率は 12.3ポイント低下したが、これは新型コロナウイルス感染症患者受入確保対策によるものである。病床回転数は 2.4回減少しているが、主に一般病棟の入院実患者数が減少 (526人) したことによるものである。

(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和4年度		令和3年度		職員数 比較増減	
	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり		
医 師	102 (70)	39.2	75 (48)	28.8	27	(22)
看 護 師	156 (20)	60.0	153 (17)	58.8	3	(3)
薬 局 職 員	8 (2)	3.1	8 (2)	3.1	0	(0)
事 務 職 員	54 (33)	20.8	56 (38)	21.5	△ 2	(△ 5)
給 食 職 員	5 (1)	1.9	4 (0)	1.5	1	(1)
医療技術職員	35 (3)	13.5	37 (5)	14.2	△ 2	(△ 2)
その他の職員	22 (21)	8.5	25 (24)	9.6	△ 3	(△ 3)
計	382 (150)	146.9	358 (134)	137.7	24	(16)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員を含み、()内に内書きで示した。

2 100床当たりの人員は、感染症病床を除く 260床により算出したものである。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和4年度		令和3年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
	人	人	人	人	人
医 師	14,392	8.0	13,440	9.6	△ 1.6
看 護 師	55,592	2.1	56,724	2.3	△ 0.2

- (注) 1 診療従事延人員には会計年度任用職員を含む。
 2 看護師は、看護部長、看護副部長、看護補助者、医療連携支援センター師長を除く。
 3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収入状況（繰越分を含む。）

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。 (金額:税込額)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
	円	円	円	%
調 定 額 (A)	5,904,414,610	5,963,259,253	△ 58,844,643	△ 1.0
収 入 額 (B)	4,965,932,436	5,175,063,714	△ 209,131,278	△ 4.0
収 入 率 (B/A×100)	84.1 %	86.8 %		

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 5,904,414,610円に対し、収入額は 4,965,932,436円で、前年度と比較し、調定額で 58,844,643円（1.0%）、収入額で 209,131,278円（4.0%）それぞれ減少し、収入率は 2.7ポイント減少している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本(税抜額)

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
資 産	1 固定資産	円 4,826,977,766	% 74.9	円 4,742,328,978	% 75.9	円 84,648,788	% 1.8
	(1) 有形固定資産	4,825,488,866	74.8	4,741,524,078	75.8	83,964,788	1.8
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-
	(3) 投資	1,332,000	0.0	648,000	0.0	684,000	105.6
	2 流動資産	1,621,101,803	25.1	1,509,218,219	24.1	111,883,584	7.4
	資産合計	6,448,079,569	100.0	6,251,547,197	100.0	196,532,372	3.1
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	6,497,226,621	100.8	6,721,813,361	107.5	△ 224,586,740	△ 3.3
	4 流動負債	1,078,570,322	16.7	1,217,333,101	19.5	△ 138,762,779	△ 11.4
	5 繰延収益	390,596,399	6.1	370,075,103	5.9	20,521,296	5.5
	負債合計	7,966,393,342	123.5	8,309,221,565	132.9	△ 342,828,223	△ 4.1
	6 資本金	3,342,235,862	51.8	3,264,229,862	52.2	78,006,000	2.4
	7 剰余金	△ 4,860,549,635	△ 75.4	△ 5,321,904,230	△ 85.1	461,354,595	8.7
	(1) 資本剰余金	839,366,505	13.0	796,838,727	12.7	42,527,778	5.3
	(2) 欠損金	5,699,916,140	△ 88.4	6,118,742,957	△ 97.9	△ 418,826,817	△ 6.8
	資本合計	△ 1,518,313,773	△ 23.5	△ 2,057,674,368	△ 32.9	539,360,595	26.2
	負債資本合計	6,448,079,569	100.0	6,251,547,197	100.0	196,532,372	3.1

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

当年度の固定資産は4,826,977,766円で、前年度と比較して84,648,788円（1.8%）増加し、資産合計に占める割合は74.9%（前年度75.9%）となった。流動資産は1,621,101,803円で、前年度と比較して111,883,584円（7.4%）増加し、資産合計に占める割合は25.1%（前年度24.1%）となっている。

固定負債は6,497,226,621円で、前年度と比較して224,586,740円（3.3%）減少し、負債資本合計に占める割合は100.8%（前年度107.5%）となっている。流動負債は1,078,570,322円で、前年度と比較して138,762,779円（11.4%）減少し、負債資本合計に占める割合は16.7%（前年度19.5%）となっている。繰延収益は390,596,399円で、前年度と比較して20,521,296円（5.5%）増加し、負債資本合計に占める割合は6.1%（前年度5.9%）となっている。

資本金は3,342,235,862円で、前年度と比較して78,006,000円（2.4%）増加し、負債資本合計に占める割合は51.8%（前年度52.2%）となり、剰余金は△4,860,549,635円で、前年度と比較して461,354,595円（8.7%）増加し、負債資本合計に占める割合は△75.4%（前年度△85.1%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して196,532,372円（3.1%）増加している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	4,825,488,866	4,741,524,078	83,964,788	1.8
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	-
(2) 建物	2,659,558,552	2,774,657,693	△ 115,099,141	△ 4.1
(3) 構築物	6,795,964	6,866,056	△ 70,092	△ 1.0
(4) 器械備品	768,760,574	569,626,553	199,134,021	35.0
(5) 車両	135,119	135,119	0	-
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	-
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	-
3 投資	1,332,000	648,000	684,000	105.6
(1) 職員貸付金	1,332,000	648,000	684,000	105.6
計	4,826,977,766	4,742,328,978	84,648,788	1.8

ア 建物

中央監視装置更新及びトイレ改修により 21,700,000円増加したのに対し、減価償却により 136,799,141円減少しており、差引き 115,099,141円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却により 70,092円の減少となっている。

ウ 器械備品

手術支援ロボットその他各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 329,437,375円増加したのに対し、減価償却により 127,712,726円、廃棄処分に伴う除却により 2,590,628円減少しており、差引き 199,134,021円の増加となっている。

エ 職員貸付金

新規貸付により 684,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
現金預金	638,514,135	672,483,990	△ 33,969,855	△ 5.1
未収金	927,948,540	779,211,452	148,737,088	19.1
貯蔵品	54,639,128	57,522,777	△ 2,883,649	△ 5.0
計	1,621,101,803	1,509,218,219	111,883,584	7.4

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入院収益	404,598,205	277,284,086	127,314,119	45.9
外来収益	129,182,165	124,768,951	4,413,214	3.5
室料差額収益	3,185,322	2,431,694	753,628	31.0
公衆衛生活動収益	3,404,489	5,616,025	△ 2,211,536	△ 39.4
その他医業収益	3,861,711	4,149,739	△ 288,028	△ 6.9
補助金	370,425,880	337,032,380	33,393,500	9.9
負担金交付金	20,444,000	907,000	19,537,000	2,154.0
保育所収益	304,000	228,000	76,000	33.3
その他医業外収益	3,076,402	35,709,972	△ 32,633,570	△ 91.4
その他(戻入等)	4,670,481	3,627,763	1,042,718	28.7
小 計	943,152,655	791,755,610	151,397,045	19.1
貸倒引当金	△ 15,204,115	△ 12,544,158	△ 2,659,957	△ 21.2
計	927,948,540	779,211,452	148,737,088	19.1

当年度末未収金は 943,152,655円であり、前年度と比較して、その他医業外収益が 32,633,570円 (91.4%)、公衆衛生活動収益が 2,211,536円 (39.4%)、その他医業収益が 288,028円 (6.9%) 減少し、入院収益が 127,314,119円 (45.9%)、補助金が 33,393,500円 (9.9%) 負担金交付金が 19,537,000円 (2,154.0%) 増加している。

入院収益未収の増加は、前年度に比べて保険者・団体分で国民健康保険団体連合会への2月、3月分診療報酬の請求が増加したこと等によるもの。その他医業外収益未収の減少は、主に新型コロナワクチン接種費用等収益が減少したことによるものである。

前年度以前からの未収金は 791,755,610円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 4,058,335円を減額調定等した結果 787,697,275円となり、当年度中に 764,618,707円が収入済となった。

前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 23,078,568円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 19,427,245円と比較して 3,651,323円 (18.8%) 増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
791,755,610 円	△ 4,058,335 円	764,618,707 円	23,078,568 円	97.1 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 企業債	2,660,485,995	2,914,609,336	△ 254,123,341	△ 8.7
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,660,485,995	2,914,609,336	△ 254,123,341	△ 8.7
2 他会計借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
(1) 建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
3 引 当 金	1,027,090,903	997,554,302	29,536,601	3.0
(1) 退職給付引当金	1,027,090,903	997,554,302	29,536,601	3.0
計	6,497,226,621	6,721,813,361	△ 224,586,740	△ 3.3

ア 企業債

前年度末残高 2,914,609,336円に対し、新規発行額 325,700,000円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 579,823,341円を差し引いた結果、2,660,485,995円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 997,554,302円に対し、当期繰入額 119,547,862円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 90,011,261円を差し引いた結果、1,027,090,903円となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 一時借入金	-	-	-	-
2 企業債	579,823,341	573,120,836	6,702,505	1.2
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	579,823,341	573,120,836	6,702,505	1.2
3 未 払 金	340,882,093	490,683,795	△ 149,801,702	△ 30.5
(1) 医業未払金	220,508,315	200,892,235	19,616,080	9.8
(2) その他未払金	120,373,778	289,791,560	△ 169,417,782	△ 58.5
4 引 当 金	141,511,000	135,533,000	5,978,000	4.4
(1) 賞与引当金	120,292,000	114,668,000	5,624,000	4.9
(2) 法定福利費引当金	21,219,000	20,865,000	354,000	1.7
5 その他流動負債	16,353,888	17,995,470	△ 1,641,582	△ 9.1
計	1,078,570,322	1,217,333,101	△ 138,762,779	△ 11.4

ア 企業債

固定負債から振り替えた翌年度に償還予定の企業債であり、前年度と比較すると、6,702,505円（1.2%）増加している。

イ 未払金

前年度と比較すると、医業未払金が 19,616,080円（9.8%）増加し、その他未払金が 169,417,782円（58.5%）減少している。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	2,775,760,997	2,456,754,775	319,006,222	13.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,385,164,598	△ 2,086,679,672	△ 298,484,926	△ 14.3
計	390,596,399	370,075,103	20,521,296	5.5

長期前受金は、一般会計からの負担金の受入れ等により 361,534,000円増加したのに対し、非償却資産分の資本剰余金への振り替えにより 42,527,778円減少しており、差引き 319,006,222円増加し、対象資産に係る減価償却費等に対応する 298,484,926円を収益化したことにより、前年度と比較すると、20,521,296円（5.5%）増加している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
資 本 金	3,342,235,862	3,264,229,862	78,006,000	2.4
計	3,342,235,862	3,264,229,862	78,006,000	2.4

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較すると 78,006,000円（2.4%）の増加となっている。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本剰余金	839,366,505	796,838,727	42,527,778	5.3
(1) 国庫, 県補助金	21,404,000	21,404,000	0	-
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	-
(3) 他会計負担金	811,377,005	768,849,227	42,527,778	5.5
(4) 寄附金	1,450,000	1,450,000	0	-
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	-
2 欠 損 金	5,699,916,140	6,118,742,957	△ 418,826,817	△ 6.8
(1) 当年度未処理欠損金	5,699,916,140	6,118,742,957	△ 418,826,817	△ 6.8
計	△ 4,860,549,635	△ 5,321,904,230	461,354,595	8.7

資本剰余金の他会計負担金においては、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較すると 42,527,778円 (5.3%) の増加となっている。

イ 欠損金の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円
欠 損 金	7,514,567,141	6,939,492,929	6,118,742,957	5,699,916,140
当年度純利益 (△純損失)	△ 71,734,399	575,074,212	820,749,972	418,826,817

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 17.5 %	△ 27.0 %	9.5	34.1 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9 %	94.2 %	△ 4.3	82.7 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.3 %	124.0 %	26.3	209.0 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	145.2 %	119.3 %	25.9	202.5 %
自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 2.11 回	△ 1.48 回	△ 0.63 回	1.67 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.43 回	4.25 回	△ 0.82 回	4.60 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

(6) 未収金回転率

医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,497,356	668,426,377	△ 315,929,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,550,625	197,450,250	△ 195,899,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,017,836	△ 222,637,666	△ 165,380,170
資金増加額	△ 33,969,855	643,238,961	△ 677,208,816
資金期首残高	672,483,990	29,245,029	643,238,961
資金期末残高	638,514,135	672,483,990	△ 33,969,855

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	254
附表 — 2	損益計算書に関する調	258
附表 — 3	貸借対照表に関する調	260
附表 — 4	損益構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 5	資産構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 7	財務諸表分析に関する調	264
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	266
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	266
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	267
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	268
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	268
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	269
附表 — 14	類型比較に関する調	270

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益	1 医 業 収 益	2,868,433,000	2,985,122,159	116,689,159	104.1
	(1) 入 院 収 益	1,746,133,000	1,863,222,562	117,089,562	106.7
	(2) 外 来 収 益	903,054,000	900,186,401	△ 2,867,599	99.7
	(3) そ の 他 医 業 収 益	219,246,000	221,713,196	2,467,196	101.1
	2 医 業 外 収 益	1,854,564,000	2,045,768,319	191,204,319	110.3
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	6,052	3,052	201.7
	(2) 補 助 金	1,297,247,000	1,488,463,020	191,216,020	114.7
	(3) 負 担 金 交 付 金	328,311,000	328,420,000	109,000	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	-
	(5) 保 育 所 収 益	2,139,000	2,139,924	924	100.0
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	106,608,000	106,607,424	△ 576	100.0	
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	120,256,000	120,131,899	△ 124,101	99.9	
的 収 入	3 特 別 利 益	195,991,000	195,994,352	3,352	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	195,991,000	195,994,352	3,352	100.0
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
収 入 合 計		4,918,988,000	5,226,884,830	307,896,830	106.3

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	4,673,463,000	4,612,480,865	60,982,135	98.7
	(1) 給 与 費	2,620,180,000	2,602,413,353	17,766,647	99.3
	(2) 材 料 費	681,520,000	662,071,721	19,448,279	97.1
	(3) 経 費	1,091,538,000	1,069,961,505	21,576,495	98.0
	(4) 減 価 償 却 費	264,584,000	264,581,959	2,041	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	8,222,000	6,100,764	2,121,236	74.2
	(6) 研 究 研 修 費	7,419,000	7,351,563	67,437	99.1
益	2 医 業 外 費 用	80,209,000	80,205,889	3,111	100.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,211,000	61,209,689	1,311	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,033,000	9,032,200	800	100.0
	(3) 保 育 所 運 営 費	9,964,000	9,964,000	0	100.0
	(4) 雑 損 失	1,000	0	1,000	-
的	3 特 別 損 失	4,183,000	4,181,796	1,204	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,182,000	4,181,796	204	100.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	-
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	-
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	-
出					
支 出 合 計		4,757,955,000	4,696,868,550	61,086,450	98.7

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	325,700,000	325,700,000	0	100.0
	(1) 企 業 債	325,700,000	325,700,000	0	100.0
	2 出 資 金	78,006,000	78,006,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 出 資 金	78,006,000	78,006,000	0	100.0
	3 負 担 金	304,224,000	304,224,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	304,224,000	304,224,000	0	100.0
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	5 補 助 金	57,310,000	57,310,000	0	100.0
	(1) 県 補 助 金	57,310,000	57,310,000	0	100.0
収 入 合 計		765,240,000	765,240,000	0	100.0

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	386,252,000	386,251,112	0	888	100.0
	(1) 資産購入費	362,382,000	362,381,112	0	888	100.0
	(2) 改良工事費	23,870,000	23,870,000	0	0	100.0
	2 企業債償還金	573,121,000	573,120,836	0	164	100.0
	(1) 企業債償還金	573,121,000	573,120,836	0	164	100.0
	3 貸付金	684,000	684,000	0	0	100.0
	(1) 奨学貸付金	684,000	684,000	0	0	100.0
	支出合計	960,057,000	960,055,948	0	1,052	100.0

附表－2

損益計算書

区 分	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業費用						
(1) 給与費	2,601,067,910	54.3	2,487,859,630	54.4	113,208,280	4.6
(2) 材料費	662,071,721	13.8	644,747,686	14.1	17,324,035	2.7
(3) 経費	985,461,649	20.6	915,920,499	20.1	69,541,150	7.6
(4) 減価償却費	264,581,959	5.5	258,950,756	5.7	5,631,203	2.2
(5) 資産減耗費	6,100,764	0.1	14,124,318	0.3	△ 8,023,554	△ 56.8
(6) 研究研修費	6,741,290	0.2	4,357,288	0.1	2,384,002	54.7
医業費用計	4,526,025,293	94.5	4,325,960,177	94.7	200,065,116	4.6
2 医業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,209,689	1.3	70,632,269	1.6	△ 9,422,580	△ 13.3
(2) 保育所運営費	9,964,000	0.2	9,058,613	0.2	905,387	10.0
(3) 雑損失	185,505,895	3.9	154,737,470	3.4	30,768,425	19.9
医業外費用計	256,679,584	5.4	234,428,352	5.2	22,251,232	9.5
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	4,173,686	0.1	6,483,207	0.1	△ 2,309,521	△ 35.6
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特別損失計	4,173,686	0.1	6,483,207	0.1	△ 2,309,521	△ 35.6
小計	4,786,878,563	100.0	4,566,871,736	100.0	220,006,827	4.8
当年度純利益・損失△	418,826,817		820,749,972		△ 401,923,155	△ 49.0
合計	5,205,705,380		5,387,621,708		△ 181,916,328	△ 3.4

に関する調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業収益						
(1)入院収益	1,863,222,562	35.8	2,051,242,916	38.1	△ 188,020,354	△ 9.2
(2)外来収益	899,825,333	17.3	900,085,732	16.7	△ 260,399	△ 0.0
(3)その他医業収益	210,272,526	4.0	243,141,723	4.5	△ 32,869,197	△ 13.5
医業収益計	2,973,320,421	57.1	3,194,470,371	59.3	△ 221,149,950	△ 6.9
[医業損失]	1,552,704,872		1,131,489,806		421,215,066	37.2
2 医業外収益						
(1)受取利息 及び配当金	6,052	0.0	6,070	0.0	△ 18	△ 0.3
(2)補助金	1,488,463,020	28.6	1,446,674,470	26.8	41,788,550	2.9
(3)負担金交付金	328,420,000	6.3	299,915,000	5.6	28,505,000	9.5
(4)保育所収益	1,945,390	0.0	1,969,096	0.0	△ 23,706	△ 1.2
(5)長期前受金戻入	106,607,424	2.1	100,440,156	1.9	6,167,268	6.1
(6)その他医業外収益	110,951,241	2.1	154,434,991	2.9	△ 43,483,750	△ 28.2
医業外収益計	2,036,393,127	39.1	2,003,439,783	37.2	32,953,344	1.6
[経常利益・損失△]	227,008,671		637,521,625		△ 410,512,954	△ 64.4
3 特別利益						
(1)過年度損益修正益	195,991,832	3.8	189,711,554	3.5	6,280,278	3.3
特別利益計	195,991,832	3.8	189,711,554	3.5	6,280,278	3.3
合計	5,205,705,380		5,387,621,708		△ 181,916,328	△ 3.4

附表－3

貸借対照表

区 分	借		方		比較増減	
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	4,826,977,766	74.9	4,742,328,978	75.9	84,648,788	1.8
(1)有形固定資産	4,825,488,866	74.8	4,741,524,078	75.8	83,964,788	1.8
ア土地	1,390,238,657	21.6	1,390,238,657	22.2	0	0.0
イ建物	2,659,558,552	41.2	2,774,657,693	44.4	△ 115,099,141	△ 4.1
ウ構築物	6,795,964	0.1	6,866,056	0.1	△ 70,092	△ 1.0
エ器械備品	768,760,574	11.9	569,626,553	9.1	199,134,021	35.0
オ車両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア電話加入権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3)投資	1,332,000	0.0	648,000	0.0	684,000	105.6
ア職員貸付金	1,332,000	0.0	648,000	0.0	684,000	105.6
2 流動資産	1,621,101,803	25.1	1,509,218,219	24.1	111,883,584	7.4
(1)現金預金	638,514,135	9.9	672,483,990	10.8	△ 33,969,855	△ 5.1
(2)未収金	927,948,540	14.4	779,211,452	12.5	148,737,088	19.1
(3)貯蔵品	54,639,128	0.8	57,522,777	0.9	△ 2,883,649	△ 5.0
資産合計	6,448,079,569	100.0	6,251,547,197	100.0	196,532,372	3.1

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	6,497,226,621	100.8	6,721,813,361	107.5	△ 224,586,740	△ 3.3
(1) 企 業 債	2,660,485,995	41.3	2,914,609,336	46.6	△ 254,123,341	△ 8.7
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	43.6	2,809,649,723	44.9	0	0.0
(3) 引 当 金	1,027,090,903	15.9	997,554,302	16.0	29,536,601	3.0
4 流 動 負 債	1,078,570,322	16.7	1,217,333,101	19.5	△ 138,762,779	△ 11.4
(1) 企 業 債	579,823,341	9.0	573,120,836	9.2	6,702,505	1.2
(2) 未 払 金	340,882,093	5.3	490,683,795	7.8	△ 149,801,702	△ 30.5
(3) 引 当 金	141,511,000	2.2	135,533,000	2.2	5,978,000	4.4
(4) その他流動負債	16,353,888	0.3	17,995,470	0.3	△ 1,641,582	△ 9.1
5 繰 延 収 益	390,596,399	6.1	370,075,103	5.9	20,521,296	5.5
(1) 長 期 前 受 金	390,596,399	6.1	370,075,103	5.9	20,521,296	5.5
〔 負 債 合 計 〕	7,966,393,342	123.5	8,309,221,565	132.9	△ 342,828,223	△ 4.1
6 資 本 金	3,342,235,862	51.8	3,264,229,862	52.2	78,006,000	2.4
7 剰 余 金	△ 4,860,549,635	△ 75.4	△ 5,321,904,230	△ 85.1	461,354,595	8.7
(1) 資 本 剰 余 金	839,366,505	13.0	796,838,727	12.7	42,527,778	5.3
ア 国 庫、 県 補 助 金	21,404,000	0.3	21,404,000	0.3	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.0	2,800,000	0.0	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	811,377,005	12.6	768,849,227	12.3	42,527,778	5.5
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	5,699,916,140	△ 88.4	6,118,742,957	△ 97.9	△ 418,826,817	△ 6.8
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,699,916,140	△ 88.4	6,118,742,957	△ 97.9	△ 418,826,817	△ 6.8
(当 年 度 純 利 益・ 損 失 △)	(418,826,817)	(6.5)	(820,749,972)	(13.1)	(△ 401,923,155)	(△ 49.0)
〔 資 本 合 計 〕	△ 1,518,313,773	△ 23.5	△ 2,057,674,368	△ 32.9	539,360,595	26.2
負 債 資 本 合 計	6,448,079,569	100.0	6,251,547,197	100.0	196,532,372	3.1

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	4,452,029	100.0	4,482,608	100.0	5,182,817	100.0
医 業 収 益	3,844,904	86.4	3,868,771	86.3	3,368,724	65.0
医 業 外 収 益	415,476	9.3	437,484	9.8	1,540,043	29.7
特 別 利 益	191,649	4.3	176,353	3.9	274,051	5.3
費 用 勘 定	4,409,254	100.0	4,554,343	100.0	4,607,743	100.0
医 業 費 用	4,157,123	94.3	4,275,527	93.9	4,247,562	92.2
医 業 外 費 用	237,136	5.4	256,116	5.6	261,387	5.7
特 別 損 失	14,995	0.3	22,700	0.5	98,793	2.1
純利益、(△)純損失	42,775		△ 71,734		575,074	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	4,908,901	88.1	4,888,553	87.4	4,891,432	86.1
流 動 資 産	664,008	11.9	704,666	12.6	789,852	13.9
資 産 合 計	5,572,909	100.0	5,593,218	100.0	5,681,284	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	7,914,803	142.0	7,596,896	135.8	7,141,741	125.7
流 動 負 債	1,414,105	25.4	1,546,485	27.6	1,164,993	20.5
繰 延 収 益	301,145	5.4	287,847	5.1	372,436	6.6
資 本 金	2,710,642	48.6	2,961,857	53.0	3,186,316	56.1
剰 余 金	△ 6,767,787	△ 121.4	△ 6,799,866	△ 121.6	△ 6,184,202	△ 108.9
負 債 資 本 合 計	5,572,909	100.0	5,593,218	100.0	5,681,284	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,387,622	100.0	5,205,705	100.0	100.7	116.4	121.0	116.9
3,194,470	59.3	2,973,320	57.1	100.6	87.6	83.1	77.3
2,003,440	37.2	2,036,393	39.1	105.3	370.7	482.2	490.1
189,712	3.5	195,992	3.8	92.0	143.0	99.0	102.3
4,566,872	100.0	4,786,879	100.0	103.3	104.5	103.6	108.6
4,325,960	94.7	4,526,025	94.5	102.8	102.2	104.1	108.9
234,428	5.2	256,680	5.4	108.0	110.2	98.9	108.2
6,483	0.1	4,174	0.1	151.4	658.8	43.2	27.8
820,750		418,827					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4,742,329	75.9	4,826,978	74.9	99.6	99.6	96.6	98.3
1,509,218	24.1	1,621,102	25.1	106.1	119.0	227.3	244.1
6,251,547	100.0	6,448,080	100.0	100.4	101.9	112.2	115.7

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和3年度		令和4年度		対平成30年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
6,721,813	107.5	6,497,227	100.8	96.0	90.2	84.9	82.1
1,217,333	19.5	1,078,570	16.7	109.4	82.4	86.1	76.3
370,075	5.9	390,596	6.1	95.6	123.7	122.9	129.7
3,264,230	52.2	3,342,236	51.8	109.3	117.5	120.4	123.3
△ 5,321,904	△ 85.1	△ 4,860,550	△ 75.4	100.5	91.4	78.6	71.8
6,251,547	100.0	6,448,080	100.0	100.4	101.9	112.2	115.7

附表－7

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	74.9	75.9	86.1	71.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	100.8	107.5	125.7	52.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 17.5	△ 27.0	△ 46.2	34.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	89.9	94.2	108.3	82.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 428.0	△ 281.0	△ 186.3	209.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	150.3	124.0	67.8	209.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	145.2	119.3	62.5	202.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	59.2	55.2	2.5	119.8
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 2.11	△ 1.48	△ 1.09	1.67
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.62	0.66	0.69	0.74
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産}(\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産}) + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	7.2	7.2	6.2	7.69
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.90	2.78	4.51	1.96
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	9.31	16.03	429.53	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	13.58	12.48	13.64	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	3.43	4.25	4.88	4.60

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2} \times 100$	%	3.58	10.69	7.09	4.31
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.7	118.0	112.5	105.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.7	114.0	108.9	105.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	65.7	73.8	79.3	85.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	%	1.0	1.1	1.2	1.2
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	362.8	373.1	386.2	171.9
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	7,784	8,923	9,937	12,408
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	12,632	13,244	14,428	15,783

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表-8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
収	延患者1人 当たり平均	収益総額	45,327	41,836	3,491
		医業収益	25,889	24,806	1,083
		外来収益	11,666	11,396	270
		入院収益	49,399	41,190	8,209
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	382,998	384,583	△ 1,585
		医業収益	218,755	228,030	△ 9,275
		外来収益	77,914	79,212	△ 1,298
		入院収益	912,003	775,224	136,779
	職員1人 当たり平均	収益総額	13,627,501	15,049,223	△ 1,421,722
		医業収益	7,783,561	8,923,102	△ 1,139,541
費	延患者1人 当たり平均	費用総額	41,680	35,463	6,217
		医業費用	39,409	33,592	5,817
		薬品費	2,782	2,414	368
用	実患者1人 当たり平均	費用総額	352,184	325,996	26,188
		医業費用	332,992	308,799	24,193
		薬品費	23,507	22,190	1,317
	職員1人 当たり平均	費用総額	12,531,096	12,756,625	△ 225,529
		医業費用	11,848,234	12,083,688	△ 235,454
		職員給与費	6,809,078	6,949,329	△ 140,251

附表-9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
収 益	医業収益	8,146,083	8,751,974	△ 605,891
	医業外収益	5,579,159	5,488,876	90,283
	計	13,725,242	14,240,850	△ 515,608
費 用	医業費用	12,400,069	11,851,946	548,123
	医業外費用	703,232	642,269	60,963
	計	13,103,301	12,494,215	609,086
差 引		621,941	1,746,635	△ 1,124,694

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	382 (150)	358 (134)	24 (16)	
	1人当たり診療収入 (円)	7,233,110	8,243,935	△ 1,010,825	
医 師	員 数 (人)	102 (70)	75 (48)	27 (22)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	1,126	1,717	△ 591	
	1人当たり診療収入 (円)	27,088,705	39,351,049	△ 12,262,344	
看 護 師	員 数 (人)	156 (20)	153 (17)	3 (3)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	736	842	△ 106	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)	243	242	1	
	実 人 員	人 数 (人)	11,549	11,363	186
		1人平均受診日数 (日)	6.7	7.0	△ 0.3
		1人平均利用料 (円)	77,914	79,212	△ 1,298
	延 人 員	人 数 (人)	77,129	78,980	△ 1,851
		1日平均人員 (人)	317	326	△ 9
		利用料総額 (円)	899,825,333	900,085,732	△ 260,399
1人平均利用料 (円)		11,666	11,396	270	
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)	365	365	0	
	実 人 員	人 数 (人)	2,043	2,646	△ 603
		1人平均入院日数 (日)	18.5	18.8	△ 0.3
		1人平均利用料 (円)	912,003	775,224	136,779
	延 人 員	人 数 (人)	37,718	49,799	△ 12,081
		1日平均人員 (人)	103	136	△ 33
		利用料総額 (円)	1,863,222,562	2,051,242,916	△ 188,020,354
1人平均利用料 (円)		49,399	41,190	8,209	
延 患 者	総 人 員 (人)	114,847	128,779	△ 13,932	
	利 用 料 総 額 (円)	2,763,047,895	2,951,328,648	△ 188,280,753	
	1人平均利用料額 (円)	24,059	22,918	1,141	

(注) 総職員数等の()内数値は、会計年度任用職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一 般	31,757	84.2	37,761	75.8	△ 6,004	△ 15.9
精 神	5,789	15.3	11,178	22.4	△ 5,389	△ 48.2
感 染 症	172	0.5	860	1.7	△ 688	△ 80.0
計	37,718	100.0	49,799	100.0	△ 12,081	△ 24.3

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
内 科	302	178	124
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	147	140	7
脳 神 経 内 科	57	75	△ 18
呼 吸 器 内 科	128	174	△ 46
消 化 器 内 科	544	604	△ 60
循 環 器 内 科	142	82	60
腎 臓 内 科	52	43	9
外 科	480	367	113
整 形 外 科	413	470	△ 57
脳 神 経 外 科	92	100	△ 8
皮 膚 科	8	12	△ 4
眼 科	4	2	2
泌 尿 器 科	9	0	9
神 経 精 神 科	45	44	1
歯 科	0	0	0
計	2,423	2,291	132

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人、%)

区 分	入 院			外 来			合 計		
	令 和 4 年度	令 和 3 年度	増 減 率	令 和 4 年度	令 和 3 年度	増 減 率	令 和 4 年度	令 和 3 年度	増 減 率
内 科	(26) 3,219	(62) 4,866	△ 33.8	(258) 2,550	(247) 1,964	29.8	(284) 5,769	(309) 6,830	△ 15.5
糖尿病・ 代謝内科	(20) 3,776	(26) 4,535	△ 16.7	(135) 13,094	(140) 13,316	△ 1.7	(155) 16,870	(166) 17,851	△ 5.5
脳 神 経 内 科	(6) 1,568	(23) 2,625	△ 40.3	(48) 3,753	(34) 3,741	0.3	(54) 5,321	(57) 6,366	△ 16.4
呼 吸 器 内 科	(1) 422	(0) 878	△ 51.9	(3) 1,452	(14) 1,739	△ 16.5	(4) 1,874	(14) 2,617	△ 28.4
消 化 器 内 科	(71) 5,123	(79) 7,300	△ 29.8	(218) 9,642	(179) 11,256	△ 14.3	(289) 14,765	(258) 18,556	△ 20.4
循 環 器 内 科	(23) 2,705	(21) 2,220	21.8	(97) 3,961	(52) 3,401	16.5	(120) 6,666	(73) 5,621	18.6
腎臓内科	(1) 942	(4) 738	27.6	(1) 2,627	(13) 2,878	△ 8.7	(2) 3,569	(17) 3,616	△ 1.3
外 科	(72) 5,287	(83) 5,557	△ 4.9	(492) 7,670	(349) 6,279	22.2	(564) 12,957	(432) 11,836	9.5
整形外科	(34) 7,280	(81) 7,810	△ 6.8	(238) 8,781	(292) 9,483	△ 7.4	(272) 16,061	(373) 17,293	△ 7.1
脳 神 経 外 科	(14) 1,607	(32) 2,092	△ 23.2	(100) 1,322	(112) 1,177	12.3	(114) 2,929	(144) 3,269	△ 10.4
皮 膚 科	(-) -	(-) -	-	(0) 746	(1) 808	△ 7.7	(0) 746	(1) 808	△ 7.7
眼 科	(0) 0	(0) 0	-	(0) 3,838	(1) 4,224	△ 9.1	(0) 3,838	(1) 4,224	△ 9.1
泌尿器科	(0) 0	(0) 0	-	(0) 248	(0) 0	-	(0) 248	(0) 0	-
神 経 精 神 科	(10) 5,789	(8) 11,178	△ 48.2	(11) 9,948	(6) 10,670	△ 6.8	(21) 15,737	(14) 21,848	△ 28.0
歯 科	(-) -	(-) -	-	(1) 7,497	(0) 8,044	△ 6.8	(1) 7,497	(0) 8,044	△ 6.8
計	(278) 37,718	(419) 49,799	△ 24.3	(1,602) 77,129	(1,440) 78,980	△ 2.3	(1,880) 114,847	(1,859) 128,779	△ 10.8

(注) ()の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表-14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和3年度）

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 71 団体

区 分		単位	令和3年度経営比較分析表					平均値	
			近傍類型団体						
			盛岡市	深川市	弘前市	横手市	稲城市		
病床数		床	268	203	250	229	290		
1日平均患者数	外来患者	人	326	465	161	557	543	393	
	入院患者	人	136	137	40	149	129	158	
外来入院患者比率		%	158.6	225.6	275.4	248.7	278.1	169.1	
患者1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	11,396	11,715	15,749	10,374	11,922	11,797	
	入 院	円	41,190	45,078	39,356	52,943	58,621	44,063	
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	円	88,131	477,295	298,233	341,729	78,669	276,663	
	看 護 師	円	45,069	49,574	23,584	48,741	39,997	54,521	
薬品使用効率		%	104.8	72.3	109.5	69.1	80.9	101.2	
職員1人 1日当たり 患者数	医 師	外来患者	人	2.4	15.1	9.9	10.8	2.4	7.3
		入院患者	人	1.5	6.7	3.6	4.3	0.9	4.3
	看護部門	外来患者	人	1.2	1.6	0.8	1.5	1.2	1.4
		入院患者	人	0.8	0.7	0.3	0.6	0.4	0.9
100床当たり 職員数	医 師	人	35.1	10.8	4.4	16.2	52.1	19.9	
	看護部門	人	64.6	103.9	51.6	120.1	102.4	81.5	
	薬剤部門	人	3.0	5.4	1.6	6.1	8.3	3.9	
	事務部門	人	21.3	17.2	15.2	33.2	14.8	18.6	
	給食部門	人	1.5	1.5	1.2	0.9	-	2.5	
	放射線部門	人	3.0	3.4	4.8	3.9	7.6	3.6	
	臨床検査部門	人	3.7	5.4	4.4	6.1	11.7	4.8	
	そ の 他	人	8.6	11.3	3.6	19.2	19.7	14.5	
全 職 員		人	140.7	159.1	86.8	205.7	216.6	149.3	
経常収支比率		%	114.0	110.4	74.2	97.0	108.0	104.2	
医業収支比率		%	73.8	86.5	55.7	88.7	74.1	81.4	
他会計繰入金対経常収益比率		%	8.0	11.7	21.6	5.8	8.6	12.6	
他会計繰入金対医業収益比率		%	13.1	15.8	30.0	6.4	13.1	17.2	
他会計繰入金対総収益比率		%	7.7	11.7	40.9	5.8	8.4	12.8	
実質収益対経常費用比率		%	104.8	97.6	58.1	91.4	98.7	91.0	

(注) 1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表（令和3年度）及び令和3年度地方公営企業年鑑による。

2 平均値は、一般病院200床以上300床未満の区分（直営以外も含む。）による。



古紙配合率70%再生紙を使用しています